

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

宮崎大学

目 次

1. 教育文化学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 教職実践開発専攻	3-1
4. 医学部	4-1
5. 看護学研究科	5-1
6. 工学部	6-1
7. 工学研究科	7-1
8. 農学部	8-1
9. 農学研究科	9-1
10. 医学獣医学総合研究科	10-1
11. 農学工学総合研究科	11-1

1. 教育文化学部

I	教育文化学部の教育目的と特徴	・・・	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1-5
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1-5
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1-24
III	「質の向上度」の分析	・・・	1-30

I 教育文化学部の教育目的と特徴

1. 教育研究等の目的及び養成する人材

1-1. 教育文化学部の理念・目的

宮崎の恵まれた自然環境を生かし、教育と文化の向上と市民生活及び産業の発展を担う優れた人材を育成することにより、潤いとゆとりある地域社会の形成と発展とに寄与すること、及び宮崎県における高等教育と学術研究の充実・発展に貢献することを基本理念とする。この基本理念に基づき、以下の教育目的を掲げる。

- 1) 各課程の専門的人材養成の観点から要求される専門的知識、専門的学力を身につけること
- 2) 様々な知識や技能を総合して、社会的課題を的確に判断し、解決する力を養うこと
- 3) 幅広い教養を身につけた豊かな人間性と道徳性、及び積極的意欲をもった主体性を育成すること
- 4) 国際感覚をもつとともに、地域の自然や文化や歴史を理解し、国際社会及び地域社会の発展に貢献しうる能力を育成すること
- 5) きめこまかな教育・指導をおこなうこと

1-2. 養成する人材

学校教育課程においては、教育に対する強い使命感と教員としての基礎的資質・能力を確実に備え、発達段階を見通した広い視野から初等教育、中学校教育、特別支援教育を実践できる人材を養成する。また、人間社会課程においては、高い課題解決能力及び職業的意識を基礎に欧米及び日本、アジアの言語と文化の理解、人間社会の歴史・文化的環境の理解、社会のシステムの理解等を通して、社会における課題解決のために貢献できる人材を養成する。

なお、さらに詳しい内容については大学ポートレートに掲載している。

学校教育課程 <http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/outline/0532/1X74/01/>

人間社会課程 <http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/outline/0532/1X73/01/>

1-3. 教育的特徴

学校教育課程においては、理論と実践を融合し、主体的に考える力を養うために、講義、演習、実習などの多様な授業形態に、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）を取り入れて指導を行っている。初等教育コース・中学校教育コース・特別支援教育コースの各コースにおいて、教員としての教養と専門的能力及び実践的指導力を身につけるため、教育目標に即した専門科目を、大きく基礎期、展開期、応用・統合期に分けて設置して指導を行っている。

人間社会課程の言語文化コースでは、多言語・多文化共生の時代的要請に合わせ、また、実地的な国際的コミュニケーション能力とリーダー的实践力の育成に向けて、多様な講義、演習科目を設置して指導を行い、また、社会システムコースでは、現代社会の基本構造を理解する方法論と技能の修得、学際的な視点と総合的な視点の育成、現代社会に関する総合的な知識に基づいた実践的な問題解決能力の育成に向けて、多様な講義、演習、地域実践活動等の科目を設置して指導を行っている。

2. 教員養成分野のミッション（強みや特色、社会的責任）

- (1) 宮崎大学の教員養成分野は、宮崎県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、宮崎県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。

- 1) 実践的指導力の育成・強化を図るため、平成25年度で約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保するとともに、その他の教員についても附属学校等で計画的に学校現場の実践的経験を積ませる取組を行う。
- 2) 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮

問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。また、教員養成や教員研修のプログラムの開発については、附属教育協働開発センターにおいて、教育委員会職員等の学外の構成員と大学教員が継続的に協働である。

- (2) 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって宮崎県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は平成 25 年度で 67% であり、宮崎県における小学校教員養成の占有率について、現状は 37% であるが、第 2 期中期目標期間における改革を行いつつ、占有率について第 3 期中期目標期間中に 50% を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。併せて、人間社会課程については、第 3 期中期目標期間末までに廃止する。

- (3) 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。

3. 入学者の状況

入学者の状況は、資料 I-1 のとおりであり、適正な入学者を確保している。学校教育課程の県内出身者は約 40% であり、教職就職対策等は、その特徴に合わせて実施されている。また、上記 2 (2) を実現するために今後はその向上に努める。

資料 I-1 教育文化学部入学者状況

入学年度	入学定員			入学者			うち県内		
	計	学校教育課程	人間社会課程	計	学校教育課程	人間社会課程	計	学校教育課程	人間社会課程
平成 23 年度	230	150	80	239	157	82	109	68	41
平成 24 年度	230	150	80	244	159	85	110	73	37
平成 25 年度	230	150	80	237	153	84	96	53	43
平成 26 年度	230	150	80	243	159	84	112	63	49
平成 27 年度	230	150	80	237	154	83	119	72	47
5 ヶ年平均	230	150	80	240	156.4	83.6	109.2	65.8	43.4

(出典：教育文化学部内資料)

4. 平成 28 年度からスタートする教育学部（名称変更）について

教育文化学部学校教育課程は平成 20 年度の改組により、教育に対する強い使命感と教員としての基礎的資質・能力を確実にそなえ、発達段階を見通した広い視野から初等教育、中学校教育、特別支援教育を実践できる人材を養成してきた。また一方では、附属学校園における研究・実践を踏まえ、幼小連携、小中一貫教育のあり方について継続的に研究・実践を行い、一定の成果を蓄積してきた。

しかし、急速な少子化の進行や学校教育現場における教育課題の多様化・複雑化・深刻化及び教員養成にかかわる新たな教育政策等に迅速に対応することが求められてきている。

そこで、教員養成教育の高度化、実践化を目指し、小学校教員の養成を中心に据え、幼年期から青年期にわたる長期の発達を見通した深い児童理解力をもち、幼稚園との連携を視野に入れた教育実践力をそなえた教員、青年期全体の発達を見通す見識と深い児童生徒理解力をもち小中一貫教育を視野に入れた教育実践力をそなえた教員及び時代のニ

ーズに即応できる特別支援教育の実践力をそなえた教員を養成する教育学部（名称変更）として新たにスタートする。

5. 地域及び関係者の期待

宮崎県：

○小中連携または小中一貫教育が急速に拡大しつつあり、義務教育9年間や幼小の連携を視野に入れた教育実践力の育成が求められている。

○義務教育の質の保証、学力（教科の指導力）の向上、特別支援教育対応、外国語活動（小学校英語）への対応、理数教育の充実、児童生徒指導対応、小1プロブレム及び中1ギャップ等、様々な教育課題について、教員の研究活動等を通じた社会貢献が求められている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部の教育目標に沿って、2 課程を設置している。入学定員及び入学者は、前出資料 I-1 (1-3 頁) のとおりである。なお、平成 28 年度からスタートする教育学部 (名称変更) の入学定員は資料 II-I-1-1 のとおりである。

資料 II-I-1-1 教育学部入学定員

学校教育課程	120 人	小中一貫教育コース	90 人	小学校主免専攻 (50 人) 中学校主免専攻 (40 人)
		教職実践基礎コース	10 人	教職実践基礎専攻 (10 人)
		発達支援教育コース	20 人	子ども理解専攻 (10 人) 特別支援教育専攻 (10 人)

(出典：教育文化学部に資料)

また、現行の教育文化学部教員配置状況は、資料 II-I-1-2 のとおりである。

資料 II-I-1-2 教育文化学部教員配置

課程	男	女	計
学校教育課程	40	16	56
人間社会課程	8	7	15
計	48	23	71

(出典：教育文化学部に資料)

① 組織編成上の工夫

本学部は、学校教育課程 (初等教育コース、中学校教育コース、特別支援教育コース) と人間文化課程 (言語文化コース、社会システムコース) の 2 課程 5 コースから編成され、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー等を定め、公表するとともに、それらに則したカリキュラムを定め、実施している。(資料 II-I-1-3) また、学部附属の教育研究施設としての教育協働開発センターと附属学校 (幼稚園、小学校、中学校) を置き、教育実施体制をより強固なものとしている。

なお、平成 28 年度からスタートする教育学部においては、上記 5. 地域及び関係者の期待を踏まえたコース編成及び教育実施体制を整備することとし、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーを定めた。

資料 II-I-1-3 平成 28 年度教育文化学部学生便覧

(出典：<http://gakumu.of.miyazaki-u.ac.jp/gakumu/images/pdf/educationalinfo/h27campus-guide/27campus-guide-kyouikubunnkagakubu.pdf>)

② 入学者選抜方法の工夫とその効果

入試については、一般入試 (前期・後期) の他、課程・コースによって、大学センター試験を課す推薦入試、課さない推薦入試、帰国子女・社会人・私費外国人留学生入試など、多様な選抜方法を実施してきた。教育学部の開設に伴い、アドミッションポリシーを見直すとともに、県内の主要な高等学校を訪問、連絡協議会等における意見交換等を通じて、進学動向について情報交換を行い、高等学校側のニーズを調査した。それらを踏ま

宮崎大学教育文化学部 分析項目 I

え、新教育学部の入試については、従来の選抜方法に加えて、宮崎県教員希望枠（推薦入試）及びA0入試を導入し、ミッションの再定義等の社会的な要請への対応と多様な入学者選抜の構築を実現した。また、一般入試においては、志願者の獲得等を視野に募集単位の大括り化と第2志望選抜を導入した。（資料Ⅱ-I-1-4）

資料Ⅱ-I-1-4 入試移行図

現教育文化学部

平成28年度入試

学校教育課程

旧)コース		募集人員	前期日程		後期日程		推薦 (課す)		推薦 (課さない)		AO (課す)		
初等	75	90	小中一貫コース 小主免専攻	2/3科目型(国数英から2)★	28	17	小論文型	10	一般	12			
			教職実践基礎コース	2/3科目型(国数英から2)★	5	3					宮崎県教員 希望枠	5	
			発達支援教育コース 子ども理解専攻	2/3科目型(国数英から2)	7				一般	3			
			発達支援教育コース 特別支援教育専攻	2/3科目型(国数英から2)+面接	7						一般	3	
特別支援	15	40	小中一貫教育コース 中主免専攻	文系 (国・数・英から1)	13								
国語	6			技術・家庭系 (国・数・英から1)	4					技術	2		
社会	7												
英語	6			27	数学入試	数ⅠⅡⅢAB	6						
家庭	4			80	理科入試	数ⅠⅡAB・理科(物 化・生から1)	5						
技術	4				音楽系	実技	3						
数学	9											美術	3
理科	8			17								保健	4
音楽	5												
美術	4			16									
保健体育	7												
		120			78	10	15	10	7				

★は、合同して選抜し、併せて、第2志望を認める。赤字斜体は、第1志望者から選抜する人数。

平成29年度入試

学校教育課程

旧)コース		募集人員	前期日程		後期日程		推薦 (課す)		推薦 (課さない)		AO (課す)			
初等	75	90	小中一貫コース 小主免専攻	2/3科目型(国数英から2)★	20	12	小論文型■	10	一般	12				
			教職実践基礎コース	2/3科目型(国数英から2)★	5	3					宮崎県教員 希望枠	5		
			発達支援教育コース 子ども理解専攻	2/3科目型(国数英から2)+面接	7				一般	3				
			発達支援教育コース 特別支援教育専攻	2/3科目型(国数英から2)+面接	7						一般	3		
特別支援	15	40	小中一貫教育コース 中主免専攻	2/3科目型(国数英から2)★	10	6	小論文型■	5	-3			英語	2	
国語	6			理系入試(数ⅠⅡⅢAB・理)▲	10	6							家庭	2
社会	7													
英語	6			27	音楽系	実技	3							
家庭	4			80										
技術	4													
数学	9													
理科	8			17										
音楽	5													
美術	4			16										
保健体育	7													
		120			67	15	15	11	12					

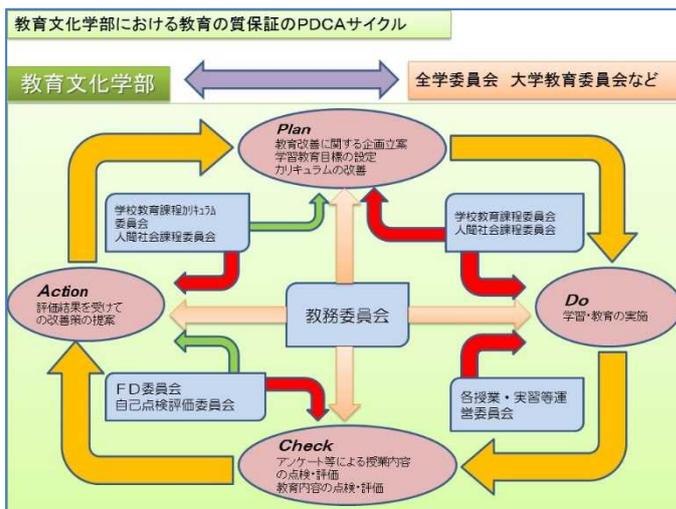
★、▲、■は、合同して選抜し、併せて、第2志望を認める。赤字斜体は、第1志望者から選抜する人数。

(出典：宮崎大学教育学部(平成29年度)入学者選抜における主な変更点(予告)から抜粋)

③ 内部質保証システムと教育の質の向上

「教育文化学部における教育の質保証のPDCA サイクル」(資料Ⅱ-I-1-5)に基づき、教育の質保証及び質の向上に努めている。具体的な取組例として、FD委員会を中心とした「学生による授業評価」、「授業公開」、「授業改善シート」(資料Ⅱ-I-1-6)等を行っている。また、大学教育の集大成である卒業論文を多くの教員に見てもらうために、グループごとに実施されている卒論発表会の日程を集約したり、卒業論文の展示をしたりする取組をFD委員会で平成24年度からスタートさせ、平成26年度には学部全体の取組へと発展させた(資料Ⅱ-I-1-7)。

資料Ⅱ-I-1-5 教育文化学部における教育の質保証のPDCA サイクル



(出典：教育文化学内資料)

資料Ⅱ-I-1-6 「学生による授業評価」の実施概要

<p>「学生による授業評価」の実施概要</p> <p>本学部の「学生による授業評価」はWeb入力で実施し、その結果について本FD委員会が統計処理を行っている点で、他学部と異なる特徴を有している。本年度も、まず、Webclass上で本学部全教員向けに「学生による授業評価」の実施対象科目に関するアンケートを行った後、その回答科目について「学生による授業評価」を実施いただき、Web入力されたデータを集計し、結果を紙に印刷して担当教員に届けた。前期はアンケート期間が2014年6月19日(木)～8月6日(水)、実施期間が7月1日～8月6日、後期はアンケート期間が2014年12月19日～2015年2月17日(火)、実施期間が2015年1月13日～2月17日である。実施された「学生による授業評価」科目は、前期57科目、後期38科目、合計95科目である。</p>
<p>「授業公開」の実施概要</p> <p>「授業公開」は、各教員相互で授業を公開することにより、授業内容・授業方法等の向上を図る、教育文化学部で先行的に実施しているFD活動である。本年度もまずWebclass上で、「授業公開」の実施に関するアンケートを行った後、その結果の一覧を公表して実施した。前期は2014年6月19日～7月2日にアンケート期間、公開実施は7月7日～7月28日、後期は2014年12月19日～2015年1月13日にアンケート期間、公開実施は2015年1月19日～2月6日とした。本年度授業公開された授業科目は前期29科目(他学部への公開19科目)、後期17科目(他学部への公開9科目)、合計46科目である。</p>
<p>「授業改善シート」の実施概要</p> <p>本活動は、教育方法や教育内容等の改善状況を各教員および学部全体でも把握することを目的に毎年前後期2回実施しており、本年度も前期は2014年8月18日～9月30日、後期は2015年2月18</p>

日～3月31日に実施した。すべてWebclass上での「授業改善シート」の設問に上限4科目まで回答入力するものがある。本年度は前期47科目、後期40科目、合計87科目の回答となった。

(出典：2014年度教育文化学部FD報告書から抜粋)

資料Ⅱ-I-1-7 平成26年度卒業論文発表会

平成26年度卒業論文発表会					
No	コース・講座	担当教員	公表の方法	日時	場所
1	理科教育小講座	中山・野添	口頭発表会	2/1(日) 13:00～16:00	423 学生実験室
2	家政教育講座	岡村好美	口頭発表	2/20(金) 9:00～	T211
3	学校教育講座	盛満弥生	発表	2/1(日) 13:00～16:20	L401
4	保健体育講座	保体講座教員	発表	2/14(土) 9:00～13:00	L201
5	技術教育講座	藤元 嘉安	発表	2/19(木) 13:00～15:00	技術・家庭科棟
6	社会学ゼミ	戸島信一	発表会	2/17(火) 14:40～17:30	L214
7	特別支援教育	戸ヶ崎泰子	発表	2/8(日) 13:00～16:00	L402
8	音楽教育講座	阪本幹子	発表	2/12(木) 16:45～19:15	音楽棟1階 M125
9	言語文化コース	吉田好克	発表会	2/19(木) 13:00～17:00	L403、405
10	数学教育講座	谷本洋(代表)	発表	2/20(金)10:00～16:00	L402
11	地理講座	中村/大平	口頭発表	2/19(木) 9:30～15:00	L413
12	国語教育	山田利博 塚本泰造	卒論発表会	2/8(日) 13:00～	書道実習室
13	財政学ゼミ	入谷 貴夫	展示	2/3(火) 13:00～14:30	L214
14	英語科	アダチ 徹子	発表	2/21(土) 9:30～16:00	L303
15	国語教育講座	榎原義頭	卒論発表会	2/21(土) 10:00～12:00	書道実習室
16	社会科教育	兒玉/吉村	公開	2/9(月) 7:00～12:00	L403

卒業論文展示		
No.	コース・講座・研究室等	担当教員
1	英語教育	アダチ徹子
2	家政教育講座 住居学研究室	米村敦子
3	国語教育講座・中村佳文研究室	中村佳文
4	保健体育講座	保健体育講座全教員
5	技術教育講座木材加工研究室	藤元嘉安
6	哲学講座	柏葉 武秀

(出典：教育文化学部内資料)

平成26年度に教員の評価の方法として、GPCを使ってチェックする仕組みを検討し、平均点の高い科目や成績の標準偏差の低い科目については、どうしてそのような評価になったのかを担当教員に説明を求める申し合わせ(資料Ⅱ-I-1-8)を作成した。

資料Ⅱ-I-1-8 GPC を活用した教育活動の点検

教育文化学部	
GPC を活用した教育活動の点検について	
<p>厳格な成績評価を実現するために、GPC を用いた組織的な措置を講じることが求められている。そこで、各教員個人レベルでの点検や課程やコースごとの点検に加えて、学部全体として次のような点検を行う。</p>	
<p>1) 受講者数（合格者＋不合格者数）が5名以上の授業科目を対象に、次のA)、B)、C)のいずれかに該当する科目をピックアップする。</p> <p>A) 平均点が90点以上の授業科目</p> <p>B) 標準偏差が2以下の授業科目</p> <p>C) 不合格者の割合が70%以上の授業科目</p> <p>ただし、この基準については運用しながら適宜変更を行うことにする。</p>	
<p>2) 1)においてピックアップされた科目については、授業担当教員は下記様式に基づいて、成績評価の方法について説明する。</p>	
<p>3) 学部長と教務長は2)の回答を点検し、必要であれば、次の学期からの成績評価に関して改善を求める。</p>	
様式	
GPC確認シート	
授業科目名	
授業担当教員	
区分 (A, B, C)	
(成績評価の方法)	

(出典：平成26年度教授会資料)

自主的な学習を促す取組として、平成25年度より、1～3年生のGPA成績優秀者や大会などで受賞するなど顕著な活躍をした学生に対して「木犀賞」を、最終学年の最優秀者に対して「木犀大賞」を授与している。(資料Ⅱ-I-1-9)

資料Ⅱ-I-1-9 教育文化学部における「木犀大賞」及び「木犀賞」に関する申合せ

宮崎大学教育文化学部における「木犀大賞」及び「木犀賞」に関する申合せ

平成26年1月8日
制 定
一部改正 平成26年11月19日

この申合せは、宮崎大学教育文化学部における「木犀大賞」及び「木犀賞」の表彰に関するものである。

(趣旨)

- 1 GPAによる成績優秀者及び研究、サークル活動等の諸活動で顕著な活躍をした者等に、「木犀大賞」、「木犀賞」を授与し、その栄誉を表彰する。

(表彰の基準)

- 2 表彰を受ける者(以下「被表彰者」という。)は、本学部学生で、第1号に該当する場合は「木犀大賞」、第2号から第4号に該当する場合は「木犀賞」、第5号に該当する場合は「木犀大賞」又は「木犀賞」を授与する。
 - (1) 卒業該当年次学生で、入学から当該年度前学期までに受講した科目のGPAが各課程で最上位の者。
 - (2) 入学から当該年度前学期までに受講した科目のGPAが3.5以上の者。ただし、1年次生は一定以上の単位を取得していること。
 - (3) 各課程・各学年で前号に該当する者がいない場合は、GPA最上位の者。
 - (4) 研究、サークル活動等の諸活動で顕著な活躍をした者。ただし、「宮崎大学学生表彰」の受賞者は、対象としない。
 - (5) 学部長が特に必要と認める者。

(被表彰者の推薦)

- 3 学生本人、指導教員及び課外活動の顧問教員等は、前項第4号に該当すると認められる者を推薦することができる。その場合は、毎年12月末までに教務・学生支援係に書類を提出するものとする。

(被表彰者の決定)

- 4 「木犀大賞」及び「木犀賞」被表彰者は、教務委員会又は学部長が候補者を選出し、教授会において決定する。

(表彰)

- 5 表彰は、学部長が表彰状及び副賞を授与することにより行う。

(表彰の日)

- 6 「木犀賞」の表彰は、その都度定める日に行う。「木犀大賞」は、当該年度の卒業式の日に行う。
- 7 表彰された学生については、その旨を学籍簿に記載する。

(雑則)

- 8 この申合せに定めるもののほか、必要な事項は、学部長が定める。

附則

この申合せは、平成26年1月8日から実施する。

附則

この申合せは、平成26年11月19日から実施する。

(出典：宮崎大学教育文化学部における「木犀大賞」及び「木犀賞」に関する申合せ)

また、平成26年度からの新たな取組として、「附属学校園を活用したFD活動」を実施した。附属小学校・中学校において、「総合的な学習の時間」における大学教員の助言指導(12回の授業)と大学教員による「土曜講座」(6講座)を実施した。その実施内容を「附属学校園を活用した実施報告書」(資料Ⅱ-I-1-10)にまとめるとともに、学部FDフォーラムにおいても発表し、学部教員に広く伝達している。このことによって、学校現場で指導経験のある大学教員を増やす仕組みを構築した。また、担当した教員だけでなく多くの教員が、小・中学校の現状を把握し、大学の授業にも反映させていくことが期待される。この取組は平成27年度も継続して実施した。

資料Ⅱ-I-1-10 附属学校園を活用したFD活動

1) 「附属学校園を活用したFD活動」の実施状況

教育文化学部附属学校園において、本年度から新たに行われた、「総合的な学習の時間」における大学教員の助言指導、および、大学教員が担当する「土曜講座」について、本FD委員会では、「附属学校園を活用したFD活動」としても捉え、積極的に活動参加するとともに、「土曜講座」のほとんどを参観させていただいた。その実施内容については本委員会で報告書書式を設定し、実施教員に活動報告書としてまとめていただいた。なお、本活動は学部FDフォーラムの主テーマとしても取り上げさせていただいた。

<総合的な学習の時間>

月 日	学 年 計 画
5/13 (火)	テーマ設定
5/20 (火)	講 話
5/27 (火)	テーマ見直し▼研究作業① 1:40-2:45、2:55-4:00
6/2 (月)	研究作業② 2:00-3:10、3:20-4:30
6/10 (火)	研究作業③ 2:00-3:10、3:20-4:30
6/17 (火)	研究作業④ 1:40-2:45、2:55-4:00
6/24 (火)	研究作業⑤ 2:00-3:10、3:20-4:30
7/15 (火)	研究作業⑥ 未定
9/9 (火)	研究作業⑦ 未定
9/16 (火)	研究作業⑧▼発表原稿完成▼(発表リハーサル含む)
9/30 (火)	発表会
10/7 (火)	パンフレット完成全体の振り返り

<土曜講座>

講 座 名	講 師 名	対象学年(定員)	受 講 日・会 場
「算数エンター楽しい算数のエンターテイメント!ー」	教育学研究科 木根 主税、教育文化学部 北 直泰、添田 佳伸、藤井 良宜	小学生全学年(50名)	10月25日(土) 10時~11時30分 附属小学校体育館
「物語をお兄さん・お姉さんと読み合おう」	教育学研究科 竹内 元	小学3、4年(6~16名)	1月24日(土) 10時~11時50分 附属小学校実習生講義室
「教室で哲学してみる」	教育文化学部 柏葉 武秀	中学1年(30~40名)	9月27日(土) 10時~10時50分

宮崎大学教育文化学部 分析項目 I

			附属中学校 技術室
「数学の世界をのぞこう！」	教育文化学部 谷本 洋	中学生全学年 (30名)	10月25日(土) 10時～10時50分 附属中学校 技術室
「漢字誕生のメカニズム」	教育文化学部 山元 宣宏	中学2年 (30名)	11月8日(土) 10時～10時50分 附属中学校 技術室
みやざき未来発電所 「みぢかな材料で電池をつく ろう」	教育文化学部 中林 健一	中学1、2年 (20名)	1月24日(土) 10時～10時50分 附属中学校 技術室

(出典：2014年度教育文化学部FD報告書から抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記 I の本学のミッションや[想定する関係者とその期待]等を踏まえた上で、新たな教育実施体制を構築する取組が優れており、期待される水準を上回ると判断される。

資料Ⅱ-I-2-3 履修カルテ作成要領 (学生用)

履修カルテの作成要領 (学生用)

1 履修カルテの種類

- ・履修カルテ① 第1ステージ基礎期用
- ・履修カルテ② 第2ステージ展開期用
- ・履修カルテ③ 第3ステージ応用期・第4ステージ統合期用

2 対象科目

学校教育課程における主専攻にかかわる教職専門科目、教科又は教職専門科目

3 作成時期・作成範囲・提出先

	履修カルテ①	履修カルテ②	履修カルテ③
作成時期	2年次 10月	3年次 10月	4年次 10月
作成範囲	第1ステージ分 (1年～2前)	第2ステージ分 (2後～3前)	第3ステージ分 (3後～4前)
提出先	補導教員	指導教員	指導教員

4 作成要領

補導・指導教員の指導に基づいて、例年 10月 に教務・学生支援係より配布される成績通知書をもとに、次の通り作成を行う。

- 1) カルテ①②③に記載された科目について、成績通知書の「評価(秀～不可)」を「評価」欄に転記し、「自己評価」欄に学んだ成果や課題を簡潔に記入する。
- 2) カルテ①②③にない科目(再受講科目等)を「授業科目名」の空欄に加筆し、上記1)同様に「評価」欄および「自己評価」欄を記入する。
- 3) 「2. 教職に関する学外実習・ボランティア経験等の状況」欄を記入する。
- 4) 上記1)～3)等を手がかりに履修状況を自己評価し、「3. 第○ステージの成果と課題」欄を記入する。
- 5) WebClass を用いて、補導(指導)教員に提出し、その所見を得る。
- 6) 履修カルテ①(2年次生)・②(3年次生)は、各自でファイルを保管する。

* 人間社会課程の履修カルテ作成については、別に定める。

【補遺】

各ステージの概要

第1ステージ基礎期：未分化な教職への導入 ～子どもや授業に関する基本的知識と体験的理解～

教育現場・福祉施設の体験をとおり子どもを理解するとともに、学校で教える内容や授業の基本的事項について学習する。

- ・1年前期：社会人としての基本づくり。
- ・1年後期：教員としての職責や義務の自覚とそれに基づいた行動力の育成。
- ・2年前期：子ども理解や授業などの基本的事項を理解し、それに基づいて教育活動を観察できるようにする。

第2ステージ展開期：教職の分化的発展 ～基本的な学習指導・生徒指導の実践～

学校で教える内容の理解を深め、また、それらをどのように教えるか方法を学習し、教育実践を行う。さらに、実践を省察し、改善すべき課題を見つける。

- ・2年後期：学習指導の内容の基本的理解と指導計画の立案や教材づくりの実践力の養成。発達や心身の状況に応じた子どもの理解。
- ・3年前期：基本的な学習指導・生徒指導について理解し、実践する。

第3ステージ応用期：教職の総合化 ～子どもの状況に応じた授業実践・学級経営～

教育実践・教職に関して総合的に理解し、子どもとのコミュニケーションを深めながら信頼関係を築き、子どもの状況に応じて授業を実践したり、学級経営を行ったりする。

- ・3年後期：子どもの状況に応じた授業実践やカウンセリング・学級経営に関する基礎的知識および基本的な指導実践方法を習得する。
- ・4年前期：子どもの状況に応じた学習指導・生徒指導を実践し、教職に関わる基本的資質・能力が身についているか確認する。

第4ステージ統合期：教職の確認 ～第3ステージまでの資質・能力の総仕上げ～

・4年後期：第3ステージまでの資質・能力に関して確認し、さらに発展させる。一方で不足が認められた事項については補償する。

(出典：履修カルテ作成要領(学生用)から抜粋)

資料Ⅱ-I-2-4 教職実践演習シラバス

シラバス(教育文化学部)2015 <1>	
教職実践演習(幼小中高)	単位: 2 学期: 4年
谷本 洋	科目コード: D2241 通年 その他 その他
<p>■授業概要 本授業は、使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項、社会性や対人関係能力に関する事項、幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項、教科等の指導力に関する事項について、教員として最低限必要な資質、能力が身についているかどうかを確認し、課題解決を図ることをねらいとする。そのために、前期では、教育実習の終了後、現在の学校教育現場で課題となっている事項について、教育委員会の協力により派遣される講師による指導を受けつつ、グループ討論等を行って、これまでの学習履歴を振り返り、教員として求められる事項について、成果とともに、不足している知識や技能を自己で把握し、自己の課題を発見する。後期では学校教育現場と共に大学教員が関与する研究会、フォーラムなどに参加するとともに、R-7(ラーニング・イノベーション)、事例研究、7イ・ド(ワーク・FW)、模擬授業等を必要に応じて取り入れ、課題の実践的解決を目指し、最終的に、これまでの課題解決の成果をまとめ、教員として最低限必要な知識や技能等が身についているかを確認する。</p> <p>■授業計画 <前期>(教育実習の終了後、集中講義の形態で実施する) 第1回:オリエンテーション 第2回:教育現場教員の指導(1)使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項 第3回:教育現場教員の指導(2)社会性や対人関係能力に関する事項 第4回:教育現場教員の指導(3)こども理解・学級経営等(a)-1:生徒指導・学校安全 第5回:教育現場教員の指導(4)こども理解・学級経営等(a)-2:特別支援教育 第6回:教育現場教員の指導(5)こども理解・学級経営等(a)-3:人権教育 第7回:教育現場教員の指導(6)こども理解・学級経営等(b) 第8回:教育現場教員の指導(7)教科・保育内容等の指導力に関する事項 第9回:学習履歴の振り返り(1)教科・保育内容等の指導力に関する事項 第10回:学習履歴の振り返り(2)使命感、責任感、教育的愛情、社会性、対人関係能力等 第11回:学習履歴の振り返り(3)幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項 第12回:課題発見(1)使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項 第13回:課題発見(2)社会性や対人関係能力に関する事項 第14回:課題発見(3)幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項 第15回:課題発見(4)教科・保育内容等の指導力に関する事項 <後期>(グループにわかれて実施する) 第1回:オリエンテーション 第2回:課題の実践的解決(1)課題の定義 第3回:課題の実践的解決(2)解決方針の検討 第4回:課題の実践的解決(3)解決の実行:フォーラム・研究会参加-FW-事例研究等(a) 第5回:課題の実践的解決(4)解決の実行:フォーラム・研究会参加-FW-事例研究等(b) 第6回:課題の実践的解決(5)解決の実行:フォーラム・研究会参加-FW-事例研究等(c) 第7回:課題の実践的解決(6)解決の実行:RP-模擬授業等(a) 第8回:課題の実践的解決(7)解決の実行:RP-模擬授業等(b) 第9回:課題の実践的解決(8)解決の実行:RP-模擬授業等(c) 第10回:課題の実践的解決(9)解決の評価(a) 第11回:課題の実践的解決(10)解決の評価(b) 第12回:課題解決のまとめ(1)使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項 第13回:課題解決のまとめ(2)社会性や対人関係能力に関する事項 第14回:課題解決のまとめ(3)幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項 第15回:課題解決のまとめ(4)教科・保育内容等の指導力に関する事項 (第2から11回は、自己の課題に即して実施する)</p> <p>■文献・教材 学習指導要領、各教科学習指導要領解説等</p> <p>■達成目標 教員として最低限必要な知識や技能等が獲得されているかどうかを自己で判断し、自己の課題となっている部分について、必要な学習・研究を行い、それを解決することができる。 この目標は、ディプロマポリシーに掲げる能力のうち「総合的な教育実践力」を養う。</p> <p>■成績評価基準 宮崎大学教育文化学部専門科目の受講及び試験に関する内規による</p> <p>■成績評価方法 前期には所定の様式にしたがって、「自己課題レポート」、後期には「自己課題解決状況レポート」を提出する。このレポートと授業態度等を総合して評価する。</p> <p>■成績に対する申し立て及び答案の返却 宮崎大学教育文化学部専門科目の受講及び試験に関する内規による</p> <p>■関連する授業科目 教職関連科目(1~4年)</p> <p>■履修上の注意 1. 前期・後期に提出するレポートには、自己の取組や成果などを証明する根拠となる資料(エビデンス)を添付するので、その資料が偽造しないよう、教育実習録その他の学習成果物を保存、あるいはPDFなどで保存しておくようにする。 2. 自己課題解決のためにフォーラム、研究会発表公開等の実施日などの情報が各専攻単位で、あるいは課程全体から提供されるので、その機会を逃さないようにすること。</p> <p>■備考</p> <p>■参考URL</p> <p>■オフィスアワー 前期: 後期:</p>	

(出典：教職実践演習(幼小中高)シラバス)

② 学生のニーズ及び社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学部では、平成25年に外部評価を実施した。その評価の中で、学校教育課程の教育課程において、理科の充実、特別支援教育に関する科目の充実、英語教育の強化などが指摘された。平成28年度に名称変更する教育学部での新しい教育課程を検討する際に、これらの指摘事項を組み入れた。(資料Ⅱ-I-2-5)

資料Ⅱ-I-2-5 新教育学部の具体的なカリキュラムの例

【具体的なカリキュラム】

- (1) 学校教育課程全員に小学校免許状の取得を義務づけるが、さらに、小学校英語の充実に対応するため、以下の授業科目を新設必修科目として設定する。
- 小学校英語（教科専門科目 2 単位） 新設科目として開講する。
 - 初等英語教育研究Ⅰ、Ⅱ（教職専門科目各 2 単位）
現在、「小学校外国語活動」として半期 2 単位を選択として開講しているが、これを必修化して開講する。
- (2) 特別支援教育の充実に対応するため、以下の授業科目を新設科目として設定する。
- 特別支援教育入門（基礎教育専門基礎科目 2 単位）
 - 通常の学級における特別支援教育（教科または教職専門科目 2 単位）
現在半期 2 単位の必修科目として設定しているが、これに加え選択科目を新たに開講する。
- (3) 教職に対する意識の向上、継続した取り組みを支援するため、以下の授業科目を新設または内容の充実を図る。
- 教職キャリア教育（基礎教育専門基礎科目 2 単位） 新設科目として開講する。
 - 教職入門（基礎教育専門基礎科目 2 単位）
現在行われている授業の中に、キャリア教育の視点を加え、内容の充実を図る。
- (4) 理科教育の充実のため、小学校理科の教科専門に加え、以下の授業科目も全員必修の科目として設定する。
- 初等理科実験（教科専門科目 1 単位）
- (5) 教育的協働能力を身に付けさせるために、特に以下の授業科目において内容、方法等の充実を図る。
- 教職入門（基礎教育専門基礎科目 2 単位）
現在行われている授業の中に、保護者対応、同僚・組織との連携の視点を加え、内容の充実を図る。
 - 各教科教育基礎演習及び各教科教育実践研究（教職専門科目各 1 単位）
グループワーク等を取り入れることにより、仲間との協働実践を行う。
 - 教育実習Ⅳ（教職専門科目 2 単位）
学級通信、家庭との連絡ノート等具体的な保護者とのやりとり等に関する指導を実習内容に盛り込む。
- (6) 小学校、中学校の両方で教育実習を行うため、以下の授業科目を設定する。
- 教育実習Ⅲ（教職専門科目 1 単位）
現在行われている「異学校種体験学習」を単位化する。小中一貫教育コースでは、主免校種以外の校種を選択する。
- 《コースごとの特徴的なカリキュラム》
- ① 小中一貫教育コース
 - 小中一貫教育の理論と実践（教職専門科目 2 単位）
 - ② 教職実践基礎コース
 - 学校・学級経営論、教育課程・学習開発論（教職大学院に接続する授業科目）
 - ③ 発達支援教育コース
 - 子どもの発達と教育支援（発達支援教育コース科目）

(出典：教育文化学部内資料)

また、学生のニーズを把握するために、毎学期「学生による授業評価」を実施し、その結果を毎年 FD フォーラムの中で報告している。この授業評価は、教員自身が学生のニーズを把握するだけでなく、学部として学生のニーズを把握するうえで非常に重要な取組であり、学部 FD フォーラムにおいて、「学生による授業評価」の平成 25 年度前期・後期、平成 26 年

度前期の3期に亘る調査結果、各期の特徴や推移等の分析結果（資料Ⅱ-I-2-6）の報告が行われ、それに対する質疑応答を行った。（資料Ⅱ-I-1-6、1-8頁）

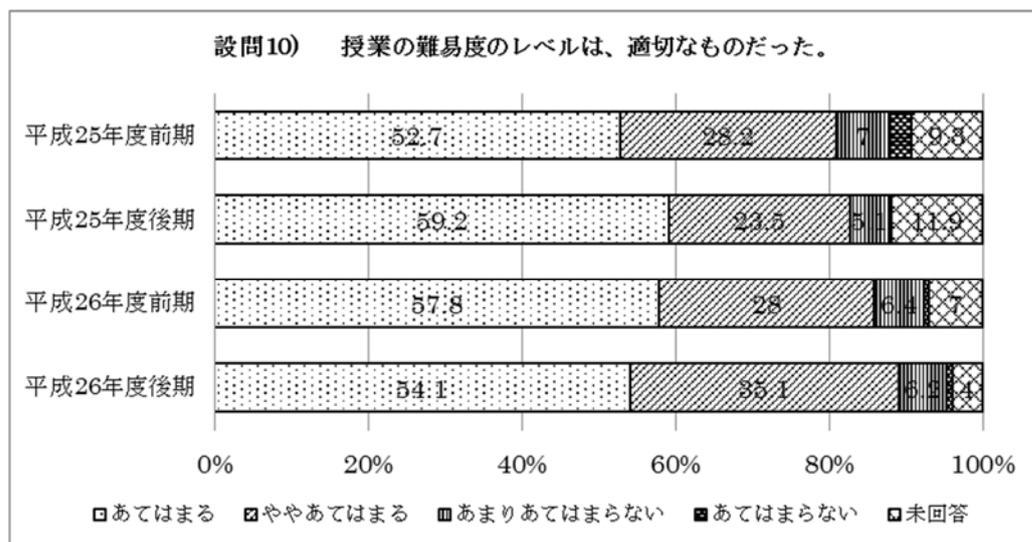
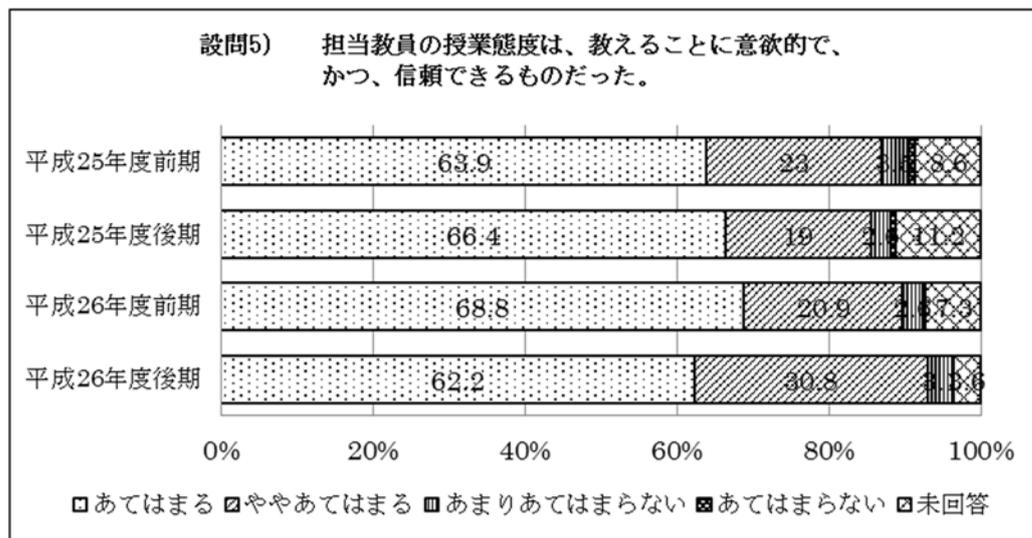
資料Ⅱ-I-2-6「学生による授業評価」の結果の分析

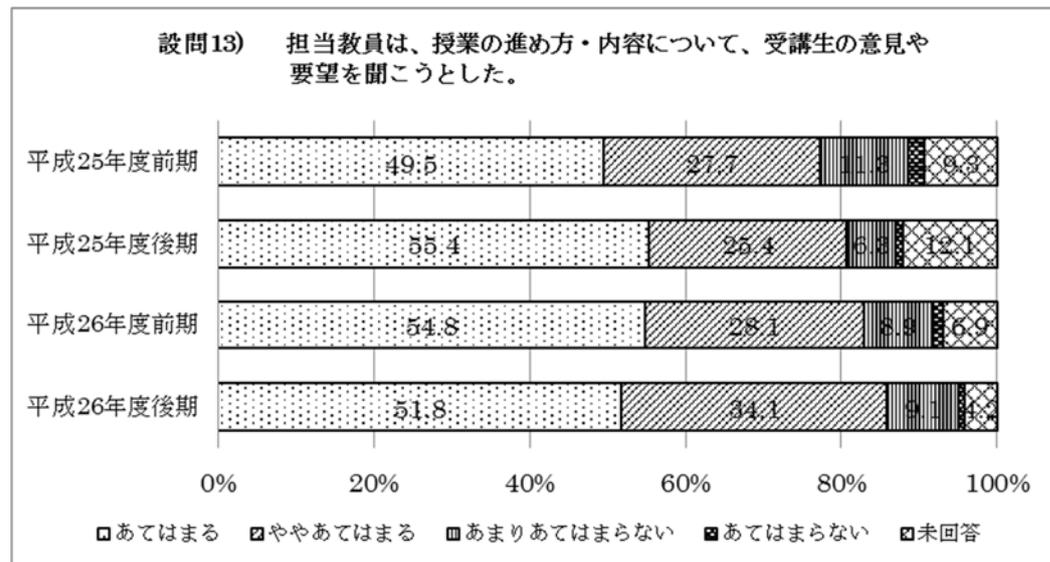
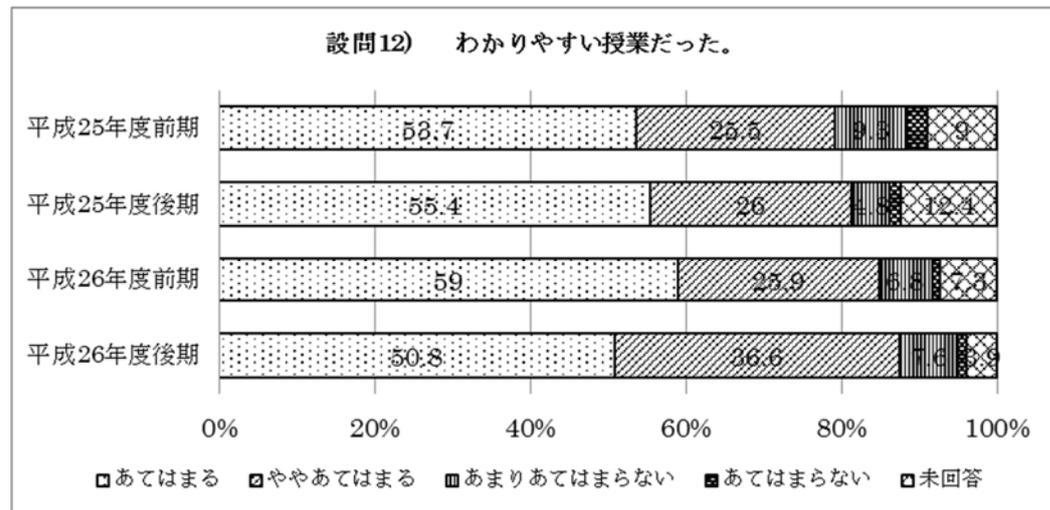
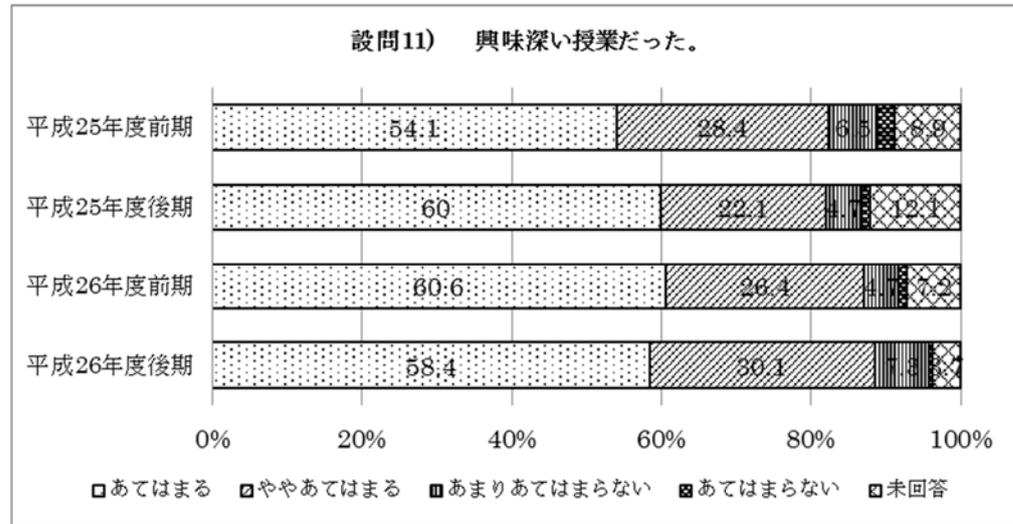
4)平成26年度前期・後期の結果と平成25年度年度前期・後期の結果との比較検討

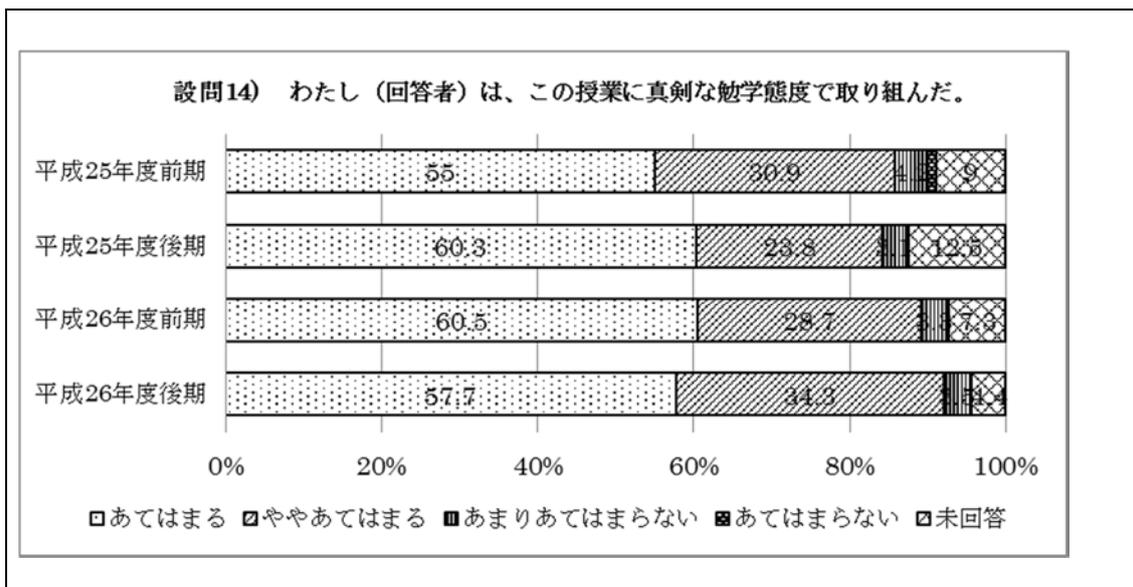
平成26年度前後期の結果を平成25年度前後期の結果と比較検討を行うと、各項目についての①回答比率および②平均点は、以下のグラフと表のようにまとめられる（14頁～18頁）。

各評価項目の回答比率について、平成26年度結果と平成25年度結果に大きな差はみられないが、全般的に26年度前期に「あてはまる」の回答が高く、26年度後期に低い。25年度前後期はその中間の比率である。一方、未解答は26年度後期では3.6～4.4%と低く、次いで26年後期6.9～7.3%、25年度は後期8.6～9.4%、前期11.2～12.5%と高く、差が大きい。4期における平均点は全項目について1.52～1.94の範囲にあり、その差は小さい。

項目別の4期の差も小さく、回答比率・平均点ともに『担当教員の授業態度は、教えることに意欲的で、かつ、信頼できるものだった。』の項目が最も高評価で、一方、『担当教員は、授業の進め方・内容について、受講生の意見や要望を聞こうとした。』の項目が低い。







(出典：2014年度教育文化学部FD報告書から抜粋)

③ 養成人材像に応じた教育方法や自主的学習を促す教育指導方法の工夫

全学的に、平成26年度からアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の工夫を行っている。教育文化学部の教員の多くが、基礎教育科目の中でアクティブ・ラーニングを実験的に実践しており、一部の専門科目の教育でもそれらを生かした実践がなされている。また、学校教育課程においては、教員採用試験に向けて学生の支援の一つとして、希望者を対象に、毎年教職パワーアップ合宿(資料Ⅱ-I-2-7)を1泊2日で実施し、学習目標の明確化やグループによる学習方法などの学習の進め方に関するガイダンスを実施している。

資料Ⅱ-I-2-7 教職パワーアップ合宿について

 <p>平成 26 年度 教職パワーアップ合宿</p> <p>主催 宮崎大学教育文化学部 教職就職委員会 後援 宮崎大学教育文化学部後援会</p> <p>日時：2014（平成 26）年 11 月 22 日（土）～11 月 23 日（日） 場所：宮崎県立農業大学校 農業総合研修センター 〒884-0005 宮崎県児湯郡高鍋町大字持田 5733 緊急連絡先 080-1700-3450</p>	<p>教職パワーアップ合宿とは</p> <p>1. 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 合宿に参加した人全員が教員採用試験に合格して教職につくことができること (2) 教職につくためにふさわしい実力をつける本格的な学習のスタートが出来るようにすること (3) 教育に関わる本物の実践のコミュニティに参加できるようにすること <p>2. 参加者の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 問題演習などを通して、現在の準備状況を確認すること (2) 教員採用試験までの学習計画を立てること <p>3. 主な方法</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育行政の中心に携わる先生から、教職の道についての話を直接聞く (2) 教員として活躍する先輩から、その喜びと苦労を直接聞く (3) 今年度採用試験に合格した先輩から、学習方法などの話を直接聞く (4) 教職対策に関する講義と演習に参加する (5) 教員採用試験までの学習について真剣に考えてみる <p>4. 基本姿勢</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 合宿期間中は、合宿の目的に集中すること (2) 合宿スタッフの方針を理解し、積極的にそれに協力すること <p>5. 講師</p> <p>学外講師 宮崎県教育庁 教職員課人材育成担当主管 遠谷 好一 先生 学校教育政策課課長補佐 後藤 克文 先生</p> <p>宮崎県大王谷学園初等部（大王谷小学校） 志野崎 友嘉 先生</p> <p>学内講師 福島 信雄 先生</p>
---	--

(出典：教職パワーアップ合宿概要)

④ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

平成 28 年度以降のカリキュラムについては、「小学校英語」、「初等英語教育研究Ⅰ」、「初等英語教育研究Ⅱ」を必修化することとした。(資料Ⅱ-I-2-5、1-18 頁) 特に学校教育課程の中学校教育コース英語専攻や人間社会課程言語文化コースでは積極的に留学を勧め、実際に留学している学生も多い。特に、交流協定校については、留学相談会を開き、留学経験者の体験談の報告や協定校からの留学生の母校紹介を実施している(資料Ⅱ-I-2-8)。また、学部教員や学部同窓会が主体となった国際交流後援会を通して、協定校への派遣留学生へ渡航一時金を出して支援している。

留学相談会

Information Session on Studying Abroad

宮崎大学 教育文化学部
学生国際交流委員会

海外留学に関心のある人のために留学相談会を下記の要
領で開催します。留学体験者から、留学に関する情報やアド
バイスをもたらうことのできる良いチャンスです。お友達を誘
い合わせて、ぜひご参加ください。

日時：2015年11月9日(月)16:40～
場所：教育文化学部 講義棟 L306
内容：協定校への交換留学について
語学の準備について
留学体験報告
個別留学相談

問い合わせ先：新名桂子
shimamyoko@cc.miyazaki-u.ac.jp
tel.0985 58-7115

(出典：留学相談会ポスター)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記 I-2 の本学のミッションや[想定する関係者とその期待]等を踏まえた上で、新たな教育内容を構築するための取組が優れており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

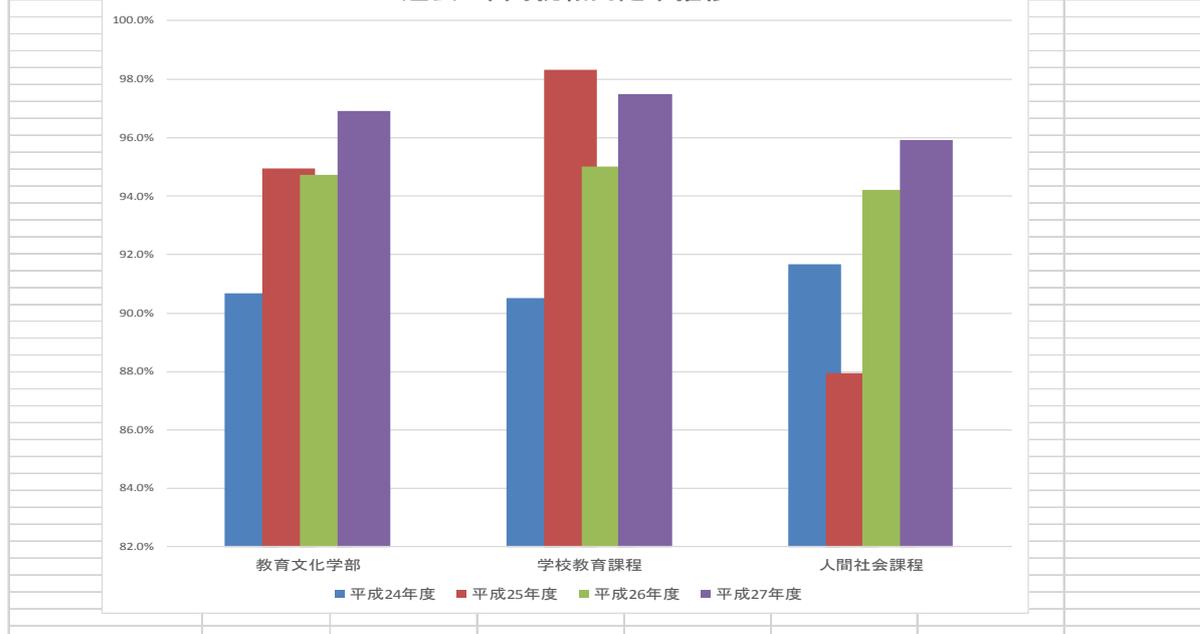
学生の履修状況は例年と比べて大きな変化はない。平成27年度、学士課程における学習を良好に修了して学士を得た者の割合、すなわち卒業率は、学校教育課程が88.6%、人間社会課程が87.1%であった。逆に、卒業しなかった(できなかった)者が、前者が11.4%、後者は12.8%あった。この留年者(休学者を含む)には海外留学に行ったために4年間で卒業できなかった熱心で意欲的な学生(4名)が含まれている。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1) また、卒業生のGPA平均値は、2.5を越えている。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-2)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 過去4年間の卒業・就職状況一覧

過去4年間卒業・就職状況一覧

		卒業年次在籍者数	卒業者数	卒業率	就職希望者数	就職者数	就職率
教育文化学部	平成24年度	266	230	86.5%	193	175	90.7%
	平成25年度	267	226	84.6%	178	169	94.9%
	平成26年度	271	231	85.2%	189	179	94.7%
	平成27年度	276	243	88.0%	196	190	96.9%
学校教育課程	平成24年度	163	142	87.1%	116	105	90.5%
	平成25年度	176	157	89.2%	119	117	98.3%
	平成26年度	172	152	88.4%	120	114	95.0%
	平成27年度	175	155	88.6%	122	119	97.5%
人間社会課程	平成24年度	96	82	85.4%	72	66	91.7%
	平成25年度	90	68	75.6%	58	51	87.9%
	平成26年度	99	79	79.8%	69	65	94.2%
	平成27年度	101	88	87.1%	74	71	95.9%
地域文化課程	平成24年度	1	1	100.0%	1	1	100.0%
生活文化課程	平成24年度	2	2	100.0%	2	2	100.0%
社会システム課程	平成24年度	4	3	75.0%	2	1	50.0%
	平成25年度	1	1	100.0%	1	1	100.0%

過去4年間就職内定率推移



(出典：教育文化学部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 卒業生のGPA平均値

	平成 25 年度	平成 26 年度
学校教育課程	2. 5 1	2. 7 1
人間社会課程	2. 6 0	2. 5 4

※平成 25 年度は、平成 22 年度入学者、平成 26 年度は平成 23 年度入学者のうち卒業した者

(出典：教育文化学部内資料)

② 資格取得等から判断される学習成果の状況

学校教育課程では、教員免許取得を目指して学習に取り組んでいる。平成 26 年度の同課程卒業生は 152 名であるが、複数の免許取得があるために、幼稚園免許 41 件、小学校免許 124 件、中学校免許 114 件、高等学校免許 66 件、特別支援学校免許 20 件、延べ 365 件の 1 種免・2 種免を含む免許取得という成果を得た。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3) これは、初等教育コース卒業生の中学校免許を併有率が 69.1%、中学校教育コース卒業生の小学校免許の併有率が 49.0%であり、現職教員の全国平均を大きく上回るものである。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-4)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 教員免許取得状況

課程名	取得教員免許種	卒業 者数	幼稚園			小学校			中学校			高等学校		特別支援学校			合計		合計
			1種	2種	小計	1種	2種	小計	1種	2種	小計	1種	小計	1種	2種	小計	1種	2種	
学校教育 課程	初等教育コース	81	23	2	25	81	0	81	54	2	56	8	8	0	4	4	166	8	174
	中学校教育コース	55	1	3	4	12	15	27	58	0	58	58	58	0	0	0	129	18	147
	特別支援教育コース	16	12	0	12	16	0	16	0	0	0	0	0	16	0	16	44	0	44
計		152	36	5	41	109	15	124	112	2	114	66	66	16	4	20	339	26	365

(出典：教育文化学部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 各学校種ごとの免許状を保有する教諭の割合

Ⅱ-10. 各学校種ごとの免許状を保有する教諭の割合(平成22年度)

(単位: %)

所有する 免許状 職	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校			臨時 免許	特別 免許
					視覚	聴覚	知的 肢体 病弱		
幼稚園 教諭	99.5	8.9	1.4	1.0	0.0	0.1	0.6	0.1	
小学校 教諭	23.7	98.5	61.8	45.3	0.2	0.7	8.6	0.3	0.0
中学校 教諭	1.7	26.9	99.8	80.3	0.1	0.2	3.2	0.1	0.0
高等学校 教諭	0.3	4.9	56.9	99.8	0.1	0.1	0.8	0.1	0.1
中等教育 学校教諭	0.6	7.9	94.9	98.6	0.1	—	0.6	中1.6 高0.1	中0.4 高0.3
特別支援 学校教諭	12.9	51.3	74.2	67.6	5.6	8.8	70.8	0.2	0.0

(平成22年度学校教員統計調査)

(出典：教育文化学部内資料)

③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

卒業時に「教育の成果や効果に関するアンケート」を実施している。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-5) 前カリキュラムを履修した平成 22 年度卒業生と現行カリキュラムを履修した平成 24 年度卒業生を比較すると、「専門科目で身についた能力(平成 22 年度は「身についた能力)」のうち、「満足している」「とても満足している」と回答した割合は、平成 22 年度卒業生が概ね 60~70%、平成 24 年度が概ね 80%と大きく向上した。また、「カリキュラムや施設の満足度」のうち「満足している」「とても満足している」と回答した割合は、平成 22 年度卒業生が

76%、平成 24 年度が 82.6%と大きく向上しており、平成 22 年度の改組により改善が図られたことが確認された。

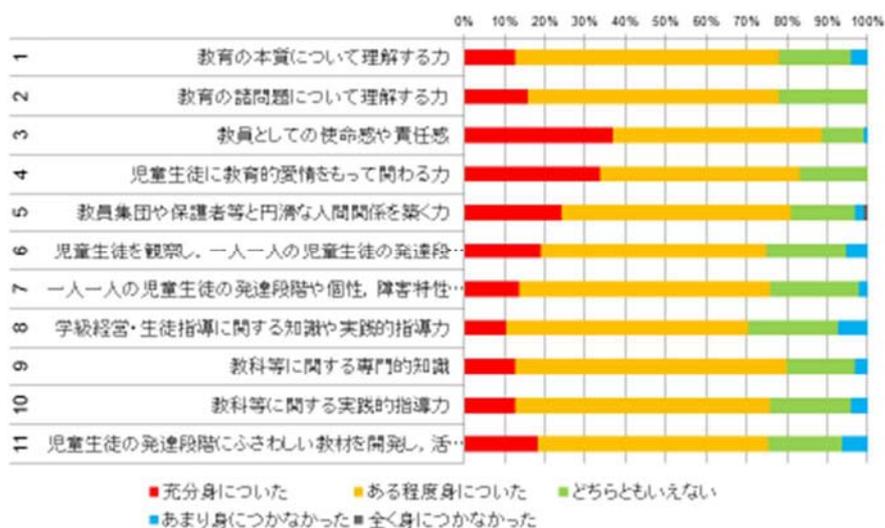
また、全学的に「学習カルテⅠ・Ⅱ」をそれぞれ、2 年次と 4 年次に実施している。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-6) 特に 4 年次生を対象に行われた「学習カルテ」において「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した割合は、専門教育については「授業はわかりやすかった」で 95.8%、「授業をとおして総合的な判断力が身についた」で 90.1%、「授業をとおして専門分野の知識を応用できる能力が身についた」で 92.7%など、ほぼすべての項目で 80%を越える結果であった。このことから、学生からの高い満足度が確認できた。

また、学校教育課程においては、上記の観点Ⅱ-1-2 の①にあるとおり、履修カルテや教職実践演習を通じて、学業の達成度を確保している。

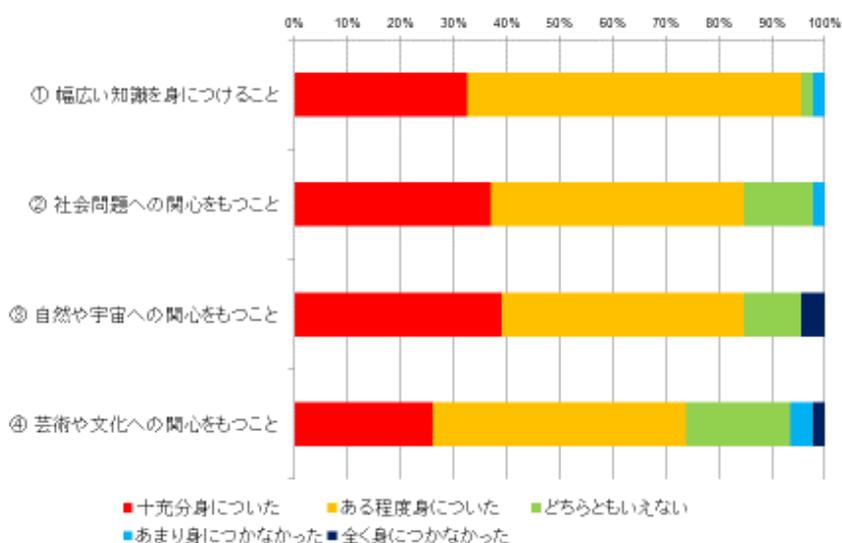
資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 教育の成果や効果に関するアンケート

○平成 24 年度調査

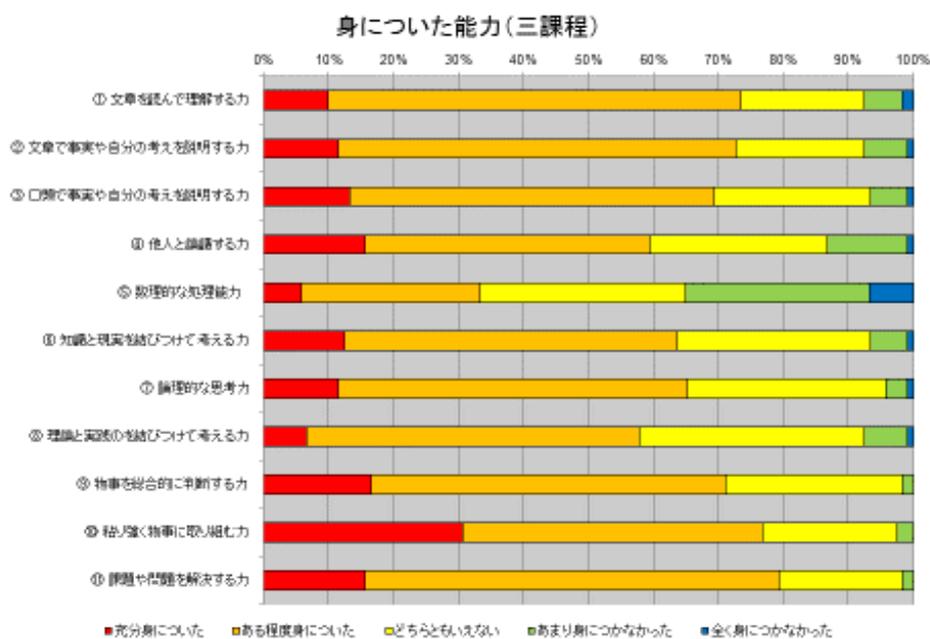
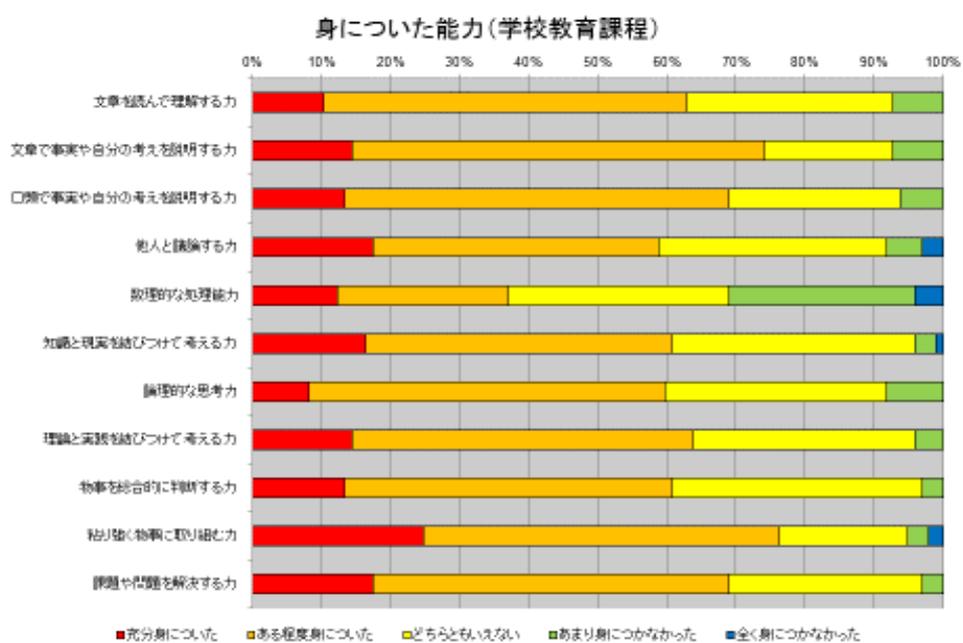
専門科目で身についたと思われる教員として必要な資質や能力(学校教育課程)



専門科目で身についた能力など(社会システムコース)



○平成 22 年度調査



平成 22 年度と平成 24 年度の比較 「カリキュラムや施設の満足度」

	全く満足していない	あまり満足していない	どちらともいえない	満足している	とても満足している
平成22年度	1.0%	5.2%	17.7%	62.5%	13.5%
平成24年度	1.0%	4.0%	12.1%	58.6%	24.2%

(出典：卒業生・修了生アンケートの結果から作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 資料 (学外) 学習カルテⅡ2013 学部別集計 :

http://www.miyazaki-u.ac.jp/cess/research/doc/carte3_2013.pdf

(出典 : 宮崎大学教育・学生支援センターウェブサイト)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

特に学校教育課程の卒業生は、一人あたり 2.4 個の教員免許を取得し、十分な学業の成果を挙げているなど、期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

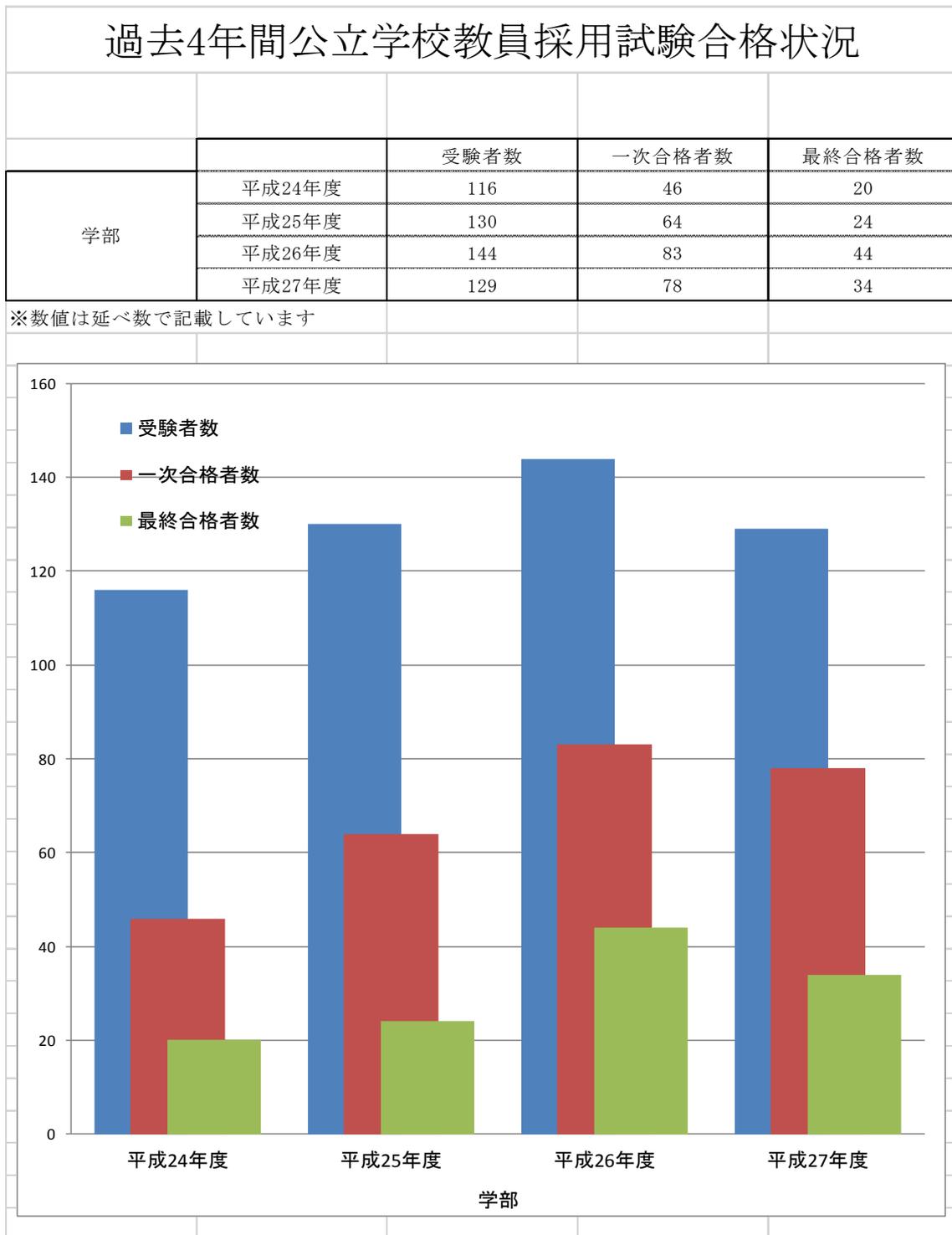
① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 27 年度の学士課程の卒業生 243 名 (学校教育課程 155 名、人間社会課程 88 名)のうち、大学院進学等の理由で就職を希望していないものを除いた 196 名 (学校教育課程 122 名、人間社会課程 74 名) の就職率は 96.9% (学校教育課程 97.5%、人間社会課程 95.9%) であり、前年度同様に良好であった。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1、1-23 頁)

また、教員採用試験最終合格者数については、平成 25 年度は 24 名 (合格率 18.4%) から平成 26 年度は 44 名 (合格率 30.5%) と大幅に増加した。平成 27 年度は 34 名 (合格率 26.3%) と前年度よりは減少したが、平成 25 年度以前と比べても増加傾向にあるといえる。

(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 過去4年間公立学校教員採用試験合格状況



(出典：教育文化学部内資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教員採用試験最終合格者数が大きく向上しており、期待される水準を上回ると判断される。

学校教育課程初等教育コースの推薦入試（センター入試を課す）の出願要件について、次のとおり変更した。
学習成績全体の評定平均値が 4.3 以上を 4.0 に変更した。

（出典：教育文化学部内資料）

資料Ⅲ-2 入学者選抜要項

教育学部学校教育課程小中一貫コースでは、入学後、一つの教科を専修とします。決定方法は次のとおりです。

小学校主免専攻：本人の希望を考慮した上で、入学後に決定します。

中学校主免専攻：

前期日程文系入試、数学入試及び理科入試で入学した場合、本人の希望に基づき入学後に決定します。

前期日程技術・家庭系で入学した場合、技術又は家庭から、本人の希望に基づき入学後に決定します。

前期日程音楽系、AO 入試及び推薦入試で入学した場合、出願時に選択した教科が専修となります。

小中一貫教育コースで専修とすることのできる教科は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭及び英語です。

（出典：入学者選抜要項から抜粋）

資料Ⅲ-3 推薦入試募集要項

学校教育課程教職実践基礎コース（宮崎県教員希望枠）

○出願要件：

- ・ 小学校教育に対する熱意を有し、教員としての適性があり、学習成績概評が A 段階に属し、卒業後は、本学大学院教育学研究科に進学することを志望し、宮崎県の小学校の教員となることを希望している者
- ・ 推薦人員は、各高等学校から 2 人以内とします。

○選抜方法

大学入試センター試験及び個別学力検査を免除し、面接、小論文及び出願書類（出身高等学校長からの推薦書、調査書及び本人自筆の志望理由書）の結果を総合して選抜します。なお、アドミッション・ポリシー等に則した選抜を実施するため、選抜は、宮崎県教育委員会の協力を得て実施します。

○選考方法

ア. 小論文……当日提示する課題について論述し、解答時間は 90 分とします。

イ. 面接……複数の教員で行い、口述試験を含み、専攻に関わる基礎能力及び適性等をみます。

なお、個人面接（1 人 10 分から 15 分程度）のほかに集団面接を実施します。

（出典：推薦入試募集要項から抜粋）

資料Ⅲ-4 A0 入試募集要項

IV. A0入試・グローバル人材育成入試	
1. 各学部・学科課程（コース・専攻）の募集人員・出願要件・選抜方法等	
区 分	センター試験を課す
実施学部・学科等名	教育学部 学校教育課程 小中一貫教育コース 中学校主免専攻
募 集 人 員	7人 ※選択できる教科及び募集人員 美術 3人 保健体育 4人
出 願 要 件	1. 高等学校を平成28年3月までに卒業又は卒業見込みの者 2. 小学校及び中学校教育に対する熱意を有する者 3. 選択した教科の教育に対する熱意を有する者 4. 合格した場合は入学することを確約できる者 5. 入学後は、小中一貫教育コース中学校主免専攻において、出願時に選択した教科を専修とすることを確約できる者 ※高等学校には中等教育学校、特別支援学校の高等部、文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程又は相当する課程を有するものとして認定又は指定した在外教育施設の当該課程を含みます。
選 抜 方 法 等	(第1次選考) 面接・書類審査（出願書類：自己推薦書、実技等に関する調書）、実技により選抜します。 (第2次選考) 面接、第1次選考の結果及びセンター試験の結果を総合して選抜します。 ----- ○ 大学入試センター試験の利用教科・科目名 ・国（国語） ・外（英(リテラ)を含む)、独、仏、中、韓から1) ・数（数Ⅰ、数Ⅰ・数A、数Ⅱ、数Ⅱ・数B、簿、情報） ・地歴・公民（世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫・政経」） } から1 ・理（物、化、生、地学、（物基、化基、生基、地基から2）） } [3教科3科目又は3教科4科目] ----- ※数学、地歴・公民及び理科において、受験する科目のうち高得点の成績を採用します。 ※地歴・公民及び理科の基礎を付していない科目を2科目受験する場合は、解答順に「第1解答科目」及び「第2解答科目」として取り扱い、受験した科目のうち第1解答科目の成績を採用します。 ※理科において、理科の基礎を付した科目2科目と基礎を付していない科目1科目を受験しているときは、高得点の成績を採用します。 ※指定した教科・科目（第1解答科目の指定を含む）を受験していないことが判明した場合、合否判定の対象とはなりません。 ※センター試験については、9ページの注意事項（教育学部）を必ず読んでください。
出 願 期 間	平成27年11月4日（水）～ 11月6日（金）
選 抜 期 日	(第1次選考) 平成27年11月28日（土）・29日（日）※2日間 (第2次選考) 平成28年 1月23日（土）・24日（日）※2日間 ※いずれの選考も受験者数によっては1日で終了する場合があります。
合 格 発 表 日	(第1次選考) 平成27年12月 4日（金） (最終) 平成28年 2月10日（水）

(出典：A0 入試募集要項から抜粋)

資料Ⅲ-5 宮崎大学教育学部（平成29年度）入学者選抜における主な変更点（予告）抜粋

【推薦入試について】	
1. 募集人員の変更	
小中一貫教育コース中学校主免専攻	専門学科枠（センター試験を課さない）
(平成28年度)	(平成29年度)
技術 2人	※技術 2人
	※技術以外の教科 1人

(出典：宮崎大学教育学部（平成29年度）入学者選抜における主な変更点（予告）から抜粋)

以上のとおり、入学者選抜方法について改善を行うだけでなく、宮崎県との連携を実現しているため、「大きく改善、向上している」と判断される。

② 教育内容

資料Ⅱ-I-2-5 (1-18 頁) に示すとおり、様々な要請、要望に応える形での新たなカリキュラムを構築した。特に、小中一貫教育に対応し、単にそれぞれの免許を取得するだけで無く、「小中一貫教育の理論と実践」といった科目の履修、さらには、小学校、中学校の両方での教育実習など、これからの初等中等教育を見据えた教育内容を構築した。

また、教職実践基礎コースでは、「学校・学級経営論」、「教育課程・学習開発論」など、教職大学院に接続する科目を履修するなど、学部大学院一貫教育を見据えた教育内容を構築した。

以上のとおり、教育内容の改善だけでなく、学部大学院一貫教育への先進的な取組を開始しており、「大きく改善、向上している」と判断される。

(2) 教育成果の状況

① 教員採用試験状況の改善

資料Ⅱ-II-2-1 (1-29 頁) のとおり、教員採用試験状況は大きく改善している。従来からの取組に加え、同窓会等と連携した教員採用試験 2 次対策講座、外部の資格試験学校を活用した教員採用試験 1 次対策等の各種の取組 (資料Ⅲ-6、資料Ⅲ-7) を充実した。

また、新教育学部においては、1 年次前期に「教職入門」を配置、「教職キャリア教育」(資料Ⅱ-I-2-5、1-18 頁) を新設するなど、キャリア支援に関するカリキュラムの充実も図る。

資料Ⅲ-6 平成27年度ガイダンス等の日程

5. ガイダンス等の日程（今年度案）

* 印は学生支援部主催の事業

月	教 職 関 係	企 業・公 務 員 関 係
平成27年 4月	・教職就職ガイダンス 2年生対象 ・教職就職ガイダンス 3年生対象 ・教職就職ガイダンス 4年生対象 ・モラル講習会 3年生対象 ・教員採用模擬試験 4年生対象	・企業・公務員等就職ガイダンス 2年生対象 ・企業・公務員等就職ガイダンス 3年生対象 ・企業・公務員等就職ガイダンス 4年生対象 ・地方公務員採用試験等説明会 *就職ガイダンス（4回）
5月	・教員採用模擬試験 4年生対象 ・宮崎県教員採用試験願書作成説明会 4年生対象 *教員採用試験等説明会 4年生対象 ・教職対策講座	・企業・公務員等就職ガイダンス 4年生対象 *公務員受験講座ガイダンス 3年生対象 *職務適性テスト *就職ガイダンス（5回）
6月	・教員採用試験対策「水泳実習」 4年生対象 ・第1回進路希望調査 3年生対象 ・教職対策講座 4年生対象	・エアラインセミナー 4年生対象 ・第1回進路希望調査 3年生対象 *就職ガイダンス（6回）
7月	・実習直前マナー講座 3年生対象 ・教職対策講座 4年生対象 ・きつずサマースクール 4年生対象 ・第1回就職・進学内定状況調査 4年生対象 ・教員採用2次試験対策「集団討論・面接・模擬授業」講座 4年生対象 *教員採用試験対策「集団面接・集団討論練習会」 4年生対象 ・関東地区教員採用試験福岡会場受験パス 4年生対象	・第1回就職・進学内定状況調査 4年生対象 *公務員二次試験対策「集団面接・集団討論練習会」 4年生対象 *就職ガイダンス（1回）
8月	・きつずサマースクール（ボランティア） 3・4年生対象 ・教員採用2次試験対策「集団討論・面接・模擬授業」講座 4年生対象	*企業訪問バスツアー
9月	・「就職委員会ニュース」発行	・「就職委員会ニュース」発行 ・就職委員による会社訪問 *公務員職場見学バスツアー *企業訪問バスツアー
10月	・教職就職ガイダンス 3年生対象 *就職内定状況調査（以降毎月） 4年生対象 ・臨時教員採用説明会（宮崎県） 4年生対象	・企業・公務員等就職ガイダンス（2回） 3年生対象 *就職内定状況調査（以降毎月） 4年生対象 *就職ガイダンス（5回）
11月	・教員採用試験対策講座（東京アカデミー） 全学年 ・教職就職ガイダンス 3年生対象 ・教職対策講座 3年生対象 ・第2回進路希望調査 3年生対象 ・教職パワーアップ合宿（1泊2日） 3年生対象	・第2回進路希望調査 3年生対象 *就職ガイダンス（6回） ・就職内定報告会 3年生対象
12月	・教職対策講座 3年生対象 ・第2回就職・進学内定状況調査 4年生対象	・第2回就職・進学内定状況調査 4年生対象 *就職ガイダンス（1回）
平成28年 1月	・教員採用模擬試験 3年生対象	*就職ガイダンス（5回）
2月	・教員採用試験対策「水泳実習」 3年生対象	*就職ガイダンス（4回）
3月	・「就職の手引き」発行	・「就職の手引き」発行 *学内合同会社説明会（ブース形式） 3年生対象 *就活バスツアー（福岡） *国家公務員採用試験等説明会

（出典：教育文化学部就職の手引きから抜粋）

資料Ⅲ-7 教員採用試験 1次対策（資格試験学校利用）と2次対策（同会との連携）



来年実施される
 教員採用試験合格を目指して
 講義をおこないます。

教員
 になるぞう

平成27年度 宮崎大学×東京アカデミー
 教員採用試験対策講座

他学部学生
 60,000円
(税込)

通常20万円以上のところ
教材費込みでこの料金！

教育文化学部
 学生
 40,000円
(税込)

本学部一次合格者の82%は、東京アカデミー受講者です！

【事前説明会】
10月6日(火)
L107講義室
教職ガイダンス終了後
17時40分頃～

教育文化学部
教務・学生支援係にて
申込受付中！

【期 間】平成27年11月～平成28年3月

【会 場】宮崎大学教育文化学部講義室

【総時間数】教職教養など100時間あまり
全国公開模擬試験 数回含む

【対 象 者】宮崎大学の教員志望者（全学年）

教育文化学部 教職就職委員会 

要
申込
参加
無料

教員採用試験を受験した皆さんへ
 教 採 2 次 対 策

教員採用試験に合格するための面接指導や模擬授業対策を
 2次直前に行います。

1次合格者はぜひ参加してください。
 講師は本学部 OB で試験官経験者をお願いしています。



※ 発表前の方も参加OKです！
 ※ 見学だけでも勉強になりますので、積極的に参加しましょう！

2次直前対策

8.11(火)
8.18(火)

★時間 9:30 ～ 15:30

★集合 教育文化学部 L202 9時

★本番同様の服装で！

校種別に分かれて模擬授業と面接の指導を行います



お 願 い

一次の結果を下記へ教えてください。
 8月11・18日の予約はその時をお願いします。

★教職メール

★電話 0985-58-2890 平日9時～16時

★8月12日～16日は休業のため受付できません



【受付】
 教育文化学部
 教務学生支援係
 1階の事務室です

(出典：平成27年度教員採用試験対策講座ポスター・2次対策ポスター)

以上のとおり、教員採用試験状況の大きな改善、カリキュラムの充実とカリキュラム外の取組の整備により、教員就職への充実した支援体制が確立したことから、「大きく改善、向上している」と判断される。

- 1-35 -

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-15
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-23

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育学研究科は、教職実践開発専攻（専門職学位課程[教職大学院]）及び学校教育支援専攻（修士課程）を置き、学部における専門教育又は教職経験の基礎の上に、確かな教育観と幅広い視野を持ち、高度の専門知識、研究力及び実践力を備えて、学校教育をはじめ教育の諸分野において教育研究の中核となり、併せて地域文化の向上に寄与しうる人材の養成を目的としている。

（宮崎大学教育学研究科ウェブサイト：

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/outline/0532/1S01/02/>）

1. 修士課程の教育目的

学校教育支援専攻には、資料 I-1 のとおり 2 つの専修を設置しており、教育臨床心理学、特別支援教育、日本語支援教育学の各分野についての理論的研究を深め、各分野の研究能力と実践力を備えて、学校教育をはじめとする教育の諸分野において指導性を発揮し、併せて地域文化の発展に寄与する人材を養成することを教育目的としている。

資料 I-1 学校教育支援専攻の専修・分野

専攻	専修・領域	分野
学校教育 支援専攻 (修士課程) 定員：8人	教育臨床心理 ・教育臨床心理学 ・特別支援教育	臨床心理学、教育心理学、発達心理学、 特別支援教育
	日本語支援教育	言語教育、言語文化、言語心理、国際文化、 文化共生

（出典：宮崎大学大学院教育学研究科学生募集要項から抜粋）

2. 組織の特徴や特色

学校教育支援専攻（修士課程）は、教育臨床心理専修と日本語支援教育専修の 2 専修を設置している。

教育臨床心理専修は、学校のみならず家庭や社会の中で問題行動を示す幼児・児童・生徒や障害のある幼児・児童・生徒について、臨床心理学的な観点や教育心理学、生理学的観点等から分析し、理解を深めるとともに、すべての幼児・児童・生徒の「心の教育」、「心の健康」の向上をめざして、専門的知見に裏づけられた対応能力を身につけたメンタルヘルスや特別支援教育のスペシャリスト、特別支援教育の複合的視点をもった教員を養成している。

日本語支援教育専修は、外国人児童生徒や海外からの帰国児童生徒に対し、適切な指導助言を含む日本語教育の支援を行う能力を養うとともに、地域社会の外国人の支援や国際理解教育及び国際交流を推進する能力を持つ日本語支援教育の専門家を養成している。

3. 入学者の状況

学校教育支援専攻の定員は 8 名であり、一般的な「一般の選抜方法」のほか、「外国人留学生選抜方法」「現職教員等の選抜方法」の計 3 種類の選抜方法を設け、さらに筆記試験代替措置を講じることにより様々な学習歴を持つ多様な学生を受け入れている。入学者の状況は、資料 I-2 のとおりである。過去 6 年間の定員充足率は、平均 107.3% であり、適性である。

資料 I-2 学校教育支援専攻の定員充足率

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平均
定員	10	10	10	10	8	8	9
志願者数	18	22	14	12	11	9	14.33
合格者数	12	13	11	11	10	7	10.67
入学者数	10	11	11	11	8	7	9.66
充足率 (%)	100.0	110.0	110.0	110.0	100.0	87.5	107.33
入学者数の 内現職教員 学生)	1 (0)	3 (2)	4 (2)	0 (0)	2 (1) 他 1 名 大学院修学休業 制度	1 (0) 他 1 名 大学院修学休業 制度	1.83 (0.83)

※ ()内は内数で宮崎県教育委員会からの派遣者数

(出典：教育学研究科内資料)

[地域及び関係者の期待]

学校教育支援専攻では、以下の 1)～6) のとおり関係者からの期待に対し努力している。

- 1) 進学を希望する学部学生や現職教員等、外国人留学生：

公平な選抜方法や多様な入試区分があること。特色ある教育内容が充実していること。
- 2) 在学生：

取得した学位や研究成果を生かせる満足度の高い職場への就職ができること。
- 3) 保護者：

質の高い教育・研究環境が提供され、本人の能力・希望に沿った就職先が担保されること。
- 4) 雇用者：

問題解決能力及び社会に対する責任を十分身に付けた、高度な専門性を有する人材を育成すること。
- 5) 地域（宮崎県）：
 - 特別支援教育の推進、児童生徒指導対応、小1プロブレムや中1ギャップ、メンタルヘルス不調への心理的援助等の様々な教育的課題に関する課題解決に向けて、教員や各専修の持つ専門性を生かして、幼稚園、小中高等学校、特別支援学校と連携すること。
 - 外国人児童生徒及び海外からの帰国児童生徒に対する適切な指導助言や教育・研究、さらには学校教育における国際理解教育の推進に関して、小中高等学校や各種学校と連携すること。
- 6) 国外：

海外で日本語教育を行う中高等学校及び大学への助言や支援、さらにはそうした職場での就職を目指す留学生の受け入れ、日本語教師として活躍できる人材を育成すること。

II 「教育の水準」の分析・判定
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

学校教育支援専攻の教育研究目標を達成するため、平成 26 年度に学校教育に一層の重点を置く教育・研究体制へと改組・整備した(資料Ⅱ-I-1-1)。本計画は、教育文化学部の教員養成に特化する方針を背景としたものである。各コースには教育・研究上必要な研究指導教員及び研究指導補助教員を配置し、大学院設置基準を満たしている。また、学部附属の教育研究施設としての附属教育協働開発センターや附属学校園(幼稚園、小学校、中学校)とも連携し、教育実施体制をより強固なものとしている。専攻と定員は、資料Ⅱ-I-1-2 に示すとおりであり、教員構成は、資料Ⅱ-I-1-3 に示すとおりである。

資料Ⅱ-I-1-1 学校教育支援専攻の整備の概要

(整備の目的)

学校教育支援専攻(修士課程)教育臨床心理専修は、平成 16 年 4 月 1 日から指定を受けた日本臨床心理士資格認定協会の第 2 種指定の継続申請をせず、学校教育に一層の重点を置く教育・研究体制をとる。本計画は、教員養成に特化する方針をとる教育文化学部の教員人事計画を受け、第 2 種指定の要件を満たす臨床心理士資格を持つ教員数等の確保断念を背景としたものである。学校教育現場の実態やニーズに応じる教育課程の充実のため、臨床心理士養成のために整備していた臨床心理学領域の科目群を学校教育に応じたものに改変した上で、教育心理学領域に統合し、新たに教育臨床心理学領域を設ける。この統合改組により、教育臨床心理専修は、教育臨床心理学領域及び特別支援教育領域で構成されることになる。

教育臨床心理学領域は、これまで臨床心理学領域において培ってきた臨床心理士養成のノウハウを生かし、教育心理学、発達心理学の学科目と融合した教育課程とすることで、心理学に関する高い専門性を有した人材の養成を目指す。また、教育臨床心理学領域と特別支援教育領域との密な連携を図る教育課程とすることで、心理学と特別支援教育の複合的視点をもって子どもを支援できる人材の養成を目指す。

なお、教育臨床心理学領域の授業科目で対応する学校心理士(資格)については、心理学的要素をもつ教員養成の充実に資するものとして、学校現場や教育委員会に理解を得られるよう、あらためて周知していきたい。

上記の整備により、学校教育に関する教育の充実は期待されるものの、臨床心理士を目指している志願者の減数が想定されるため、2 名の入学定員減を行う。

【平成 25 年度まで】

【平成 26 年度以降】

専修	領域	募集人員		専修	領域	募集人員
教育臨床心理	臨床心理学	10 人	➡	教育臨床心理	教育臨床心理学	8 人
	教育心理学				特別支援教育	
	特別支援教育			日本語支援教育		
日本語支援教育						

専攻・専修及び募集人員

専攻	専修	分野	募集人員
学校教育支援	教育臨床心理	臨床心理学、教育心理学、発達心理学、特別支援教育	8 人
	日本語支援教育	言語教育、言語文化、言語心理、国際文化、文化共生	

(出典：宮崎大学大学院 教育学研究科入学定員の改訂計画書から抜粋)

宮崎大学教育学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-1-2 学校教育支援専攻における専攻と定員

平成27年5月1日現在

研究科名	専攻名	コース名	修士課程		1年	2年	計
			入学定員	収容定員			
教育学研究科	学校教育支援専攻	教育臨床心理専修 日本語支援教育専修	8	16	7	8	15

(出典：宮崎大学学務規則第61条から抜粋)

資料Ⅱ-I-1-3 学校教育支援専攻の研究指導教員

平成27年10月現在

専攻		現員(人)			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員(人)	
学校教育支援専攻	専修名	指導教員数		研究補助教員数	指導教員数	研究補助教員数
		小計	教授数(内訳)			
	教育臨床心理専修	3	3	4	3	3
日本語支援教育専修	2	2	5			

(出典：教育学研究科内資料)

教育研究活動に関わる事項は、研究科委員会を中心に審議されている。研究科教務委員会は、定期的、継続的に開催され、専攻・専修の教育活動を支援し、学校教育支援専攻自己点検・評価委員会は教員の教育活動の点検評価を行っている。中期計画に掲げる教育研究組織の見直しや点検評価に基づく改善は研究科企画委員会と学校教育支援専攻FD委員会がそれぞれ行っている(資料Ⅱ-I-1-4, 5)。

平成24年12月15日

学校教育支援専攻教員 各位

学校教育支援専攻FD委員会委員長
上原 徳子

平成24年度 第一回学校教育支援専攻FD懇談会議事録

日時：平成24年12月15日（土） 14:55～15:30

場所：実験研究棟1階第二会議室

参加者：上原、小川、小熊、杵渕、下條、藤井、吉田、安東、佐藤（正）、佐藤（容）、高橋、立元、戸ヶ崎

報告事項

委員長より今年度は委員間の連絡が不十分で、授業最終回でのアンケート調査ができなかったことが報告された。（10月初旬に実施）

議題

1. 「コミュニケーション支援特論」の授業評価結果と改善について：
 - ・夜間の学生について、授業の場所についての連絡が不十分であったようなので、連絡が円滑に行われるようにする必要がある。
以上が改善点としてあげられた。前年度に比較して、問題点の指摘が減り、おおむね好評であったことについても複数から指摘があった。
2. 来年度の授業評価、FDの実施方法について：共通科目はコミュニケーション支援特論のみであるため、来年度以降も本科目のみ授業評価を行うこととなった。

（出典：平成24年度 学校教育支援専攻FD懇談会議事録から抜粋）

資料Ⅱ-I-1-5 平成24年度「コミュニケーション支援特論」の授業評価

平成24年度「コミュニケーション支援特論」の授業評価 集計結果(回答者数10名)

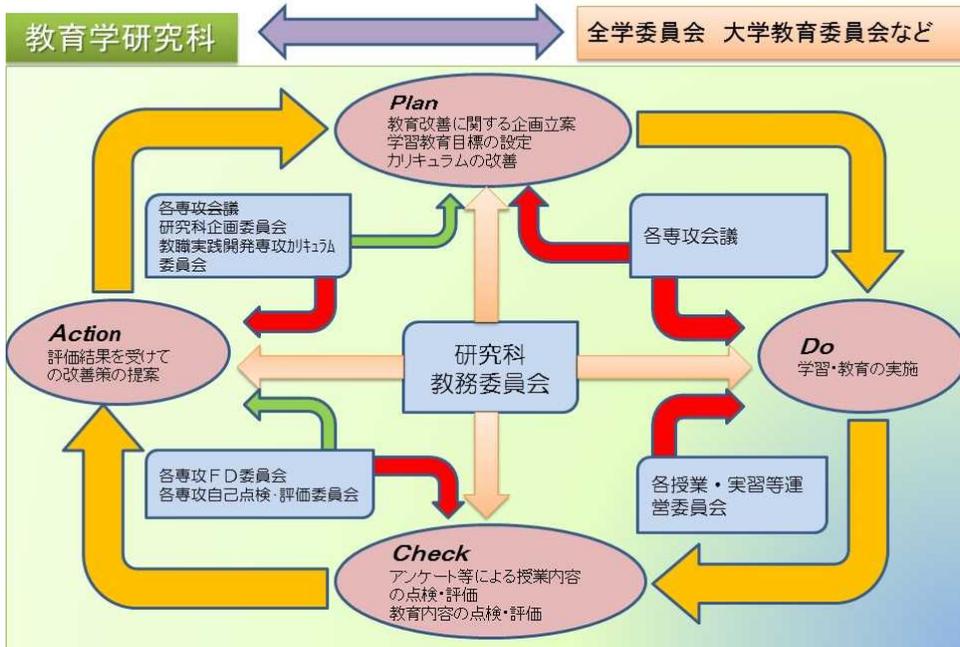
大問	小問	評点	1	2	3(無回答)		
A	(1)所属専修		4	6	0		
	(2)現職経験		4	2	4		
	小問	評点	1	2	3	4	5(無回答)
B	1		7	2	1	0	0
	2		9	1	0	0	0
	3		5	4	1	0	0
	4		6	4	0	0	0
	5		7	3	0	0	0
	6		8	1	1	0	0
	7		8	1	1	0	0
	8		9	1	0	0	0
C(感想)	記述内容						
	たくさんの専門の先生の授業を受けることができて良かったと思います。						
	同じ専攻でも専修が異なるとほとんど顔も会わせないので週1回同じ授業を受けるのはお互いにまさに良いコミュニケーションになりました。1年生の前期にこの授業があったのは良かった。						
	いろいろな知識を学んだ。充実だ。臨床心理専修の内容も入っているから、遠い分野だがいい勉強になった。						
	この授業を通いろいろなことを知り、よく勉強になりました。						
	臨床心理専修の分野に少し触れて良かったです。異なったテーマで授業をしていただき、本当にいろいろ勉強になりました。						
	今までに学んできたことを更に深く学ぶことが出来たり、反対に触れることの少なかった専門的な分野について学ぶことができたりして、大変充実した時間でした。よい機会を設けていただき、ありがとうございました。						
	いろいろな分野専門の先生から授業を受けることはとても意義深い。特に日本語専修だけ学んでいると、心理についての知識は新鮮だった。						
D(意見)	記述内容						
	この授業の指導項目と目標を生徒に伝えること。(原文ママ)						
	できれば、他の専修の院生との授業になるので、毎回同じ教室で実施していただいた方が混乱が少なく良いと思います。						
	共通科目がもっとあってもいいと思うくらい有意義な1コマだった。もっとたくさんの先生方の講義が聞きたかったです。						
	いろいろな先生が授業されるので、情報(授業日の変更、教室)について、一人の先生が調整されており、大変だったろうと思った。ホームページ等に15回の授業内容日時一覧があると遠方の学生も確認しやすいと感じた。						

(出典：平成24年度学校教育支援専攻FD委員会資料)

また、「教育学研究科における教育の質保証のPDCAサイクル」(資料Ⅱ-I-1-6)に基づき、教育の質保証及び質の向上に努めている。平成26年度に教員の評価の方法として、GPCを使ってチェックする仕組みを検討し、平均点の高い科目や成績の標準偏差の低い科目については、どうしてそのような評価になったのかを担当教員に説明を求める申し合わせ(資料Ⅱ-I-1-7)を作成した。

資料Ⅱ-I-1-6 教育学研究科における教育の質保証のPDCA サイクル

教育学研究科における教育の質保証のPDCAサイクル



(出典：教育学研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-7 GPC を活用した教育活動の点検

教育学研究科

GPC を活用した教育活動の点検について

厳格な成績評価を実現するために、GPC を用いた組織的な措置を講じることが求められている。そこで、各教員個人レベルでの点検や課程やコースごとの点検に加えて、学部全体として次のような点検を行う。

- 1) 受講者数（合格者＋不合格者数）が5名以上の授業科目を対象に、次のA)、B)、C)のいずれかに該当する科目をピックアップする。
 - A) 平均点が90点以上の授業科目
 - B) 標準偏差が2以下の授業科目
 - C) 不合格者の割合が70%以上の授業科目
 ただし、この基準については運用しながら適宜変更を行うこととする。
- 2) 1)においてピックアップされた科目については、授業担当教員は下記様式に基づいて、成績評価の方法について説明する。
- 3) 研究科長と教務長は2)の回答を点検し、必要であれば、次の学期からの成績評価に関して改善を求める。

様式

GPC 確認シート

授業科目名	
授業担当教員	
区分 (A, B, C)	
(成績評価の方法)	

(出典：平成 26 年度 教育学研究科委員会資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記 I の本学のミッションや[地域及び関係者の期待]等を踏まえた上で、新たな教育実施体制を構築する取組が優れており、期待される水準を上回っていると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

学校教育支援専攻では、資料Ⅱ-I-2-1に示すような体系的な教育課程が編成されている。

すべての学生は、1年次に専攻共通科目の「コミュニケーション支援特論」を必修として履修することとしている。このことにより、異なる専門領域の学問に触れることで自己の専門領域の学修に広がりを持たせる教育を行っている(資料Ⅱ-I-2-2)。その上で、1、2年次に開講される専修・領域別に定められた専修選択必修科目・専修自由選択科目を20～24単位履修することとしている。これらの単位を修得することで、各自の専門とする臨床心理学、教育心理学、特別支援教育、日本語教育学の各分野についての理論的研究を深め、その研究成果に立って、各分野の理論の確立と研究の方法論並びに実践力を身につけることができる。

資料Ⅱ-I-2-1 学校教育支援専攻の教育課程

		教育臨床心理専修		日本語支援教育専修
		教育臨床心理学 分野	特別支援教育 分野	
共通必修科目		2		
専修必修科目		4		
専修別科目	専修選択 必修科目	8	1 2	1 2
	専修自由 選択科目	1 2	8	1 2
課題研究		6	6	6
計		3 2	3 2	3 2

(出典：教育学研究科学生便覧から抜粋)

資料Ⅱ-I-2-2 「コミュニケーション支援特論」 シラバス

科目コード	前7450	配当年次	1年	単位数	2
授業科目	コミュニケーション支援特論				
(英語名称)					
担当教員	上原 穂子、小川 さくえ、許潤 博樹、金 智賢、木村 泉子、佐藤 正二、佐藤 容子、高橋 真人、				
開講日	前期 月曜日 5・6時限				
授業概要			成績評価基準		
子どもと大人、難聴者と聴覚者、日本人と外国人など、さまざまなコミュニケーション上の課題や困難を抱える人について、コミュニケーションの機能、その課題や困難の解決に必要な支援のあり方や支援方法といった、さまざまな角度から講義する。			宮崎大学大学院教育学研究科規程による。		
授業計画			成績評価方法		
<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション (4/13 戸ヶ崎穂子) 2. 挨拶とコミュニケーション (4/20 小川さくえ) 3. フランス人と言語 (4/27 吉田好克) 4. ドイツ語文学作品にみるコミュニケーション (共感の賦みとその前提としての想像力) (5/7 許潤博樹) 5. やさしい日本語 (5/14 塚本孝徳) 6. 言語権から考えるコミュニケーション支援特論 (5/18 藤井久美子) 7. 漢文のコミュニケーションツールとしての可読性 (5/25 上原穂子) 8. 漢字を通じたコミュニケーション (6/1 山元真実) 9. コミュニケーションの前提条件 (6/8 佐藤容子) 10. コミュニケーションの脳科学 (6/15 立元 真) 11. 教育現場におけるソーシャルスキル教育の実態と課題 (6/22 佐藤正二) 12. 手話を通して考える、コミュニケーション、言語、障害と社会 (6/29 木村泉子) 13. 発達障害の児童生徒の対人関係を介したコミュニケーション支援 (7/6 戸ヶ崎穂子) 14. 障害のある子どもへの運動を介したコミュニケーション支援 (7/13 中井 博) 15. 認知行動理論を活かしたコミュニケーション (7/27 高橋真人) 			<p>履修への取り組み状況と各教員から課されるレポート等をもとに総合評価する。</p> <p>成績に対する申し立て及び答案の返却・開示等について 宮崎大学大学院教育学研究科規程による。</p>		
			文献・教材		
			授業の進度、指示する。		
			関連する授業科目		
			履修上の注意		
			この科目は、各回の授業内容に即した難易を要す。		
			オフィスアワー		
			【前期】 各教員に確認すること	【後期】 各教員に確認すること	
達成目標			備考		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもと大人、難聴者と聴覚者、日本人と外国人など、さまざまなコミュニケーション上の課題や困難を抱える人に対するコミュニケーション支援のあり方を理解し、それぞれに適切な支援策を考案することができるようになる。 2. この科目は、ディプロマポリシーに掲げる「専門知識」を養う。 					
			参考URL		
			ファイル		
			更新日付		
			2015/03/09 16:29:42		

(出典：「コミュニケーション支援特論」 シラバス)

宮崎大学教育学研究科 分析項目 I

教育臨床心理専修においては、心理学と特別支援教育の複合的視点から知識や実践力を身につけることができるように、専修のすべての学生が専修必修科目として「教育臨床心理特論」と「特別支援教育特論」を履修することとしている。

日本語支援教育専修においては、多言語・多文化共生という時代的要請に合わせて、専修独自に、言語教育はもちろん、言語文化、言語心理、国際文化、文化共生の各分野に複数の受講科目を設置している（資料Ⅱ-I-2-3）。また、専修必修科目である日本語支援教育実習(1)では、国内での活動として、学内の外国人留学生や海外協定校からの日本語研修生を対象にした日本語教育の教育実習を行うなど、教育課程の編成の工夫も行われている（資料Ⅱ-I-2-4）。

資料Ⅱ-I-2-3 日本語支援教育専修カリキュラム

学校教育支援専攻

【3】 日本語支援教育専修

1. 昼間（毎年開講）

科目区分	分野	授業科目名	開講時期・単位数				担当教員
			1年次		2年次		
			前	後	前	後	
専修別科目	言語教育	◇日本語支援教育学特論	②				未定
		◇比較言語教育学特論	②				金 智賢
		日本語支援教育実習(1)		②			未定・上原・小川・吉田・藤井(久)・未定・杵渕
		日本語支援教育実習(2)		2			未定・上原・小川・吉田・藤井(久)・杵渕
		日本語支援教育実践研究(1)				2	未定・上原・小川・吉田・藤井(久)・杵渕
		日本語支援教育実践研究(2)				2	未定・上原・小川・吉田・藤井(久)・杵渕
	言語文化	◇日本語教育文法特論		②			未定
		日本語の文法特論	2				塚本 泰造
		◇言語本質論特論	2				吉田 好克
		◇応用言語学特論	2				横山 彰三
	言語心理	◇日本語習得研究特論		②			未定
		◇異文化理解教育特論		2			山元 宣宏
		日本人論特論	2				小川 さくえ
	国際文化	アメリカ言語文化特論	2				未定
		中華文化圏研究特論		2			上原 徳子
		ヨーロッパ言語・文化特論		2			杵渕 博樹
		キリスト教研究特論		2			吉田 好克
	文化共生	◇多文化共生論特論	2				杵渕 博樹
		◇言語教育政策研究特論	②				藤井 久美子
		◇多民族文化教育特論		2			藤井 久美子
		ジェンダー論特論		2			小川 さくえ
		◇社会共生教育特論	2				上原 徳子
	課題研究	課題研究	日本語支援教育課題研究				⑥

(注) ◇印の科目のみが、専修免許取得のための科目となる。

(出典：教育学研究科学生便覧から抜粋)

資料Ⅱ-I-2-4 日本語支援教育実習（1）シラバス

科目コード	47770	配当年次	1年	単位数	2
授業科目	日本語支援教育実習（1）				
(英語名称)					
担当教員	上原 徳子、小川 さくえ、許淵 博樹、寺尾 智史、得丸 智子、藤井 久美子、吉田 好克				
開講日	通年 金曜日 7・8時限				
授業概要			成績評価基準		
<p>学内で日本語教育の基礎授業、教育実習を行う。これらの準備のための学習、教案の作成、さらに実習後の報告書作成までの一連の作業を通して、日本語の教授授業の経験と自覚を深める。</p>			<p>宮崎大学大学院教育学研究科規程による。</p>		
授業計画			成績評価方法		
<p>(1) オリエンテーション (2) 文献精読(1) (報告書検討) (3) 授業見学(1) (4) 授業見学の振り返り(1) (5) 授業見学(2) (6) 授業見学の振り返り(2) (7) 文献精読(2) (報告書検討) (8) 教案作成指導(1) (9) 教案作成指導(2) (10) 模擬授業(1) (11) 模擬授業(2) (12) 国内実習(1) (13) 国内実習(2) (14) 国内実習報告会・反省会 (15) 海外実習報告会・反省会</p>			<p>教育実習70点、レポート(事前研究/報告書)など30点</p>		
			成績に対する申し立て及び答案の返却・開示等について		
			宮崎大学大学院教育学研究科規程による。		
			文献・教材		
			録音、プリントやコピーなど必要な教材を用意する。		
			関連する授業科目		
			日本語支援教育実習（2）		
			履修上の注意		
			<p>学内で実施される模擬授業で合格点を獲得できなかった場合には、後期の海外実習実習に参画することはできない。自主学習として、他科、教養探討、教案作成の課題が課される。また、実習後に、実習報告書の作成が課される。</p>		
			オフィスアワー		
			【前期】 各教員研究室のドアに掲示	【後期】 各教員研究室のドアに掲示	
			備考		
			参考URL		
			ファイル		
			更新日付		
			2015/03/31 18:37:02		

(出典：日本語支援教育実習（1）シラバス)

宮崎大学教育学研究科 分析項目 I

2年次には、指導教員による「課題研究」6単位を履修し、修士論文としてまとめる。修士論文の研究指導に当たっては、「宮崎大学大学院教育学研究科学位論文審査基準」（資料Ⅱ-I-2-5）を定めるなどして指導体制の強化を図っている。

資料Ⅱ-I-2-5 宮崎大学大学院教育学研究科学位論文審査基準

宮崎大学大学院教育学研究科学位論文審査基準	
	平成25年10月16日
	制 定
(趣旨)	
第1条	宮崎大学学位規程第7条に規定する学位論文の審査については、この基準によるものとする。
(修士論文)	
第2条	修士論文に係る審査(評価)の基準は、その論文が学術的意義、新規性、創造性、信頼性及び有用性を有していること。
(その他)	
第3条	学位論文の審査(評価)にかかる基準は、この基準に定めるもののほか、別に定める。

(出典：宮崎大学大学院教育学研究科学位論文審査基準)

このような専門科目での学修や研究指導を通して、高度な専門知識や技能を統合し、課題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や態度を養うことができる。なお、課程修了要件は、必修科目と選択科目を合わせて、32単位以上修得することとなっている(資料Ⅱ-I-2-6)。

資料Ⅱ-I-2-6 宮崎大学教育学研究科規程(抜粋)

(課程の修了要件)	
第33条	課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本専攻の目的に応じ、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
(学位論文の提出)	
第35条	本専攻においては、修士の学位論文は、1年以上在学し、所定の単位を修得又は修得見込みでなければ提出することは出来ない。
(最終試験)	
第36条	本専攻においては、最終試験は、大学院に所定の期間在学し、32単位以上を修得又は修得見込みであり、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文を提出した者について行う。
2	最終試験は、審査した学位論文及びこれに関連ある科目について、筆記又は口述試験によって行う。
3	最終試験は、学位論文を審査した教員が行う。ただし、その教員が退職し、又は事故があるときは、研究科委員会が定めた他の教員が行う。
4	最終試験には、学位論文に関連ある科目を担当する教員が加わることがある。
第37条	本専攻においては、学位論文の審査には、各専攻が定める学位論文審査基準及び修了認定基準を適用するものとする。

(出典：宮崎大学教育学研究科規程から抜粋)

宮崎大学教育学研究科 分析項目 I

以上のような教育課程を体系的に整理するため、平成 25 年度にカリキュラムマトリックス（資料Ⅱ-I-2-7）やカリキュラムフローチャートを作成し、これにそった履修指導が行われている。

資料Ⅱ-I-2-7 カリキュラムマトリックス

【 15年カリ教育学研究科(修士課程)学校教育支援専攻日本語支援教育専修 】

SEQ	履修 (開講学期)	カリ キュ ラム 年 度	順 次 性	ナン バ リ ン グ コ ド	目 録 コ ド	グ ル ー プ	授 業 科 目	単 位 数	分 野	記 当 年 次	開 講 学 期	授 業 形 態	選 択 必 修	教 育 方 法	大学の目標・理念				ディプロマポリシーに掲げる能力				計	
															人 間 性	社 会 性	国 際 性	地 域 環 境 の 保 全	日 本 語 教 育 に 関 する 理 論	日 本 語 教 育 に 関 する 実 践	人 間・社 会に つ いて の 専 門 的 に 高 度 な 見 識 の 研 究 成 果 と し て の 実 現			
1	変更 (開講学期)	2015			M745	その他	コミュニケーション支援特論	2	専攻共通必修科目	1	前期	講義	必修		○	○	○		○	○				
2		2015	発展	130	M774	課題研究	日本語支援教育課題研究	6	専攻共通必修科目	2	通年	演習	必修											
3		2015	発展	130	M902	課題研究	日本語支援教育課題研究	6	専攻共通必修科目	2	通年	演習	必修											
4		2015	基礎	110	M751	言語教育	比較言語教育学特論	2	専修選択必修科目	1	前期	講義	選択 必修									○		
5	変更 (開講学期)	2015	基礎	110	M753	言語教育	日本語教育文法特論	2	専修選択必修科目	1	後期	講義	選択 必修							○				
6		2015	応用	120	M757	言語心理	日本語習得研究特論	2	専修選択必修科目	1	後期	講義	選択 必修	○						○				
7		2015	基礎	110	M769	文化共生	言語教育政策研究特論	2	専修選択必修科目	1	前期	講義	選択 必修			○							○	
8		2015	基礎	110	M776	言語教育	日本語支援教育学特論	2	専修選択必修科目	1	前期	講義	選択 必修	○	○	○					○			
9		2015	基礎・実践	111	M777	言語教育	日本語支援教育実習(1)	1	専修選択必修科目	1	通年	実験・実習	選択 必修	○	○	○					○			
10		2015	基礎	110	M754	言語文化	言語本質論特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択										○	
11		2015	応用	120	M758	言語心理	異文化理解教育特論	2	専修自由選択科目	1	後期	講義	選択	○									○	
12		2015	応用	120	M761	国際文化	アメリカ言語文化特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択										○	
13		2015	応用	120	M782	国際文化	中華文化圏研究特論	2	専修自由選択科目	1	後期	講義	選択										○	
14		2015	応用	120	M783	国際文化	ヨーロッパ言語・文化特論	2	専修自由選択科目	1	後期	講義	選択										○	
15		2015	応用	120	M766	国際文化	キリスト教研究特論	2	専修自由選択科目	1	後期	講義	選択										○	
16		2015	基礎	110	M767	文化共生	多文化共生論特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択			○							○	
17		2015	応用	120	M770	文化共生	多民族文化教育特論	2	専修自由選択科目	1	後期	講義	選択	○									○	
18		2015	応用	120	M771	文化共生	ジェンダー論特論	2	専修自由選択科目	1	後期	講義	選択			○							○	
19		2015	応用・実践	121	M778	言語教育	日本語支援教育実習(2)	2	専修自由選択科目	1	通年	実験・実習	選択								○		○	
20		2015	発展・実践	131	M779	言語教育	日本語支援教育実践研究(1)	2	専修自由選択科目	2	その他	実験・実習	選択	○	○						○		○	
21		2015	発展・実践	131	M780	言語教育	日本語支援教育実践研究(2)	2	専修自由選択科目	2	その他	実験・実習	選択								○		○	
22		2015	基礎	110	M781	言語文化	応用言語学特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択										○	
23		2015	基礎	110	M782	言語心理	日本人論特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択			○	○						○	
24		2015	基礎	110	M783	文化共生	社会共生教育特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択	○	○								○	
25		2015	基礎	110	M797	言語文化	日本語の文法特論	2	専修自由選択科目	1	前期	講義	選択			○						○	○	○

(出典：教育学研究科カリキュラムマトリックスから抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記 I の本学のミッションや [地域及び関係者の期待]等を踏まえた上で、新たな教育内容を構築するための取り組みが優れている。さらに、専攻・専修に応じたカリキュラムが整備されており、期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

修了認定は、単位取得状況並びに課題研究及び最終試験の審査結果に基づき研究科委員会でやっている。身につけた主体的な研究能力及び課題探求能力を学位論文（課題研究）により判定すると（資料Ⅱ-Ⅱ-1-1）、平均点 84.7～90.5 点と優れた成績を修めている。また、修了率は、平成 27 年度が 57.1%であるが、これは修了年次在籍者数に長期履修学生を含んでいるためであり、過去 3 年を見ても標準修業年限を超えて在籍した学生は 1 名のみである。また、就職率については、平成 25 年度と平成 26 年度は 100%であり、平成 27 年度は 75.0%であるが、4 名中 3 名（未内定 1 名は留学生で、本人の希望により在学中に就職活動を行わなかった）が就職していることを見ても、非常に高い水準を保っている（資料Ⅱ-Ⅱ-1-2）。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 学位論文（課題研究）の評価分布

学位論文(課題研究)の評価分布						
	修了者	秀	優	良	可	平均点
平成24年度	11	10	1	0	0	90.5
平成25年度	8	4	4	0	0	86.5
平成26年度	10	6	3	1	0	86.5
平成27年度	7	3	3	1	0	84.7

(出典：教育学研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 過去4年間の修了・就職状況一覧

過去4年間修了・就職状況一覧							
		修了年次在籍者数	修了者数	修了率	就職希望者数	就職者数	就職率
修士課程	平成24年度	6	5	83.3%	5	4	80.0%
	平成25年度	6	6	100.0%	3	3	100.0%
	平成26年度	13	9	69.2%	6	6	100.0%
	平成27年度	7	4	57.1%	4	3	75.0%
	※現職は除く						

(出典：教育学研究科内資料)

専修免許状取得状況については、平成 27 年度の修了は 7 名であり、幼稚園専修免許状 2 件、小学校専修免許状 2 件、中学校専修免許状 1 件、高等学校専修免許状 1 件、特別支援学校専修免許状 1 件の延べ 7 件の専修免許状取得という成果を得た（資料Ⅱ-Ⅱ-1-3）。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 修了生の教員免許状取得状況（専修免許状）

学校教育支援専攻								合計
取得教員免許種	卒業 者数	幼稚園 専修	小学校 専修	中学校 専修	高等学校 専修	特別支援学校 専修		
平成24年度修了生	10	1	2	3	3	2	11	
平成25年度修了生	8	0	0	1	0	1	2	
平成26年度修了生	10	5	7	1	1	0	14	
平成27年度修了生	7	2	2	1	1	1	7	
計	35	8	11	6	5	4	27	

(出典：教育学研究科内資料)

教育臨床心理専修では、学生の研究能力を高めるために、国内外の学会で研究発表したり、学術雑誌や紀要等に論文を投稿したりすることを奨励している。その結果、資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 やⅡ-Ⅱ-1-5 に示すような大学院学生と教員の共著による論文・研究発表が数多くなされている。

日本語支援教育専修では、日本語支援教育実習(1)と並行して、海外にある協定校の日本語学科と連携した日本語支援教育実習(2)を開講している。協定校の授業内において日本語教育実習を実施し、現場での教育能力の向上を目指している。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-6)

また、平成27年度からは、地域にある小学校からの要請を受けて、前期には大学院学生2名が授業に入り込み、補助的役割を果たした。後期からは、外国人児童の家庭学習支援のために「放課後教室」を開設し、支援を行っている。現在のところ参加者は3名である。

(資料Ⅱ-Ⅱ-1-7)

宮崎大学教育学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 教育臨床心理専修における大学院生と教員の共著による論文(平成23～24年度)

*1	特別支援学校における行動問題を示す重度知的障害児への機能的アセスメントに基づく介入 塩見憲司, 戸ヶ崎泰子 特殊教育研究, 50(1) 55-64
2	障害児通園施設における多様な障害種が混在する集団での保育の効果 長曾我部博, 田村智 佐枝, 大西三紀子, 松田美香, 江藤志保, 浜山 梢, 角沙緒里, 杉元春菜, 立元 真 宮崎大学 教育文化学部紀要教育科学, 26, 21-38
3	小学校教師のストレス対処とストレス症状 立元真, 柿田雅彦, 坂邊夕子 宮崎大学教育文化学 部附属教育実践総合センター研究紀要, 20, 101-109
4	幼稚園教諭自身によるペアレント・トレーニングの実践:どのような母親に効果が見られたのか 福島裕子, 立元 真, 古川望子, 椎葉恵美子, 齊田聖美 宮崎大学教育文化学部紀要教育科 学, 28, 61-72
5	幼稚園教諭自身によるペアレント・トレーニングの実践(2):どのような子どもに効果が見られたの か 福島裕子, 立元 真, 古川望子, 齊田聖美, 椎葉恵美子 宮崎大学教育文化学部紀要教育 科学, 28, 73-81
*6	保育者の養育スキル研修が幼児の行動に及ぼした効果 立元 真, 古川望子, 福島裕子, 永友 絵理 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集, 5(1)
7	集団社会的スキル訓練の長期維持効果:1年フォローアップ 岩永三智子・松原耕平・山下文大・ 石川信一・佐藤正二 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要, 19, 1-13
*8	幼児用問題行動尺度(保育者評定版)の改訂 金山元春・金山佐喜子・磯部美良・岡村寿代・佐 藤正二・佐藤容子 学校カウンセリング研究, 12, 25-32
*9	幼児用社会的スキル尺度(保育者評定版)の開発 金山元春・中台佐喜子・磯部美良・岡村寿 代・佐藤正二・佐藤容子 カウンセリング研究, 44(3), 216-226
12	児童の自尊感情と抑うつに及ぼす集団SSTの効果の検討 萩原真菜, 上原香織, 佐藤容子 宮 崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要, 20, 93-100
*13	自閉症スペクトラム障害に併存する社交不安障害に対する認知行動療法 石川信一, 下津紗 貴, 下津咲絵, 佐藤容子, 井上祐紀 児童青年精神医学とその近接領域, 53(1), 11-24
*14	幼児を持つ母親の育児自動思考尺度の開発とストレス反応の関連 岡島純子, 佐藤容子, 鈴木 伸一 行動療法研究, 37(1), 1-11

*は, 審査付き論文

(出典: 教育学研究科内資料)

宮崎大学教育学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 教育臨床心理専修における大学院生と教員の共同研究による学会発表
(平成23～24年度)

1	田中利枝, 石川信一, 佐藤寛, 尾形明子, 戸ヶ崎泰子, 佐藤容子, 佐藤正二 2011 児童の集団SSTによる抑うつ低減の長期的維持効果:3年間フォローアップ 第8回日本うつ病学会総会
2	Shin TATSUMOTO, Misako FURUKAWA, Eri NAGATOMO, Hiroko FUKUSHIMA 2011 The Effects of Individual Preventive Behavioral Parent Training to mothers referred from Perinatal Medical Center. Paper presented at the 3rd Asian Cognitive Behavioral Therapy Conference 2011 Seoul
3	Sato, H., Toyama, M., Sakai, M., Sato, M., Okamura, H., & Sato, S 2011 Mental health of adolescents in the foot-and-mouth disease affected areas of Japan. 3rd Asian Cognitive Behavior Therapy Conference Catholic University, Seoul, South Korea.
4	Sato, M., Okamura, H., Sakai, M., Sato, H., Toyama, M., & Sato, S 2011 Outbreak of foot-and-mouth disease and posttraumatic symptoms, depression, and stress response in adolescents. 3rd Asian Cognitive Behavior Therapy Conference Catholic University, Seoul, South Korea.,
5	Tanaka, R., Ishikawa, S., Sato, H., Ogata, A., Togasaki, Y., Sato, Y., & Sato, S 2011 Long-term effects of classroom-based SST on preventing of depression in children: A three year follow-up. 3rd Asian Cognitive Behavior Therapy Conference Catholic University, Seoul, South Korea.
6	立元 真, 福島裕子, 古川望子, 永友絵理 2011 予防的ペアレント・トレーニングプログラムの実行可能性研究(1)～幼児版予防プログラムの検討～ 日本行動療法学会第37回大会 発表論集 344-345.
7	田中利枝, 佐藤正二 2011 小学6年生における社会的問題解決訓練の維持効果の検討 日本行動療法学会第37回大会
8	萩原真菜, 上原香織, 佐藤容子 2011 児童の自尊感情と抑うつに及ぼす集団SSTの効果 日本行動療法学会第37回大会
9	波戸綾香, 尾形明子, 石川信一, 戸ヶ崎泰子, 佐藤正二 2012 児童生徒の抑うつ症状の性差および発達的変化の検討:小児抑うつ尺度(CDI)を用いて 第9回日本うつ病学会総会
10	田中利枝, 加治屋誠朗, 佐藤正二 2012 中学校における集団社会的スキル訓練の長期的維持促進効果 第9回日本うつ病学会
11	立元 真, 福島裕子, 古川望子 2012 小学生版予防的ペアレント・トレーニングの試み(2) 日本行動療法学会第38回大会発表論集 124-125.
12	栗本真衣, 掘徹也, 佐藤容子 2012 うつ病患者の不眠症状に対する認知行動療法-認知的特徴に焦点を当てたアプローチの効果 日本行動療法学会第38回大会
13	加藤智子, 掘徹也, 佐藤容子 2012 統合失調症の抑うつが主観的QOLに及ぼす影響の検討 日本行動療法学会第38回大会
14	萩原真菜, 外山彩加, 佐藤容子 2012 過剰適応者の対人ストレス経験と対人ストレスコーピングの関連 日本行動療法学会第38回大会
15	田中利枝, 後藤吉道, 佐藤正二 2012 児童に対する学級単位の社会的問題解決訓練-長期的維持と抑うつ低減効果の検討 日本行動療法学会第38回大会
16	萩原真菜, 細山田修, 佐藤容子 2012 児童に対する自尊感情向上プログラムの効果 日本教育心理学会第54回総会
17	中野敬, 佐藤容子 2012 中学生の学校適応感に及ぼす心理・行動的要因の検討 日本教育心理学会第54回総会
18	細山田修, 萩原真菜, 佐藤容子 2012 認知行動理論に基づく学級経営の工夫改善 日本教育心理学会第54回総会
19	Ishikawa, S., Sato, H., Togasaki, Y., Sato, Y., & Sato, S. 2012 Universal prevention for depression in school: Implication for anti-stigma action in education. the International Meeting of WPA Anti-stigma section (6th), Yokohama, JAPAN

(出典：教育学研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 日本語支援教育実習(2) 参加者数

	韓国(順天大学校)		台湾(東呉大学)	
	実習生	実習補助	実習生	実習補助
平成22年度	2	1 (内訳:学部生・1名)	2	5 (内訳:学部生・5名)
平成23年度	2	4 (内訳:学部生・4名)	4	5 (内訳:学部生・5名)
平成24年度	2	0	3	3 (内訳:学部生・3名)
平成25年度	2	4 (内訳:学部生・5名)	3	1 (内訳:学部生・1名)
平成26年度	2	4 (内訳:学部生・4名)	3	0
平成27年度	1	4 (内訳:M1・2名、学部生・2名)	3	1 (内訳:学部生・1名)

(出典:教育学研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 放課後教室開設のお知らせ・ご案内（抜粋）

平成 28 年 1 月 7 日

宮崎県宮崎市学園木花台小学校
校長 不開示情報様

宮崎大学大学院教育学研究科 学校教育支援専攻
日本語支援教育専修・専修代表 藤井久美子

放課後教室開設のお知らせとご協力のお願いについて

初春の候、貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は本学本専修にご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

さて、本専修では、専修の設置趣旨にかなうよう、日本語支援教育を通じて地域の学校教育現場との連携協力を進めておりますが、この度、別紙（保護者向け案内）の通り、修士課程の院生による放課後教室の開設を計画いたしました。木花台小学校に在籍する「日本語が母語ではない保護者の子どもたち」の学習・生活サポートを行いたいと考えております。必要に応じて、保護者への支援も行う予定です。なお、本活動は院生のトレーニング・研究の場も兼ねておりますので、教室の中での様子や得られた情報を論文等に使用する場合がありますが、その場合は、児童の人権を尊重し、個人や学校が特定されることのないようにいたします。

つきましては、ご多忙の折、諸般の事情もおりかとは存じますが、該当する児童の保護者への案内の配布と、貴校によるご協力をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

詳細などにつきましては、必要に応じてご相談させていただければと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

問い合わせ先

宮崎大学教育文化学部 准教授 藤井久美子
〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1

TEL/FAX 不開示情報

E-mail : 不開示情報

放課後教室のご案内

保護者のみなさまへ

宮崎大学大学院教育学研究科
日本語支援教育専修

宮崎大学教育文化学部より、「日本語が母語ではない保護者の子どもたちのための放課後教室」開設のお知らせをします。主催は大学院教育学研究科の日本語支援教育専修です。

このクラスでは、以下のような、子どもたちのためのサポートを企画しています。

- ・学校の授業だけでは十分に理解できなかったことを補う
- ・宿題のやり方を教える
- ・学校からのお便りをわかりやすく伝えること など

2016年1月より、週1回、2016年3月まで宮崎大学において開講します。(2016年4月以降の開設状況については、2016年2月頃、お知らせする予定です。)

保護者のみなさんもぜひいらっしゃってください。

皆さんが来てくれるのを待っています。

日時：2016年1月20日(水)、1月27日(水)

2月3日(水)、2月10日(水)、2月17日(水)、2月23日(火)、

3月2日(水)、3月9日(水)、3月16日(水)

15:45~16:40

場所：宮崎大学教育文化学部研究講義棟 214 室

費用：無料

参加する場合は、次の申込用紙に、

- ①子どもの氏名
- ②学年
- ③保護者の E-mail address
- ④保護者の携帯電話番号

を記入して、小学校の担当の先生へ提出して下さい。記入漏れのないようにお願いいたします。

(③・④は緊急の場合のみ使用します。また個人情報は厳格に守り、他への譲渡はいたしません。)

(出典：放課後教室開設お知らせ・ご案内から抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本専攻修了生の学力や資質・能力を判定するために、適正な単位認定を行っており、ほとんどの学生の修士論文の成績評価も非常に高い。また、各自の目指す教員免許状(専修免許状)を取得し、修了率も安定している。

以上のことより、学生は学力や資質・能力を十分身につけており、本専攻の学業成績も高いことから、期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

本専攻の修了生の進路又は就職状況を資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 (2-15 頁) に示す。平成 24～26 年度の就職率は全体として、就職を希望する修了者(学位取得者)の 80～100%と良好であり、いずれも学校教員、臨床心理学分野、日本語支援教育分野など専門関連分野へ就職している。平成 27 年度は 75%であるが、就職未内定者の 1 名は留学生で、修士論文を完成させた後に県外で就職することを希望していたものである。そのため、修了時には就職が未内定であった。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

就職率は安定して高い水準を維持しており、いずれも学校教員、臨床心理学分野、日本語支援教育分野など専門関連分野に就職している。

以上のことから、本専攻の就職状況は、期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 教育臨床心理専修の改組・整備

教育臨床心理専修は、平成16年度から日本臨床心理士資格認定協会の第2種指定を受け、臨床心理士養成に取り組んでいたが、ミッションの再定義や教育文化学部の教員養成に特化する方針にそって、平成26年度に教育臨床心理専修を学校教育に一層の重点を置く教育・研究体制へと改組・整備し、心理学と特別支援教育の複合的視点をもって幼児・児童・生徒の支援ができる人材の養成を可能とする、教育臨床心理学領域と特別支援教育領域との密な連携を図る教育課程を編成した。

2. 入学者の確保の改善

上記の「Ⅰ 教育学研究科の教育目的と特徴」の入学者の状況及び観点1-1のとおり、学校教育支援専攻においても、入学者数は安定している。募集人員が少ないため、平成26年度の充足率は、87.5%であるが、欠員は1名であり、過去6年間の充足率も107.3%と極めて良好な状況である。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育臨床心理専修は、平成25年度入学者までは、臨床心理士を目指す学生を受け入れてきた。本専修を修了した学生は、修了後1年間の実務経験を経て受験資格を得ることができるが、修了生のほとんどが修了1年後に臨床心理士資格認定試験を受験し、合格している、そして、その資格を生かして心理臨床活動に携わっている。

また、学会等での研究発表や論文発表が精力的に行われており、学会賞を受賞した学生もいる。

以上のとおり、十分な教育成果が上がっていることから、「改善、向上している」と判断される。

3. 教職実践開発専攻

I	教職実践開発専攻の教育目的と特徴	・・・	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	3-14
III	「質の向上度」の分析	・・・	3-18

I 教職実践開発専攻の教育目的と特徴

1. 専攻（専修・コース）の目的

教職実践開発専攻においては、「学校・学級経営コース」、「生徒指導・教育相談コース」、「教育課程・学修開発コース」及び「教科領域教育実践開発コース」の4コースを設置している。本専攻では、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力と、小学校、中学校及び中等教育学校等の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員養成のための教育を行うことを目的としている。

「学校・学級経営コース」では、高い学級経営能力と高度な実践力・応用力を備えた新人教員及び教育経営・学校経営及び学級経営に関する深い教育的見識を持ち、それらを具体的に応用できる高度の力量を備えた学校づくりのリーダーや学級を円滑に経営する指導能力を備えたスペシャリスト、指導主事及び将来の学校管理者等の養成を目的としている。

「生徒指導・教育相談コース」では、生徒指導や教育相談の機能を生かした高度な実践力・応用力を備えた新人教員及び各学校段階における生徒指導や教育相談に関する深い教育的見識を持ち、それらを実践の場に具体的に応用できる高度の力量を備えたスペシャリストや学校リーダーの養成を目的としている。

「教育課程・学習開発コース」では、高度な授業実践力・応用力を備えた新人教員及び学校段階におけるカリキュラムの開発や編成に関する深い教育的見識を持ち、それらを年間計画や単元開発に具体化したり実施したり、評価したりすることのできる高度の力量を備えた特に小学校段階の学校リーダーの養成を目的としている。

「教科領域教育実践開発コース」では、地元教育委員会から強く要請されている児童・生徒に確かな学力を身に付けさせる高度な実践力・応用力を備えた新人教員及び特定の教科に関する深い教育的見識を持ち、その教科についての年間指導計画や単元開発及び教材開発等を行うことのできる能力とともに、教科を越えて優れた企画力・実践力を備えた学校内のリーダーの養成を目的としている。

2. 教員養成分野のミッション（強みや特色、社会的責任）

「学校・学級経営コース」、「生徒指導・教育相談コース」、「教育課程・学習開発コース」及び「教科領域教育実践開発コース」の4コースを設け、宮崎県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な、確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業や学校での実習を基礎とする授業を通して、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

なお、教職大学院の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、平成25年度で86%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は90%の確保を目指す。

3. 入学者の状況

入学者の状況は、資料I-1のとおりである。過去6年間の定員充足率の平均は、97.6%であり、適性である。

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）

資料 I-1 教職実践開発専攻入学状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
募集人員	28	28	28	28	28	28	28
志願者数	27	28	34	33	30	39	31.83
合格者数	26	28	32	31	28	34	29.83
入学者数	25	25	30	26	26	32	27.33
充足率	89.3%	89.3%	107.1%	92.9%	92.9%	114.3%	97.6%
現職教員学生	8(8)	10(10)	10(9)	13(12)	10(10)	11(11)	10.3(10)

※現職教員学生のうち()内は宮崎県教育委員会派遣者数

(出典：教育学研究科内資料)

4. 地域及び関係者の期待

宮崎県では、次代を担う子どもたちの健やかな成長を図るために豊かな人間性や高い専門性を有する優れた教職員の確保、教職員自らが専門性向上に取り組むための研修等の充実、学校の組織力向上のための取組が目標として掲げられている。教職実践開発専攻には、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員や地域や学校における指導的役割を果たし得る確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成が期待されているところである。また障がいのある子どもの確かな成長と可能性を追求するため、障がいに適切に対応できる実践的指導力の向上や専門性の高い教員の養成が求められているところである。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

（観点に係る状況）

本専攻は教育目標に沿って、「学校・学級経営コース」、「生徒指導・教育相談コース」、「教育課程・学習開発コース」及び「教科領域教育実践開発コース」の4コースを設置している。入学定員及び入学者は、資料Ⅰ-1（3-3頁）のとおりである。

（1）組織編成上の工夫

教職実践開発専攻（教職大学院）各コースの教員数は資料Ⅱ-I-1-1のとおりである。

資料Ⅱ-I-1-1：教職実践開発専攻教員配置

コース	男性教員	女性教員	合計
学校・学級経営	5 (3)	1	6 (3)
生徒指導・教育相談	5 (2)	2	7 (2)
教育課程・学習開発	3 (3)	1	4 (3)
教科領域教育実践開発	45 (10)	13 (2)	58 (12)

※（ ）内は専任教員

（出典：教育学研究科内資料）

宮崎県及び宮崎県教育委員会と連携し、宮崎県教育委員会との交流人事による実務家教員3名と、宮崎県教育委員会推薦による実務家教員（みなし専任）3名を採用している。共通必修科目・コース必修科目については研究者教員と実務家教員がチームで授業担当することにより、現代の教育課題について多様な視点から学習する機会を受講者に提供している。

（2）入学者選抜方法の工夫とその効果

教職実践開発専攻においては、一般的な「大学卒業見込み・卒業者等の選抜方法」のほか、「常勤3年以上の社会人経験者の選抜方法」、「現職教員（常勤3年以上6年未満の現職教員）の選抜方法」及び「現職教員等（常勤6年以上の現職教員及び教育行政機関職員）の選抜方法」の計4種の選抜方法を設け、さらに、学部での学修成績や教育現場における業績に応じて筆記試験免除、筆記試験代替措置を講じることにより、多様な学習歴を持つ志願者に対応している。

さらに「教育学研究科教職実践開発専攻広報活動の強化」の取組として募集要項に入学・進学相談会の案内を掲載し（資料Ⅱ-I-1-2）、募集要項や大学院案内を県内すべての小中高等学校へ送付した。さらに学内・外における進学・入試説明会を実施などの積極的な取組を通じて、定員を充足させるための工夫に努めている。平成27年度には、連携協力校として新たに高等学校を4校追加し、高等学校の現職教員や高等学校教員を目指す大学生の受け入れが可能となった。

資料Ⅱ-I-1-2：入学・進学相談会案内

3) 臨時任用教員研修会の訪問をとりやめ、研究科広報委員会と連動して、宮崎県教師道場で大学院案内を配布するとともに、教務・学生支援係と連携して、大学院募集要項の県内学校配布時に、裏表紙に記載する案内を加えた。(下記参照)

宮崎大学大学院教育学研究科

入学・進学相談会のご案内

**学校教育支援専攻および
教職実践開発専攻（教職大学院）
入学・進学相談会**
*15分程度説明した後、個別の相談に応じます。

**教職実践開発専攻（教職大学院）
入学・進学相談会**
*15分程度説明した後、個別の相談に応じます。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>12:00～13:00 宮崎大学木花キャンパス 教育文化学部本館1階 第一会議室（学部正面入り口すぐ）</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>6/11 水</p> </div>		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>11:00～14:00 宮崎大学サテライト・オフィス (宮崎市橘通西3-3-24)</p>   </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>6/12 木</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>7/12 土</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>12:00～13:00 宮崎大学木花キャンパス 教育文化学部本館1階 第一会議室（学部正面入り口すぐ）</p> </div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>7/25 金</p> </div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>12:00～13:00 宮崎大学木花キャンパス 教育文化学部本館1階 第一会議室（学部正面入り口すぐ）</p> </div>
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>8/18 月</p> </div>

《問い合わせ先》
〒889-2192 宮崎市学福木花台西1-1
宮崎大学 教育文化学部 教務・学生支援係
TEL: 0985-58-2891 / FAX: 0985-58-7772
MAIL: g-edu@cc.miyazaki-u.ac.jp

(上記日程以外にも随時相談に応じます。お気軽にお尋ねください。)

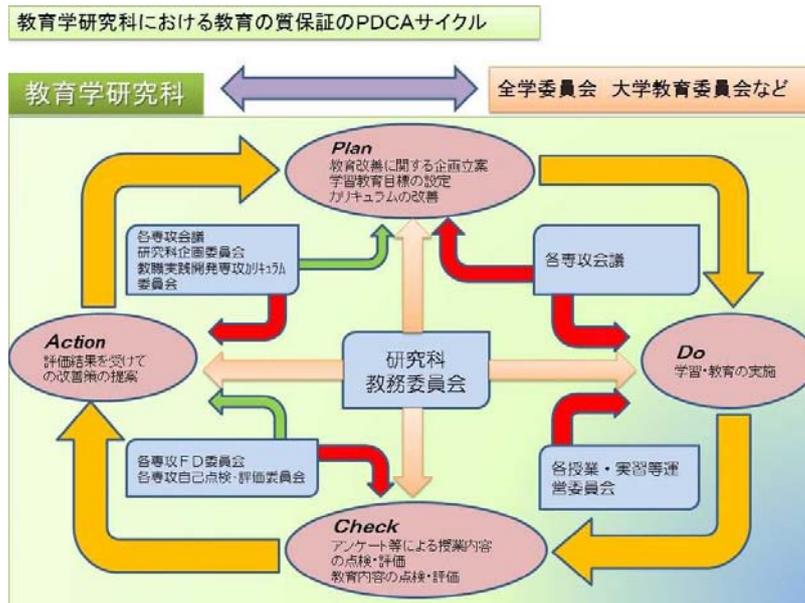
(出典：宮崎大学大学院教育学研究科学生募集要項から抜粋)

(3) 内部質保証システムと教育の質の向上

「教育学研究科における教育の質保証のPDCAサイクル」(Ⅱ-I-1-3)に基づき、教育の質保証及び質の向上に努めている。平成26年度に教員の評価の方法として、GPCを使ってチェックする仕組みを検討し、平均点の高い科目や成績の標準偏差の低い科目については、どうしてそのような評価になったのかを担当教員に説明を求める申し合わせ(資料Ⅱ-I-1-4)を作成した。さらに、平成26年度に「宮崎大学教職大学院の評価システムの改善」として質の上場に向けた分析、改善策をFD報告書に取りまとめるなどの取組を行っている。

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）分析項目 I

資料Ⅱ-I-1-3：教育学研究科における教育の質保証のPDCA サイクル



(出典：教育学研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-4：GPC を活用した教育活動の点検

教育学研究科

GPC を活用した教育活動の点検について

厳格な成績評価を実現するために、GPC を用いた組織的な措置を講じることが求められている。そこで、各教員個人レベルでの点検や課程やコースごとの点検に加えて、学部全体として次のような点検を行う。

- 1) 受講者数（合格者＋不合格者数）が5名以上の授業科目を対象に、次のA), B), C) のいずれかに該当する科目をピックアップする。
 - A) 平均点が90点以上の授業科目
 - B) 標準偏差が2以下の授業科目
 - C) 不合格者の割合が70%以上の授業科目
 ただし、この基準については運用しながら適宜変更を行うことにする。
- 2) 1) においてピックアップされた科目については、授業担当教員は下記様式に基づいて、成績評価の方法について説明する。
- 3) 研究科長と教務長は2)の回答を点検し、必要であれば、次の学期からの成績評価に関して改善を求める。

様式

GPC 確認シート

授業科目名	
授業担当教員	
区分 (A, B, C)	
(成績評価の方法)	

(出典：平成 26 年度教育学研究科委員会資料)

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）分析項目 I

大学院生の修了認定については、宮崎県教育委員会、宮崎市教育委員会及び連携協力校の代表が外部評価者として参加するという体制（学習達成度評価専門委員会）を確立し、毎年2月に評価を受けている。（資料Ⅱ-I-1-5）

資料Ⅱ-I-1-5：平成27年度課題研究発表会実施要項

平成27年度 課題研究発表会 実施要項			
1 目的 課題研究の成果を発表し、また、「教職総合研究Ⅰ」「教職総合研究Ⅱ」の評価を受ける。			
2 期日 平成28年2月6日（土） 8：45～16：00			
3 会場 教育文化学部 講義棟 2階 L201, L202（現職大学院生） 3階 L305, L306（ストレート大学院生）			
4 参加者 教職大学院学生、学部学生、教職大学院専任教員及び兼任教員、達成度評価外部委員、連携協力校及び附属学校教員、教育委員会・学校関係者など			
5 日程及び内容			
評価方法説明 （学部長室）	8：45～9：00	対象： 宮崎県教育委員会代表 宮崎市教育委員会代表 連携協力校代表校長（小学校・中学校）	
開会式 （L202）	9：05～9：15	1 はじめのことば 2 研究科長あいさつ 3 諸連絡 4 おわりのことば	
第1部	現職大学院生による発表	9：20～12：00 ひとりにつき 発表15分 質疑応答10分	A分科会（L201） B分科会（L202） ・黒木 千穂 ・中山 修子 ・園田 伊公子 ・長田 健一 ・長友 浩子 ・松濱 愛
	全体コメント （L201）	12：05～12：15	指導講評 宮崎県教育委員会 まとめ 宮崎大学
昼食・休憩		12：15～13：15	審査員による関係資料確認
第2部	ストレート大学院生による発表（ポスターセッション）	13：15～14：00 第1グループ （L305）	（8名） ・岩本 瑞穂 ・永徳 智彦 ・大法 真樹 ・黒木 文香 ・後藤 直人 ・濱本 真理耶 ・山崎 拓登 ・野邊 壮平
		14：05～14：50 第2グループ （L306）	（7名） ・坂元 裕美 ・今林 靖博 ・大法 公樹 ・谷口 雄基 ・古木 悠貴 ・古谷 真唯 ・八百野真人
	ポスターセッションまとめ	14：50～14：55	専攻長
学習達成度評価委員会 （第一会議室）	15：00～16：00	1 学習達成度評価についての説明 2 資料説明 3 大学側の評価案の説明 4 外部評価者についての説明 5 外部評価 6 あいさつ 対象： 宮崎県教育委員会代表 宮崎市教育委員会代表 連携協力校代表校長（小学校・中学校） 研究科長 専攻長 研究者教員代表 実務家教員代表	

（出典：平成27年度課題研究発表会実施要項から抜粋）

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）分析項目 I

修了生に対しては、みやざき教育フォーラムを開催し（資料Ⅱ-I-1-6）、教職大学院修了生（特に現職教員）の修了後の成果の発表や活躍の場を提供している。また、平成 24 年度に 1 名を対象に試行した教職大学院修了生に対する授業力向上フォローアップ事業を平成 25 年度には 8 名にひろげて 10 回の授業研究を実施した。本事業は、大学院修了生である現職教員の授業力アップのためだけではなく、勤務校の課題解決等にも協働的に取り組むものである。また、授業参観には学部生や大学院生も参加し、地域の教育課題に対応していく学校のあり方やプロセスを多元的に学び、教員としてより幅広い高度な資質を育成しようとするものである。平成 26 年度は、教育協働開発センターに実施主体を移し、対象者を 25 名にひろげて継続して実施している。

資料Ⅱ-I-1-6 みやざき教育フォーラムポスター

宮崎大学「教員養成の機能強化」プロジェクト

みやざき教育フォーラム 2014

プログラム

13:00~13:10	開会行事
13:10~14:40	パネルディスカッション これから求められる授業研究の姿 ～自律的・継続的な授業力向上をめざして～ (座長) 兒玉修(宮崎大学教育文化学部附属教育協働開発センター センター長) (パネリスト) 平野博康(宮崎県教育庁学校政策課 主幹) 高橋哲郎(宮崎県教育庁総務課 副主幹) 猪野滋(宮崎大学教育文化学部附属中学校 副校長) 吉村功太郎(宮崎大学大学院教育学研究科 准教授)
14:40~15:00	休憩
15:00~16:30	分科会 分科会A: 確かな授業力をつけるために・授業力向上フォローアップ事業の取組を通して 分科会B: 学生が求め創った学びのかたち・フィールドにおける学びの価値と可能性 分科会C: 専門家の知を生かす芸術教育・アート(芸術)とアート(指導力)の出会い 分科会D: Q-Uを活用した学級経営力の向上・担任の学級経営力を伸ばす指導の在り方

2014年2月15日(土) 13:00 ~ 16:30 (受付開始 12:15)
宮崎大学木花キャンパス 教育文化学部講義棟
L107ほか(分科会は各会場にて)

参加費無料
(事前申し込みにご協力ください)

主 催: 宮崎大学大学院教育学研究科 宮崎大学教育文化学部
後 援: 宮崎県教育委員会 宮崎県市町村教育長連絡協議会 宮崎市教育委員会
延岡市教育委員会 日向市教育委員会 都城市教育委員会 小林市教育委員会
※ 裏面に参加申込書がございます。多数のご来場をお待ちしております。

(出典:みやざき教育フォーラムポスター)

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）分析項目 I

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

上記 I の本学のミッションや地域及び関係者の期待等を踏まえた上で、新たな教育実施体制を構築する取組が優れており、期待される水準を上回ると判断される。

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）分析項目 I

資料Ⅱ-I-2-2：教職実践開発専攻 FD 研修会報告

教職実践開発専攻前期FD研修会報告

日時：2013年9月27日（金） 15:00-17:00

場所：第一会議室

出席者（敬称略）：渡木，柳瀬，遠目塚，厨子，満丸，川口，新地，小野，盛満，菅，中山，椋木，高橋，吉村，幸，押田，竹内

内容：1) 前期共通必修科目に対する学生による授業評価を受けての各報告と協議

- ①教科学習の構成と展開・評価と課題
 - ②教科外活動の構成と展開・評価と課題
 - ③情報メディアによる実践的指導方法と課題
 - ④学校カウンセリングの実践と課題
 - ⑤学級経営の実践と課題
 - ⑥現代の教育課題と学校の社会的役割
- 2) 実務家教員と研究者教員の協働について
3) FD活動の在り方について

（出典：教職実践開発専攻 FD 委員会資料から抜粋）

資料Ⅱ-I-2-3：授業改善シート（抜粋）

「学級経営の実践と課題」の課題と改善策

～アンケート結果に基づいて～

授業担当：押田・柳瀬・遠目塚

I 科目の達成目標

[到達目標]

【共通】

ア 学校経営（学年経営）の基礎単位としての学級経営の実践について理論的に理解し、かつ実践することができる。また、他の教員と適切に情報を共有して協働体制を構築することができる。

イ 学習集団及び生活集団としての学級づくりの理論と方法を理解し、かつ実践に移し、さらに改善の工夫を行うことができる。

ウ 保護者との連携を図り、その意見や要望に適切に対応できる。

【現職】

エ 学級経営の課題の分析と解決の方策の工夫に関して他の教員を指導するとともに、所属する学校を越えて地域の諸学校の教員に対しても指導することができる。

【ストレート】

オ 学校教育目標や保護者等の意見や要望を受け、学級目標の具現化を図るマネジメントサイクルの方策や活用等について理解している。

（省略）

V 今後の改善策

- 今年度より実務家教員が1名増員となり、学級通信等へのコメントを充実することが出来た。一方で時間配分や方法に課題も指摘されており、改善していきたい。また、担当者の役割分担についても再考していきたい。
- 学級経営案の作成に関し、具体的な学校像や学級像が分からないまま進めることへの困難さが指摘されている。現職教員の所属校や詳細な事例校を設定するなどの工夫を試みていきたい。

（出典：教職実践開発専攻 FD 委員会資料から抜粋）

特に教育実習に関しては、平成 22 年度より教科指導に関して授業直後の時間帯に指導する体制を整えた。（資料Ⅱ-I-2-4）

資料Ⅱ-I-2-4：基礎能力発展実習における授業事後検討会の工夫・改善について（抜粋）

3. 成果と課題

事後検における授業者（学部生やストレート院生）の自己評価は、導入、展開という形で時系列的に述べていく形をとることが比較的多いが、振り返りの時間を確保することで、時系列的な説明に終始することなく、授業目標や内容、教材や指示・発問の適切性など、授業構成や授業展開でのポイントをある程度整理された形での自己評価が、回を重ねる毎に見られるようになってきた。また、4回目の事後検では、メンターから促される形ではあったが、自己の振り返りから見えてきた自分の課題への改善策に関する質問も授業者から出され、自分の授業についてある程度の整理ができていると共に、それが自身にもつながり、自ら成長したいという意欲が見られるようにもなったと考えられる。

事後検前の振り返りの時間確保の重要性は、実習前の様々な機会に学生に伝わっていたのかもしれないが、第1回目の授業の時に授業者自身がそのことに気付いて実感を持てたことの意味は小さくないと考えられる。

事後検討会の進め方であるが、協議の柱などを記載したA4のペーパーの存在は、前回の事後検での検討課題や本時の授業準備の段階で出てきた課題などを事後検に反映させるための意識付けとして働き、本時の授業だけでなく単元を通じた授業の検討につながっていたのではないかと考えられる。授業者からも、昨日の授業ではこのような状態だったが本時の授業ではこうだった、といったような発言が見られ、自らの授業を継続的にとらえ、一過性の成果と課題としてではなく、自らの成長と今後への課題としてとらえることの端緒になっていたのではないかと考えられる。

（出典：教職実践開発専攻 FD 委員会資料から抜粋）

また、「個別観察」という「子ども理解」の領域に関する内容を新たに導入した。平成 23 年度には、きめ細かく指導するために、実務家教員が附属学校にほぼ常駐する体制を整備した。平成 24 年度より、実習に道德の授業を加えて内容を充実させ、それに合わせて平成 25 年度より道德に関わる大学院のカリキュラムの履修時期を一部変更した。

その他、教職大学院 FD 研修会の議論に基づいて、平成 26 年度より授業終了後に大学院生が授業を振り返る時間をつくることで、指導の成果を上げることができた。また全課程を終了した終了直前時に、達成度評価確認科目である教職総合研究と課題研究発表会に関するアンケート調査を行い、その結果を共有する中で、次年度以降の教育内容・方法の改善を行う体制を整えた。

宮崎大学教育学研究科（教職実践開発専攻）分析項目 I

③ 養成人材像に応じた教育方法や自主的学習を促す教育指導方法の工夫

教育実習においては、現職教員学生と通常の大学卒学生が、それぞれメンターやストレートマスターの役割を果たすとともに協働して学習している。現職教員学生は、メンターとして、ストレートマスターの指導をその実習内容の一部とし、ストレートマスターは、メンターの指導を受けながら実習を進めるなど、教育方法の工夫を行っている。（資料Ⅱ-I-2-5）

資料 Ⅱ-I-2-5：基礎能力発展実習における授業事後検討会の工夫・改善について（抜粋）

2. 事後検討会改善のポイント

(1) メンターの考えを尊重した事後検討会の計画・実施：

メンターに対する事後検討会に関しては、基本的にメンターの考えを尊重し、事後検討会の進行も、「授業者反省→質疑応答→メンターのコメント→指導教員のコメント」という流れで実施した。

メンターからの提案として、授業参観者が記入する「参観者評価カード」と、授業実施者であるストレート院生が記入する「授業者自己評価シート」の導入があり、9/1 から実施した。

(2) メンターに対するメンタリング（共感を中心とした関わり）：

事後検討会のあと、メンターに対するメンタリングを行った。その際、対象メンターは、教職歴も長く、豊富な経験を有した方であったため、メンターの問題意識や疑問を発言させ、それに共感する姿勢をとるよう心掛けた。

（出典：教職実践開発専攻 FD 委員会資料から抜粋）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

上記 I の本学のミッションや[地域及び関係者の期待]等を踏まえた上で、新たな教育内容を構築するための取組が優れている。さらに、学生のニーズ及び社会のニーズに対応したカリキュラムが整備されており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

目標達成確認科目である教職総合研究（Ⅰ・Ⅱ）においては、宮崎県教育委員会、宮崎市教育委員会及び連携協力校の代表が外部評価者として参加する学習達成度評価委員会で評価されるが、ほぼ全ての受講生が「秀」または「優」の成績を修めており、十分な学習成果が得られている。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-1）

また、長期在学学生等を除く修了予定者のうち、90%が修了している。過去3年間においても同様に高い修了率である。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-2）

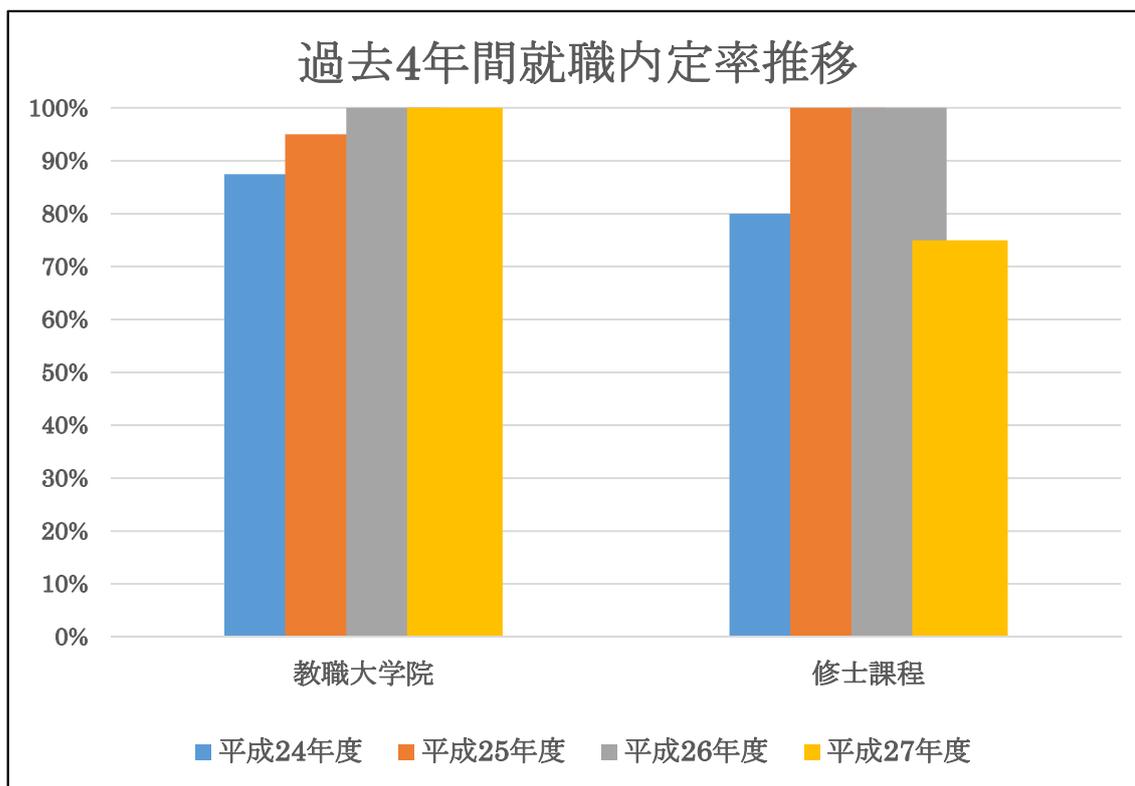
資料Ⅱ-Ⅱ-1-1：教職総合研究の評価分布

教職総合研究（Ⅰ・Ⅱ）の評価分布						
	修了者	秀	優	良	可	平均点
平成24年度	25	8	16	1	0	87.4
平成25年度	35	19	16	0	0	89.2
平成26年度	19	15	3	1	0	90.7
平成27年度	26	10	14	2	0	86.5

（出典：教育学研究科内資料）

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2：過去4年間の修了・就職状況一覧

過去4年間修了・就職状況一覧							
		修了年次在籍者数	修了者数	修了率	就職希望者数	就職者数	就職率
教職大学院	平成24年度	19	16	84.2%	16	14	87.5%
	平成25年度	22	22	100.0%	20	19	95.0%
	平成26年度	14	10	71.4%	7	7	100.0%
	平成27年度	16	14	87.5%	14	14	100.0%
	※現職教員は除く						



(出典：教育学研究科内資料)

② 資格取得等から判断される学習成果の状況

平成27年度の修了生26名中、幼稚園免許3件、小学校免許15件、中学校免許21件、高等学校免許18件、延べ57件の免許取得という成果を得た。(Ⅱ-Ⅱ-1-3)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3：修了生の教員免許取得状況

教職実践開発専攻	取得教員免許種	卒業 者数	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
			専修	専修	専修	専修	専修	
		25	1	14	21	19		55
		35	4	20	29	26		79
		19	3	13	9	9		34
		26	3	15	21	18		57
	計	105	11	62	80	72	0	168

(出典：教育学研究科内資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

毎年修了率は安定しており、また、目標達成科目の成績評価も非常に高く、期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

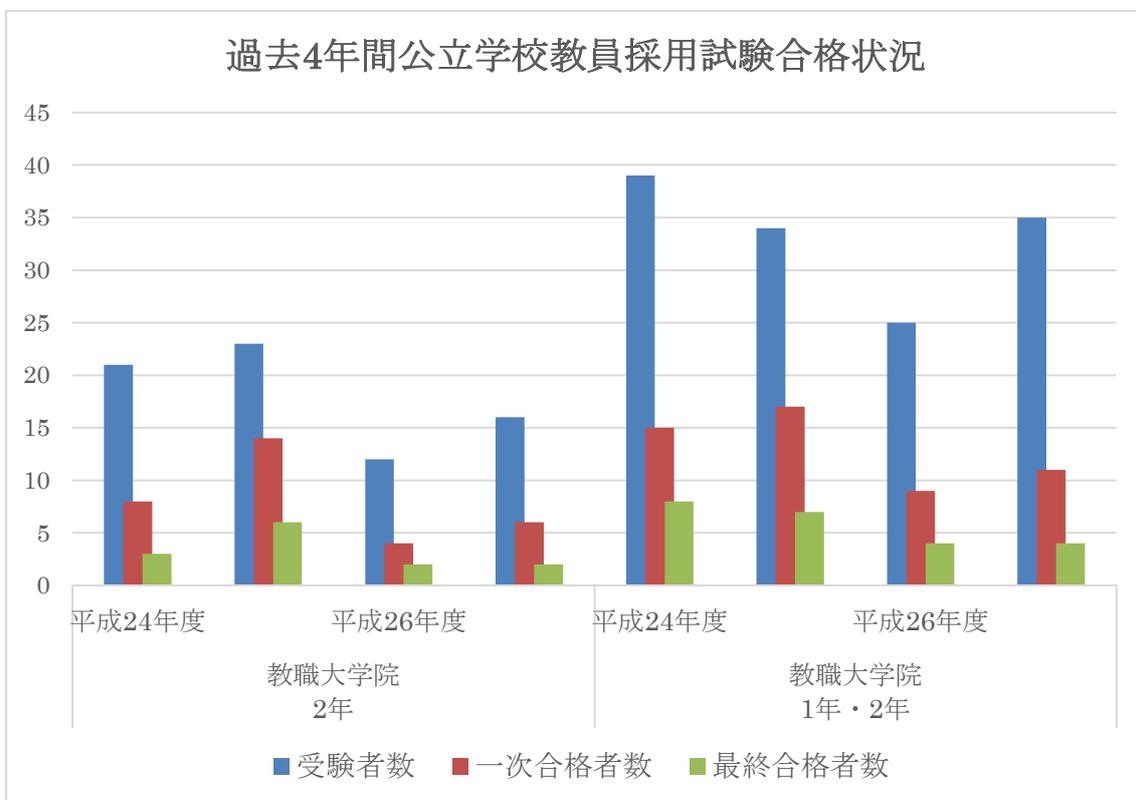
（観点に係る状況）

就職率は年々改善し、概ね良好である。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-2、3-14 頁）なお、教員採用試験は、修了者の増減により最終合格者数も増減しているが、合格率は20%程度で推移している。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-4）

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4：過去4年間公立学校教員採用試験合格状況

過去4年間公立学校教員採用試験合格状況				
		受験者数	一次合格者数	最終合格者数
教職大学院 2年	平成24年度	21	8	3
	平成25年度	23	14	6
	平成26年度	12	4	2
	平成27年度	16	6	2
教職大学院 1年・2年	平成24年度	39	15	8
	平成25年度	34	17	7
	平成26年度	25	9	4
	平成27年度	35	11	4

※数値は延べ数で記載しています



（出典：教育学研究科内資料）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

就職率は、安定しており、期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（1）教育活動の状況

① 教職実践開発専攻における連携協力校（教育実習科目の実施校）の拡大

教職実践開発専攻において、その教育活動の大きな柱である教育実習科目の実習先について、平成27年度に「宮崎大学大学院教育学研究科履修細則」を改正し、あらたに高等学校4校（宮崎県立宮崎大宮高等学校、宮崎県立宮崎南高等学校、宮崎県立宮崎西高等学校、宮崎県立宮崎北高等学校）を追加した。（資料Ⅲ-1）このことにより、教育活動に広がりを持たせることだけでなく、高等学校の現職教員や高等学校教員を目指す大学生の受け入れが可能となった。

資料Ⅲ-1：宮崎大学大学院教育学研究科履修細則（抜粋）

教育実習科目の履修は、各附属学校、連携協力校及び宮崎県教育委員会・宮崎市教育委員会所管の教育施設で行う。（別表4）

別表4

教育実習科目の実施校 実施区分		実習校
学校における実習	基礎能力発展実習 (3単位) (必修)	附属小学校 附属中学校
学校教育実践研究実習 (3単位) (必修) 教育実践開発研究実習 (4単位) (必修)		宮崎市立江平小学校 宮崎市立西池小学校 宮崎市立生目台東小学校 宮崎市立本郷小学校 宮崎市立学園木花台小学校 宮崎市立加納小学校 宮崎市立宮崎東中学校 宮崎市立宮崎西中学校 宮崎市立生目台中学校 宮崎市立本郷中学校 宮崎市立木花中学校 宮崎市立加納中学校 宮崎県立宮崎大宮高等学校 宮崎県立宮崎南高等学校 宮崎県立宮崎西高等学校 宮崎県立宮崎北高等学校
メンターシップ実習 (4単位) (必修)		附属小学校 附属中学校
その他の実習	インターンシップ実習Ⅰ (1単位) (選択) インターンシップ実習Ⅱ (1単位) (選択)	宮崎県教育研修センター 他 宮崎県教育委員会所管の 教育施設 宮崎市教育情報研修セン ター他 宮崎市教育委員会所 管の教育施設

（出典：宮崎大学大学院教育学研究科履修細則第4条（1）エから抜粋）

② 入学者の確保の改善

上記の「Ⅰ 教育学研究科の教育目的と特徴」の入学者の状況及び観点1-1のとおり、平成22～23年度の教職実践開発専攻の充足率は89.3%であったが、入学者の確保に向けた取組や学生のニーズを把握する取組等により、その後入学者の確保については改善している。特に、以前はあるコースの入学者が極端に少ない年度があったが、本学部教員及び本学研究科の修士課程教員との連携によって教員の充実を図ったことで、平成28年度入学者については、宮崎県教育委員会からの現職教員派遣や県外大学出身者が入学し、コースによるアンバランスは解消しつつあると言える。

以上のとおり、より充実した教育活動の体制が確立したと判断され、「改善、向上している」と判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

① 教育改善と協働体制の強化

本専攻においては、現職教員学生と通常の大学卒学生の主に2つのタイプの学生が存在している。教育実習においては、メンター（現職教員学生）とストレートマスター（通常の大学卒学生）として、それぞれの役割を果たすとともに協働して学習している。それらをより充実したものとするため、実務家教員等も教育の実施体制に組み込みながら、教育改善が日々行われている。その取組の1つとして、「教職大学院の教育改善と協働体制の強化」の取組が挙げられる。本プロジェクトは、教職大学院実務家教員OBを招聘した授業指導技術向上セミナーの開催や、教職大学院の共通科目に対する院生による授業参加を発展させ、FDへ院生を参画させたFDワークショップの試みなど、4つのプロジェクトからなるものである。これらのプロジェクトにより、教員採用試験の最終合格率は20%程度で推移し、一定の効果を得ている。

以上のとおり、教育の成果をさらに充実した教育成果へ結びつける取組が行われており、「改善、向上している」と判断される。

4. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	4-13
III	「質の向上度」の分析	4-15

I 医学部の教育目的と特徴

1. 宮崎大学医学部の教育理念（教育理念・目標、育成する人材像）

(1) 医学科

医学科の使命は、教育・研究・診療を通して、地域社会や人類全体の健康と福祉の増進に寄与することです。以下を備えた医師、研究者、教育者を育成します。

- 1) 医の倫理に徹し高潔かつ温かな人間性を有する人
- 2) 最新の幅広い知識と確かな技術を持ち、常に向上のための努力を惜しまない人
- 3) 地域の問題を理解すると共に豊かな国際性を有する人

(2) 看護学科

[基本理念]

人間理解と生命への尊厳を基盤として、自己の成長と人への配慮・支援を可能とする主体的で情操豊かな人間性と看護実践に関する総合的な能力を養うとともに、発展する高度医療とその専門化の中で生じる多様な保健医療福祉ニーズに対して、広い視野をもって実践できる看護職者を育成する。さらに、教育・実践・研究の連携を推進し、人々の健康と福祉の向上並びに看護学の発展と看護の質の向上に寄与する。

[教育目標] 基本理念に基づき、以下の基礎的能力を養うことを目標としている。

- 1) 人への深い関心と信頼を基礎にして、生活する人の理解と生命を尊重した行動ができる感性豊かな人間性を育成する。
- 2) 看護実践のための知識・技術・態度を習得し、創造的・批判的な思考力、専門的知識に基づいた判断と課題を解決できる能力、科学の発達に適応できる能力を養い、社会のニーズや医療の高度化・専門化・多様化に対応できる能力を育成する。
- 3) 健康問題をライフサイクル、環境、文化等の視点から包括的に理解し、保健・医療・福祉・教育等の関連領域の人々と連携し、専門職者として責任ある判断と問題を解決し得る能力を養う。
- 4) 国際的な視野を持ち、社会に貢献できる能力を養う。
- 5) 実践・教育・研究を通して看護学の発展と看護の質の向上に寄与できる能力を養う。

2. 教育目的を具体化するための特徴

宮崎大学のスローガン等に基づき、宮崎の地域医療に貢献でき、国際的にも活躍できる優れた医師及び医学研究者の育成のため、医学科は基礎医学・臨床医学における授業科目のほとんどが医師の養成に必須の科目で構成されており、進級判定も厳しく行っている。しかも、選択科目として医学研究者育成に関わる授業科目や英語教育充実のための授業科目を配置している。

また、看護による健康への支援をとおして社会と地域の保健医療に貢献できる人材の育成のため、看護学科は3年次後期から始まる臨地実習を重視して、臨地実習履修基準を設けている。基礎看護実習や、各専門領域看護学実習の履修方針を定めるとともに、専門領域の臨地実習をすべて修得しなければ、4年次からの総合実習は受けられないと明確に定めている。また、実習を通して、学生の主体性を重視し、実践力の養成に努めている。

【想定する関係者とその期待】

学生は、医療専門職として専門知識・技術を修得し、国家資格試験に合格し、専門性を活かして医師あるいは看護専門職に就き、社会に貢献することを期待している。

医療機関等は、医師として医療を地域へ還元するだけでなく、へき地医療、小児科、産科医療、救急医療を担う人材がバランスよく輩出され、地域のニーズに対応できる高度な看護専門職者が輩出されることを期待している。また、これら医療人が県内に

適切に定着し、宮崎県の医療を支えることが期待されている。

宮崎県唯一の医療人養成機関として、本県における医学、医療の最先端を担う資質の高い医師、看護専門職者の養成・確保に努めるとともに、中核医療機関として地域医療の向上・充実に貢献することが求められている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

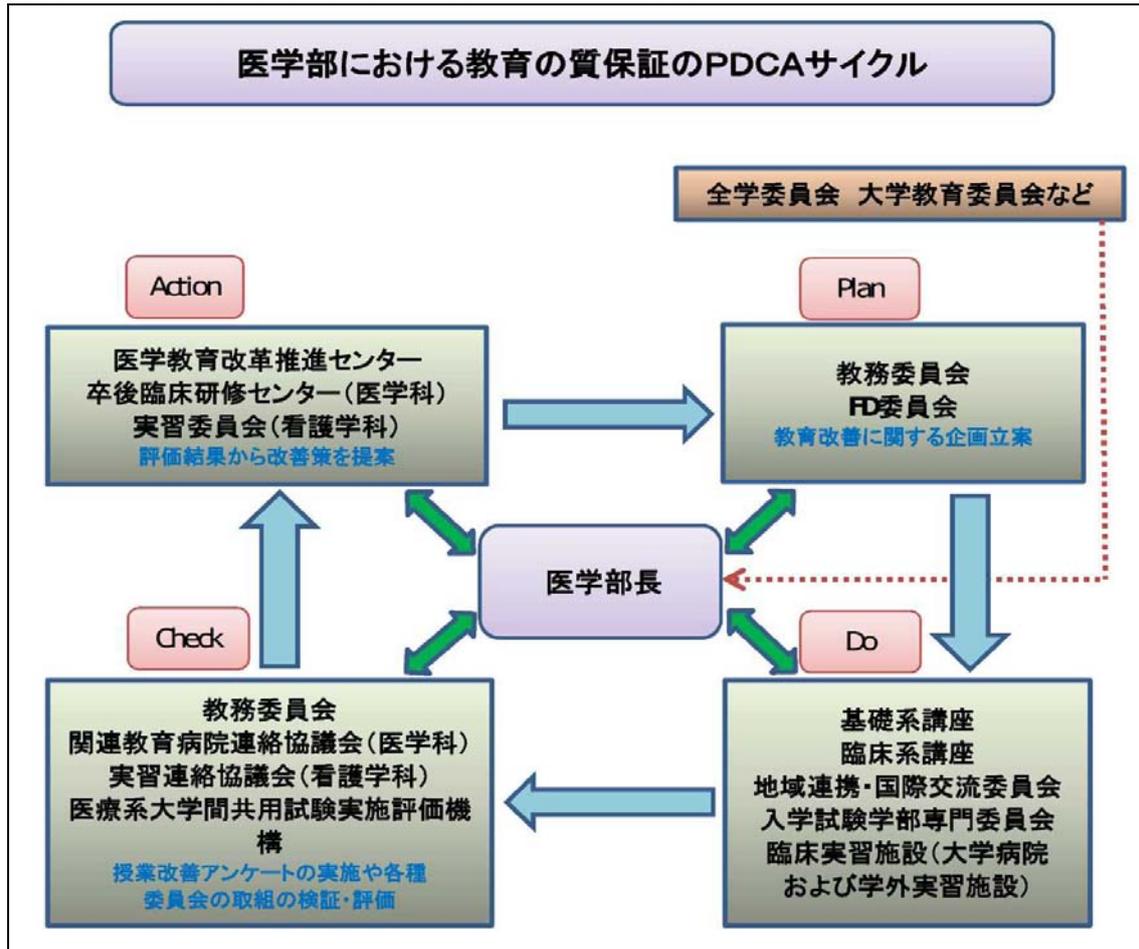
医学部は、宮崎医科大学として昭和49年に新設され、平成13年に看護学科が設置され、平成15年に宮崎大学との統合・法人化を経て、2学科講座制（4修士講座、11博士講座）による教員組織を編制している。また、平成26年度に医科学看護学研究科を再編し、これまでの医科学専攻（修士課程）の教員に獣医学系の教員を加えて、新たに医学獣医学の修士課程を設置し、看護学専攻（修士課程）は看護学研究科として独立させた。

教員は医学部、看護学研究科（修士課程）及び医学獣医学総合研究科の教育を併せて担当している。

【教育体制の工夫】

医学部の教育の改善を行うPDCA体制を資料Ⅱ-I-1-1に示す。教育内容、教育方法の改善に向けての取り組みは、教務委員会が中心となって行ってきた。また、医学部における教育・研究の活動に関する自己点検・評価を行い、必要な人材の配置、外部評価等の取り組みを総合評価検討委員会が行っている。一方、看護学科では、独自に学科内にFD委員会や臨地実習連絡会を設置し、研修会の開催や、日本看護系大学協議会及び文部科学省等大学外で行われるFD研修会への参加を通して、教員の教育に対する意識改革や臨地実習の充実に努めている。

資料Ⅱ-I-1-1 医学部・医学研究科におけるPDCA体制



●多様な教員の確保の状況とその効果

教員の採用については原則として公募制により採用人事を行っているほか、医学部においては、平成14年4月1日から任期制を導入し、任期制の対象職種は教授、准教授、講師、助教、助手の全職種を対象としている。任期制教員の雇用期間は5年間であり、再任審査と合わせて教員個人評価を実施しており、教育研究意識の向上及び教員組織活動の活性化に努めている（資料Ⅱ-I-1-2、ウェブ資料Ⅱ-I-1-3）。

資料Ⅱ-I-1-2 医学部における平成25年度までの任期制導入の状況

	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
医学部	43/43	22/26	11/12	76/85	1/1	153/167
医学部附属病院	2/2	8/8	25/27	71/72	—	106/109

(出典：医学部内資料)

ウェブ資料Ⅱ-I-1-3 国立大学法人宮崎大学における任期付き教員の雇用期間に関する規程

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/kitei/gakugai/koukaikitei/2-3-20.pdf>)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

将来、地域医療を担う医師の養成を目的に設けられた地域枠・地域特別枠推薦入試で入学した学生が、卒業直後は宮崎に残らないことがある現状から、平成26年度から地

域枠、地域特別枠推薦入試において、卒業後は県内の研修プログラムに参加し、研修修了後も引き続き宮崎の医療に従事するよう募集要項に明記し、入学者選抜を行っている。

また、入学後の修学状況と入学者選抜方法の相関に関する検証として、入試成績等調査委員会を設置し、入試成績等追跡調査のためのデータベースを構築していくことを決定した。

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

医学部においてもFDを推進する委員会等が設置され、それぞれFD活動を推進し、資料のとおりFD/SD活動（講演会、研修会）を実施している。FD活動等によって、教育方法や教育内容及び運営面の改善をしている。

医学部では、様々なFD講演会・FD研修会等を実施し（資料Ⅱ-I-1-4）、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付けるとともに、FD講演会等で教職員のアンケートを実施することにより、教職員からの意見聴取を行い、FD活動の方針に反映させている。

資料Ⅱ-I-1-4 医学部主催のFD/SD活動（講演会・研修会）

部局名	タイトル（実施年度・参加人数）	内容・成果
医学部	「医療研修におけるシミュレーションの『ススメ』」 平成22年06月03日・30名	医療安全教育に関して、医療シミュレーションを活用することの必要性について講演を行った。
	「クリッカーを用いた効果的な学生講義の実践法」 平成23年10月26日・32名	学生応答・理解度把握システムによる双方向型授業の一例として、クリッカーの講義を実践している大学の具体例や問題点について講演を行った。
	「試験問題の評価方法について：他大学の卒業試験実施例」 平成24年02月10日・31名	国家試験形式MCQによる卒業試験の実施について、さらなる試験の充実を図るべく講演を行った。
	「CBT試験問題作成について」 平成24年04月10日・38名	CBT試験問題の作成方法について講演を行った。
	「西洋式に理解する漢方理論」 平成24年04月25日	漢方医学教育に対する講師育成のための講演を行った。
	医学教育モデル・コア・カリキュラムに関するFD研修会 平成24年08月08日	モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴い、学生が修得すべき学習内容も変化していることから、概要の説明を行った。
	「国家試験形式問題の作成法」 平成24年09月14日・35名	国家試験の問題作成形式であるMCQ形式の作成方法についてFDを行い、国試形式で行われている卒業試験問題作成に役立てた。
	平成24年度臨床実習診断学実習に伴う教育 平成24年10月18日	診断学実習における教育方法について勉強会を行った。
	平成24年度共用試験OSCEに伴う学内評価者講習会 平成24年12月10日・42名	共用試験OSCEの実施にあたり、学内評価者に対する
	「医療シミュレーション教育技法発表会」 平成25年03月01日・30名	今後に活かせるようなシミュレーション教育の実践例を交え、発表会を行った。
	「診療参加型臨床実習の充実のために」 平成25年03月15日・38名	診療参加型実習の事例を紹介DVDを使用し映像で示し、従来のポリクリと呼ばれている臨床実習との違いを理解することで、診療参加型臨床実習を充実させるためのFDを行った。
	「共用試験医学系CBT試験問題作成について」 平成25年4月2日・37名	適正なCBT試験問題を作成するためのポイントについて理解を深めた。
	「これからの臨床実習－診療参加型臨床実習－」 平成25年9月20日・39名	診療参加型臨床実習について理解を深めてもらい、今後の臨床実習の充実に繋がった。
	「平成25年度臨床診断学実習に伴う教育担	臨床診断学実習担当者が共通認識を持った

「当者連絡会」 平成25年10月3日・23名	上で指導に当たり、学生がより質の高い実習を実施できるようにした。
「国際基準に対応した医学教育：医学教育の質保証と医学教育カリキュラム改革」 平成26年1月24日・26名	国際基準に対応した医学教育について理解を深めてもらい、今後の医学教育（実習等）に繋げた。
「共用試験医学系CBT試験問題作成について」 平成26年4月3日・27名	適正な CBT 試験問題を作成するためのポイントについて理解を深めた。
「学生主体型ロールプレイの有用性」 平成26年6月19日・25名	学生を主体としたロールプレイの有用性について理解を深めた。
「平成26年度臨床診断学実習に伴う教育担当者連絡会」 平成26年10月1日・21名	臨床診断学実習担当者が共通認識を持った上で指導に当たり、学生がより質の高い実習を実施できるようにした。
「臨床実習後のOSCEについて」 平成26年10月23日・30名	臨床実習後 OSCE の問題点や実施状況の講演を聞き、臨床実習後 OSCE の在り方について理解を深め、今後の医学教育の充実をはかるFDを行った。
「PET分子イメージングと再生医療：iPS細胞によるパーキンソン病治療実現化における分子イメージング」 平成27年3月13日・36名	PET 分子イメージングが iPS 細胞を用いたパーキンソン病の患者さんにおける移植治療後のモニタリング、客観的評価法として極めて有用であるとの講演を聞き、最新研究への理解を深めた。
「SP（模擬患者）参加型教育について」 平成27年3月26日・27名	模擬患者を導入した教育方法について知識を深めた。
「共用試験医学系CBT試験問題作成について」 平成27年4月3日・27名	適正な CBT 試験問題を作成するためのポイントについて理解を深めた。

(出典：医学部内資料)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成(GP)の一貫として、医学英語講座(EMP)を専門科目として開講し、海外での臨床実習等を実施している。また、教育の質の改善・向上を図るための取組として、医学科では、グローバルな医学教育認証に対応したカリキュラムに改正し平成26年度新入生から適用した。看護学科では国が定める最新の看護師、保健師養成課程に沿ったカリキュラムに改正し、平成24年度入学生から適用した。その他にも医学科の卒業試験において、出題領域ごとの平均点と得点分布の統計結果、設問ごとの正答率、及び識別指数を解析し、出題した講座等にフィードバックするとともに、卒業試験の成績と国家試験合否の相関を調査している。さらに、試験を担当する教員に対して多肢選択式客観試験(Multiple Choice Question:MCQ)形式の問題作成についてのFDを行い、卒業試験実施方式、問題作成に活かしている。さらに、平成27年度から地方自治法による宮崎市の指定管理制度導入方針に基づき、本学が指定管理者として管理運営を行う「宮崎市立田野病院」及び「介護老人保健施設さざんか苑」を活用した卒前・卒後研修及び専門医の一貫教育プログラムの開発のためのワーキンググループを立ち上げ、検討を行い、学生実習を実施した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

良き医療人育成のためPDCAサイクルの各要素を充実し、適切に運用できる体制を築き、教職員を対象にして、専門家を招聘しFD/SDを積極的に行い日々教育の向上を心がけている。また教育の質を担保するために、総合評価検討委員会を設置し、26年に外部評価を受け、高評価を受けている。また優秀な教授陣を採用するため、平成14年から職員の任期制を採用するとともに、教員採用は公募制とし、機動的に優秀な職員を採用できる体制としている。

グローバルに活躍する医療人を育成するため、医学科では新カリキュラムを平成 26 年から導入し、看護学科でも国のすすめる最新のカリキュラムに変更した。さらには医学英語教育に注力し、研究室配属および臨床実習等で海外研修を積極的に取り入れている。

総合診療が今後重要視されることから、宮崎市立田野病院の指定管理者となり、在宅医療を含む地域医療教育、および総合診療教育を、卒前卒後一貫教育の主な目的として行うよう計画中である。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

医学部の教育課程は、医学科及び看護学科において、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、かつ、教育目標に沿い国家試験が求める専門技能の習得に必要な専門基礎科目と専門科目を適切に配置し、体系的な教育課程を編成している。国家試験が求める専門技能の修得に必要な専門基礎科目と専門科目で体系的な教育課程を編成しており、多くの科目が必修科目となっている。

医学科の「専門教育」は、専門基礎科目と基礎医学科目で構成される。専門基礎科目は、専門科目への導入科目と位置づけ、1・2年次に開講し、基礎医学科目は2年次から開講し、早期から医師を目指すモチベーションを高める教育課程となっている。3年次後半から臨床医学科目が開講され、臨床実習に必要な基本的知識・技術を修得できる内容となっている。4年次には総合型臨床医学科目の講義科目を多数開講し、加えて臨床実習前の臨床診断学を開講し手技等を身に着けOSCEにより評価を行っている。5年次には少人数グループに分かれ、医学部附属病院で全診療科の臨床実習を行い、基本的な臨床知識・技術の習熟を目指している。6年次のクリニカル・クラークシップでは、社会の多様なニーズに対応するため、選択制を取り入れ、学内外の施設で臨床参加型実習を行っている。

看護学科のカリキュラムは国が定める最新の看護師、保健師養成課程に沿ったもので構成されており、教育目標に従って、看護学科の専門教育は専門基礎科目、専門科目で構成されている。

医学科、看護学科とも少人数での対話・討論形式を取り入れた演習・実習を多く配置し、教育効果を高める工夫を行っている（資料Ⅱ-I-2-1）。

資料Ⅱ-I-2-1 学部等の特色ある取組例

医学部	平成20年に、「 <u>複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成</u> 」プログラムが文部科学省の教育GP事業に採択され、その展開として、英語が使える医療人の育成をめざし、医学科では、EMP: English for Medical Purposes、看護学科ではENP: English for Nursing Purposesのプログラムを開設している。その受講生を中心に、国際交流協定を締結した海外の大学へ派遣している	
	講義と実習又は演習で授業を構成し、講義で理解した事項についても、実習又は演習を課すことで、更に実践的に理解を深めることができるよう配慮している。	
医学科	1年生	「学内早期体験実習」では、1名から3名程度の少人数で附属病院の病棟、外来、中央診療施設だけではなく、医療情報部、医事課等も体験実習場所に含まれており、医療現場における様々な職種の重要性を認識させている。
	3年生	研究室配属では、各研究室に1名から数名の学生を配属させ、3週間の間、配属先研究室員の指導の下、生命科学研究に必要な基本的な手技、研究に対する考え方や姿勢等を学んでいる。また、海外協定校（タイ国：ソンクラ大学、中国：上海交通大学、イタリア：カリアリ大学）での研究室配属（4週間）も行っており、希望者の中から選考して、それぞれの協定校に2名から5名程度の学生を派遣している。
	5年生	臨床実習は5名から6名程度の少人数グループを単位として実施することで、教育効果の向上を図っている。

	6年生	クリニカル・クラークシップでは、附属病院だけでなく県内外の医療施設、海外協定校（タイ国：ソンクラ大学、米国：カリフォルニア大学アーバイン校）においても実習することが可能な体制を取っている。
看護学科	1年生	入学直後の授業で、5名程度の少人数グループで看護学科各研究室見学の時間を設けている。
		基礎看護学実習 I では、5～6名程度の少人数グループで附属病院、及び学外の施設を訪れ、早期の段階で医療の現場と看護活動の実際に触れ、人、環境、健康、看護の理解を深めるとともに、看護の役割について学んでいる。
	4年生	総合実習の実習施設には海外の協定大学も含まれており。毎年、数名の学生がそこで実習を行っている。
「生命倫理」では、臨床現場で生じている倫理問題をグループワーク形式で議論を行っている。		
	－	県内の中学校や高校等を訪問し、性に対する意志決定や問題解決能力をはぐくむための活動「思春期ピア・カウンセリング」を学生が主体的に行っている。

(出典：医学部内資料)

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズや社会からの要請に応えられるよう、地域の施設において実習を行い専門科目の単位として認定している。また、海外の大学と協定を結び、医学部で行う実習のうち、医学科3年生「研究室配属」、医学科6年生「クリニカル・クラークシップ」看護学科4年生「総合実習」では、それらの海外協定大学で実習を行い、評価を受けることで医学部所定のカリキュラムにおいて、各実習科目の単位が修得できる（資料Ⅱ-I-2-2）。

資料Ⅱ-I-2-2 学生のニーズや社会の要請等に対応した教育課程の編成状況

1. 学生の多様なニーズに対応する他大学との単位互換や共同教育	医学部で行う実習のうち、医学科3年生「研究室配属」、医学科6年生「クリニカル・クラークシップ」看護学科4年生「総合実習」の実習先施設には、タイ国ソンクラ大学等の海外協定大学が含まれており、そこで実習を行い、評価を受けることで医学部所定のカリキュラムにおいて、各実習科目の単位が修得できる。
	医学部では、タイ王国ソンクラ大学医学部と学生交流協定を締結し、単位互換制度に基づく6年次でのクリニカルクラークシップを実施している。
2. 社会からの要請等に応えられる地域と連携した教育・研究	医学部では学外の施設において早期体験実習、臨地実習、クリニカルクラークシップを実施し、専門科目の単位として認定している。
3. 社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための教育	医学部を除く3学部でインターンシップを実施し、専門科目の単位として認定している

4. 学術の発展動向の教育への反映	医学部医学科では、国際的な医学教育認証に対応したカリキュラム改編を行い、平成 26 年度より実施している。
	医学部では、平成 20 年に、「複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成」プログラムが教育 GP に採択され、その展開として、英語が使える医療人の育成をめざし、医学科では、EMP:English for Medical Purposes、看護学科では ENP:English for Nursing Purposes のプログラムを開設している。その受講生を中心に、国際交流協定を締結した海外の大学へ派遣している。
	医学部看護学科では、カリキュラムを国が定める最新の看護師、保健師養成課程に沿ったものに改正し、平成 24 年度入学生から適用した。（保健師課程は選択制）
	※本学では、平成 23 年度入学生までは全員が保健師の受験資格を得ることが可能でしたが、指定規則改正により、平成 24 年度入学生から選択制（3 年次）により 40 名が卒業時に保健師の国家試験資格が得られます。（平成 24 年度募集要項より）
	医学部医学科では、国際感覚豊かな研究医を育成するために平成 25 年度に「医学研究者育成コース」を開設した。 (http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/fostering/)
	医学部では、臨床技術トレーニングセンターで、シミュレーターを使用した学生教育を行っている。

(出典：医学部内資料)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

① 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

医学部では、平成 20 年に、「複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成」プログラムが文部科学省の教育 GP に採択され、その展開として、英語が使える医療人の育成をめざし、医学科では、EMP:English for Medical Purposes、看護学科では ENP:English for Nursing Purposes のプログラムを開設している。その受講生を中心に、国際交流協定を締結した海外の大学へ派遣している。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

医学科では、国際的な医学教育認証に対応したカリキュラムに改編し、平成 26 年度新入生より適用している。また、国際感覚豊かな研究医を育成するために平成 25 年度に「医学研究者育成コース」を開設した。看護学科ではカリキュラムを国が定める最新の看護師、保健師養成課程に沿ったものに改正し、平成 24 年度入学生から適用した。医学科、看護学科とも少人数での対話・討論形式を取り入れた演習・実習を多く配置し、教育効果を高める工夫を行っている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学部は 1) 地域医療に貢献すること医療人の育成、2) 国際的医療人の輩出を目的としている。そのために医学部では早い時期から地域医療に触れられるように早期体験実習を医学部 1 年生に、早期地域医療体験実習を 2 年生時に行っている。一方看護学科では基礎看護学実習（1・2 年）において、附属病院や学外医療施設で実際の医療現場に出向き、看護業務への理解、および患者理解を経験している。その結果、毎年医師と

して 30 名以上、看護師として 35 名以上を宮崎県の地域医療に輩出している。

一方医学部では文部科学省の教育 GP 事業に、「複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成」プログラムが平成 20 年に採択され、その展開として英語が使える医療人の育成をめざし、医学科では、EMP : English for Medical Purposes、看護学科では ENP : English for Nursing Purposes のプログラムを開設している。その受講生を中心に、国際交流協定を締結した海外提携校へ、クリニカルクラークシップ（医学科 6 年）および研究室配属（医学科 3 年）、および看護学科では総合実習（看護学科 4 年）として派遣して、平成 22 年から現在まで、医学科は 85 名、看護学科は 31 名海外の施設での実習を経験し、経験者は年度によって差はあるものの、概ね増加傾向にある。また、海外からも医師や学生を受け入れの年々増加傾向にあり、交際交流が活発に行われている。

さらに宮崎大学医学部への進学希望者を増やすため、出前講義等も積極的に行い、地域のニーズに応える努力を行っている。

全国の医学部共通の課題として、医学部出身の研究者の減少が危惧されている。研究者の処遇等の問題はあるが、医学部出身の研究者を増やすために、若手研究者育成コースを平成 25 年に設置し、現在 44 名の学生が研究者を目指して、医学部授業を受けると同時に研究を行い、将来研究者となるべく研究を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

医学部の教育の達成状況の検証・評価は、教務委員会及び教授会において行われている。具体的には(1)単位取得、進級、卒業判定及び状況の点検、(2)学生による授業評価アンケート、(3)国家試験の結果の解析等であり、医学科では加えて(4)共用試験(CBTとOSCE)の成績を解析し、教育成果の達成状況を検証している。

学生の進級又は卒業判定は、医学部履修細則に基づく進級・卒業判定基準に従い、年度末に教授会で行っている。

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

平成26年度の国家試験合格率は医師87.2%、看護師96.8%、保健師98.5%、助産師100%で、看護師、助産師の国家試験は全国平均を上回っているが、医師、保健師の国家試験は全国平均より低い。ここ数年医師国家試験については全国平均を下回っているため、国家試験結果と密接に関係している卒業試験の在り方をワーキンググループで検討している。

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

授業評価のアンケートによると、『シラバスに記載された「教育目標」に到達した』の質問内容に対し、医学科では「当てはまる」が37.3%、「やや当てはまる」が36.2%、看護学科では、それぞれ51.0%、38.7%の回答があった。また、授業の到達度、満足度の平均(5点満点)は、それぞれ医学科4.3、4.1、看護学科4.6、4.4であり、多くの学生が概ね、学業成果の達成感を感じているとの結果であった。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学業成績としての評価指標は国家試験の合格率がある。医師国家試験結果は若干平均より低いですが、前述するように、看護師、助産師および保健師は高い合格率を維持している。さらなる合格率向上を目指し、グローバル認証を目指して新カリキュラムを導入し、さらには国試対策ワーキンググループで対策を検討し、都度実施している。

また学生を対象としたアンケートでは、満足度および達成度項目で概ね好評であり、学生の期待に添う形で成果が得られているものと考えられる。結果として臨床研修マッチングでは毎年30名以上の医師が当該附属病院で研修を受ける状況にあることから、期待される水準と思われる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

医学科、看護学科ともに国家試験に合格した卒業生のうち医療機関等への就職希望者は、医学部附属病院を始めとする病院、保健所等に全員就職しており、すべて目的とする専門職に就いている。卒後臨床研修の義務化に伴い、医学科卒業と同時に博士課程へ進学する者はいないが、看護学科卒業生にあつては、毎年数名が修士課程に進学している。

看護学科では、医学部附属病院の看護部との連携・協働や病院主催の就職オリエンテーションを開催した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学部において教育の目的は倫理的で、高潔かつ温かな人間性を有し、最新の幅広い知識と確かな技術を持ち、常に向上心に裏付けられた努力を惜しまない医師を育成することである。医学部では、授業の一環として生命倫理入門、臨床倫理基礎論を倫理教育として行っている。さらに最新の医学研究に触れ、早い時期から高度な医療知識を教育している。平成 26 年度の国家試験合格率は看護師 96.8%、保健師 98.5%、助産師 100% で、看護師、助産師の国家試験は全国平均を上回っている。また医師国家試験ではさらなる合格率向上を目指しワーキンググループで検討し、平成 22 年からは国家試験に準じた試験方式とし実施している。教育のアンケート調査においても、概ね高評価である。教育の成果としての就職率は毎年ほぼ 100%である。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育活動の状況については、下記資料Ⅲ-I に示すとおりである。

資料Ⅲ-I：教育活動の状況

事例1	医学教育を受けた研究者が少ないことから、平成24年度から3年次に研究室配属制度を導入し、早い時期から最新の医学知識に触れ、医学研究に興味を持たせ、常に学ぶ姿勢を持つ医師を養成している。
事例2	世界を視野に入れた国際感覚を持った医療従事者の育成のため、EMP、ENPを早くから導入し、英語教育を積極的に取り入れ、クリニカルクラークシップおよび研究室配属（医学科）、および看護学科では総合実習として海外関連施設へ学生を派遣している。平成22年から平成27年まで、医学科は85名、看護学科は31名海外の施設での実習を経験しており、希望者はおおむね増加傾向であるとともに、この制度を目的として入学する学生もいる
事例3	医学部は、宮崎医科大学として昭和49年に新設され、平成13年に看護学科が設置され、平成15年に宮崎大学との統合・法人化を経て、2学科講座制（4修士講座、11博士講座）による教員組織を編制している。また、平成26年度に医科学看護学研究科を再編し、これまでの医科学専攻（修士課程）の教員に獣医学系の教員を加えて、新たに医学獣医学の修士課程を設置し、看護学専攻（修士課程）は看護学研究科として独立させ、より効率的な教育システムを構築した。
事例4	PDCAサイクルを効率的に運用するために、不十分であったチェック体制を充実するため、関連教育病院連絡協議会を新たに設置し、教育活動の質保障体制を整えた。
実例5	医学科では、グローバルな医学教育認証に対応したカリキュラムに改正し平成26年度新入生から適用した。看護学科では国が定める最新の看護師、保健師養成課程に沿ったカリキュラムに改正し、平成24年度入学生から適用した。その他にも医学科の卒業試験において、多肢選択式客観試験（Multiple Choice Question:MCQ）形式を採用し、問題作成についてのFDを行い、卒業試験実施方式、問題作成に活かしている。出題領域ごとの平均点と得点分布の統計結果、設問ごとの正答率、及び識別指数を解析し、出題した講座等にフィードバックするとともに、卒業試験の成績と国家試験可否の相関を調査し、常に改善に努力している。
実例6	平成27年度から地方自治法による宮崎市の指定管理制度導入方針に基づき、「宮崎市立田野病院」及び「介護老人保健施設さざんか苑」の指定管理者を本学が担当し、今後卒前・卒後研修教育及び専門医の一貫教育プログラム運用に活用するよう計画し、第3期中期計画では本格運用を行う予定である。

（出典：医学部内資料）

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

医学部において教育の目的は倫理的で、高潔かつ温かな人間性を有し、最新の幅広い知識と確かな技術を持ち、常に勉学し努力を惜しまない医師を育成することである。そのため医学部では、授業の一環として生命倫理入門、臨床倫理基礎論を倫理教育として行っている。さらに最新の医学研究に触れ、早い時期から高度な医療知識を教育している。

教育成果として重要な国家試験において、看護師96.8%、保健師98.5%、助産師100%と平成26年度も高合格率を維持し、全国平均を上回った。また医師国家試験ではさらなる合格率向上を目指しワーキンググループで検討し、平成22年からは国家試験に準じた

試験方式を卒業試験に採用し実施している。

結果、教育のアンケート調査においては、概ね高評価であるばかりでなく、卒業後の就職率は100%と非常に良好である。しかし現状に満足せず、今後も期待に添うため、入試成績等調査委員会を新たに設置し、これまでの入学者の成績、および就職先を詳細に分析し、地域医療に貢献する優秀な人材を入学させるよう随時改革を行っている。

5. 看護学研究科

I	看護学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	5 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	5 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	5 - 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	5 - 11

I 看護学研究科の教育目的と特徴

1. 宮崎大学看護学研究科の教育目的

宮崎大学医学部では平成13年4月に看護学科が設置され、看護学における学部教育がスタートした。平成17年4月、学部教育の上にさらなる能力開発と当時に保健医療現場で活躍出来る看護実践者・指導者、教育者・研究者として、社会のニーズに対応出来る看護実践能力の開発と向上及び看護介入の方策を実証的・実践的に教育・研究できる人材の養成を目指し、大学院医学系研究科修士課程医科学専攻に新たに看護学専攻を加えて、2専攻となった。

平成22年4月には医学系研究科の博士課程が医学と獣医学を融合した医学獣医学総合研究科として新たに設置されたことに伴い、研究科名を修士課程2専攻の趣旨・目的を表した医科学看護学研究科に変更し運営されていたが、平成26年4月に発展的に解消し、看護学研究科として独立した。

看護学研究科においては、人々の健康と保健医療福祉の向上に貢献できる研究・教育・実践能力の育成を目的とするために、生命の尊厳と幅広い人間理解を基盤に、高い倫理観と批判的思考ならびに実践に即した問題解決能力を涵養する。また、地域特性に対応し、学際的思考と国際的視野から、研究成果を世界に向けて発信することにより看護学の発展に寄与する。

2. 教育目的を具体化するための教育目標と特徴

看護学研究科看護学専攻（修士課程）アドミッションポリシー（資料I-1）及び教育理念と教育目標（資料I-2）については下記の通りである。

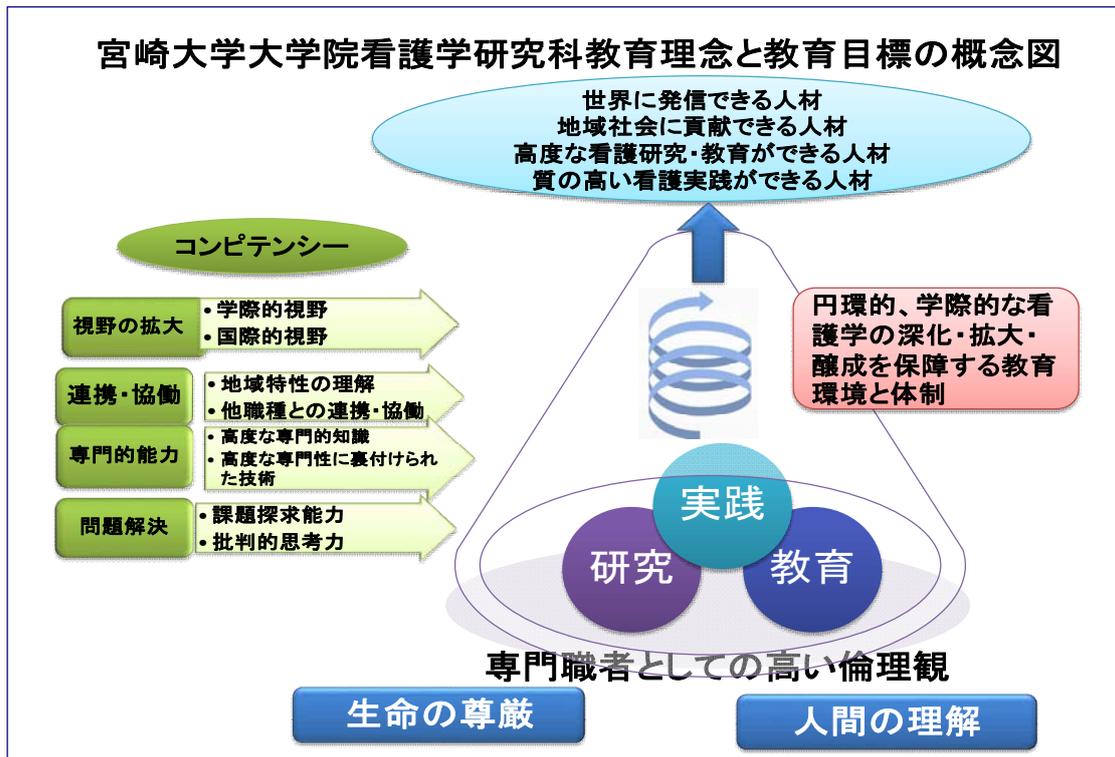
資料I-1 看護学研究科看護学専攻（修士課程）アドミッションポリシー

看護学研究科では、看護学の研究と教育及び実践をより推進し、教育理念に沿った人材を育成するために次のような教育目標を掲げる。

- ①看護に関連する諸科学を基礎とし、看護学の体系化に寄与する教育・研究者の育成
- ②批判的思考力と高度な問題解決能力を持ち、看護現象を学際的に探求し、保健医療福祉の場に還元できる能力を持った人材の育成
- ③地域特性に対応したチーム医療の担い手として、他職種と協働し保健医療活動の充実に貢献できる人材の育成
- ④国際的視野を持ち、看護学に関する学術的な交流を通して、研究成果を国内外に向けて発信できる人材の育成

（出典：宮崎大学大学院看護学研究科看護学専攻（修正課程）アドミッションポリシー）

資料 I-2 教育理念と教育目標



(出典：看護学研究科設置計画書)

今日、疾病構造の変化や急速な高齢化と少子化、家族形態の小規模化と生活機能の変容がさらに進行する中、主体的に考え行動することができ、保健、医療、福祉等のあらゆる場において看護ケアを提供できる能力や患者・家族にとって最適な医療を効率的に提供するため、チーム医療の調整役としてのより高度なコミュニケーション能力を備えた高度専門職業人としての看護専門職の育成が求められている。

本学が立地する宮崎県において、上述のように医療を取り巻く環境が大きく変化し、患者や家族の生活の質の向上を実現するため、限られた医療資源の中で質の高い医療サービスをより効率的に提供していくことが求められている。しかし、県面積の76%を森林が占める立地条件から、5大疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）及び5大事業（へき地、救急、小児、周産期、災害医療）において、「いつでもどこでも必要な医療サービスが受けられる医療体制の確立」が課題となっており、質の高い医療従事者の育成・確保が求められている。

また、宮崎県は、全国でも高い自殺率（平成23年度全国ワースト3位、24年度同6位）となっており、自殺予防対策が急務とされている中、人々のメンタルヘルスに介入できるスキルをもつ看護師や保健師の養成も求められている。

以上の宮崎県のニーズを基に、特に本学看護学研究科では、がん、周産期、自殺の問題に焦点を当て、課題に対応できる高度専門職業人及び研究者の育成に取り組んでいる。

3. 入学者の状況

看護学研究科は、研究者育成コース・研究者育成コースの2つの育成コースがあり、入学定員は10人（若干名の外国人留学生特別選抜を含む）となっている（資料I-3）。

資料 I-3 コース、募集人員

コース	教育・研究領域	募集人員
研究者育成コース	基盤システム看護学	10人 (若干名の外国人留学生特)
	地域・精神看護学	

実践看護師育成コース	成人・老年療養支援看護学	別選抜を含む)
	母子健康看護学	
	がん看護	
	実践助産学開発	
	実践助産学	

※実践看護師育成コース実践助産学は最大5名（出典：平成28年度学生募集要項）

実践助産学開発および実践助産学領域については出願時に当該コースの履修を希望した者の中から選抜している（資料I-3）。その選抜については、一般選抜、社会人特別選抜または外国人留院生特別選抜のいずれかの方法で行っている。

一般選抜に係る出願資格に加えて、実践助産学開発においては、助産師免許を有し、3年以上の助産の実務経験を有する者、実践助産学においては、看護師免許を有し、又は看護師免許取得見込みの者で学業に専念できる者（ただし、看護師国家試験不合格の者は、本入学試験合格者であっても入学することはできない）としている。

（1）長期履修制度（大学院設置基準第15条の適用、第30条の2を準用）；

助産実践開発領域は、院生の個別の事情（介護・育児、職業を有している等）により、標準年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を修了できる4年の長期履修制度を導入している。

（2）夜間履修（大学院設置基準第14条「教育方法の特例」の適用）；

有職者が離職することなく修学することが可能となるよう昼夜開講している。

資料I-3 入学者内訳

	入学者数	研究者育成	実践看護師育成 (がん看護)	実践看護師育成 (実践助産学開発)	実践看護師育成 (実践助産学)
平成26年度	10	7 (1)	1	0	2
平成27年度	10	3	2	0	5

※（ ）内は内数で留学生の数

（出典：看護学研究科資料）

[想定する関係者とその期待]

問題解決能力を有する看護実践者の育成と看護学の教育・研究者の素地育成を目的として、各種の医療機関、保健・福祉施設、行政、教育・研究機関などにおいて、看護実践・指導・研究・教育ができる人材の育成を使命としている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学の医学系の研究科として、医学獣医学総合研究科医科学獣医科学専攻と、看護学の研究・教育者及び高度な能力を有する看護実践者の育成を目的とした看護学研究科が並立することになり、研究者育成コースでは基礎研究者、地域・精神研究者、継続教育・管理研究者を配置し、相互に補完する体制をとる。実践看護者育成コースでは教員の実践経験の専門性が要求され、実践の質を重視して実践研究者を配置した(資料Ⅱ-I-1-1)。

資料Ⅱ-I-1-1 教員組織表及び教員数

看護学研究科 看護学専攻(修士課程)							
平成	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
26	人 11 (11)	人 2 (2)	人 6 (6)	人 0 (0)	人 19 (19)	人 0 (0)	人 21 (21)
27	人 10 (10)	人 2 (2)	人 5 (5)	人 10 (10)	人 27 (27)	人 1 (1)	人 20 (20)

(出典：平成26・27年度キャンパスガイド)

本研究科においては、すべての専任教員は担当科目に対応した当該分野における十分な研究業績を有していることから、教育カリキュラムを適切に運営し、教育研究成果を挙げるための能力を有している。また、オムニバス方式で行う科目には、看護系の教授をコーディネーターとして配置し、担当する教員ごとの教育内容を点検・調整し、円滑な教育が行える体制となっている。

本研究科は1専攻2コース(研究者育成コース、実践看護者育成コース)で構成される。いずれも専門科目、共通科目ともに看護学における十分な知識と経験のある教員に加え、産婦人科領域で豊富な臨床経験を持つ医師および医師免許を持ち薬理学分野における基礎研究を中心に取り組んできた教員で構成する。また、兼担として、医学科及び附属病院教授、講師及び助教、さらに医学教育改革推進センターの教員及び専門分野に造詣の深い非常勤講師が担当する。また一部授業においては、安全衛生保健センター教授と講師が専任として担当する。

このように、看護教育に長けた本研究科の教員が中心になり教育、研究指導を行いながら、講義科目の内容に精通している医師などの他職種の教員等にも授業を担当してもらうことで、教育内容の質の向上を図っている。

これにより、看護分野だけではなく医療を構成する多様な教員が一緒になって看護教育を実践することで、様々な角度からの視点、物事を捉える力や知識等を得ることが出来るようになる。

教員の資質の維持向上の方策として教育改善活動(FD活動)の積極的な実施、若手教員の育成に取り組むこととしている。また、定期的に学生による授業評価を実施し、カリキュラムが適切に実施され、十分な教育効果を達成しているかどうかを検証している。

医学部看護学科は、平成13年4月に看護による健康への支援を通して、社会と地域の保健医療に貢献できる人材の育成を目指して設置された。現行の宮崎大学大学院医科学看護学研究科(修士課程)には、医科学専攻と看護学専攻の2専攻があり、医科学専攻は、平成15年4月に設置され、理学、農学などの自然科学系の4年制学部卒業者を中心に受け入れてきた。看護学専攻は、平成17年4月に医学部看護学科を基礎として、「生命の尊厳を基盤に、生活者のQOLの向上を目指し、批判的思考や高度な問題解決能力を持って看護介入の方法を探究・実践・開発できる人材を育成し、地域の保健医療福祉の向上と看護学の

発展に寄与する」という教育理念のもとに開設された。平成 22 年 4 月には、研究科名を医学系研究科から医科学看護学研究科に名称変更し、看護学専攻は平成 25 年 4 月までに、看護免許保有者を中心に 89 名を受け入れてきた。

また、看護学修士課程では、平成 18 年の全学の教育研究組織等の外部評価及び平成 19 年の自己点検・外部評価において、「社会人の入学者が多いことや高度な看護実践家を指向する者が多いことから、高度看護実践者の育成を充実させることの検討も必要」との指摘を受けたことを踏まえ、平成 21 年度から、がん看護専門看護師の養成を開始した。その後も社会のニーズを踏まえ、看護分野での専門的知識と学識及び基本的研究能力を高めるため、看護学専攻のカリキュラム改革を不断に行ってきたところである。

【教育支援体制】

- ・産科・新生児医療の臨床現場において、母体や新生児の医療および看護を実践する上で発生する問題点や母子健康を増進するための環境因子から発生する問題点への対応法ならびに医師と看護師・助産師の医療連携の在り方に関する研究計画の作成、研究の実行、研究結果の分析、研究論文の作成にいたる一連の過程を指導した。
- ・助産師が自立して行う正常な周産期にある女性の助産診断、助産技法、適応を促すケア技術、性の健康教育に関する研究課題について研究指導を行った。
- ・臨床現場および地域社会における助産実践モデルと実践方法の開発に関する課題について、また、助産教育と継続教育に関する課題について研究指導を行った。
- ・ハイリスクおよび遺伝に関連した健康問題を有する新生児・乳児とその家族のケアに関する課題について、研究テーマにそった研究計画を立案して研究活動を行うための研究指導を行った。
- ・南タイ、プリンス・オブ・ソクラ大学看護学部との交流協定により、学部生、院生及び教員の文化・学術交流を実施している。さらに 2 年毎のアメリカ、オーストラリア、中国、インドネシアなどの PSU の協定大学との国際カンファレンスを共催し、院生の研究発表の場にもなっている。
- ・小児・母性看護学講座では、2007 年から毎年 JICA 研修を受け入れている。この研修の中で、発展途上国の医師・看護師・行政関係の職員と交流を行うことにより、国際的な視野を身につける機会を提供している。
- ・桜川プロジェクト
助産・看護実践力の向上を目的に、附属病院看護部、医学部産婦人科との連携のもと、5 つのプログラム内容について学習会を開催している。新生児蘇生法、産後出血、肩甲難産、胎児心拍モニタリング。(開催実績：延べ 14 回開講、参加者 78 名)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

厚生労働省が毎年行っている人口動態統計月報年計(概数)の概況「第 9 表人口動態総覧(率)、都道府県別」から乳児死亡率、新生児死亡率、周産期死亡率を全国平均と宮崎県の平成 23 年と平成 26 年のそれぞれを比較したのが下の表(資料Ⅱ-I-1-2)である。

資料Ⅱ-I-1-2 死亡率

項 目	(出生千人対) 死亡率					
	乳児死亡率		新生児死亡率		周産期死亡率	
調査年(平成)	23 年	26 年	23 年	26 年	23 年	26 年
全 国 平 均	2.3	2.1	1.1	0.9	4.1	3.7
宮 崎 県	3.0	2.5	1.6	0.9	4.3	2.7

(出典：厚生労働省人口動態統計月報年計の概況「第 9 表人口動態総覧(率)、都道府県別」)

この表からみると着実に全国平均に近づいており、周産期死亡率に至っては全国平均を 1 ポイント上回っている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育課程の編成については、基礎教育科目と専門科目に区分し、基礎教育科目は、各領域に関連する基礎的素養を涵養する内容となっている。また、専門科目は、各領域に関する高度な専門的知識及び能力を修得できる内容となっている。さらに、学術的見地から医学獣医学総合研究科（修士課程）の開講科目も履修可能としている。

修了要件としては当該課程に2年以上在籍し、本研究科が定めた所定の単位（30単位以上）を修得し、必要な研究指導を受け、かつ本研究科が行う修士論文審査及び最終試験に合格することである。論文審査は主査1名、副査2名（副査のうち1名は他領域の教員とする）からなる審査委員会が行う。最終試験の成績は審査委員が論文審査の口頭発表を聴取し、関連した事項につき質問した結果に基づいて判断する。学位論文の審査及び最終試験の可否は、審査委員会の報告に基づき、看護学研究科委員会の議を経て、同委員会で決定する。

医療の高度化、専門分化など、急速な社会情勢の変化の中で、人々の健康生活へのニーズは多様化し、看護職はその対応を迫られている。このような変化は宮崎県においても同様であり、本学におけるこれまでの実績を踏まえ、学部教育の基礎看護学、地域・精神看護学、成人・老年看護学、小児・母性看護学の4講座における学士課程教育を基盤にして、大学院教育の教育・研究領域を2コース7領域構成として教育課程を編成している。

また、キャリアアップや実践の専門性を高めることなどを目的とし、働きながら大学院に進学を希望する者に対しては授業の夜間開講や長期履修制度を設けることで、勤務しながらの履修を可能としている。

専門科目の中には開発途上国など諸外国の母子保健支援の事例検討を行い、日本の地方市町村の母子保健の現状と課題と比較してその相違について検討し、母子保健の課題解決のための方策について探究するものもあり、グローバルな見地に立った上で地域の看護実践ができるよう工夫している。

医学部では平成20年に「複視眼的視野を持つ国際的医療人の育成」プログラムが教育GPに採択され、その展開として、英語が使える医療人の育成をめざした教育を行い、その受講生を中心に、国際交流協定を締結した海外の大学へ派遣していた。

平成21年にはタイ、プリンス・オブ・ソンクラ大学看護学部（PSUFN）と協定を結び、学部学生、大学院生、教員の交換留学、国際カンファレンス（2年毎、およそ10か国の共催）の共催に取り組んできた。学部学生の単位互換を伴う相互留学も軌道に乗り、大学院生の交換留学、教員の学術交流・共同研究、国際カンファレンスの開催などにおいて教育研究連携の強化を図ってきた。本研究科においても毎年履修生をPSUFNへ派遣し、異文化における文化理解および助産学に関する学術交流、臨地・臨床実習により実践力を強化し、日本／宮崎の母子保健および周産期医療への提言ができるようなスキルが身につくことを目標として教育を行っている。

このような地域・社会の状況変化及びニーズに対応し、新たに設置する看護学研究科では、特に宮崎県の地域ニーズである「がん」・「メンタルヘルス」・「小児」・「周産期」に重点をおいた看護学の学術研究を通じて社会に貢献できる研究者・教育者及び高度で複雑な課題を解決できる看護専門職や助産師を育成する。そのために、これまで培ってきた教育・研究指導の実績を踏まえ、学部の4講座を土台として、旧修士課程の教育・研究領域「ストレス対処看護学」を慢性疾患や認知症の増加やセルフケアの支援の必要性に対応した「成人・老年療養支援看護学」に、また、「地域生活看護学」を虐待や自殺、メンタルヘルスなどの社会と個の健康問題に対応できる教育・研究領域として「地域・精神看護学」に改編した。「基盤システム看護学」は、従来の教育・研究に加え、医療の高度化に伴うリスクマネジメントの観点から、安全管理に関する内容を、「母子健康看護学」は、少子化や家族機能の低下への対応ができる教育・研究力を強化して、これら新たな4つの教育・研究領域と「がん看護」に、「実践助産学開発」及び「実践助産学」領域を設定し、教育研究を展開していくことにより地域社会の要請に応えていこうとするものである。

これらの領域から、将来的な諸課題に対して追求する優れた研究能力を備えた教育研究

者を育成する「研究者育成コース」と臨床の現場における専門領域を指導的立場として活躍できる探究力及び実践力のある看護師及び助産師を育成する「実践看護師育成コース」を設定し、課題探求能力とスキルや資源を創出できる複合的な能力を有する人材を輩出し、長期的なキャリアスパンの中で目標とする人材育成を推進していく。

このために、看護学に特化した看護学研究科看護学専攻として改組するものであり、それまでの医科学看護学研究科の看護学専攻（10名）「修士論文コース」と「専門看護コース」を、看護学研究科看護学専攻（10名）「看護学の教育者・研究者としての基盤となる能力を育成する「研究者育成コース」と批判的思考力と高度な問題解決能力を有する看護実践者を育成する「実践看護師育成コース」に再編した。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本学においては、問題解決能力を有する看護実践者の育成と看護学の教育・研究者の素地育成を目的として、各種の医療機関、保健・福祉施設、行政、教育・研究機関などにおいて、看護実践・指導・研究・教育ができる人材の育成を使命とし、看護系人材の供給に貢献してきたところである。しかしながら、今日、疾病構造の変化や急速な高齢化と少子化、家族形態の小規模化と生活機能の変容がさらに進行する中、主体的に考え行動することができ、保健、医療、福祉等のあらゆる場において看護ケアを提供できる能力や患者・家族にとって最適な医療を効率的に提供するため、チーム医療の調整役としてのより高度なコミュニケーション能力を備えた高度専門職業人としての看護専門職の育成が求められている。

本学が立地する宮崎県においても、上述のように医療を取り巻く環境が大きく変化し、患者や家族の生活の質の向上を実現するため、限られた医療資源の中で質の高い医療サービスをより効率的に提供していくことが求められている中、県面積の76%を森林が占める立地条件から、5大疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）及び5大事業（へき地、救急、小児、周産期、災害医療）において、「いつでもどこでも必要な医療サービスが受けられる医療体制の確立」が課題となっており、質の高い医療従事者の育成・確保が求められている。

以上の宮崎県のニーズを基に、特に本学看護学研究科では、がん、周産期、自殺の問題に焦点を当て、課題に対応できる高度専門職業人及び研究者の育成に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

医科学看護学研究科学生の学会発表数については、毎年度調査し、30%～40%の学生が発表しており、また、論文投稿についても10%～20%の学生が投稿している。看護学研究科の学生についても、今後調査を行っていく予定である。

看護学研究科における授業評価アンケートによると、「講義はよく準備されていた」100%、「研究に対する意欲が刺激された」52%、「講義であなたの知識が増えた」100%の回答を得ており、授業内容については、学生は概ね、学業成果の達成感を感じているとの結果であった。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成26年度に入学し、長期履修を選択しなかった3名の学生全員が、今年度に学位審査を受ける予定である。この状況から判断にするに履修・修了状況はスムーズに行われているものと判断している。平成26年度入学の長期履修学生および平成27年度入学の学生においても、既に研究を開始している。

資格取得状況

新生児蘇生法講習会Aコースを5名の実践助産学の学生を受講し、プロバイダーの資格を得ている。また、実践助産学開発の1名の学生がALSOプロバイダーコースを受講し、プロバイダーの資格を得ている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

宮崎大学医学部看護学科は、平成13年4月に看護による健康への支援を通して、社会と地域の保健医療に貢献できる人材の育成を目指して設置された。これまでの宮崎大学大学院医科学看護学研究科(修士課程)には、医科学専攻と看護学専攻の2専攻があり、医科学専攻は、平成15年4月に設置され、理学、農学などの自然科学系の4年制学部卒業者を中心に受け入れてきた。看護学専攻は、平成17年4月に医学部看護学科を基礎として、「生命の尊厳を基盤に、生活者のQOLの向上を目指し、批判的思考や高度な問題解決能力を持って看護介入の方法を探究・実践・開発できる人材を育成し、地域の保健医療福祉の向上と看護学の発展に寄与する」という教育理念のもとに開設された。平成22年4月には、研究科名を医学系研究科から医科学看護学研究科に名称変更し、看護学専攻は平成25年4月までに、看護免許保有者を中心に89名を受け入れてきた。

また、看護学修士課程では、平成18年の全学の教育研究組織等の外部評価及び平成19年の自己点検・外部評価において、「社会人の入学者が多いことや高度な看護実践家を指向する者が多いことから、高度看護実践者の育成を充実させることの検討も必要」との指摘を受けたことを踏まえ、平成21年度からがん看護専門看護師の養成を開始した。

その後も社会のニーズを踏まえ、看護分野での専門的知識と学識及び基本的研究能力を高めるため、看護学専攻のカリキュラム改革を不断に行ってきたところである。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

厚生労働省が隔年で調査を行っている「衛生行政結果報告(就業保健師等の年次推移)」によると、平成26年末現在の「保健師」は48,452人で、前回(平成24年)に比べ1,173人(2.5%)増加している。「助産師」は33,956人で、前回に比べ2,121人(6.7%)増加している。「看護師」は1,086,779人で、前回に比べ71,035人(7.0%)増加している。全国平均と宮崎県の平成22年と26年を比較したのが下の表(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)である。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 保健師等の就業者数

人口10万人あたりの保健師等の就業者数						
資格	保健師		助産師		看護師	
調査年(平成)	22年	26年	22年	26年	22年	26年
全国平均	35.2人	38.1人	23.2人	26.7人	744人	855人
宮崎県	46.9人	54.6人	22.4人	27.6人	1154人	1010人

(出典：厚生労働省「衛生行政結果報告(就業保健師等の年次推移)」)

この表から宮崎は全国平均を上回ったことが分かる。助産師は平成22年には全国平均を下回っていたが、平成26年は0.9ポイント上回った。これは県外へ流出していた保健師等が県内に残留し就業していることが要因であり、これからもポイントは上昇すると予想される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①収容定員を適切に充足した教育活動の実施

看護学研究科に移行して以降は、1次募集で定員を充足している状況である。平成28年度においては、12名の応募があった。

②働きながら学びたい学生への積極的対応

働きながら学びたいという学生のニーズに応じて、夜間やその他特定時間・時期に講義、研究指導を行うなど、学生が仕事を持ちながら学業ができる環境を整備した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①地域のニーズに応じた「がん看護」および「高度実践助産師」の育成

がん看護：平成26年度から取り組んでいる。現在、3名の学生を指導している。

高度実践助産師：平成26年度から取り組んでいる。現在、7名の学生を指導している。

②標準修業年限内の学位取得率

看護学研究科へ移行後（平成26年度）に入学し、長期履修を選択しなかった3名の学生全員が、今年度に学位審査を受ける予定である。

6. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-21
III	「質の向上度」の分析	6-26

I 工学部の教育目的と特徴

1. 工学部の教育理念

21世紀の工学技術者は、専門知識を身につけるだけでなく、技術者としての倫理観を持つ必要があることなど、幅広い能力が必要とされている。また、その能力も国際的に通用するものでなければならない。さらに、我々を取り巻く環境の様々な問題や高度情報化社会への対応など、従来の技術だけでは対処できない課題が次々に発生してきている。

このような背景のもとで、本学部では十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ、課題探求能力と創造性を持ち、優れたコミュニケーション能力をそなえ、自主的・総合的に的確な判断ができる人間性豊かな専門技術者・研究者の養成を目指す。このため学部教育では、日本技術者教育認定機構(JABEE)による教育プログラムに責任をもって対応できる体制を構築する。また、宮崎地域における唯一の工学系学部として、社会へ高度な教育の場を提供することで地域への貢献を果たす。

2. 専門教育の目標

本学の教育目標及び工学部の教育理念に基づき、専門教育の目標を資料のとおり定め、広く公表するとともに、学生、教員に周知している。また、各学科では、より具体化した学習教育到達目標を定め、学生に周知している。

3. 組織の特徴

教員組織は、工学教育研究部に一元所属しており、学科の垣根を越えた教育研究が可能な体制を整備している。学生が所属する学科には、それぞれ担当の教員が配置され、基礎及び専門教育にあたっている。また、3つのセンター（工学基礎教育センター、工学国際教育センター、環境・エネルギー工学研究センター）が設置され、工学基礎教育センターは、数学、物理、化学の基礎教育科目を主に担当している。工学国際教育センターと環境・エネルギー工学研究センターは、主要業務の他、担当教員の専門に近い分野において教学も担当している。

4. 教育の特徴

全ての学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の定めた基準に基づき、教育プログラムを実施しており、授業改善に関する報告書を基に「授業評価会」等を開催し、教育の質の保証につなげている。

5. 入学者選抜方法の工夫

推薦入試、個別入試（前期、後期）、私費外国人入学試験などの多様な選抜方法を実施しており、個別入試においては第二志望による合否判定も行なっている。また、アドミッション・ポリシーを整備し、入学者選抜の指針を明確にしている。

[想定する関係者とその期待]

学生は専門知識を享受するための十分な教育を受けること及び専門性を活かした職に就くことを期待している。地域の高校からは、出前講義や入学前教育などの高大接続が期待されている。また、学生の就職先となる産業界からは、専門性だけでなく、語学やコミュニケーション能力を備えた優秀な人材の輩出が期待されている。特に宮崎の企業からは、企業をリードする人材の育成及び社会人の生涯にわたる高等教育が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

時代の変遷による学術分野の広がり、産業構造の変化及び社会の大学への要請に応じて、平成 24 年度にそれまでの 6 学科から 7 学科へと学部を改組した。同時に、教員組織を教育組織と分離して全ての教員で組織された「工学教育研究部」を設置し(資料Ⅱ-I-1-1)、各学科の教育プログラムに基づき、担当の教員が適切に配置され、基礎及び専門教育にあたっている。学科の名称と定員を資料Ⅱ-I-1-2 に示す。また、学部運営組織は資料Ⅱ-I-1-3 に示すように、いくつかの委員会やセンターが置かれている。教務委員会は教育の実施や改善に関する事項等を審議し、アドミッション委員会では入学者選抜に関する事項を審議する。これらの審議を受け、教授会は教育に関する重要事項を決定する。教育に関係するセンターとその業務・任務については資料Ⅱ-I-1-4 に示す。技術職員を配置し組織化した教育研究支援技術センターも、教育補助業務を行っている。

資料Ⅱ-I-1-1 宮崎大学工学教育研究部規程

(設置)

第 1 条 宮崎大学工学部及び工学研究科(以下「工学部及び工学研究科」という。)における教育研究上の目的を達成するための教員組織として、宮崎大学工学教育研究部(以下「工学教育研究部」という。)を置く。

(学部教育等の担当)

第 2 条 工学教育研究部の教員は、工学部及び工学研究科の教育を担当し、かつ、工学部各学科及びセンター等におけるいずれかの職務を担当するものとする。

(雑則)

第 3 条 この規程に定めるもののほか、工学教育研究部に関し必要な事項は、工学教育研究部が別に定める。

(出典：宮崎大学工学教育研究部規程)

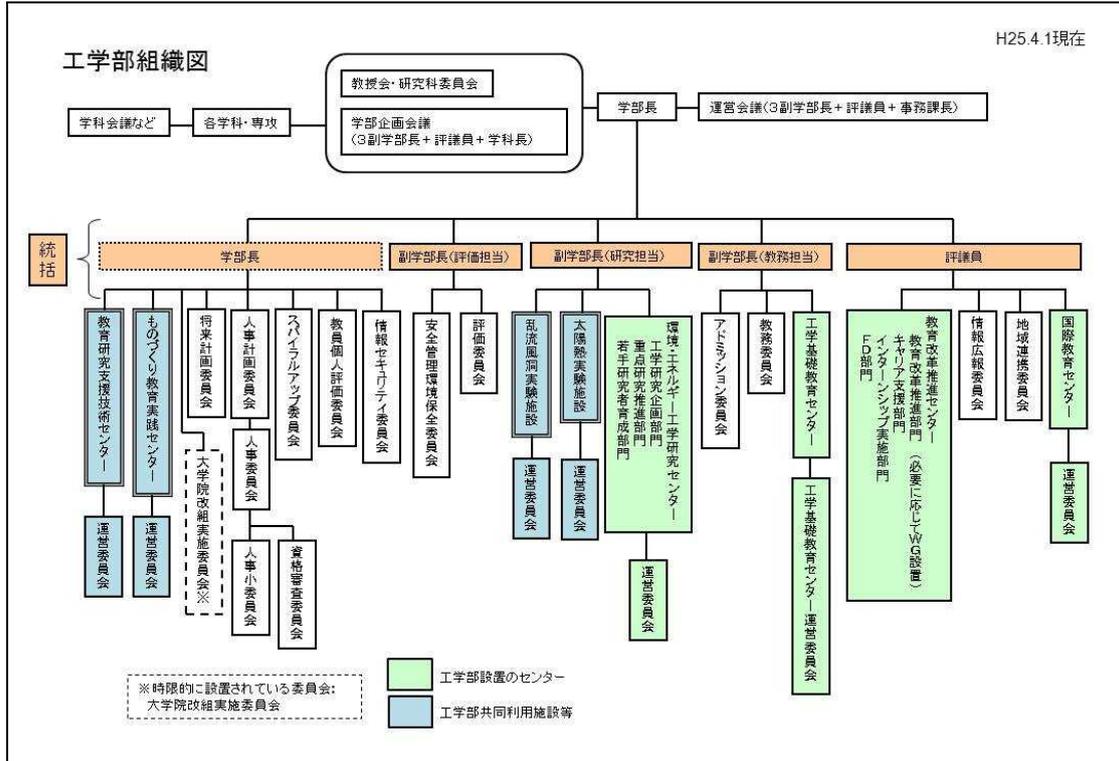
資料Ⅱ-I-1-2 工学部に置く学科とその収容定員

入学年度	学科	入学定員	収容定員
平成 23 年度以前	材料物理工学科	49	196
	物質環境化学科	68	272
	電気電子科学科	88	352
	土木環境工学科	58	232
	機械システム工学科	49	196
	情報システム工学科	58	232
	計	(10)	(20)
平成 24 年度以降	環境応用化学科	58	232
	社会環境システム工学科	53	212
	環境ロボティクス学科	49	196
	機械設計システム工学科	54	216
	電子物理工学科	53	212
	電気システム工学科	49	196
	情報システム工学科	54	216
	計	(10)	(20)

備考：括弧書きは、第 3 年次編入学定員分で外数である。

(出典：宮崎大学学務規則第 1 条の 2)

資料Ⅱ-I-1-3 工学部の運営組織図



(出典：工学部資料)

資料Ⅱ-I-1-4 工学部のセンター業務

センター名		業務・任務
工学基礎教育センター		(1) 工学基礎教育(数学、物理、化学)の企画及び実施に関すること。 (2) 工学基礎教育(数学、物理、化学、技術者倫理と経営工学、工学英語等)の教員間ネットワーク推進に関すること。 (3) 入学前教育及び補習補充教育に関すること。 (4) その他工学基礎教育に関すること。
国際教育センター		(1) 工学部の学術交流、国際共同研究、学生交流、海外留学など国際連携・国際協力プログラムの企画・推進に関すること。 (2) 外国人留学生の受入れ先と留学生派遣先の調整や教育内容の提案などの留学支援に関すること。 (3) リンケージプログラム(LP)に関すること。 (4) ダブルディグリープログラム(DDP)に関すること。 (5) 学生への英語教育に関すること。
教育改革推進センター	教育改革推進部門	(1) 教育プロジェクト(教育GP申請と推進)に関すること。 (2) 工学部及び工学研究科の教育改革に関すること。 (3) 教育の質の向上(JABEE教育プログラムを含む)に関すること。 (4) 推進センターの点検・評価に関すること。 (5) その他教育改革部門の企画及び運営に関すること。
	キャリア支援部門	(1) 就職活動などに伴う学生の支援及び就職の手引きの作成に関すること。 (2) 就職セミナー及び先輩による講演会の企画及び実施に関すること。 (3) e-ラーニングシステムの企画及び運営に関すること。 (4) その他キャリア支援部門の運営に関すること。
	インターンシップ実施	(1) 学部及び大学院における長期インターンシップの企画・推進に関すること。

部門	(2) インターンシップの企画・調整・推進に関すること。 (3) その他インターンシップ実施部門の運営に関すること。
FD 部門	(1) 教員の恒常的な教育方法等の改善について、企画及び推進を行う。 (2) その他FD部門の運営に関すること。

(出典：宮崎大学工学部工学基礎教育センター規程

宮崎大学工学部国際教育センター規程

宮崎大学工学部教育改革推進センター教育改革推進部門要項

宮崎大学工学部教育改革推進センターキャリア支援部門要項

宮崎大学工学部教育改革推進センターインターンシップ実施部門要項

宮崎大学工学部教育改革推進センターFD 部門要項)

教員採用では多様な教員の確保に努めている。平成 22 年度以降に採用された教員の採用前業務及び女性教員、外国人教員の採用数をそれぞれ資料Ⅱ-I-1-5、資料Ⅱ-I-1-6 に示す。平成 27 年 10 月 1 日現在で、女性教員の占める割合は 4.4%、外国人教員の占める割合は 5.6%となっている。特に、国際教育センター担当助教については、国際的な活動実績を持つ女性教員を採用したことで、「めがせ GLOBAL ENGINEER! イギリス大学での授業模擬体験 2 日間イベント」を開催することができ、100 名を超える学部生、大学院生、教職員が参加するなど、学生に英語のセミナーや講義に触れる機会を増やし、国際的なキャンパスライフを提供することが可能となった。

資料Ⅱ-I-1-5 教員の採用前実務経験等 (平成 22 年度以降平成 28 年 4 月 1 日現在まで)

前職 職階	民間等	地方公務員等	大学等	国・独立行政法人等	新卒・空白等	合計 (人)
教授	0	0	4	1	0	5
	0%	0%	80.0%	20.0%	0%	
准教授	1	0	11	1	1	14
	7.1%	0%	78.6%	7.1%	7.1%	
助教	0	1	1	0	0	3
	0%	0.3%	0.3%	0.3%	0%	
合計	1	0	15	3	1	22

※ %は職階毎の合計に対する割合を示す。

※ 合計人数は、承継外任期付教員を除く。

(出典：人事課提供資料を基に作成)

資料Ⅱ-I-1-6 女性教員と外国人教員の採用数

(平成 22 年度以降平成 28 年 4 月 1 日現在まで)

	教授	准教授	助教	合計 (人)
女性	1	0	1	2
外国人	2	2	0	4
合計	3	2	1	6

(出典：人事課提供資料を基に作成)

入学者選抜では、一般選抜 (前期・後期)、推薦入試、帰国子女入試、私費外国人留学生入試、編入学生のための入試等を組み合わせ、また、一般選抜においては第二志望による合否判定も行なっており、多様な選抜により学生を受け入れている (資料Ⅱ-I-1-7)。選抜に際し、各学科の教育目標に基づき、「求める学生像」だけでなく、「大学入学までに身につけて欲しい教科・科目等」、入試区分ごとの「入学者選抜の基本方針」を記載したアド

ミッション・ポリシーを定めて公開している（資料Ⅱ-I-1-8）。

資料Ⅱ-I-1-7 各種入試における募集人員

学科	入学定員	募集人員					
		一般入試		推薦入試		帰国子女入試	私費外国人留学生入試
		前期日程	後期日程	センター試験を課さない	センター試験を課す		
環境応用化学科	58	34	12	12	—	若干人	若干人
社会環境システム工学科	53	33	10	10	—	若干人	若干人
環境ロボティクス学科	49	29	10	10	—	若干人	若干人
機械設計システム工学科	54	32	11	11	—	若干人	若干人
電子物理工学科	53	31	10	5	7	若干人	若干人
電気システム工学科	49	29	10	5	5	若干人	若干人
情報システム工学科	54	32	11	5	6	若干人	若干人
計	370	220	74	58	18		

（出典：平成 28 年度入学者選抜要項）

資料Ⅱ-I-1-8 アドミッション・ポリシーの例：環境応用化学科

1. 教育理念（教育理念・目標、育成する人材像）

環境応用化学科では、企業等で実践力を有する工学専門職としてグローバルに活躍できる技術者の育成を教育の目標に掲げ、学士課程を通じて以下の資質や能力を修得した学生に学位を授与します。

- (1) 自然との共生や環境との調和や社会への貢献の視点を持ち、社会的責任感と科学的倫理観をもって物事を判断する能力
- (2) 産業界で技術者として活躍するために必要な工学および化学の基礎を習得し、実験や観察の結果を考察でき、問題解決に柔軟に応用する能力
- (3) 自主的、継続的な学習により知識や技術を高め、それらを課題の探求と解決に生かし、正しく明瞭にまとめ伝える能力

2. 入学者受け入れ方針（求める人材像）

本学科は化学、化学工学及び生物工学を基礎として、地球環境や生態系を保全する物質・資源・エネルギーの生産及び循環プロセスに関する技術の創造と発展に貢献できる人材の育成を目的とした教育研究を行います。

したがって、本学科では次のような人を求めます。

- (1) 化学の知識・技術・考え方を真剣に学び、それを将来、応用化学あるいは環境・生物工学等の分野で活かしたいという情熱を持っている人
- (2) 化学及び環境に関連する自然科学に対して幅広い興味や好奇心を持っている人
- (3) 実験や観察が好きで科学現象について考え、それを表現できる人
- (4) 数学、化学を含む理科及び語学の基礎学力を有し、それを身近な問題に応用できる人

3. 入学者選抜の基本方針

本学科では、多様な観点から受験生の学力や資質を見るため、以下の入試方法によって積極的に学生を受け入れます。

【一般入試】（前期日程・後期日程）

基礎学力に加えて、環境応用化学を学習する上で重要な理数系の科目に優れた能力を持つ人を受け入れます。

【推薦入試】（センター試験を課さない推薦入試）

高校での成績が優秀で、さらに自然科学や語学の基礎学力ならびに環境応用化学への強い学修意欲および資質を備えた人を受け入れます。

【編入学試験】（推薦入試・一般入試）

高専や短期大学等から3年次編入に相応しい基礎学力を備え、環境応用化学への強い学修意欲を持つ人を受け入れます。

【帰国子女入試】

自然科学や語学の基礎学力ならびに環境応用化学への強い学修意欲および資質を備えた帰国子女を受け入れます。

【私費外国人留学生入試】

日本留学生試験の成績が優秀で、さらに自然科学や語学の基礎学力ならびに環境応用化

学への強い学修意欲および日本語によるコミュニケーション能力を備えた外国人を受け入れます。

4. 高等学校等で履修すべき科目、取得しておくことが望ましい資格等

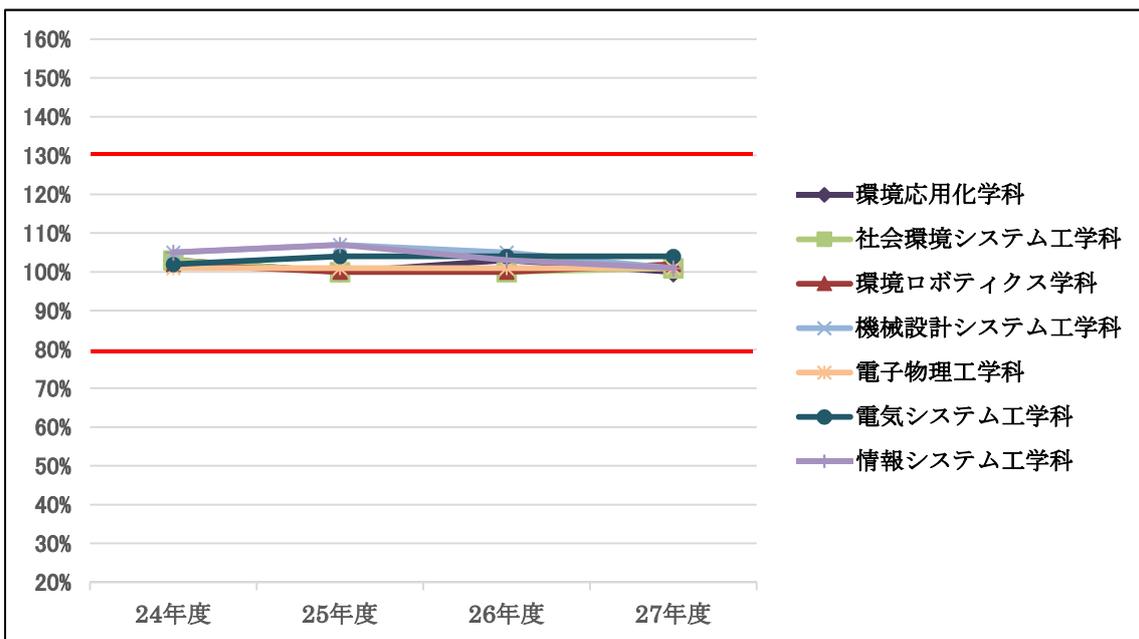
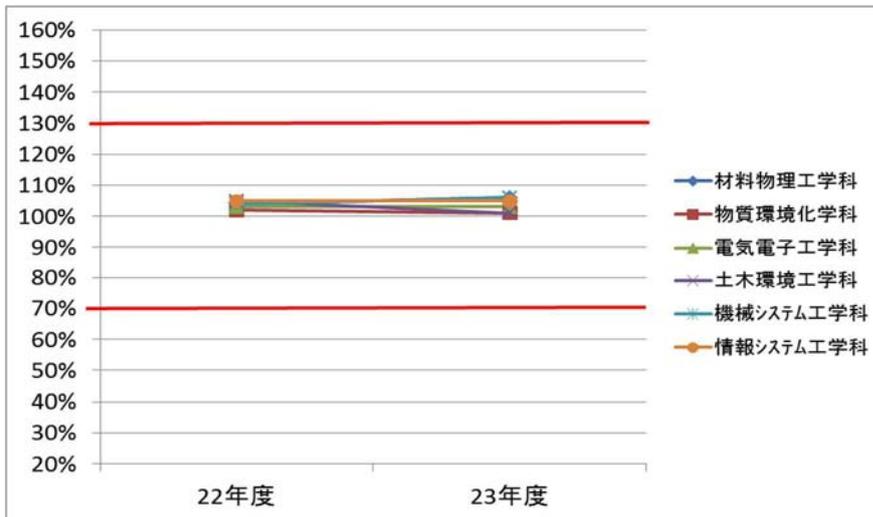
本学科へ入学後の科目履修において支障が生じないためには、高等学校または高等専門学校等で履修すべき教科・科目について偏りなく履修しておく必要があります。特に、化学、数学および物理については、それらの基本的な知識と理解を有し、さらに教科書レベルの標準的な内容を修得しておくことを求めます。

(出典：<http://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/files/ad-tecl.pdf>)

学科ごとの入学定員充足率及び学部編入学の入学定員充足率の推移をそれぞれ資料Ⅱ-I-1-9、資料Ⅱ-I-1-10に示す。各学科とも平均の定員充足率は定員の±10%以内にある。

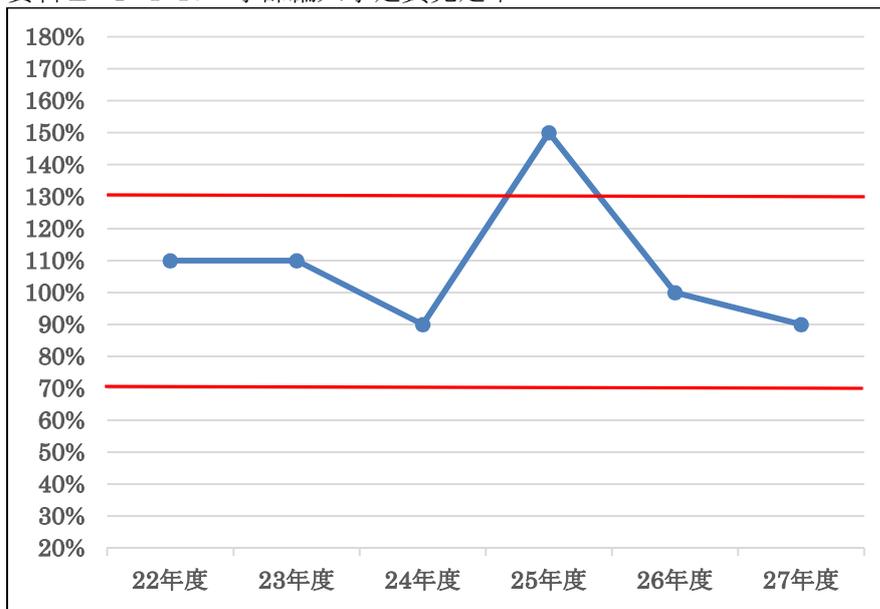
入学者選抜方法を改善するため、入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との相関を調査し、継続的かつ組織的に検証作業を行う(資料Ⅱ-I-1-11)ほか、高校との入試に関する連絡協議会において、高校側の要望を聴取している。その結果、高等学校側からの強い要望と推薦入試における学力担保の観点から、推薦入試に大学入試センター試験を課す試験を導入することとした。その事例を資料Ⅱ-I-1-12に示す。また、その他の改善事例は資料Ⅱ-I-1-13のとおりである。

資料Ⅱ-I-1-9 入学定員充足率(上図は改組前、下図は改組後)



(出典：大学現況票(平均入学定員充足率計算表))

資料Ⅱ-I-1-10 学部編入学定員充足率



(出典：大学現況票（平均入学定員充足率計算表）)

資料Ⅱ-I-1-11 入学後の修学状況と入学者選抜方法の相関に関する検証事例

全学アドミッション専門委員会は、平成23年度に引き続き、入試方法と入学者の学業成績の相関等について、平成20年度入学者を対象に調査を行った。本調査では、3つの入試区分（一般前期、一般後期、推薦）の間で入学後の成績状況を比較した。目的の一つは、特定の入学者選抜方法が学生の成績不振を招いていないかどうかを検証することにある。結果は、「推薦」の入学者で成績不振は見当たらなかったが、工学部材料物理、土木環境、機械システム等、一部で「推薦」における成績の低下がみられた。工学部では「推薦」にセンター試験を課していない学科があり、今後の推移を注意深く見守っていくこととした。

各学部・研究科において、平成23年度に引き続き、入学者選抜方法を改善するため、以下のように入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との相関を調査した。

【他学部分は省略】

- (3) 工学部は、各学科の2年生以上の学生に対して、キャリア支援システムを用いて、入試区分と通算GPAとの相関について調査し、修学状況や学業成績は入試区分による違いは見られないこと等がわかった。

(出典：宮崎大学平成24年度自己点検・評価書の事業番号【3】の記載より抜粋：
<http://www.of.miyazaki-u.ac.jp/~hyouka/daigakuhyouka-hp/tyuuki.html>)

資料Ⅱ-I-1-12 地域からの要請を考慮した入学者選抜の改善事例

工学部推薦入試におけるセンター試験を課す試験の導入、工学部の変更理由書と連絡協議会(19、20、21年度)資料

工学部アドミッション委員会では、昨年度より「センター試験を課した推薦入試(推薦入試Ⅱ)」の新規導入について検討を重ね、教務委員会を通じて各学科のご意見をお尋ね致しましたところ、当初、物質環境化学科と機械システム工学科を除く4学科から賛同のご回答を頂きました。しかし、この4学科で統一した試験方法を採用すべく更に検討・調整していく過程で、材料物理工学科と土木環境工学科の2学科は改めて「導入困難」と判断されるに至り、導入を希望する学科は電気電子工学科と情報システム工学科の2学科となっております。

このような状況ではありますが、当工学部における昨今の推薦入試での状況や、先日の「高等学校との連絡協議会」での高校側からの強いご要望等に鑑み、当委員会としては、たとえ2学科だけであっても、実施できる学科は「センター試験を課した推薦入試」を導入すべき、と判断するに至りました。

(出典：工学部アドミッション委員会報告(平成21年8月21日)より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-13 平成 26 年度における入試関連の改善点

学科	入試区分	変更点	効果
環境ロボティクス学科	編入学（一般）	試験科目の変更	受験者増
電気システム工学科	推薦（センターを課さない）	面接で物理や数学の試問を導入	優秀な学生確保が可能なシステムの構築
機械設計システム工学科		受験生向けウェブサイトの開設	平成 27 年度入学志願者倍率が 3.3 倍（前期日程）に向上

（出典：工学部各学科自己点検評価報告書から抜粋）

学部の教育改革推進センターFD部門は、全学のFD専門委員会と情報を共有しながらFD活動を推進している（資料Ⅱ-I-1-14）。また、各学科・センターでもそれぞれの枠組みでFD活動を自主的に行っている。例えば工学基礎教育センターでは、教育改革推進センターFD部門との共催で工学部FD報告会を実施し、センターの数学及び物理の教育の取組について報告している。これらのFD活動等によって、教育方法や教育内容及び運営面の改善を行っている（資料Ⅱ-I-1-15）。

資料Ⅱ-I-1-14 工学部主催のFD/SD活動（講演会、研修会）

タイトル (実施年度・参加人数)	内容・成果
工学部FD講演会 (平成 23 年度)	講演Ⅰ「教育評価から戦略的FDへ：工学部における学生調査の活用について」 講演Ⅱ「自主を促すキャリア教育の取り組み内容と今後の展望ー新たに導入した教育の仕組みやツールの活用についてー」
第5回専門職・技術者倫理ワークショップ (平成 23 年度)	講演Ⅰ「事実と価値」という観点から展開する技術者倫理教育 ー金沢工業大学における実践よりー 講演Ⅱ「進化に必要なブラックボックスと技術者倫理」
エンジニアリング・デザイン教育の取り組み (平成 24 年度, 44 名)	工学部各学科および農学部応用生物科学科のエンジニアリング・デザイン科目の取り組みの紹介と意見交換を行った。
JABEE 新基準勉強会 (平成 24 年度, 41 名)	平成 24 年度から JABEE 教育プログラムの受審が JABEE 新基準で行えるようになった。これまでの基準と新基準の違いを把握し、新基準での受審に備えるための勉強会を農学部と工学部との合同で開催した。また、工学部では平成 24 年度から改組により新学科が立ち上がったが、新学科での JABEE 教育プログラムへの対応についても情報交換を行った。
第1回工学部FD/SD研修会 (平成 24 年度, 29 名)	平成 23 年度～24 年度にかけて実施された本学の学生に対する調査「学習カルテⅠ・Ⅱ」の回答について各学部・学科別の解析結果が報告された。調査対象の統一の必要性やこれまで蓄積してきた解析結果の活用、さらに本学の各学部において育成したい学生像など様々な視点から活発な議論が交わされ、非常に有意義な研修会となった。
第6回専門職技術者倫理ワークショップ (平成 24 年度, 16 名)	前半は、技術者倫理調査研究委員会副委員長 小林幸人氏から全国の大学を調査してまとめられつつある「モデルシラバス Ver.1」について中間報告と解説をしていただいた。 後半は、参加者が5人前後のグループに分かれて、技術者倫理科目を実際に行うことを想定して、学習・教育目標の設定や教育内容及び教材の決定などを議論するワークショップを実施した。最後に各グループでまとめた討論内容について議論した。
アクティブ・ラーニングFDワークショップⅠ (平成 24 年度, 35 名)	演題 「記憶」のメカニズムを利用した「わかる」授業のつくりかたー協同学習で成績アップ！ー アクティブ・ラーニングの手法について参加者が実際に体験しながら学ぶワークショップを行った。 e ラーニングサイトで実施状況を視聴できる。
アクティブ・ラーニングFDワークショップⅡ (平成 24 年度, 42 名)	演題 「協同学習で教育効果てきめん！教えない授業”TBL”」 ”チーム基盤型学習(TBL)”について実習を行いながら説明を受けた。TBLでは教員は毎回の問題(RAT)を作成する必要はあるが、授業では全く講義を行わず、グループで問題を解決するので、”講義しない授業”となることがわかった。 e ラーニングサイトで実施状況を視聴できる。

学習指導要領から見た高等学校数学と工学部学生の現状について (平成 25 年度, 23 名)	1. 講演会“学習指導要領から見た高等学校数学”について 2. 報告：数学の確認テスト結果から見える工学部新入生の現状 3. 意見交換
アクティブ・ラーニング導入科目報告会 (平成 25 年度, 33 名)	アクティブ・ラーニング導入科目の授業担当者から、導入する際の工夫や導入による効果などについて報告があり、専門科目へのアクティブ・ラーニングの導入を推進する上で、有意義な情報交換の場を提供することができた。
工学基礎教育センターの物理教育と数学教育の取組 (平成 26 年度, 20 名)	工学基礎教育センターが取り組む物理教育と数学教育の概要と状況について報告があり、活発な異見交換が行われた。
学生の主体的学びを促すタブレット用教材開発の事例紹介 (平成 26 年度, 15 名)	中央大学理工学部 辻 知章 氏から、学生の主体的学習を促すためのタブレット iPad 用のアプリケーション教材開発と効果に関する機械工学材料力学分野での取り組みの事例について紹介いただいた。又、本学工学部教育技術支援センター 相川 勝 氏からタブレットと各種ハードウェアを連携させる情報通信技術研修の成果について紹介いただいた。教員と協同し、本技術を学生の学習用アプリケーション開発に活用する今後の方向性について意見交換を行った。 メディアサイト集録コンテンツ URL この部分は著作権の関係で掲載できません。
反転授業 FD ワークショップ アクティブ・ラーニング導入科目報告会 (平成 26 年度, 20 名)	第一部では、講師に山梨大学教育国際化推進機構大学教育センター副センター長 埜 雅典氏を招いて、反転授業の授業方法や教材の具体例、その教育効果について、山梨大学での取り組みの事例について紹介いただいた。併せて、講師の指導の下に教材の作成方法や公開手順の簡単な実習を体験した。第二部では、平成26年度にアクティブ・ラーニングを導入した6科目の担当教員による報告会を行い、工夫した点や導入効果に関する発表があった。 メディアサイト集録コンテンツ URL この部分は著作権の関係で掲載できません。
第 1 回 FD/SD 研修会 「微積分基礎クラス」における反転授業の試み (平成 27 年度, 38 名)	関西大学理工学教育開発センターの濱本 久二雄 氏を招いて、数学基礎教育における反転授業について講演いただいた。工学専門教育においても数学を背景とした科目は多く、反転授業のアイデアが参考となった。 メディアサイト集録コンテンツ URL この部分は著作権の関係で掲載できません。
高等学校と大学との物理教育に関する連絡会 ・第 2 回 FD/SD 研修会 アクティブ・ラーニング講習会 (平成 27 年度, 44 名)	物理連絡会定例報告の後、高等学校と大学におけるアクティブ・ラーニング教育の実践報告を行った。第二部では、産業能率大学経営学部的小林 昭文 氏を招いて、アクティブ・ラーニングの定義、意義、効果、必要なスキル、導入の仕方などについて講演いただき、グループワークを実施した。
第 3 回工学部 FD/SD 研修会 ・アクティブ・ラーニング実施報告会 (平成 27 年度, 42 名)	工学部教育改革推進センター部門とFD部門が共同で開催した。前半部では教育改革推進センターより予算配分を受けた教員によるAL教育の成果報告会、後半ではFD部門主催による河合塾より野吾教行氏を講師として、同社の調査にもとづいた国立大学のアクティブ・ラーニング教育の内容と成果について講演会を、それぞれ、実施した。

(出典：工学部FD報告書より作成)

資料Ⅱ-I-1-15 FD 活動が教育の質の向上や授業の改善に結び付いた具体例

教育の質の向上や授業の改善に結び付いた具体例
(1)平成 23 年度には、工学部全学科の教育プログラムが日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定を受け、国際的に通用性のあるものとなった。
(2)平成 21～23 年度の GP「自主を促す工学技術者キャリア教育」の取組みを通じて、キャリアプランシート、履修成績のポートフォリオ (履修カルテ) 及びキャリア学習履歴証明 (キャリア・ディベロップメント証明書) など支援システムが整備され、学生がキャリア学習に自主的に意欲的に取り組むようになった。
(3)各学科での拡大教育改善委員会をはじめ、教員間連絡ネットワーク組織の活動により、教育効果の向上や改善に継続的に取り組んでいる。
(4)授業改善に関する学生によるアンケートの継続的な実施により、学生の意見を取り入れている。

- (5)推薦入学合格者へ数学などの入学前学習教材を送付して添削による学習を実施したり、大学での物理学実験に触れる機会を持つ取組で、専門基礎学力の修得を支援し専門基礎科目への関心を啓発している。
- (6)新入生を対象とした数学や物理の補習により、学生の専門基礎学力の修得を支援している。
- (7)クリッカー・システムの利用によって、学生の集中力を持続させ、能動的学習の促進に役立っている。
- (8)アクティブ・ラーニングのワークショップにより、アクティブ・ラーニングを取り入れた専門科目が全体で60科目以上に増え、学生と教員との双方向授業、グループによる協同学習の学習経験を提供できるようになった。また、学生に授業の予習、復習を与え、自主的学習を促している。

(出典：工学部FD報告書より作成)

改組前の6学科全てが日本技術者教育認定機構（JABEE）により認定された。改組後も既に5学科がプログラム変更等で継続認定されており、残る2学科も新規に受審予定である（資料Ⅱ-I-1-16）。したがって、すべての学科がJABEEの認定基準（資料Ⅱ-I-1-17）に従った教育改善のシステムを構築している。具体的には、授業改善に関する報告書を科目ごとに作成し、これを基に「授業評価会」等を開催し、教育の質の保証や向上につなげるなど、学科内でPDCAサイクルを整え（資料Ⅱ-I-1-18）、継続的な自己点検評価及び教育改善を行っている。ここでは、学生、教職員、学外者（同窓会、高校との連絡協議会及び高校教員との教育ネットワーク等）、卒業・修了生、就職先関係者から聴取した意見も活用している。これらの活動例を別添資料Ⅱ-I-1-19に示す。一方、学部全体の教育の質保証については、学部長を中心に、教育改革推進センター、学部教務委員会等がPDCAサイクルに取り組み体制となっている（資料Ⅱ-I-1-20）。

学外関係者からの意見や評価結果を改善に結び付けた具体的事例として、平成24年度に工学部が改組され、育成する人材像をはじめ、組織・構成から教育プログラム等まで、学外関係者からの意見に基づき様々な改善と取組が行われた。

資料Ⅱ-I-1-16 日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定状況

改組前	認定機関	改組後の状況
材料物理工学科	平成 22～27 年度	
物質環境化学科	平成 16～26 年度	環境応用化学科として認定継続 (平成 27 年度継続審査受審)
電気電子工学科	平成 16～26 年度	電気システム工学科として認定継続 (平成 27 年度継続審査受審)
土木環境工学科	平成 15～28 年度	社会環境システム工学科として認定継続
機械システム工学科	平成 17～27 年度	機械設計システム工学科として認定継続
情報システム工学科	平成 17～27 年度	情報システム工学科として認定継続
		電子物理工学科 : 平成 29 年度受審予定
		環境ロボティクス学科 : 平成 28 年度受審予定

(出典：平成25年度大学調査より作成したものに追加)

資料Ⅱ-I-1-17 JABEEが定める認定基準

基準 1 学習・教育到達目標の設定と公開

- (1)プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていること。この技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものであり、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものであること。さらに、その技術者像が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。
- (2)プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。さらに、この学習・教育到達目標が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。なお、学習・教育到達目標を設定する際には、(a)～(i)に関して個別基準に定める事項が考慮されていること。
- (a)地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- (b)技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解

- (c) 数学及び自然科学に関する知識とそれらに応用する能力
- (d) 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらに応用する能力
- (e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- (f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
- (g) 自主的、継続的に学習する能力
- (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
- (i) チームで仕事をするための能力

基準 2 教育手段

2.1 教育課程の設計

- (1) 学生がプログラムの学習・教育到達目標を達成できるように、教育課程（カリキュラム）が設計され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育到達目標との対応関係が明確に示されていること。なお、標準修了年限及び教育内容については、個別基準に定める事項を満たすこと。
- (2) カリキュラムの設計に基づいて、科目の授業計画書（シラバス）が作成され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その科目の教育内容・方法、到達目標、成績の評価方法・評価基準が示されていること。また、シラバスあるいはその関連文書によって、授業時間が示されていること。

2.2 学習・教育の実施

- (1) シラバスに基づいて教育が行われていること。
- (2) 学生の主体的な学習を促し、十分な自己学習時間を確保するための取り組みが行われていること。
- (3) 学生自身にもプログラムの学習・教育到達目標に対する自分自身の達成状況を継続的に点検させ、それを学習に反映させていること。

2.3 教育組織

- (1) カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった十分な数の教員と教育支援体制が存在していること。
- (2) カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教員間連絡ネットワーク組織があり、それに基づく活動が行われていること。
- (3) 教員の質的向上を図る取り組み（ファカルティ・ディベロップメント）を推進する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従った活動が行われていること。
- (4) 教員の教育活動を評価する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従って教育改善に資する活動が行われていること。

2.4 入学、学生受け入れ及び異動の方法

- (1) プログラムの学習・教育到達目標を達成できるように設計されたカリキュラムの履修に必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それに従って選抜が行われていること。
- (2) プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、その具体的な方法が定められ、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、それに従って履修生の決定が行われていること。
- (3) 学生をプログラム履修生として学外から編入させる場合には、その具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それに従って履修生の編入が行われていること。
- (4) 学内の他のプログラムとの間の履修生の異動を認める場合には、その具体的な方法が定められ、関係する教員及び学生に開示されていること。また、それに従って履修生の異動が行われていること。

2.5 教育環境・学生支援

- (1) プログラムの学習・教育到達目標を達成するために必要な教室、実験室、演習室、図書室、情報関連設備、自習・休憩施設及び食堂等の施設、設備が整備されており、それらを維持・運用・更新するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。
- (2) 教育環境及び学習支援に関して、授業等での学生の理解を助け、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員、職員及び学生に開示されていること。また、それに従った活動が行われていること。

基準 3 学習・教育到達目標の達成

- (1) シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って、科目ごとの到達目標に対する達成度が評価されていること。
- (2) 学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関して、その評価方法が定められ、それに従って単位認定が行われていること。編入生等が編入前に取得した単位に関しても、その評価方法が定められ、それに従って単位認定が行われていること。
- (3) プログラムの各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価する方法と評価基準が定められ、それに従って評価が行われていること。
- (4) 修了生全員がプログラムのすべての学習・教育到達目標を達成していること。
- (5) 修了生がプログラムの学習・教育到達目標を達成することにより、基準 1(2)の(a)～(i)の内容を身につ

けていること。

基準 4 教育改善

4.1 教育点検

- (1) 学習・教育到達目標の達成状況に関する評価結果等に基づき、基準 1～3 に則してプログラムの教育活動を点検する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関する活動が行われていること。
- (2) その仕組みは、社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みを含み、また、仕組み自体の機能も点検できるように構成されていること。
- (3) その仕組みを構成する会議や委員会等の記録を当該プログラムに関わる教員が閲覧できること。

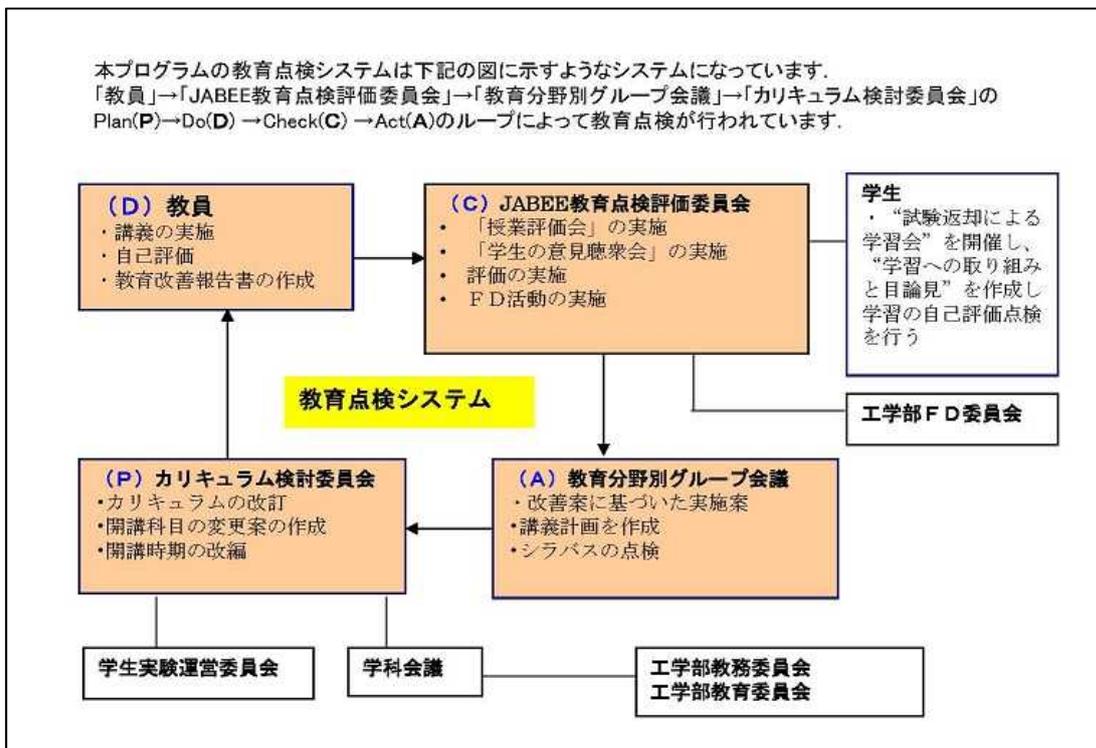
4.2 継続的改善

教育点検の結果に基づき、プログラムの教育活動を継続的に改善する仕組みがあり、それに関する活動が行われていること。

(出典：JABEEウェブサイト

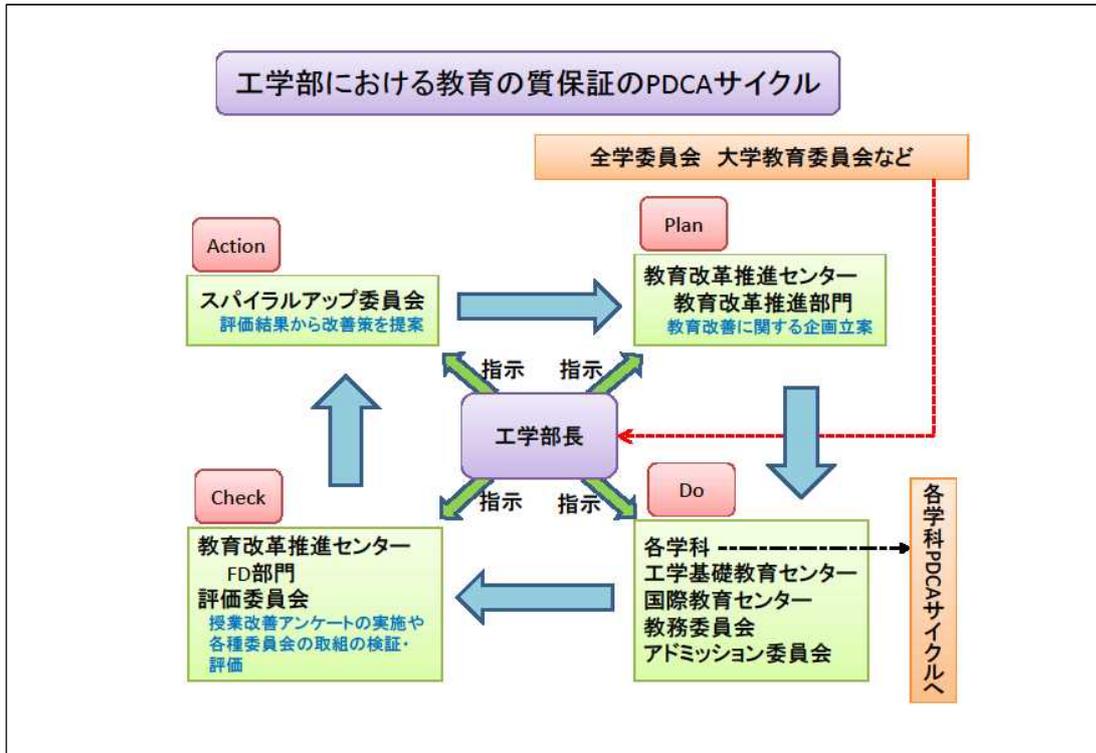
http://www.jabee.org/accreditation/basis/accreditation_criteria_doc/)

資料Ⅱ-I-1-18 学科内のPDCAの体制の例：環境応用化学科



(出典：工学部ウェブサイト <http://www.chem.miyazaki-u.ac.jp/jabee/jabee0.html>)

資料Ⅱ-I-1-20 工学部における PDCA 体制



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学部改組により、学術分野の広がり、産業構造の変化及び社会の大学への要請に応じた学部教育を可能とし、同時に、教員組織を教育組織と分離して組織したことで、学科の教育プログラム実施において自由な教員配置が可能となった。また、工学基礎教育センターの設置により、各学科の専門教育と連携した基礎教育の充実及び高校との教育接続も推進している。教育を実施するのに十分な教員を確保しており、女性、外国人、国際的な実績を有する教員なども充実させている。教員の教育力向上に向けて、教育改革推進センターのFD部門が中心となりFD研修会を開催しており、その成果が教育の質向上等に結び付いている。

入学者の選抜に関しては、アドミッション・ポリシーを明確にし、多様な方法で選抜を行っている。特に個別試験への第2志望の導入や、推薦入試における推薦条件、方法等が工夫されている。

教育の質保証に関しては、全学科がJABEEの認定基準に基づき、学生、教員、学外者等の意見も聴取しながら、授業改善のためのPDCAサイクルを組織的に実行している。

以上より、工学部の教育実施体制は、関係者の期待する水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

大学の教育理念・目標を踏まえ、学部としてのディプロマ・ポリシーとアドミッション・ポリシーを定めている。また、全学科が JABEE の基準に従って、それぞれに育成する人材像及び学習・教育到達目標を定め、それに応じたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定し、体系的な教育プログラムを編成している(資料Ⅱ-I-2-1)。

資料Ⅱ-I-2-1 カリキュラム・ポリシーの例：工学部環境応用化学科

工学部環境応用化学科

環境応用化学科では、十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ、課題探求能力と創造性を持ち、優れたコミュニケーション能力をそなえ、自主的・総合的に的確な判断ができる人間性豊かな人材を養成するため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施します。

【教育課程の編成の方針】

1. 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、共通教育カリキュラムとして、共通科目(大学入門セミナー、情報処理、外国語、保健・体育)、主題科目(環境と生命、倫理と文化、現代社会の課題、自然の仕組み)と教養発展科目を設置します。
2. 工学技術者として求められる工学の基礎や倫理観を学ぶために、工学基礎科目を設置します。
3. 応用化学技術者として必要な基礎及び応用知識を体系的に学ぶために、実験科目を含めた学科専門科目を教育目標に即し段階的に設置します。
4. 自主的、継続的な学習により知識や技術を高め、それらを課題の探求と解決に生かし、成果を正しく伝える能力を育成するために、卒業研究等の科目を設置します。

【実施の方針】

5. 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知します。
6. 問題解決能力、デザイン能力、コミュニケーション能力等を育成するために、問題発見、問題解決、チームワーク、発表・質疑討論等を含むアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業形態による指導を行います。
7. 学科科目の試験答案を返却し、“学習・教育目標達成度自己点検”を学生自ら記入させて、学習・教育目標に対する達成度と今後の学習計画を点検させます。
8. 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行います。

(出典：宮崎大学工学部カリキュラム・ポリシー

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/pdf/curriculum.pdf>)

学科は編成したカリキュラムに基づいて学習教育到達目標と授業科目との対応をカリキュラムマトリックスに示すとともに、科目間の関係や科目の配当年次をカリキュラムフローチャートとしてキャンパスガイド(学生便覧)に記載している(資料Ⅱ-I-2-2)。

工学基礎教育センターでは、学生が高校で履修した内容の理解を深めるために入学前教育及び補習教育を実施し、さらに1、2年次に配置した工学基礎科目(数学・物理・化学)を主に担当することで、基礎学力を確実に身につけさせている。また、学科専門科目との連携を図るため、科目内容などを学科に周知、相談するFD懇談会を開催している。

工学分野の人材養成のために、技術士による「技術者倫理と経営工学」の講義を行っているほか、キャリア形成教育として、文部科学省平成21年度大学教育・学生支援推進事業【テーマA】「自主を促す工学技術者キャリア教育(平成21~23年度)」に取り組み、正課外での学生の自主的なキャリア学習を支援する資格取得支援講座や工学技術者知識講座を実施した。このうち工学技術者知識講座についてはe-ラーニングにより継続している。

資料Ⅱ-I-2-3 e-ラーニングによる工学技術者知識講座

<http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/sce/formation-study/elearning.html>

(出典：宮崎大学工学部ウェブサイト)

毎年行う卒業時アンケートのほか、教員は科目ごとに学生による授業改善アンケートを実施している。また、各学科が行っていた就職先や卒業生へのアンケートは、教育改革推進センターFD部門が組織的に実施するよう改め、卒業後3年目の卒業生及び前年度卒業生の就職先を対象としたアンケートを毎年実施することとし、社会のニーズの把握に努めている。これらのアンケート結果から、例えば資料Ⅱ-I-2-4の様な取組を行った。

資料Ⅱ-I-2-2 カリキュラムフローチャートの例：電子物理工学科

6) 講義科目の流れ図(基礎教育科目の一部、及び、専門科目を記載)		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
教養系 (一部省略)		大学教育入門セミナー 専門教育入門セミナー							
数学系		数学解析Ⅰ	数学解析Ⅱ	数学解析Ⅲ		応用数学Ⅰ	応用数学Ⅱ		
		数学の考え方	線形代数						
物理系		力学Ⅰ	力学Ⅱ	工学のための物理学	熱力学Ⅰ	統計力学Ⅰ	量子力学	基礎流体力学Ⅰ	
		物理科学Ⅰ		電磁気学Ⅰ	電磁気学Ⅱ	電磁波工学Ⅰ	光エレクトロニクス		
英語系		英語Ta1, Tb1	英語Ta2, Tb2				工学英語Ⅱ		
		工学英語Ⅰ							
専門分野 (材料、計測)			基礎化学	材料物性工学Ⅰ	電子物性工学	半導体物性工学	半導体デバイス工学		
				数値解析	自然エネルギー応用工学Ⅰ	データ処理工学	放射線計測工学Ⅰ	エネルギー変換機器工学●	
				電気回路Ⅰ	電気回路Ⅱ	電気エネルギー発生工学●	環境計測工学	基礎制御工学Ⅰ	
				電子物性工学実験Ⅰ	電子物性工学実験Ⅱ		電子回路●	電子物理工学特別講義	
実験、演習			基礎物理学実験						卒業研究
				基礎化学実験Ⅰ			電子物理工学セミナー		
情報、プログラミング		情報・数量スキル				プログラミング書括			
工学検定、インターンシップ					技術者倫理と経営工学		インターンシップⅠ		長期インターンシップⅡ

背景が黒で文字が白の科目は基礎教育科目、背景が灰色で文字が黒の科目は工学基礎科目、背景が白で文字が黒の科目は専門科目を示す
○は選択科目(それ以外は必修)
●は電気システム工学科開講科目で、電子物理工学科では選択科目

(出典：キャンパスガイド)

資料Ⅱ-I-2-4 アンケートによるニーズの把握とその対応の例

学科・センター	取組
環境応用化学学科	<ul style="list-style-type: none"> 学生の意見聴取会等での学生のニーズの把握 卒業生の講演会および授業評価会への外部委員の招聘等を通じた社会のニーズの把握 資格取得支援講座「水質関係公害防止について学ぶ会」、「危険物取扱について学ぶ会」、「高圧ガス製造保安責任者(乙種化学)の受験対策講座」の開講 自主勉強会「水質関係公害防止」の開講
環境ロボティクス学科	<ul style="list-style-type: none"> 分野横断的な教育を編成 コミュニケーション力、チームワーク力を養う演習科目を少人数教育体制で実施 社会的ニーズの高い医療機器等を対象として、九州保健福祉大学臨床工学科の複数教員による医療分野と工学分野を融合した講義を実施
電子物理工学科	<ul style="list-style-type: none"> 学生からの要望による時間割編成の工夫
工学基礎教育センター	<ul style="list-style-type: none"> 学生からのニーズの高い数学と物理科目の補習授業を実施

(出典：平成26年度工学部各学科自己点検評価報告書から作成)

学生の海外への渡航を促す科目として海外体験学習(1単位)を導入した。これにより、インドネシアに5名の学生を派遣し、帰国後、海外体験についてのプレゼンテーションを実施した。また、国際的な工学系人材育成の観点から、1, 2年生に対してTOEIC受験を義務化するとともに、TOEIC導入に関して外部講師を招き講演会を実施した。学生に英語のセミナーや講義に触れる機会を増やし、国際的なキャンパスライフを提供することを目的に「めざせGLOBAL ENGINEER! イギリス大学での授業模擬体験2日間イベント」を開催し、多くの学部生、大学院生、教職員が参加した。

資料Ⅱ-I-2-5 英語セミナーの例 <http://www.miyazaki-u.ac.jp/topics/20141218>

(出典：宮崎大学工学部ウェブサイト)

いずれの学科も分野の特性に応じて授業形態を工夫しており、資料Ⅱ-I-2-6 に示すように、講義科目のほかに、演習や実験・実習を配置し、講義が約75%、それ以外の授業形態が約25%となっている。実験・実習では課題探究型のデザイン教育やプロジェクト基盤学習(PBL)教育も実施している。このほか、資料Ⅱ-I-2-7 に示すように、様々な学習指導方法の工夫を行っている。また、学外企業等での就業体験の機会を提供するために、インターンシップ、もしくは長期インターンシップを全ての学科が開講し、学生に将来の自己の人材像を意識させている。

資料Ⅱ-I-2-6 学科別授業形態の科目数の分布状況

入学年度	学 科	授 業 区 分					計	組み合わせ比率	
		講義	演習	実験・実習	実験・演習	講義・演習		講義	その他
平成23年度以前	材料物理工学科	37	3	11		4	55	67.3%	32.7%
	物質環境化学科	43	3	7			53	81.1%	18.9%
	電気電子工学科	50	3	9			62	80.6%	19.4%
	土木環境工学科	50	15	8			73	68.5%	31.5%
	機械システム工学科	47	2	10			59	79.7%	20.3%
	情報システム工学科	45	9	3			57	78.9%	21.1%
平成24年度以降	環境応用化学科	40	3	8			51	78.4%	21.6%
	社会環境システム工学科	44	13		8		65	67.7%	32.3%
	環境ロボティクス学科	34	9	5			48	70.9%	29.1%
	機械設計システム工学科	40	1	11			52	76.9%	23.1%
	電子物理工学科	37		7		3	47	78.7%	21.3%
	電気システム工学科	39	8	9			56	69.6%	30.4%
情報システム工学科	37	8	4			49	75.5%	24.5%	

注 網掛けは、緑色：20～39%、黄色：40～59%、橙色：60～79%、ローズ：80～100%を示す。

(出典：学科への調査の集計結果)

資料Ⅱ-I-2-7 授業での学習指導法の工夫

(網掛けは、緑色：20～39%、黄色：40～59%、橙色：60～79%、ローズ：80～100%を示す。)

学科	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫									
			少人数 (10人程度)		双方向 対話・討論		フィールド型		メディア活用		TA活用	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
材料物理工学科	講義	37	0	0	3	8	0	0	5	14	1	3
	演習	3	0	0	1	33	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	11	5	45	5	45	3	27	4	36	3	27
	講義・演習	4	0	0	0	0	0	0	1	25	4	100
物質環境科学科	講義	43	2	5	2	5	0	0	5	12	0	0
	演習	7	5	71	4	57	6	86	6	86	4	57
	実験・実習	3	1	33	2	67	1	33	1	33	1	33
電気電子工学科 (A・Bコース)	講義	50	1	2	1	2	0	0	11	22	5	10
	演習	3	2	67	2	67	0	0	3	100	3	100
	実験・実習	9	7	78	7	78	3	33	7	78	4	44
土木環境工学科	講義	50	2	4	1	2	2	4	14	28	0	0
	演習	15	2	13	2	13	1	7	7	47	9	60
	実験・実習	8	6	75	5	63	5	63	2	25	4	50

機械システム工 学科	講義	47	2	4	4	9	0	0	22	47	0	0	
	演習	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実験・実習	10	6	60	6	60	5	50	5	50	4	40	
情報シ ステム 工学科	応用コ ース	講義	45	0	0	1	2	0	0	9	20	0	0
		演習	9	3	33	8	89	0	0	8	89	7	78
		実験・実習	3	3	100	3	100	1	33	2	67	1	33
	専修コ ース	講義	45	0	0	1	2	0	0	9	20	0	0
		演習	9	2	22	8	89	0	0	8	89	7	78
		実験・実習	3	2	67	3	100	1	33	2	67	0	0

学科	授業区分	科目 数	学習指導法上の工夫									
			少人数 (10人程度)		双方向 対話・討論		フィールド型		メディア活用		TA活用	
			科目 数	%	科目 数	%	科目 数	%	科目 数	%	科目 数	%
環境応用化学 科	講義	40	1	3	5	13	0	0	4	10	0	0
	演習	3	1	33	2	67	1	33	1	33	1	33
	実験・実習	8	5	63	5	63	7	88	7	88	4	50
社会環境システ ム工学科	講義	44	5	11	5	11	2	5	12	27	8	18
	演習	13	2	15	2	15	2	15	1	8	1	8
	実験・演習	8	2	25	0	0	1	13	4	50	2	25
環境ロボティク ス学科	講義	34	1	3	6	18	0	0	15	44	2	6
	演習	9	4	44	5	56	0	0	6	67	6	67
	実験・実習	5	4	80	1	20	1	20	1	20	3	60
機械設計システ ム工学科	講義	40	1	3	4	10	0	0	15	38	1	3
	演習	1	0	0	0	0	1	100	0	0	0	0
	実験・実習	11	10	91	8	73	5	45	6	55	6	55
電子物理工学 科	講義	37	0	0	3	8	0	0	4	11	0	0
	講義・演習	3	0	0	0	0	0	0	1	33	1	33
	実験・実習	7	4	57	2	29	2	29	2	29	4	57
電気システム工 学科	講義	39	0	0	0	0	0	0	5	13	1	3
	演習	8	1	13	1	13	0	0	2	25	4	50
	実験・実習	9	8	89	7	78	2	22	7	78	6	67
情報システム工 学科	講義	37	0	0	3	8	0	0	22	59	0	0
	演習	8	2	25	8	100	0	0	8	100	6	75
	実験・実習	4	4	100	2	50	1	25	1	25	2	50

(出典：学科への調査の集計結果)

学生の主体的な学習を促すための特色ある取組の例として、「自主を促す工学技術者キャリア教育」で実施した工学デザイン実習を発展させた60科目を超えるアクティブ・ラーニング導入科目と、平成23年度より稼働を始めた工学部キャリア支援システムが挙げられる。キャリア支援システムではGPA (Grade Point Average) の算出・表示等、学生の成績集計ができるので、学生が学習の到達度や、専門科目における自分の成績位置を確認でき、これをもとに学生が自己評価結果や今後の目標を記入し、教員がコメントを返すことで学生の学習意欲を高めることができる(別添資料Ⅱ-I-2-8)。

学生が授業時間外の学習を行うよう、授業時間外学習の指示をシラバスに記載するとともに、多くの授業でレポート課題を出したり、中間テストを実施したりして授業時間外の学習を促している(資料Ⅱ-I-2-9)。卒業研究では週報等学習記録を提出させ、学習状況を確認している(別添資料Ⅱ-I-2-10)。このような自己学習が過度の負担とならないように、履修登録には上限を設定し、キャンパスガイド等で周知している(資料Ⅱ-I-2-11)。実際の学生の履修状況は資料Ⅱ-I-2-12のとおりである。また、学生が主体的に学習を行う部屋として、静かな環境で学習するための教室と、グループで相談しながら学習するための教室を各1部屋、講義時間帯を除き休日も含め24時間開放しており、期末試験前などの利用者が増加する時期には、利用状況に応じてさらに1教室を開放している。また、就

職情報検索もできる「工学部学生学習情報室」も設置している。このほかの学修支援の取り組み例を資料Ⅱ-I-2-13に示す。

資料Ⅱ-I-2-9 授業時間外の学習を促す工夫

科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト	
	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)
409	233	57	119	29	179	44

注) ・割合は、総科目数に対する%で示す。
・網掛けは、緑色：20.0～39.9%、黄色：40.0～59.9%、橙色：60.0～79.9%を示す。

(出典：平成25年8月に学科ごとに行った調査)

資料Ⅱ-I-2-11 履修登録の上限設定の例：工学部環境応用化学科

- 1) 受講科目登録できる半期の単位数について
本学科では、受講科目登録できる半期の単位数を、前学期、後学期とも原則として25単位以内とします。ただし、25単位には教職に関する科目の単位及び集中講義の単位は含みません。

(出典：キャンパスガイド)

資料Ⅱ-I-2-12 学年ごとの学生あたり平均修得単位数

入学年度	学科	1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
平成23年度以前 (平成24年度実績)	材料物理工学科			16	17	17	12	5	9
	物質環境化学科			18	18	16	14	4	9
	電気電子工学科			15	16	15	15	7	10
	土木環境工学科			14	22	16	14	3	8
	機械システム工学科			15	14	14	15	3	9
	情報システム工学科			15	15	16	9	2	9
平成24年度以降 (平成27年度実績)	環境応用化学科	21	20	23	24	17	17	2	21
	社会環境システム工学科	17	19	19	27	29	13	3	17
	環境ロボティクス学科	21	20	23	23	22	14	1	21
	機械設計システム工学科	20	23	17	24	20	14	6	20
	電子物理工学科	22	18	22	23	14	18	7	22
	電気システム工学科	21	22	21	19	19	16	4	21
	情報システム工学科	21	21	19	22	22	17	3	21

注 旧学科は平成24年度、改組後の学科は平成27年度の各学年での学生あたり平均履修単位数を示す。

(出典：平成27年度末現在の学生の履修状況から調査)

資料Ⅱ-I-2-13 学修支援の取り組み例

学科・センター	取組
電気システム工学科 (電気電子工学科)	・履修や学習に関する相談、復習・レポート作成のサポート等を「道草塾」と称して実施
工学基礎教育センター	・数学履修科目のより高度で発展的な内容を学びたい学生の要望に応じて、発展的な内容での自主ゼミを実施 ・数学の成績優秀者への学部長表彰

(出典：工学部自己点検評価報告書より)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学科毎にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、これらをもとに、学生が卒業時に備えるべき能力を到達目標として設定している。またこれらの目標が確実に達成されるように、カリキュラムフローチャートを作成し、科目間の連携を図るなど、体系的な教育課程を編成している。教育課程の編成とその成果について卒業生の就職先や卒業生へのアンケート等を実施し、その改善につなげている。また、このような社会のニーズの把握を組織的に行うように改めている。

工学分野の人材育成に適合するよう、講義、演習、実験・実習科目を適切に配置しており、学生の主体的な学習を促すため、アクティブ・ラーニングを積極的に導入するとともに、工学部キャリア支援システムを使った、学生自身による学修成果の把握を促している。

学生が海外に目を向ける取組及び英語の語学力強化も図っている。

以上より、工学部の教育内容・方法は、関係者の期待する水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

在学中の履修状況、学習成果については学生、教員共に、工学部キャリア支援システムの履修カルテ機能で随時把握することができる。すべての学科が JABEE の設定する基準に基づき、工学分野において卒業時に求められる能力の達成度評価を行っており、卒業生すべてが学習・教育到達目標を達成していることを確認している。

入学から卒業までの在学期間中の成績分布及び単位修得状況を資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 に示す。共通教育科目及び専門科目の単位修得率はいずれも 82%以上で、80 点以上がいずれも 40%以上を占めている。卒業研究の成績分布を資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 に示す。卒業研究の単位修得率は 98%以上で、80 点以上は 80%以上であり、高い水準を示している。最近 5 年間の卒業状況は資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 に示すように、69%以上で推移している。

以上の履修・卒業状況から学習成果が上がっていると判断される。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 学士課程での修得全科目の成績分布と単位修得率

	入学年度	開講年度	秀 100～90	優 89～80	良 79～70	可 69～60	単位 修得率	不可 59～0	未履修
共通科目	H21	H21～22	21.2%	30.5%	20.5%	17.1%	89.3%	3.6%	7.1%
専門科目	H21	H21～24	13.9%	26.3%	21.9%	20.1%	82.1%	9.2%	8.6%
平均			22.3%	33.5%	22.0%	14.7%	92.6%	2.4%	5.0%

(出典：学務情報システムより集計)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 学士課程での卒業論文の成績の分布

入学年度	秀 100～90	優 89～80	良 79～70	可 69～60	単位 修得率	不可 59～0	未履修
H21	28.7%	52.3%	13.8%	3.4%	98.2%	0.0%	1.8%
H22	26.0%	46.0%	17.0%	5.0%	94.0%	0.0%	6.0%
H23	21.5%	49.6%	19.8%	5.0%	95.9%	0.0%	4.1%
H24	25.5%	54.2%	17.5%	2.2%	99.4%	0.0%	0.6%

(出典：学務情報システムより集計)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 学士課程の入学人数に対する卒業率の推移

入学年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
入学人数	384	390	397	387	384	383
標準修業年限卒業率	78.1%	74.4%	77.8%	69.5%	77.9%	77.3%
×1.5年内卒業率	88.8%	88.2%	87.4%	87.6%		

(出典：学務情報システムより集計)

学生の資格取得状況は資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 のとおりであり、専門性に応じた教職免許や技術資格を取得している。また、平成 26 年度は学部全体で各種学会から 13 名の学生が表彰を受けている(資料Ⅱ-Ⅱ-1-5)。特筆事例として、環境応用化学科では、文部科学省が主催する第 4 回サイエンスインカレにおいて、4 年生がコンソーシアム奨励賞を受賞した(資料Ⅱ-Ⅱ-1-6)。このように工学部全体として、多くの資格取得、学会からの表彰実績があり、学習成果が上がっていると判断される。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 主な資格取得者の状況の推移

卒業年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員免許 (高校 1 種)	(2.6%) 10	(6.0%) 21	(3.8%) 17	(5.2%) 17	(4.9%) 18	(5.3%) 20
環境計量士	0	1	0	0	0	0
危険物取扱者(甲種)	5	3	10	11	13	5

危険物取扱者（乙種）	3	4	1	0	0	3
公害防止管理者	7	10	6	2	0	0
電気主任技術者第2種	0	0	0	1	0	0
電気主任技術者第3種	1	0	0	0	0	0
注1. ()内は、学部卒業生数に対する資格取得者の割合 (%)						

(出典：学部の調査結果)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 学生の学会からの表彰の状況

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学会等からの表彰件数	6	5	10	8

(出典：学部の調査結果)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 サイエンス・インカレにおける受賞

http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/events/pdf/award_20150313.pdf

(出典：宮崎大学工学部ウェブサイト)

教員は担当科目について「学生による授業改善アンケート」を実施したうえで、各学科は前期、後期の講義期間終了後、FD 報告会（授業評価会）を開催し、アンケートの結果を公表し分析している。科目ごとの目標に対する達成度や満足度は概ね良好である（資料Ⅱ-Ⅱ-1-7）ものの、講義時間外での学生の自習時間が少ないことが課題であり、対策が必要である。また、卒業時アンケートでは外国語によるコミュニケーション能力が身についたとの回答は若干低い結果となった。この結果を受け、英語教育を強化するために、TOEICの受験を義務化するとともに、英語のセミナーを開催することとした。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 学生による専門科目の授業評価アンケート結果

入学年度	学科	質問項目1（到達度）				質問項目2（満足度）			
		H23 前期	H24 前期	H25 前期	H26 前期	H23 前期	H24 前期	H25 前期	H26 前期
H23年度以前	平均	3.1	3.1	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4
H24年度以降	平均	—	3.2	3.1	3.1	—	3.4	3.2	3.2
<ul style="list-style-type: none"> ・質問項目1： 私はこの科目の「達成目標」に到達した。 ・質問項目2： この授業は満足できるものだった。 ・表中の数値は、「あてはまる＝4」、「ややあてはまる＝3」、「あまりあてはまらない＝2」、「あてはまらない＝1」とし、クラスの平均値を示す。 									

(出典：学生による授業改善アンケート結果よりとりまとめ)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

在学中の単位修得率は80%以上で、卒業状況もほぼ70%以上で推移しており、卒業生すべてが、学科の設定した学習・教育到達目標を達成している。また、専門性に応じた資格取得にも努力しており、学会からの表彰も多く受けている。これらのことから、学習成果が上がっていると判断される。

「学生による授業改善アンケート」では、科目ごとの目標に対する達成度や満足度は概ね良好であるが、自己学習時間が少ないという課題が残っている。

以上より、工学部の学業の成果は、関係者の期待する水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

宮崎大学合同会社説明会、宮崎大学就職情報などを活用して、各学科の就職担当教員が就職活動支援を行っている。就職担当教員は、状況を随時教室会議等で報告しており、進路未決定者については、就職担当教員と指導教員が連携するなどして就職指導を行っている。また、工学部同窓会と連携して就職アドバイザーを雇用し、学生の個別指導も行っている。情報システム工学科では、企業見学会を開催し、働く現場の見学や採用担当者との意見交換を行い、就職活動に対する意識の向上を促した。

卒業生の進路状況の概要を資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 に示す。また、主な就職先を資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 に示す。就職率は94%以上で、そのうち技術系企業への就職率は71%以上である。修士課程への進学率は約38%であり、在学中の学業の成果も良好と判断される。一方、留年率については改善が必要である。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 卒業生の就職状況の推移

卒業年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生(学位取得者)総数	383	352	398	327	368	394
就職希望者数	215	190	225	163	183	237
就職率(専門関連分野)	75.7%	81.6%	74.0%	71.1%	75.4%	81.4%
就職率(全体)	94.0%	94.2%	99.1%	100.0%	100.0%	98.7%
修士課程進学者総数	141	132	136	128	148	140
修士課程進学率	36.8%	37.5%	34.2%	39.1%	40.2%	35.5%

(出典：学部調査結果より)

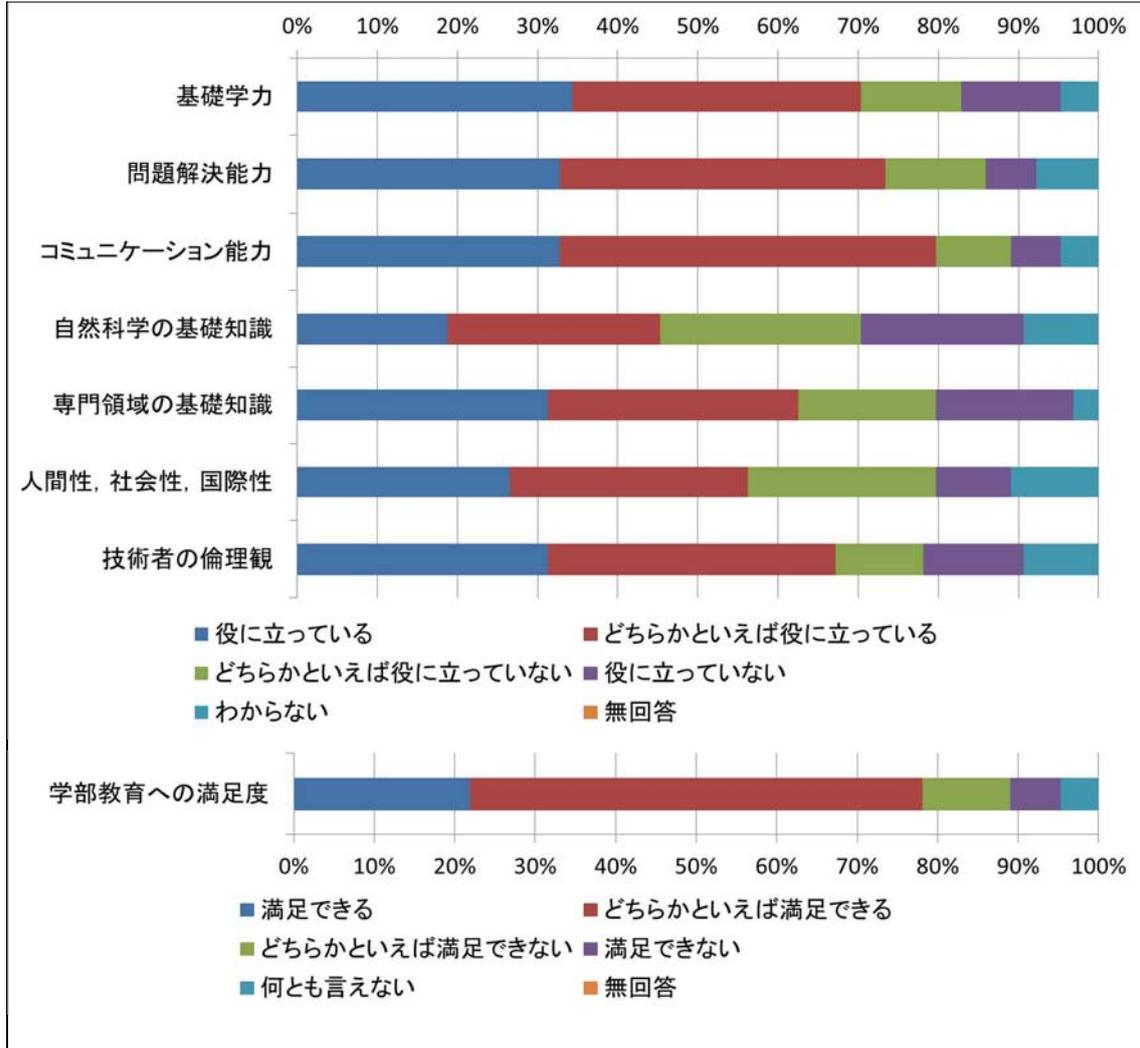
資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 卒業生の主な就職先

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
農業、林業	2	4	1	2	2	2
漁業				1		
鉱業、採石業、砂利採取業					1	
建設業	41	34	28	25	36	30
製造業	77	58	79	51	39	91
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	11	5	6	8
情報通信業	24	27	28	24	23	23
運輸業、郵便業	3	1	3	0	4	2
卸売業、小売業	8	8	14	15	8	3
金融業、保険業	1	1	7	5	5	4
不動産業、物品賃貸業			2	0		
学術研究、専門・技術サービス業	4	4	4	1	5	18
宿泊業、飲食サービス業		1		0	2	1
生活関連サービス業、娯楽業	4	1	1	0	1	2
教育、学習支援業	1	4	5	2	5	8
医療、福祉	3	2	1	0	1	3
複合サービス業	3	3	2	1	2	1
サービス業	3	9	8	8	7	2
公務	24	16	29	23	36	35
その他						1
合 計	202	179	223	163	183	234

(出典：学部調査結果より)

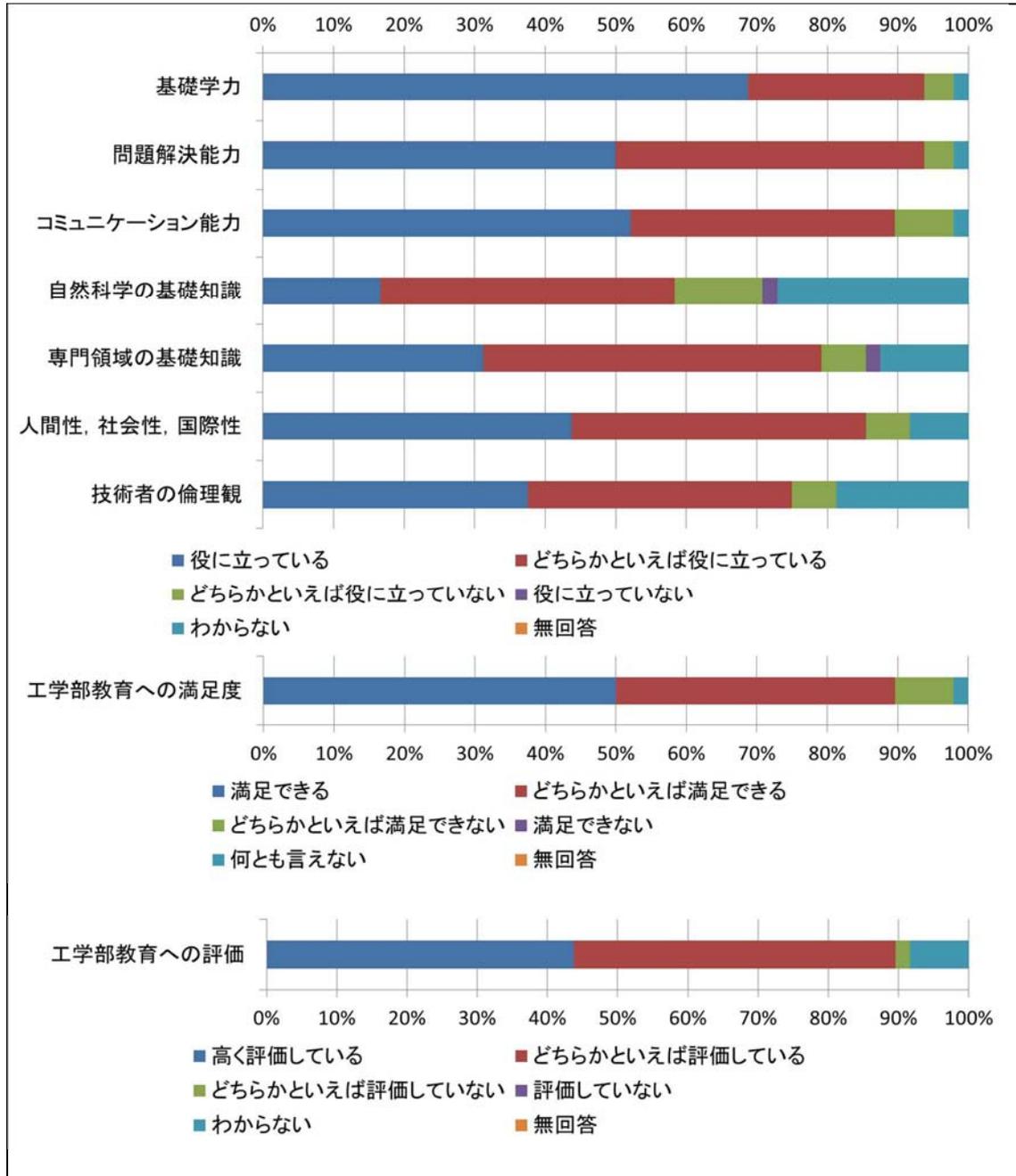
教育改革推進センターFD部門では、卒業後3年を経過した卒業生及び前年度卒業生の就職先へのアンケートを実施している(別添資料Ⅱ-Ⅱ-2-3)。卒業生アンケート調査では、在学時に身につけた能力のうち、基礎学力、問題解決能力、コミュニケーション能力等が役立つとの回答が多かった(資料Ⅱ-Ⅱ-2-4)。就職企業先へのアンケート調査では、就職先の約9割が工学部の教育に対して肯定的評価をしている(資料Ⅱ-Ⅱ-2-5)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-4 卒業生へのアンケート結果



(出典：平成 25 年度実施卒業生アンケートの集計結果)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-5 就職先へのアンケート結果



(出典：平成25年度実施就職先アンケートの集計結果)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

卒業生に占める修士課程への進学率は約38%、就職希望者の就職率は100%に近いことから、在学中の学業の成果が良好であると言える。また、就職者のうち技術系企業への就職率は74%以上であり、ほとんどの学生が、関係者から期待される職業に就いている。卒業生や、就職先へのアンケート結果では、専門性や倫理観において高い評価を受けている。

以上より、工学部の進路・就職の状況は、関係者の期待する水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

時代の変遷による学術分野の広がり、産業構造の変化及び社会の大学への要請に応じて平成24年度にそれまでの6学科から7学科へと学部を改組した。同時に、教員組織を教育組織と分離して学科の垣根を越えた教育が可能な体制を整備した。加えて、工学基礎教育センターを設置し、専門基礎教育科目の教育を強化した。

入学者選抜においては、入学者の入学後の状況や高校の要望を参考に、一般選抜と推薦入試について改善を行った。

全学科が JABEE の認定基準に対応した教育プログラムを実行しており、「授業評価会」、教員の FD 等を通して、教育プログラムや教育方法の改善を行っている。また、ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの3つのポリシーを整備し、教育プログラムの体系的を確認できるようにした。

講義にはアクティブ・ラーニングを多く取り入れるとともに、必要な自己学習量をシラバスに明記することで、学生の主体的な学習を促している。また、学生が自己の学修成果を確認できるように、工学部キャリア支援システムを導入し、履修カルテ機能を活用するよう整備した。

以上のように、組織、入試方法の大幅な改訂を行うほか、全学科が JABEE の基準に対応した教育を行うこととなった。また、学生の主体的な学習へと導く方策を工夫しており、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

多くの学生が各種学会から表彰を受けている。特に、文部科学省が主催する「学生による自主研究の祭典 第4回サイエンスインカレ」では、4年生1名がサイエンスインカレ・コンソーシアム奨励賞を受賞した。

在学中の学業の成果に関して卒業生や就職先を対象としたアンケートは、以前は、それぞれの学科独自で実施しており、実施間隔も長いものであった。これを教育改革推進センターの FD 部門が実施するよう体制を整え、アンケートを毎年実施するよう改めた。

以上、特に卒業生や就職先へのアンケートを組織的に実施する体制を整えたことから、重要な質の変化があったと判断する。

7. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-3
	分析項目 I 教育活動の状況	7-3
	分析項目 II 教育成果の状況	7-26
III	「質の向上度」の分析	7-37

I 工学研究科の教育目的と特徴

1. 大学院工学研究科修士課程の教育目的

21 世紀の技術者は、専門知識だけでなく、技術者としての高い倫理観を持ち、地球的規模で物事を考えることが要求される。また、環境問題の解決や高度情報化社会への対応など、従来の技術だけでは対処できない課題が次々に発生してきている。

このような背景のもとで、工学部及び大学院では、十分な基礎学力と幅広い応用力を身につけ、課題探求能力とデザイン能力を持ち、優れたコミュニケーション能力を備え、自主的・継続的に学習でき、国際的に通用する人間性豊かな専門技術者・研究者の養成を目指す。

このため大学院修士課程では、各専攻分野において、基礎的素養を涵養すると同時に、高度な専門知識とその応用だけでなく、広い範囲にわたる総合的な判断力を発揮できる高度専門技術者及び研究者を組織的体系的に育成することを目的とする。

2. 工学研究科修士課程の教育目標

専門的かつ先端的な高度技術を習得し、産業界などで活躍できる実践的な応用力を有する高度専門技術者の育成を最優先の目標とする。このため、各専攻が独自の教育目標に基づき学部教育と大学院修士課程教育とで一貫性を持つ教育カリキュラムを体系的に構築している。

- 企業などの基礎及び応用技術開発部門で中心的役割を果たせる高度専門技術者を育成する。
- 学部教育で学んだ専門基礎知識を発展させ、先端専門分野の技術を習得させる。
- 自ら行う実験研究の中で、課題の探求と解決のプロセスを通して研究手法を身につけ、創造性と研究計画立案の能力を育成する。
- 社会人や外国人留学生を積極的に受け入れて先端技術教育を行い、国内外で活躍できる人材を養成する。
- 柔軟な教育システムにより、社会や産業界からのニーズが高い新分野及び境界分野の教育を積極的に行う。

3. 組織の特徴

工学研究科修士課程は、学部改組前の旧 6 学科の積み上げによる 6 専攻、応用物理学専攻・物質環境化学専攻・電気電子工学専攻・土木環境工学専攻・機械システム工学専攻・情報システム工学専攻を設置している。教育・研究の高度化や学際化、国際化及び社会のニーズにも配慮しており、他専攻、他研究科、国内外の他大学とも連携、協力することによって豊富なカリキュラムを備えている。また、各専攻は複数の履修モデルを学生に示し、個々の学生が、その専門性に応じて履修できるように配慮している。なお、平成 28 年度からは、学士課程の延長だけではない融合型専攻として教育プログラムを再構築し、コースワークから研究指導へ有機的につながりを持った体系的な教育を行うための改組を行うことが決まっている。

[想定する関係者とその期待]

大学院学生は、高度専門職業人として十分な知識や技能を身につけ、修了後には専門性を活かした職業に就くことを希望している。企業からは専門性が高く、グローバルに活躍できる自立した工学系人材の育成を期待されている。また、地域の企業からは、高度な技術教育の実施により、社会人の「学び直し」を通して地域産業の振興に貢献することが期待されている。さらに、アジア、アフリカの諸国からは、自国の学生や行政官に対する高度な専門教育が求められている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

工学研究科には、工学部旧6学科（平成24年度以前の学科）をもとに資料Ⅱ-I-1-1に示す6専攻を設置している。平成24年度の工学部改組に伴い教員組織を教育組織と分離して、全ての教員で組織された「工学教育研究部」を設置し、所属教員が工学研究科の教育を担っている。また、工学教育研究部に設置された国際教育センター、工学基礎教育センター、環境・エネルギー工学研究センターの担当教員も工学研究科の教育を担っている。

資料Ⅱ-I-1-1 研究科に置く専攻と定員

専攻名	入学定員	収容定員	取得できる学位 (付記する名称)
応用物理学専攻	17	34	修士(工学)
物質環境化学専攻	27	54	
電気電子工学専攻	36	72	
土木環境工学専攻	16	32	
機械システム工学専攻	19	38	
情報システム工学専攻	19	38	
計	134	268	

(出典：宮崎大学学務規則第61条)

教育や研究指導を担当する専任教員は、資格審査を受けており、大学院設置基準に定められた専任教員数が確保されている。なお、経営工学(MOT)関連科目では企業等の専門家を非常勤講師として採用しているが、これら一部の科目を除いてほとんどの科目を専任教員が担当している(資料Ⅱ-I-1-2)。

資料Ⅱ-I-1-2 授業科目の専任教員担当状況

平成25年度

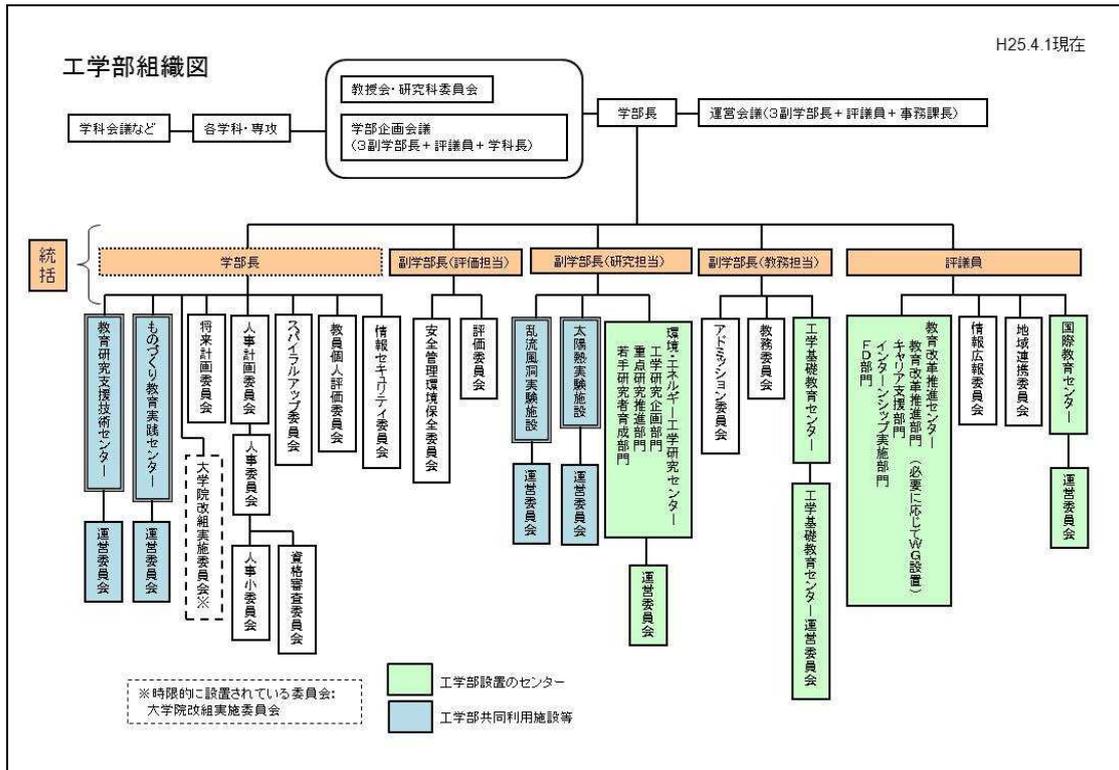
学科・課程名	授業科目数	専任教員担当科目数			非常勤講師 担当科目
		教授	准教授	その他	
応用物理学専攻	24	15	8	1	0
物質環境化学専攻	23	13	8	0	2
電気電子工学専攻	21	16	5	0	0
土木環境工学専攻	27	19	7	0	1
機械システム工学専攻	15	11	4	0	0
情報システム工学専攻	22	11	10	0	1
共通	3	0	0	0	3
計	135	85	42	1	7

(出典：専攻での調査を基に作成)

成)

工学研究科の運営組織を資料Ⅱ-I-1-3に示す。運営組織のほとんどが工学部の運営組織と共通であり、学部長が研究科長を兼ねている。研究科長を委員長とする研究科委員会では、教育課程の編成、学生の入学、修了、学位の授与、その他教育研究に関する重要事項について審議している。また、教務担当副学部長を委員長とする教務委員会を毎月1回以上開催し、教育課程や教育方法等を検討している。ファカルティ・ディベロップメント(FD)を推進するために、工学部教育改革推進センターにFD部門を設置している。

資料Ⅱ-I-1-3 工学部の運営組織図



(出典：工学部資料)

国際的な教育の観点から、国際教育センターと各専攻が協力し、海外からの大学院生や行政官を受け入れるダブルディグリープログラム (DDP) やリンケージプログラム (LP) のほか、留学生特別プログラムを実施している。また、日本人学生の海外への留学を増加させるために、大学間及び学部間の連携協定を締結している。これらの取組を資料Ⅱ-I-1-4に、これらの実績を資料Ⅱ-I-1-5にまとめる。

資料Ⅱ-I-1-4 海外と連携した取組

プログラム	相手国	協定締結先等
ダブルディグリープログラム (DDP)	インドネシア	ブラウイジャヤ大学
		バンドン工科大学
	ミャンマー	ヤンゴンコンピュータ大学
		マンダレーコンピュータ大学
リンケージプログラム (LP)	インドネシア	インドネシア政府 (ガジャマダ大学、バンドン工科大学)
		リアウ大学
大学間・学部間学術交流協定	インドネシア	リアウ大学
	モンゴル	モンゴル国立大学
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	アフリカ諸国	独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 事業
アフガニスタン未来への架け橋・中核人材プログラム (PEACEプロジェクト)	アフガニスタン	独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 事業
日本・アジア青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプラン)	アジア諸国	国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) 事業

(出典：工学部資料)

資料Ⅱ-I-1-5 外国人留学生の受け入れと海外への派遣の実績

	プログラム	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
受入	国費・私費外国人	4	4	5	4	1		
	ダブルディグリープログラム(DDP)	4	2	2	5	2	4	
	リンケージプログラム(LP)	5	5	1	4		3	
	外国人留學生特別選考(SP)	ABE シニシアティブ	—	—	—	—	1	5
		PEACE プロジェクト	—	—	—	—	—	2
国費外国人入学生		—	—	—	—	1		
派遣	ダブルディグリープログラム(DDP)				3		3	

(出典：「宮崎大学工学部・大学院工学研究科の活動の紹介」より整理)

入学者選抜においては、選抜方針として「求める学生像」を記載したアドミッション・ポリシーを研究科及び各専攻で定めて公開している(資料Ⅱ-I-1-6)。各専攻では、さらに、「入学者選抜の基本方針」、「入学までに学修しておくことが望ましい学問分野」等の項目も定め、公表している(資料Ⅱ-I-1-7)。選抜方法は、「大学院工学研究科修士課程入試に関する申合せ」に従い、資料Ⅱ-I-1-8のように多様な入試を実施しており、アドミッション・ポリシーに従い、筆記試験、面接試験、口述試験、書類審査等の選抜方法を組み合わせ、総合的に可否を判定している。外国人留學生特別プログラム入試及び外国人留學生特別選考は秋季入学試験として実施しており、この入学試験により入学した学生には、すべて英語による授業を提供している(資料Ⅱ-I-1-9)。

大学院入試における過去5年間の定員充足率の推移を資料Ⅱ-I-1-10に示す。定員の130%を越す専攻が平成22年度に存在していたが、平成24年度に定員の見直しを行った結果、専攻間の偏りが大幅に改善された。

資料Ⅱ-I-1-6 アドミッション・ポリシーの例：研究科と応用物理学専攻

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

「修士課程のアドミッション・ポリシー」

工学研究科修士課程では、各専攻の専門性に応じた教育目標に基づき、学部教育と連携した専門的かつ先端的な高度技術を修得出来る教育を行い、将来、産業界などで活躍できる実践的な応用力を有する高度専門技術者の育成や、博士後期課程進学を目指す人の教育を行っています。

本研究科の修士課程では、以下の人を積極的に受け入れます。

1. 地域社会や国際社会に貢献したいという熱意をもつ人
2. 自主的積極的に学び、研究意欲のある人
3. 専門的かつ先端的な高度技術を修得するために必要な専門基礎学力を有し、日本語や英語によるコミュニケーション能力を有する人

専攻	各専攻のアドミッション・ポリシー
応用物理学専攻	<p>応用物理学専攻は、マイクロからマクロにわたる物質・エネルギー分野の基礎的研究を通して、多様な分野への応用力を持つ高度技術者の育成を目指しています。未来の研究・開発の担い手として、自らを高める努力を惜しまないバランスのとれた人材育成を重視しています。</p> <p>したがって、本専攻では次のような人を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 工学の基礎である物理学・応用物理学の知識を有し、実践的な応用力を身につけたい人 2. 問題解決能力と専門分野に関するコミュニケーション能力を身につけ、国際的に活躍したい人 3. 物理学を通して自然の本質を理解し、社会の発展や地域の理科教育に貢献したい人

(出典：平成27年度宮崎大学大学院工学研究科修士課程学生募集要項)

資料Ⅱ-I-1-7：宮崎大学ウェブサイト

http://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/files/kou_syushi.pdf

資料Ⅱ-I-1-8 修士課程入試

入試区分	対象
一般入試	日本人、外国人
社会人入試	社会人
外国人留学生入試	外国人
リンケージプログラム	インドネシアの行政官
ダブルディグリープログラム	海外協定校の卒業生
外国人留学生特別プログラム	外国人
外国人留学生特別選考 (JICA 事業への対応)	
・ ABE イニシアティブ	アフリカ 54 カ国のいずれかの国籍を有する者
・ PEACE プロジェクト	アフガニスタンの行政官等
・ 人材育成奨学計画 (JDS) (H28 年度入学から)	対象国の行政官等

(出典：各入試の学生募集要項より)

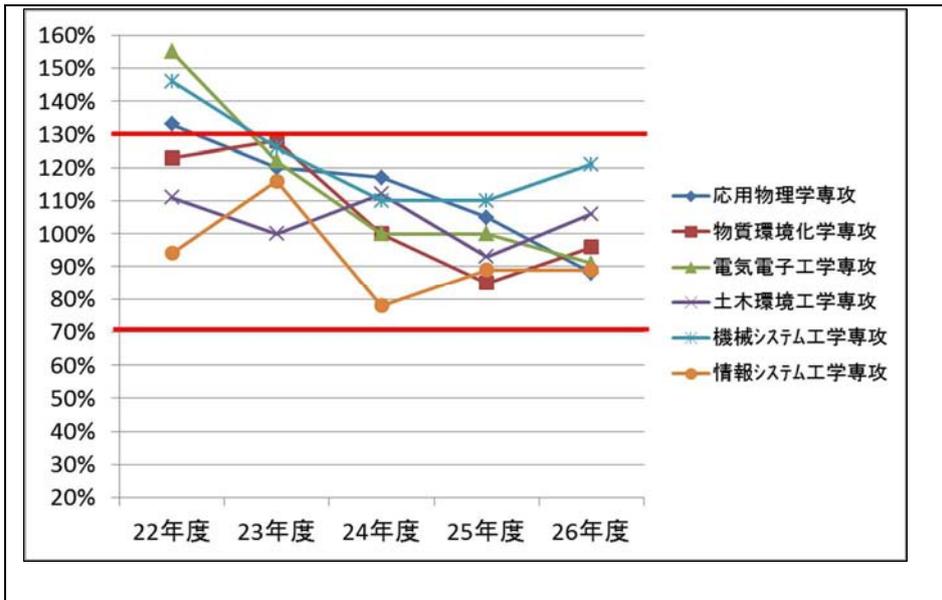
資料Ⅱ-I-1-9：英語による講義科目：土木環境工学専攻の例

<Linkage Program (LP), Double Degree Program (DDP) and Special Program (SP)>					
	Course Title	Required or Selective	Credit	Instructor	
Linkage Program, Double Degree Program & Special Program	Credits which can be accredited	-	10		
	Advanced Research I	Required	4	Supervisors	
	Advanced Research II	Required	6	Supervisors	
	Advanced Regional and City Planning	Selective	2	Professor C. Deguchi, Part-time Lecturers	
	Project Management for Infrastructure Development	Selective	2	Professor C. Deguchi, Part-time Lecturer	
	Advanced Transportation Planning	Selective	2	Professor C. Deguchi	
	Environmental Planning and Waste Management	Selective	2	Professor Y. Dote and Associate Professor T. Sekito	
	Water Quality Engineering	Selective	2	Professor Y. Suzuki	
	Coastal Planning for Disaster Prevention and Conservation	Selective	2	Associate Professor K. Murakami	
	Earthquake Engineering and Prevention Planning	Selective	2	Professor T. Harada	
	Advanced Geotechnical Engineering	Selective	2	Professor T. Kamei	
	Construction Structures and Materials*	Selective	2	Professor F. Imai and Assistant Professor K. Onoue	
	Tunnel Engineering*	Selective	2	Associate Professor M. Sezaki	
	Durability of Concrete*	Selective	2	Associate Professor C. Li	
	Research Skills*	Selective	2	Professor C. Deguchi and Other Professors	
	Ethics*	Selective	2	Professor C. Deguchi and Other Professors	
	MOT and Venture Business	Selective	2	Part-time lecturer	
	Subjects opened in the other Course or Graduate School, if the supervisor agrees to take credits	-	10		
	Total			58	

* These subjects are opened exclusively for SP.

(出典：宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-10 入学者の充足率の推移 (図中の赤太線は、70%または130%を示している。)



(出典：大学現況票 (平均入学定員充足率計算表))

研究科における FD 活動は、学士課程の FD 活動と区別せずに、教育改革推進センターFD 部門が企画・実施している (資料Ⅱ-I-1-11)。FD 活動で得られた知見は、教育方法や教育内容及び運営面の改善に活かしている。教育研究の補助業務を行う技術職員に対しても、計画的に研修を実施し、職務に関する専門知識の習得と技術の向上を図っている。これは学内の研修会だけでなく、他大学と連携した研修も実施している (資料Ⅱ-I-1-12)。

資料Ⅱ-I-1-11 工学部改革推進センター主催の FD/SD 活動のうち、研究科に関係するもの

タイトル (実施年度・参加人数)	内容・成果
第5回専門職・技術者倫理ワークショップ (平成23年度)	講演Ⅰ「事実と価値」という観点から展開する技術者倫理教育 -金沢工業大学における実践より- 講演Ⅱ「進化に必要なブラックボックスと技術者倫理」
エンジニアリング・デザイン教育の取り組み (平成24年度, 44名)	工学部各学科および農学部応用生物科学科のエンジニアリング・デザイン科目の取り組みの紹介と意見交換を行った。
第6回専門職技術者倫理ワークショップ (平成24年度, 16名)	前半は、技術者倫理調査研究委員会副委員長 小林幸人氏から全国の大学を調査してまとめられつつある「モデルシラバス Ver. 1」について中間報告と解説をしていただいた。 後半は、参加者が5人前後のグループに分かれて、技術者倫理科目を実際に行うことを想定して、学習・教育目標の設定や教育内容及び教材の決定などを議論するワークショップを実施した。最後に各グループでまとめた討論内容について議論した。
アクティブ・ラーニング FDワークショップⅠ (平成24年度, 35名)	演題 「記憶」のメカニズムを利用した「わかる」授業のつくりかた -協同学習で成績アップ! - アクティブ・ラーニングの手法について参加者が実際に体験しながら学ぶワークショップを行った。 e ラーニングサイトで実施状況を視聴できる。
アクティブ・ラーニング FDワークショップⅡ (平成24年度, 42名)	演題 協同学習で教育効果てきめん! 教えない授業” TBL” ”チーム基盤型学習 (TBL)”について実習を行いながら説明を受けた。TBLでは教員は毎回の問題 (RAT) を作成する必要はあるが、授業では全く講義を行わず、グループで問題を解決するので、”講義しない授業”となることがわかった。 e ラーニングサイトで実施状況を視聴できる。
学生の主体的学びを促すタブレット用教材開発の事例紹介	中央大学理工学部 辻 知章 氏から、学生の主体的学習を促すためのタブレット iPad 用のアプリケーション教材開発と効果に関する機械工学材料力学分野での取り組みの事例について紹介いただいた。又、本学工学部教育技術

(平成 26 年度, 15 名)	<p>支援センター 相川 勝 氏からタブレットと各種ハードウェアを連携させる情報通信技術研修の成果について紹介いただいた。教員と協同し、本技術を学生の学習用アプリケーション開発に活用する今後の方向性について意見交換を行った。</p> <p>メディアサイト集録コンテンツ URL この部分は著作権の関係で掲載できません。</p>
<p>反転授業 FD ワークショップ アクティブ・ラーニング 導入科目報告会 (平成 26 年度, 20 名)</p>	<p>第一部では、講師に山梨大学教育国際化推進機構大学教育センター副センター長 埴 雅典氏を招いて、反転授業の授業方法や教材の具体例、その教育効果について、山梨大学での取り組みの事例について紹介いただいた。併せて、講師の指導の下に教材の作成方法や公開手順の簡単な実習を体験した。</p> <p>第二部では、平成26年度にアクティブ・ラーニングを導入した6科目の担当教員による報告会を行い、工夫した点や導入効果に関する発表があった。</p> <p>メディアサイト集録コンテンツ URL この部分は著作権の関係で掲載できません。</p>
<p>「微積分基礎クラス」における反転授業の試み (平成 27 年度, 38 名)</p>	<p>関西大学理工学教育開発センターの濱本 久二雄 氏を招いて、数学基礎教育における反転授業について講演いただいた。工学専門教育においても数学を背景とした科目は多く、反転授業のアイデアが参考となった。</p> <p>メディアサイト集録コンテンツ URL この部分は著作権の関係で掲載できません。</p>

(出典：工学部のFDに関する報告書より作成)

資料Ⅱ-I-1-12 技術職員に対する資質向上の取組

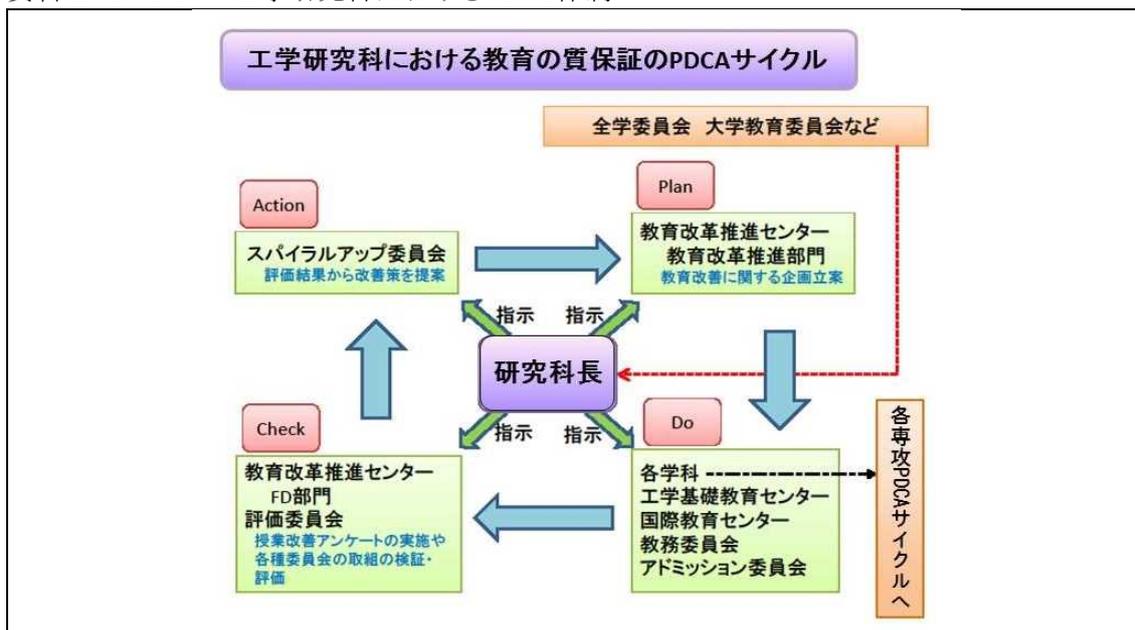
取組事例

<p>*初任者研修</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 月1回の初任者に対する業務報告会【平成24年度技術センター初任者業務報告書：月例業務報告書 24.4～25.3月分】 2) 専門技術習得に向けた各種講習会受講【平成24年度技術センター初任者各種講習会受講報告書：24.4-7月分】 <p>*職場内研修【技術センター報告 Vol.10：P33-34】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 学部教員からの要請に伴う技術研修【技術センター報告 Vol.10：P38,平成24年度技術研修評価資料「研修実施計画書」・「研修実施日程表」・「研修実施報告書（技術職員・要請者分）」】 2) 技術センターが必要と認める技術研修【技術センター報告 Vol.10：P39,P7,P55-90,平成24年度技術研修評価資料「研修実施計画書」・「研修実施日程表」・「研修実施報告書（技術職員・要請者分）」】 <p>*スキルアップのための研修</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 技術発表会【技術センター報告 Vol.10：P35-37,P7-32】 2) 九州地区技術研究会（隔年開催）【技術センター報告 Vol.9：P7-16】 <p>*その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域貢献活動【技術センター報告 Vol.10：P40-52】 2) 出張報告等【技術センター報告 Vol.10：P107-110,】 3) 資格習得と科学研究補助金【技術センター報告 Vol.10：P111】 4) センター発足十周年記念行事【特別講演会・活動報告会プログラム,十周年記念パンフレット・ポスター,各種プレゼンテーション資料】
--

(出典：技術センター資料)

研究科における教育の自己点検・評価の実施組織、および教育プログラムのPDCAサイクルは、学部教育と区別なく整備し（資料Ⅱ-I-1-13）、継続的な自己点検評価及び教育改善を行っている。また、各専攻における教育改善の取組として、各教員は担当する授業科目に対して講義の最終日等に「学生による授業改善アンケート」を実施している。このほか、「学生からの意見聴取会」、「教員学生懇談会」等を定期的に開催し、学生からの意見聴取及び教職員からの意見聴取も行われている。これらをもとに、専攻では授業改善報告書の作成（資料Ⅱ-I-1-14）や授業改善の教員間の話し合いの場がもたれ、情報交換を行うことで、担当者の授業改善及び組織的な教育改善を行っている。

資料Ⅱ-I-1-13 工学研究科におけるPDCA体制



(出典：平成 25 年度大学調査より作成)

資料Ⅱ-I-1-14：授業改善報告書：機械システム工学専攻の例

平成 25 年度授業改善報告書

科目名：設計システム特論	教員氏名：不開示情報
実施期間：平成 25 年度 前期	
対象学生：機械システム工学専攻 1 年	
<p>1. 平成 25 年度の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容を吟味し、説明方法の改善を常に注意しながら例年とおりの授業計画で講義した。 ・発明問題解決法 (TRIZ) に関しては、内容の構成と流れを見直し、分かりやすさを改善した。 ・地域の課題を含む様々なデザインテーマを受講生に提示して、発明案の検討と発表会を実施した。 ・学生の発言を促し、双方向の教育手法で講義を実施した。 	
<p>2. 平成 25 年度の自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン問題については、ディスカッションによる講義の進行を行い、問題分析、問題解決の能力の育成ができた。 ・授業評価結果から、新しい設計・発明手法を修得でき、実務にも役に立つと受講生から概ねの好評を得た。 ・教育の目標が達成できた。 	
<p>3. 今後改善すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きデザイン課題を見つけて講義に用いるよう努力したい。特に日常生活や産業界の実際の課題について関心を持って注目したい。 ・発明問題の解答から、学生のデザイン能力の不足、特に、基本的原理・手法の理解が足りなく、設計案には非現実的なものが多い。この問題は学部教育との関連性が強く、教育プログラムの改善が必要と考える。 	
<p>4. その他</p>	

(出典：平成 25 年度授業改善報告書より)

就学中に身につけた、高度専門技術者としての能力に対する修了生や就職先へのアンケートは、平成 25 年度までは専攻ごとに郵送、もしくは同窓会場の場を利用するなどの方法で実施していたが、平成 26 年度からは、これまでの取組に加え、教育改革推進センターFD 部門が毎年アンケートを実施する体制を整え（資料Ⅱ-I-1-15）、その結果を報告書にまとめている。

資料Ⅱ-I-1-15：修了生及び就職先へのアンケート実施方法

2015 年 2 月 16 日

卒業（修了）生及び就職先へのアンケート調査の実施方法及び内容について

1. 卒業（修了）生アンケート

今後、毎年、調査を行うことから卒業（修了）後 3 年経過した卒業生および修了生を対象とする。ただし、調査対象者は工学部または工学研究科を卒業（修了）した者の内、学生調書に登録されている実家が日本国内にある場合に限る。

(1) 実施方法

- ① 調査票様式： 紙媒体の調査票、郵便利用
なお、調査票とアンケート返送用封筒の郵送の手続きと発送の準備については、総務係に確認の上、了承を得ています。
- ② 実施頻度： 毎年 1 回
実施のための具体的なスケジュールについては 3. アンケート調査の実施スケジュールを参照して下さい。
- ③ 送付内容：
 - 1) 依頼状【別紙 5】
 - 2) 調査票
 - 3) 返送用封筒【別紙 7】
- ④ 回答済みの調査票の回収方法：
同封の返送用封筒の郵便（受取人払扱い）による。
- ⑤ 卒業（修了）生の実家の住所情報の取得・利用： 学生調書に登録された情報
学生調書に登録された個人情報を本調査に利用することについては、本学が定める学生調書（個人情報）の取り扱いに該当しており、副学長（教育・学生担当）からも問題ないことを確認しています。
- ⑥ アンケート調査票：
 - ・学部卒業生用【別紙 1】
 - ・工学研究科修了生用【別紙 2】
- ⑦ その他：
本学部卒業後、工学研究科を修了した卒業生には、工学研究科修了生用【別紙 2】の調査票のみを送付する。

(2) 調査内容および形式（調査票【別紙 1, 2】参照）

- ① 卒業年（マークシート形式）
- ② 在籍していた学科または専攻（マークシート形式）
- ③ 学部、研究科で身につけた能力や素養が実務遂行の上で役に立っているかどうか（マークシート形式）
- ④ 学部あるいは研究科での教育についての満足度（マークシート形式）
- ⑤ 学部あるいは研究科での教育に対する意見や感想（自由記述形式）

2. 卒業（修了）生の就職先アンケート

アンケート調査実施時からみて、昨年度に就職した卒業（修了）生の雇用者等を対象とする。

(1) 実施方法

① 調査票様式： 紙媒体の調査票

なお、調査票とアンケート返送用封筒の郵送の手続きと発送の準備については、総務係に確認の上、了承を得ています。

② 実施頻度： 毎年1回

実施のための具体的なスケジュールについては 3. アンケート調査の実施スケジュールを参照して下さい。

③ 送付内容：

1) 依頼状 [別紙 6]

2) 調査票

3) 返送用封筒 [別紙 7]

④ 回答済みの調査票の回収方法：

同封の返送用封筒の郵便（受取人払扱い）による。

⑤ 企業・機関等の所在地情報の取得・利用：

平成 25 年度にアンケート調査実施時の就職先企業や機関の情報に加えて、今後、各学科・専攻の就職担当から卒業（修了）生の就職先企業や機関の情報を収集の上、企業・機関の情報を追加および削除する。

⑥ アンケート調査票：

・学部卒業生の就職先用 [別紙 3]

・工学研究科修了生の就職先用 [別紙 4]

(2) 調査内容および形式（調査票 [別紙 3, 4] 参照）

① 卒業（修了）生が身につけた能力や素養が就職先での実務遂行の上で役に立っているかどうか（マークシート形式）

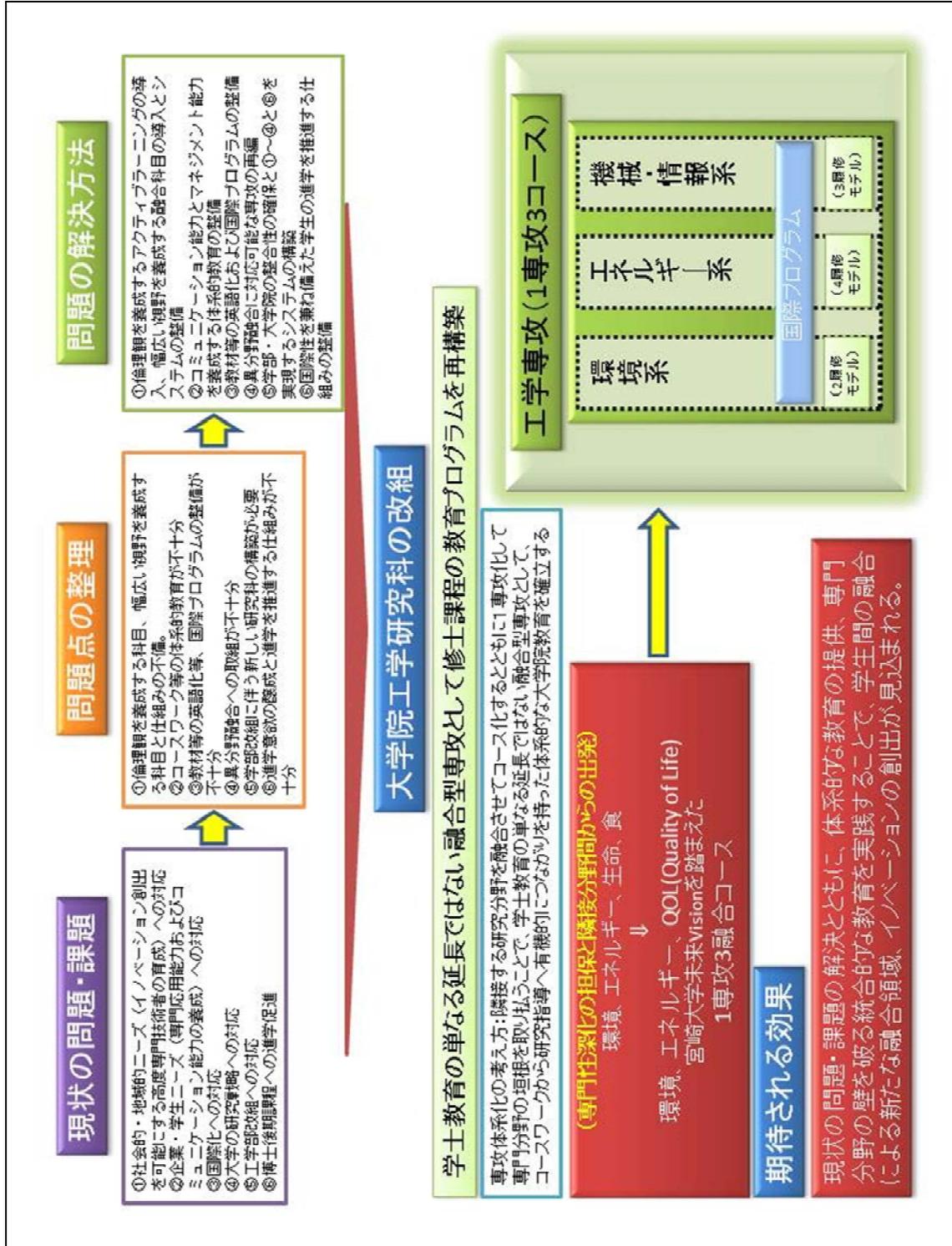
② 学部あるいは研究科での教育についての満足度など（マークシート形式）

③ 学部または研究科への提言（自由記述形式）

（次頁に続く）

学外関係者からの意見や評価結果を改善に結び付けた具体的事例として、改組等の組織改編がある。工学研究科の改組（資料Ⅱ-I-1-16）は平成 28 年度に行うことが認められ、育成する人材像をはじめ、組織・構成から教育プログラム等まで、学外関係者からの意見に基づき様々な改善と取組が行われた。

資料Ⅱ-I-1-16：工学研究科の改組計画



（出典：文部科学省への説明資料）

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

工学研究科及び各専攻の教育目標を掲げ、それぞれの目標を達成するために必要な教員を、教育組織としての専攻に配置し、教育活動を行っている。各専攻では、授業改善報告書の作成や授業改善の教員間の話し合いの場がもたれ、担当者の授業改善及び組織的な教育改善を行い、教育の質を向上させている。また、研究科全体としても、研究科委員会を中心に、専攻や各種センター、委員会がそれぞれの任務に従って PDCA の体制を整えている。このような取組の結果、平成 28 年度からの工学研究科の改組が認められることとなった。

研究科内には教育改革推進センターを設置し、FD 活動はもとより、修了生や就職先へのアンケートを組織的に実施する体制を整えた。

学生の確保については、アドミッション・ポリシーを明確にして募集を行い、適切な入学希望者の確保に努めているとともに、入学定員の見直しにより、平成 24 年度以降の入学者数は、定員のほぼ 100%となっている。外国人留学生の受け入れについては、国際教育センターが中心となり、多くのプログラムを導入したことで、様々な国から留学生が入学するようになった。

以上より、工学研究科の教育実施体制は、関係者が期待する水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

工学研究科及び各専攻は、教育目的に沿ってディプロマ・ポリシー（資料Ⅱ-I-2-1）及びカリキュラム・ポリシー（資料Ⅱ-I-2-2）を定め、これに基づいて資料Ⅱ-I-2-3 に示すように専攻ごとに履修目標を設け、学生に履修モデル（資料Ⅱ-I-2-4）を示し、教育方針を明確にして教育を実践している。各科目と履修目標の関連も示されており（資料Ⅱ-I-2-5）、学生は履修モデルを参考に履修することによって、体系的に教育目標を達成することができる。

資料Ⅱ-I-2-1 研究科及び専攻のディプロマ・ポリシー：応用物理学専攻の例

工学研究科修士課程のディプロマポリシー

工学研究科では、大学院所定の単位数を修得し、且つ、修士論文審査と最終試験において、学術研究の取組状況と研究成果から、下記の各専攻が目標とした高度専門技術者としての能力を身につけたことが確認された合格者に対して修士課程の修了を認めると同時に、修士（工学）の学位を与える。

応用物理学専攻

応用物理学分野、応用数学分野、医学物理分野の専門的な知識と技術課題を見出し、それを解決する実践的な応用力
 協調しながら研究を進めるためのコミュニケーション及びプレゼンテーション能力
 技術者としての責任を理解し、グローバル化に対応する能力

(出典：宮崎大学ウェブサイト)

掲載 URL <http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/kyouiku/edu-target.html>

資料Ⅱ-I-2-2 専攻のカリキュラム・ポリシー：応用物理学専攻の例

応用物理学専攻

応用物理学専攻では、その教育理念に基づき、数学、物理学および医学物理の応用能力を修得し、応用物理学分野を始めとする 21 世紀の先端技術に貢献できる人材を育成するため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施します。

【教育課程の編成の方針】

1. 文献検索や調査・研究を通して、グローバルな視点から問題点を見出し、実践的な応用力を獲得させるため、すべての学生が履修する科目として特別セミナーおよび特別研究を設置します。
2. 科学技術者として、社会に対する役割や経営感覚および倫理観を身につけるために MOT 関連科目を設置します。
3. 学部における数学と物理の専門知識を踏まえた上で、量子物理、計測物理および材料開発工学の 3 つの科目区分を設置します。
4. 学生がこれらの科目区分から、興味ある分野について高度な専門知識を主体的に学習できるようにするため、量子物理、材料開発、計測物理、医学物理および太陽電池関連の 5 分野に重点を置く履修モデルを設置します。

【実施の方針】

5. 各科目について、履修モデル、教育目的、教育目標、授業計画、成績評価基準、成績評価方法をシラバスに明示し、印刷物の配布およびホームページにより周知します。
6. 成績評価は、成績評価基準、成績評価方法に基づき厳格な評価を行います。

(出典：宮崎大学ウェブサイト)

掲載 URL http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech/pdf/m_curriculum.pdf

資料Ⅱ-I-2-3 履修目標：応用物理学専攻の例

本専攻では、基礎的素養を身につけ、高度な専門技術を習得し、広い範囲にわたる総合的な判断力を発揮できる高度技術者及び研究者の育成を主な目的としており、以下の履修目標

を設定している。

- (a) 応用物理学分野, 応用数学分野, 医学物理学分野に関連する専門知識を修得する。
- (b) 科学的思考力や物理現象の体系的理解力を育成する。
- (c) 問題意識をもって情報を収集, 分析し, 主体的な姿勢を育成する。
- (d) セミナー, 論文等において各自の考えや成果を明瞭に伝え, 真摯な態度でコミュニケーションを図れる力を育成する。

(出典: 宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-4 履修モデル: 応用物理学専攻の例

2. 応用物理学専攻の履修モデル

以下の5種類の履修モデルが考えられるが, 指導教員と相談の上, 別のモデルを設定することもできる。

履修モデル	各モデルに関連の深い科目
量子物理工学に重点を置くモデル	原子核物理学, 量子力学特論, ハドロン物理学, 低エネルギー分子物理学, 核融合プラズマの原子過程, 天体物理学, 宇宙物理学特論, 高エネルギー天文学, 一般相対性理論, 環境流体力学, 粒子物理学特論
材料開発工学に重点を置くモデル	半導体物性特論, 光電子デバイス工学特論, 固体物理学, ナノ構造光電変換デバイス工学, 無機材料化学特論, 先端半導体デバイス特論, 量子力学特論, 薄膜結晶成長工学, 光センシング工学
計数物理工学に重点を置くモデル	非線形科学概論, 離散力学系, 非線形力学系, 固有値問題特論, 一般相対性理論, 天体物理学, 宇宙物理学特論, 高エネルギー天文学, 環境流体力学, 計算流体力学, 量子力学特論, 非線形偏微分方程式序論
医学物理学に重点を置くモデル	生体構造学概論, 生体機能学概論, 病理・病態学概論, 基礎細胞生物学, 原子核物理学, 核医学基礎論, 量子力学特論, ハドロン物理学, 粒子物理学特論, 非線形力学系
太陽電池関連分野に重点を置くモデル	半導体物性特論, 光電子デバイス工学特論, 固体物理学, ナノ構造光電変換デバイス工学, 先端半導体デバイス特論, 太陽光エネルギー変換工学特論, 太陽光エネルギー変換特別セミナー
専攻共通科目	応用物理学特別講義, 応用物理学特別セミナー, 技術経営とベンチャー・ビジネス初論, 知的財産管理と技術者倫理, MOT and Venture Business, インターンシップ, 長期インターンシップ, 応用物理特別研究Ⅰ・Ⅱ

(下線部は融合分野科目で, 医学獣医学総合研究科・医科学獣医科学専攻の科目履修を必要とする)

(出典: 宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-5 科目と履修目標との対応: 応用物理学専攻の例

3. 応用物理学専攻の授業科目区分

専攻の教育目標に沿って, 授業科目を3区分している。量子物理と材料物理の応用物理学分野の科目は, それぞれ量子物理工学および材料開発工学に区分し, また, 応用物理学分野の計測物理と応用数学分野の科目は, 計数物理工学に区分している。なお, 核医学基礎論は, 医学と連携した学問領域の開拓を視野に入れた研究教育を行うという教育目標に沿って設定している。

科目区分	授業科目	履修目標				関連する学部の授業科目
		(a)	(b)	(c)	(d)	
量子物理工学	原子核物理学	○				現代物理, 核物理工学
	粒子物理学特論	○		○	○	現代物理, 核物理工学
	ハドロン物理学	○				現代物理, 核物理工学
	量子力学特論	○	○		○	量子力学Ⅰと演習, 量子力学Ⅱ
	低エネルギー分子物理学	○	○			量子力学Ⅱ
	核融合プラズマの原子過程	○			○	量子力学Ⅱ
	核医学基礎論	○				核物理工学
	生体構造学概論*	○				

	生体機能学概論 [※]	○				
	病理・病態学概論 [※]	○				
	基礎細胞生物学 [※]	○				
計数物理工学	天体物理学	○				宇宙物理と観測技術
	高エネルギー天文学	○	○			宇宙物理と観測技術, 核物理工学
	宇宙物理学特論	○	○			宇宙物理と観測技術, 電磁気学Ⅱ
	一般相対性理論	○				現代物理
	環境流体力学	○	○			流体物理と計測
	計算流体力学	○	○			流体物理と計測
	非線形力学系	○	○			数学解析, 線形代数, 応用数学
	非線形科学概論	○	○			数学解析, 線形代数, 応用数学
	固有値問題特論	○	○			数学解析, 線形代数, 応用数学
	離散力学系	○	○			数学解析, 線形代数, 応用数学
	非線形偏微分方程式序論	○	○			数学解析, 線形代数, 応用数学
材料開発工学	半導体物性特論	○				現代物理, 物性工学Ⅱ
	先端半導体デバイス特論	○		○		物性工学Ⅱ, 応用物理工学Ⅰ
	太陽光エネルギー変換工学特論	○	○			現代物理, 物性工学Ⅱ, 材料物性工学
	太陽光エネルギー変換特別セミナー	○	○			現代物理, 物性工学Ⅱ, 材料物性工学
	光電子デバイス工学 ^E	○				物性工学Ⅱ, 材料物性工学
	固体物理学 ^E	○				物性工学Ⅰと演習, 物性工学Ⅱ
	ナノ構造光電変換デバイス工学 ^E	○			○	物性工学Ⅱ, 材料物性工学
	無機材料化学特論 ^C		○	○		基礎化学, 応用化学概論
	薄膜結晶成長工学 ^E	○	○			物性工学Ⅱ, 熱力学
	光センシング工学 ^E	○	○			物性工学Ⅱ, 基礎物理学実験
共通	応用物理学特別講義	○				材料物理工学特別講義Ⅰ・Ⅱ
	応用物理学特別セミナー	○		○	○	課題研究Ⅱ
	インターンシップ			○		工場実習
	長期インターンシップ			○		工場実習
	応用物理特別研究Ⅰ	○	○	○	○	卒業研究
	応用物理特別研究Ⅱ	○	○	○	○	卒業研究
MOT関連	技術経営とベンチャービジネス論			○		技術者倫理と経営工学
	知的財産管理と技術者倫理			○		技術者倫理と経営工学
	MOT and Venture Business			○		技術者倫理と経営工学

※ 医学にも造詣のある高度技術者として、医学物理士の資格取得を視野に入れて設定している。

^E 電気電子工学専攻の教員が担当

^C 物質環境化学専攻の教員が担当

(出典：宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内より抜粋)

研究指導及び学位論文の作成指導の基本方針は工学研究科規程で定められており、複数教員による指導体制を整備している(資料Ⅱ-I-2-6)。研究指導は特別研究の中で行われ、指導教員グループが学生と協議して研究テーマを決定した後、学生ごとに研究指導計画書を作成して研究科に提出する(資料Ⅱ-I-2-7)。指導教員はこの計画書に沿って学位論文の作成指導を行っている。また、学生には学会への積極的な参加や学術誌へ論文投稿を促す指導をしている。その結果、多くの入学者が修了要件に定められた期間内に修了している(資料Ⅱ-I-2-8)。

資料Ⅱ-I-2-6 研究指導等に関する規定

宮崎大学大学院工学研究科規程

(指導教員)

第8条 学生の授業科目履修・研究及び学位論文に対する指導を行うため、学生ごとに指導教員を置く。

2 指導教員は、研究指導を担当する資格を有する教授、准教授又は助教とし、主指導教員1名及び副指導教員1名以上を置くものとする。

3 主指導教員は教授又は准教授とする。

4 指導教員は、研究科委員会において定める。

(出典：宮崎大学大学院工学研究科規程より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-7：研究指導計画書：応用物理学専攻の例

宮崎大学大学院工学研究科 研究指導計画書			
平成 25 年 5 月 28 日作成			
ふりがな 学生氏名	[REDACTED]		学生番号 [REDACTED]
専攻名	応用物理学専攻	1 年	入学年度 平成 25 年度入学
研究題目	有機ケイ素ポリマーとオゾンの反応を用いて形成した酸化シリコン薄膜の高品質化		
研究期間	平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 3 月 31 日 ※修士 1 年生は 2 年間分、修士 2 年は 1 年間分を記入		
主指導教員名	不開示情報		副指導教員名 不開示情報
研究指導計画（指導教員が記入）			
<p>現在、単位も順調に揃い、修士論文のための実験に取り組ませている。 これまで、計画通り進んでいる。 今後も、有機ケイ素ポリマーとオゾンの反応を用いて形成した酸化シリコン薄膜の高品質化について、効率的に実験を進めさる。</p>			
研究計画（学生が記入）学会発表や論文作成等を含む			
<p>【1 年次】 平成 25 年 4 月から 基礎知識習得のための文献調査、先行研究の調査、 研究発表（二週間に一回） 平成 25 年 5 月から 酸化シリコン薄膜の高品質化に関する基礎調査 平成 25 年 7 月から 酸化シリコン薄膜の高品質化に関する実験および測定を行う 平成 26 年 1 月 九州応用物理学会にて酸化シリコン薄膜に関する研究成果を発表 平成 26 年 2 月から 酸化シリコン薄膜の高品質化に関する調査、実験および測定を行う 平成 26 年 3 月 応用物理学会春季大会にて酸化シリコン薄膜に関する研究成果を発表</p> <p>【2 年次】 平成 26 年 4 月から 酸化シリコン薄膜の高品質化に関する調査、実験および測定を行う 平成 26 年 10 月 薄膜材料デバイス研究会にて酸化シリコン薄膜に関する研究成果を発表 平成 27 年 1 月から 修士論文作成</p>			

(出典：研究指導計画書より)

資料Ⅱ-I-2-8 研究科の修了率

卒業年度／入学年度	H22/H21	H23/H22	H24/H23	H25/H24	H26/H25	H27/H26
修了者数/入学者数	113/129	133/147	124/136	118/137	121/130	119/131
修了率	87.6%	90.5%	91.2%	86.1%	93.1%	90.8%

(出典：研究科での調査結果のまとめ)

高度専門技術者を育成するための科目群の設定、社会のニーズ、学生のニーズに対応したカリキュラム編成上の工夫や履修方法について資料Ⅱ-I-2-9にまとめる。社会のニーズを踏まえ、社会的及び職業的自立を促すための「技術経営とベンチャービジネス論」及び「知的財産管理と技術者倫理」の受講を推奨しており、ほとんどの学生がこの2科目のいずれかを履修している。また「太陽光発電関連産業のニーズに応える高度専門性を持つ人材育成プログラム」及び「太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム」といった外部資金を活用し、カリキュラムに特別履修モデルを設定するなど、産業等で活躍できる人材の育成とともに企業技術者に対する社会人教育も継続的に行っている。

資料Ⅱ-I-2-9 社会や学生のニーズに対応したカリキュラム編成上の工夫や履修方法

取組内容	取組状況
他専攻、他研究科の単位認定	10 単位までは他専攻や他研究科で開講している科目が単位認定されている。このほか、学際的な科目として、農学研究科の3科目や医学研究科の4科目は自専攻科目として開講している。また、他専攻科目を自専攻科目として開講している例も多い。 (出典：工学研究科規程、工学研究科履修案内)
他大学院との単位互換	九州大学大学院システム情報科学府で開講している「ICT 社会ビジネス工学特論」(2単位)等の単位互換を行っている。 (出典：工学研究科履修案内) 鹿児島大学大学院理工学研究科との間で単位互換に関する協定を締結しており、特別聴講学生として10単位を上限として履修できる。 (出典：工学研究科履修案内)
秋入学制度の導入状況	秋入学制度を利用して、平成21年度からリンケージプログラム(LP)、平成22年度からダブルディグリープログラム(DDP)制度、平成23年度から外国人留学生特別プログラム制度を実施している。
英語による授業科目	ダブルディグリープログラムやリンケージプログラムで開講されている科目は全て英語で講義されている。また、「MOT and Venture Business」は英語による講義である。(25科目) (出典：工学研究科履修案内)
インターンシップ等、社会的及び職業的自立を図るための教育編成あるいは授業内容	企業と連携して長期インターンシップを実施し、企業での技術開発研究を可能にしている。また、社会ニーズをとらえて、社会的及び職業的自立を促すための「技術経営とベンチャービジネス特論」及び「知的財産管理と技術者倫理」の受講を推奨している。これらの講義では、弁護士・弁理士、技術士、産学官コーディネーター、企業の第一線で活躍している方々が、それぞれの分野でのトピックについて講義を行っている。
学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した教育改革プロジェクト等での革新的な取組とそれらの成果	経済産業省産業技術人材育成事業「太陽光発電関連産業のニーズに応える高度専門性を持つ人材育成プログラム(平成21~22年度)」、全国中小企業団体連合会ものづくり分野の人材育成確保事業「太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム(平成23年度)」などの事業成果を人材育成に活用している。また、学生ニーズに応えるために、各専攻では、複数の「履修モデル」を設定し、専門知識を深められるようにしている。「履修モデル」では、農学研究科の科目をモデルに加えて単位取得ができる専攻もある。このほか、太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラムに関連して、特別履修モデルを設定している専攻もある。
地域の技術者等のニーズを	平成26年度は、太陽光プロジェクト講演会を9名の講師を招いて6回開催した。また高度人材創出プログラムでは、8名の外部講師がそれぞれ2回の

宮崎大学工学研究科 分析項目 I

踏まえた社会人の「学び直し」	講義を実施した。このプログラムには、一般人平均 11 名を含む平均 50 名が参加した。
----------------	--

(出典：工学研究科規程、履修案内)

各専攻は教育目的に沿って、講義、実験・実習、演習等の教育方法を組み合わせて教育課程を編成し（資料Ⅱ-I-2-10）、多様な学習指導法を組み合わせ教育を行っている（資料Ⅱ-I-2-11）。特に演習を含む科目では双方向型やメディア活用の割合が高い。

資料Ⅱ-I-2-10 専攻別授業形態の分布状況(単位数) [平成 24 年度カリキュラム]

専攻	授業区分				組み合わせ比率	
	講義	演習	実験・実習	計	講義	その他
応用物理学専攻	40	15	0	55	72.7%	27.3%
物質環境化専攻	30	17	2	47	63.8%	40.4%
電気電子工専攻	36	26	3	65	55.4%	44.6%
土木環境工専攻	44	20	5	69	63.8%	36.2%
機械システム工学専攻	16	17	0	33	48.5%	51.5%
情報システム工学専攻	20	15	0	35	57.1%	42.9%

注：網掛けは、緑色 20.0～39.9%，黄色 40.0～59.9%，橙色 60.0～79.9%，ローズ 80.0～100%を示す。

(出典：研究科における調査より)

資料Ⅱ-I-2-11 授業区分ごとに利用する学習指導法を分類した表

専攻	授業区分	科目数	少人数(10名程度)		双方向型		フィールド型		メディア活用	
			科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)	科目数	割合(%)
応用物理学専攻	講義	20	8	40	5	25	0	0	2	10
	演習	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	講義・演習	3	2	67	3	100	0	0	3	100
物質環境化専攻	講義	16	2	13	2	13	0	0	2	13
	演習	5	2	40	3	60	2	40	5	100
	講義・演習	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電気電子工専攻	講義	18	4	22	4	22	0	0	6	33
	演習	3	1	33	2	67	1	33	2	67
	講義・演習	4	4	100	4	100	4	100	4	100
	実習	2	2	100	2	100	2	100	2	100
土木環境工専攻	講義	22	1	5	4	18	5	23	12	55
	講義・演習	4	4	100	4	100	0	0	0	0
	講義・実験	1	0	0	0	0	0	0	1	100
	演習	2	2	100	2	100	0	0	0	0
機械システム工学専攻	講義	8	0	0	1	13	0	0	6	75
	演習	4	4	100	4	100	4	100	2	50
	講義・演習	3	3	100	2	67	2	67	3	100
情報システム工学専攻	講義	10	0	0	3	30	0	0	9	90
	演習	5	4	80	5	100	2	40	3	60
計		133	43	32	50	38	22	17	62	47

注：網掛けは、緑色 20～39%，黄色 40～59%，橙色 60～79%，ローズ 80～100%を示す。

(出典：研究科における調査より)

修了に必要な単位数は 30 単位であり、1 年次における実際の平均取得単位数は 22 単位程度と適正である（資料Ⅱ-I-2-12）。また、単位の実質化のために、授業時間外の学習を促す工夫の事例を資料Ⅱ-I-2-13 に、学習指示の具体例を資料Ⅱ-I-2-14 にそれぞれ示す。レポートを課すことによって授業外での学習時間を確保するケースが多く、科目数の 70% を占めている。学習時間の把握は、科目ごとの授業評価アンケート調査により行っており、1 科目あたりの学習時間が 2～4 時間の回答が多い（資料Ⅱ-I-2-15）。

資料Ⅱ-I-2-12 学年ごとの学生あたりの平均修得単位数

専攻	平成 25 年度の履修単位数	
	1 年	2 年
応用物理学専攻	22	8
物質環境化専攻	25	6
電気電子工専攻	22	7
土木環境工専攻	21	8
機械システム工学専攻	24	7
情報システム工学専攻	21	6
平成 25 年度の各学年での学生あたり平均履修単位数を示す。 (出典：学務情報システム)		

資料Ⅱ-I-2-13 授業時間外の学習を促す工夫

専攻	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト	
		科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)
応用物理学専攻	25	12	48	0	0	1	4
物質環境化専攻	22	15	68	4	18	3	13
電気電子工専攻	27	23	85	0	0	0	0
土木環境工専攻	29	20	69	0	0	2	7
機械システム工学専攻	15	12	80	3	20	1	7
情報システム工学専攻	15	11	73	2	13	0	0
計	133	93	70	9	7	7	5

(出典：研究科における調査より)

資料Ⅱ-I-2-14 学生への自主学習指示の例

科目区分	学習指示の内容
講義	<ul style="list-style-type: none"> ○各講義に復習を要する。復習が毎回の準備学習になる。 ○準備学習【予習、復習】講義に関連する分野の基礎について予習しておく。学習内容と自分の研究分野と関連させて復習する。 ○講義内容に関する予習と復習を要する。 ○3回の授業につき1回程度の簡易レポート(宿題)を課す。板書や配布プリントなどを参考に十分な時間をとり考察すること(1回につきおおむね3～4時間程度を要するものを課す)。期末にも総合レポートを課す。 ○【準備学習等内容・量】個人の課題レポートを6回程度課し、図書館等での調査と十分な考察が必要である(各4時間以上目安)。3回のグループワークは、課外でのグループ調査・討論とプレゼン資料作成が必要である(数日間目安)。当日のグループ発表の練習時間も必要である。
演習	<ul style="list-style-type: none"> ○毎回の授業で、C言語のプログラム作成の演習を行い、レポートとして提出させる。1～2時間をかけて復習させている。時間内に出来上がらない場合には、学生が所属する研究室でプログラム作成をしたうえで、次の回の授業開始時に、レポートを提出させている。また、英文課題を出して、予習(1～2時間程度を目安)に取り組ませている。 ○講義の予習および復習は、毎時間行うことを指示した。

(出典：研究科における調査より)

宮崎大学工学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-2-15 授業評価アンケートから得られた学生の授業時間外学習時間

専攻	調査した科目数	1科目あたりの学習時間				
		1時間未満	1-2時間	2-4時間	4-6時間	6時間以上
応用物理学専攻	6	10	21	19	6	10
物質環境化学専攻	7	11	42	46	30	15
電気電子工学専攻	3	6	22	18	14	20
土木環境工学専攻	5	10	10	13	14	4
機械システム工学専攻	4	8	11	17	33	13
情報システム工学専攻	4	13	24	19	4	7
計	29	58	130	132	101	69

(出典：平成25年度授業評価アンケート)

学生の主体的な研究の促進や、学生の研究意欲向上のために、他の研究機関等での研究機会（資料Ⅱ-I-2-16）や、学会発表の機会（資料Ⅱ-I-2-17）を提供している。平均すると毎年、ひとりあたりほぼ1件は発表しており、学生が活発に研究活動を行っていることが分かる。

資料Ⅱ-I-2-16 他の研究機関等での研究状況

年度	派遣先	人数
平成22年度	宇宙航空研究開発機構	1名
平成23年度	宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、大阪大学理学部	5名
平成24年度	宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、大阪大学理学部	6名
平成25年度	宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、京都大学理学部	5名
平成26年度	独立行政法人日本原子力研究開発機構、宇宙航空研究開発機構、大阪大学理学部、京都大学理学部、日本大学理工学部、	5名
平成27年度	宇宙航空研究開発機構	1名

(出典：：研究科における調査より)

資料Ⅱ-I-2-17 学生の学会発表及び論文投稿状況の推移

年度	在学者数	学会発表		論文投稿	
		総件数	件数/人	総件数	件数/人
平成21年度	245	251	102.4%	95 (89)	38.8% (36.3%)
平成22年度	272	280	102.9%	142 (130)	52.2% (47.8%)
平成23年度	278	308	110.8%	101 (91)	36.3% (32.7%)
平成24年度	266	305	114.7%	112 (98)	42.1% (36.8%)
平成25年度	269	209	77.7%	93 (83)	34.6% (30.9%)
平成26年度	271	239	88.2%	121 (117)	44.6% (43.2%)
平成27年度	271	236	87.1%	113 (106)	41.7% (39.1%)

() 内は採択された論文を表す。

(出典：研究科における調査より)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、各専攻ではディプロマ、カリキュラム、アドミッションの3つのポリシーを整合性のある形で定め、ウェブサイトや履修案内で公表している。これらのポリシーに基づいて、専攻では履修目標を設け、学生に履修モデルを示し、教育方針を明確にして教育を実践している。各科目は履修目標と関連付けられ、体系

宮崎大学工学研究科 分析項目 I

的にカリキュラムが編成されており、学生は履修モデルを参考に履修することによって教育目標を達成できるよう工夫されている。

研究指導は、指導教員グループが学生と協議して研究テーマを決定した後、学生ごとに研究指導計画書を作成している。このため、学生は研究時の目的やスケジュールを納得したうえで研究に取り組むことができ、学会参加や学術誌への論文投稿を積極的に行っている。

学生や社会の様々なニーズに対応して、高度専門技術者を育成する目的で、社会的及び職業的自立を促すための科目、英語による授業、高度人材育成のための特別履修モデルなどを設定し、多くの学生が履修している。

それぞれの科目では講義、演習、実験・実習科目を適切に配置しており、多様な学習指導法を組み合わせた講義を行っている。また、授業時間外の学習を確保する取り組みも行われている。

以上より、工学研究科の教育内容・方法は、関係者が期待する水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

成績評価はシラバスに記載された成績評価基準及び成績評価方法に従って、レポート、中間テスト、最終試験等の組み合わせにより行われ単位が認定される。単位認定の透明性の観点から、成績評価に対する学生からの異議申し立てに対して、組織的な対応体制を整えている(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1)。修士論文に係る合否判定基準は、履修案内に記載し学生に周知している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-2)。修了認定は、研究科の学位授与方針に基づく単位の取得、評価基準による学位論文の審査及び最終試験の合否によって行っている。学位論文に係る審査は、研究科委員会が審査委員会を設置し、公開の論文発表会を実施する。審査結果は審査報告書にまとめられ、研究科委員会での厳密な審査により修了並びに学位授与の合否が決定される(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 異議申し立てに関する申合せ

〔 平成19年 2月20日
制 定 〕
一部改正 平成26年12月16日

工学部・工学研究科専門科目の成績評価に対する
異議申し立てに関する申合せ

- 1 この申合せは、宮崎大学工学部専門科目履修内規第5条及び宮崎大学大学院工学研究科規程第14条の規定に基づき、成績評価に対する申し立てに関し、必要な事項を定めるものとする。
- 2 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者は、原則として当該学期内に工学部教務・学生支援係を通じて副学部長(教務担当)宛に申し立てをすることができる。
- 3 前項による成績評価に対する申し立てを副学部長(教務担当)が受けた場合は、当該学生の所属学科(専攻)に対処を依頼し、学科(専攻)は適宜、学生及び担当教員から事情を聴取し対処する。学科長(専攻主任)はその結果を副学部長(教務担当)に報告する。
- 4 学科長(専攻主任)から報告を受けた副学部長(教務担当)は、申し立てをした学生に対して対処結果を通知する。
- 5 本申合せは、学生が直接担当教員に申し立てることを妨げるものではない。

(出典：宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内より抜粋)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 修士論文の合否判定基準

7. 修士論文の合否判定基準

工学研究科修士課程における修士論文の合否判定基準は、下記の項目です。

〔1〕 共通的な項目

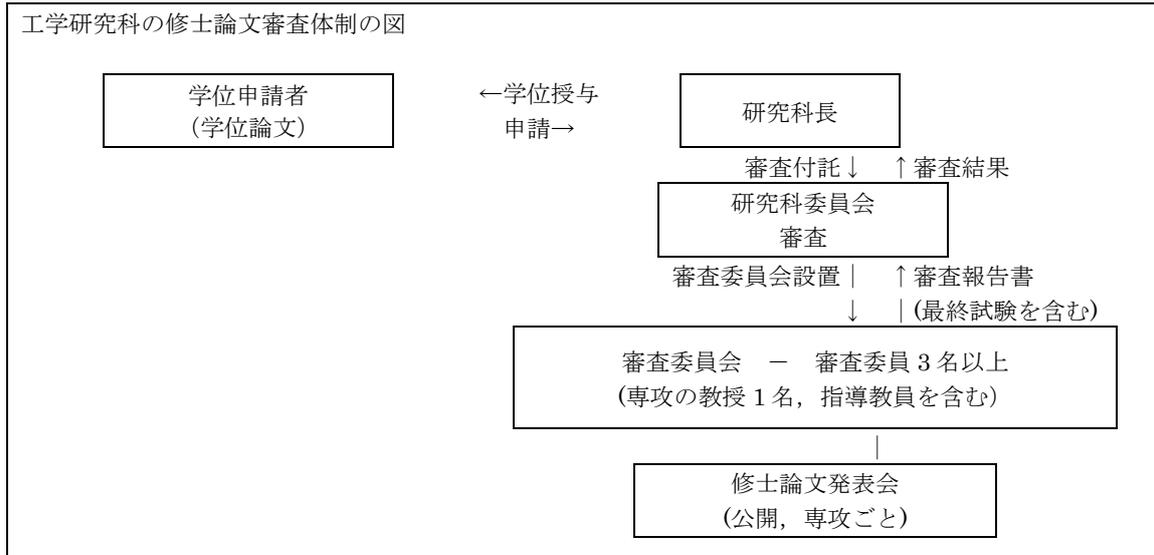
1. 研究の目的や課題を明確にしていること。
2. 研究成果が明確に記載され適切な考察が行われていること。
3. 十分なプレゼンテーション能力を有していること。

〔2〕 各専攻による項目

専門分野の特長をふまえて、各専攻における基準が別途設定される場合がある。

(出典：宮崎大学大学院工学研究科修士課程履修案内より抜粋)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 修士論文の審査体制



(出典：宮崎大学大学院工学研究科修士課程学位論文審査並びに最終試験実施要項をもとに作成)

入学から修了までの在学期間中の成績分布及び単位修得状況を資料Ⅱ-Ⅱ-1-4に示す。単位修得率はほぼ90%である。修士論文の成績分布を資料Ⅱ-Ⅱ-1-5に示す。特別研究Ⅱ（修士論文）の単位修得率はほぼ98%であり、高い水準を示している。最近5年間の修了状況は資料Ⅱ-Ⅱ-1-6に示すように、86%以上で推移している。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 修得全科目の成績分布と単位修得率

入学年度	開講年度	秀 100～90	優 89～80	良 79～70	可 69～60	単位 修得率	不可 59～0	未履修
H23	H23～24	28.3%	42.9%	17.1%	4.2%	92.6%	0.5%	6.9%
H24	H24～25	26.6%	43.8%	16.8%	6.7%	93.9%	1.1%	5.0%
H25	H25～26	30.1%	40.9%	16.4%	6.8%	94.2%	0.7%	5.1%
H26	H26～27	34.8%	38.7%	15.0%	6.5%	95.0%	0.4%	4.6%

* 評価は成績（素点）をもとに、秀(100～90)、優(89～80)、良(79～70)、可(69～60)、不可(59～0)で区分し、60点以上が合格である。
 * 単位修得率は登録科目中の合格者の割合である。
 * 端数処理、退学者等の関係で、単位修得率と不合格率(不可)、(未履修)の合計は100%にならない。

(出典：学務情報システムより集計)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 特別研究Ⅱ（修士論文）の成績の分布

入学年度	秀 100～90	優 89～80	良 79～70	可 69～60	単位 修得率	不可 59～0	未履修
H23	34.9%	53.1%	9.1%	1.1%	98.3%	0.0%	1.7%
H24	40.3%	47.3%	9.3%	1.6%	98.4%	0.0%	1.6%
H25	47.8%	35.8%	8.2%	0.7%	92.5%	1.5%	6.0%
H26	50.0%	40.2%	4.9%	4.9%	100%	0%	0%

(出典：学務情報システムより集計)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 入学者数に対する修了率の推移

入学年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入学者数	129	147	136	137	130	131
標準修業年限修了率	87.6%	90.5%	91.2%	86.1%	93.1%	90.8%
×1.5年内修了率	92.2%	93.9%	93.4%	89.8%	93.8%	

(出典：学務情報システムより集計)

宮崎大学工学研究科 分析項目Ⅱ

資格取得状況は資料Ⅱ-Ⅱ-1-7に示すように、専門性に応じた教職免許や技術資格を取得している。学生の学会発表及び論文投稿の状況を資料Ⅱ-I-2-17(7-16頁)に、各種コンベンション等の受賞数を資料Ⅱ-Ⅱ-1-8に示す。工学研究科は学生一人あたりの学会発表数が102%以上、論文投稿数が36%以上であり、学生の修士論文等の内容・水準が高いことが学会にて評価されている。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 主な資格取得者の状況の推移

修了年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員免許 (高校専修)	(3.1%) 4	(0.7%) 1	(5.1%) 7	(1.6%) 2	(2.4%) 3	(8.3%) 10
環境計量士	0	1	0	0	0	0
危険物取扱者(甲種)	5	2	6	3	0	0
危険物取扱者(乙種)	0	2	0	0	0	1
公害防止管理者	7	5	7	3	0	0
電気主任技術者第1種	0	1	0	0	0	0
電気主任技術者第3種	2	2	0	0	0	0

注1. ()内は、修了者数に対する資格取得者の割合(%)

(出典：研究科における調査より)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-8 各種コンベンション等の受賞状況

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
受賞件数	6	12	33	35	24	11

(出典：研究科の調査結果)

教員は担当する全ての科目の最終授業において「学生による授業改善アンケート」を実施し、授業の目標に対する到達度、理解度に関する学生の自己評価、教員の授業に対する準備及び授業の満足度に関する質問をしている。その結果、到達度や満足度等の評価は高い(資料Ⅱ-Ⅱ-1-9)。

修了時アンケート調査(資料Ⅱ-Ⅱ-1-10)を教育改革推進センターFD部門が毎年実施しており、平成24年度の調査結果では、基礎的学力・専門的知識及び課題探求能力等が身についたとの回答が多かった。ただし、「国際的に通用する専門技術者になれた」と回答した修了生が40%以下であった(資料Ⅱ-Ⅱ-1-11)。この結果を受け、国際教育センターが主体となり、学生に英語のセミナーや講義に触れる機会を増やすことを目的に「イギリス大学での授業模擬体験2日間イベント」を開催することとした。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-9 学生による授業改善アンケート結果

質問項目(教育の成果)	H24	H25	H26	H27
私はこの授業のシラバスに示された目的や目標を達成することができた。	80%	90%	—	—
私はこの授業に関して全体的には満足できた。	85%	95%	—	—

注：数値は、「そう思う＝4」、「どちらかといえばそう思う＝3」、「どちらかといえばそう思わない＝2」、「そう思わない＝1」とし、4と3を選択した学生の割合を示す。

(出典：学生による授業改善アンケート結果よりとりまとめ)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-10：修了時アンケート

平成 24 年度 大学院カリキュラムに関するアンケート

工学部教育改革推進センターFD 部門

このアンケートは大学院教育の改善を目的に実施され、集計結果は工学研究科全体および各専攻の教育カリキュラムの改善に利用されます。なお、アンケート回答者に対する不利益や個人情報の開示になるような取り扱いはいたしません。

専攻名： _____ 専攻

I. 工学研究科では各専攻で履修目標・履修モデルを設定しています。該当するものに○を付けて下さい。

1. オリエンテーションで履修目標・履修モデルの説明はありましたか？
はい いいえ
2. 履修目標・履修モデルの内容は分かりましたか？
はい いいえ
3. 履修目標・履修モデルは履修計画を決めるときの参考になりましたか？
はい いいえ
4. あなたが受講した科目で、授業内容についてシラバス等により説明を受けた科目数はどの程度ですか？
75%以上 50%程度 25%以下

II. 下記の大学院修士課程における教育の目的についてあなたの到達度を、次の4段階評価に従って最も適切な数字（④～①）を選んで右欄に番号を入れて下さい。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ④：そう思う。 | ③：どちらかといえばそう思う。 |
| ②：どちらかといえばそう思わない。 | ①：そう思わない。 |

質問番号	教育目的について	番号
1	十分な基礎学力と幅広い応用力が身についた。	
2	課題探求能力とデザイン能力（必ずしも解が一つでない課題に対して、種々の学問・技術を統合して、実現可能な解を見つけ出す力）が身についた。	
3	コミュニケーション能力が身についた。	
4	自主的・継続的に学習するようになった。	
5	国内的にも国際的にも通用する専門技術者・研究者となれた。	

III. 英語による講義が行われていた場合、あなたは積極的に受講したと思いますか。
はい いいえ

IV. あなたが受講した科目の中で授業改善項目（レベル、題材、内容量など）があれば、記入して下さい。

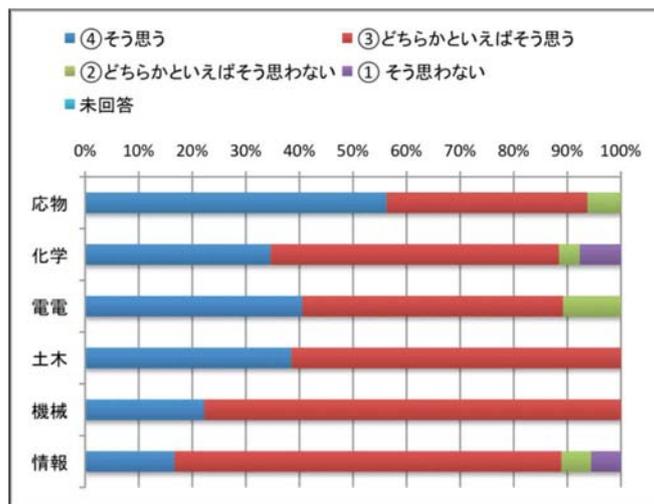
科目名： _____

V. 大学院での授業について、改善して欲しいこと（科目構成、時間割の配当など）やその他の意見や感想を自由に記述して下さい。

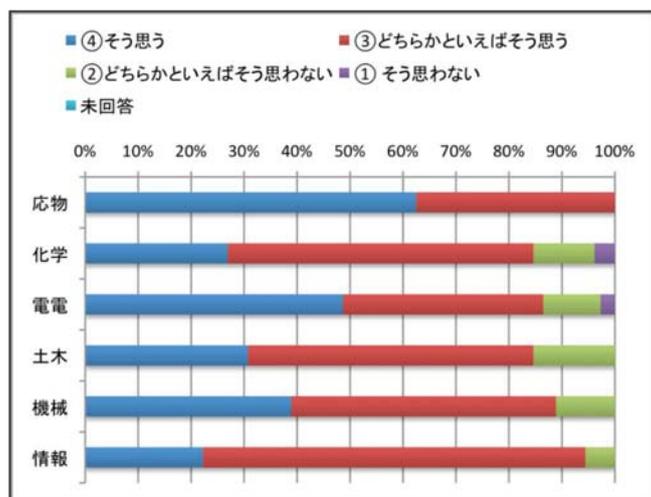
(出典：平成 24 年度 工学部の FD に関する報告書より)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-11 修了時アンケートの集計結果

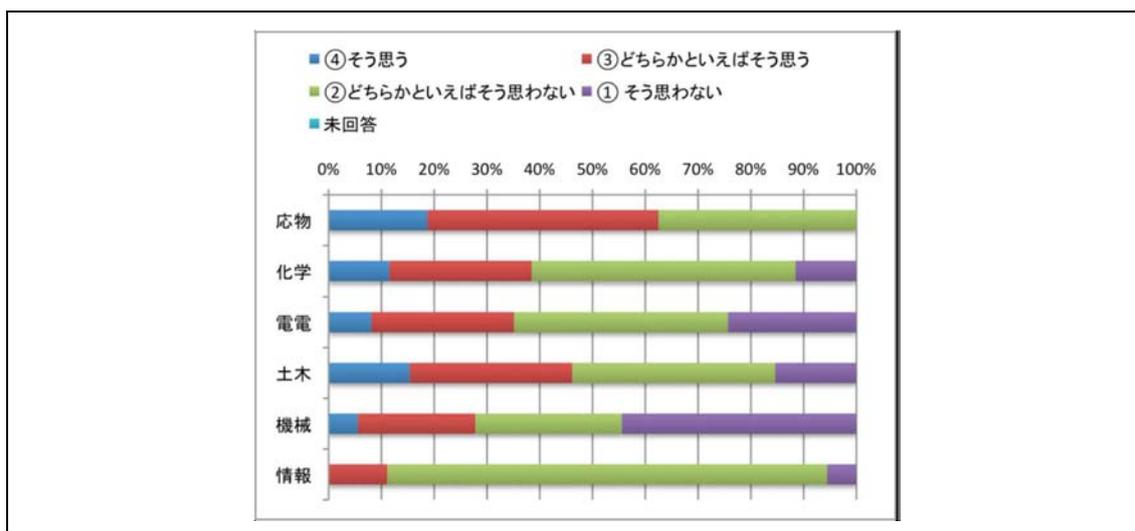
質問：十分な基礎学力と幅広い応用力が身についた。



質問：課題探求能力とデザイン能力（必ずしも解が一つでない課題に対して、種々の学問・技術を統合して、実現可能な解を見つけ出す力）が身についた。



質問：国内的にも国際的に通用する専門技術者・研究者となれた。



(出典：平成 24 年度 工学部 FD に関する報告書より)

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由)

在学中の単位修得率はほぼ 90%、特別研究Ⅱ（修士論文）の単位修得率はほぼ 98%、最近 5 年間の修了状況は 87%以上と、高い水準を示しており、学業の成果が上がっている。また、学会での研究発表や論文投稿のほか、各種コンベンションからの受賞も多く、学生の修士論文等の内容・水準が高いことが学会にて評価されている。

修了時の状況を把握するために、教育改革推進センターの FD 部門がアンケートを毎年実施しており、多くの学生が、基礎的学力・専門的知識及び課題探求能力等が身についたと回答している。

以上より、工学研究科の学業の成果は上がっており、関係者の期待する水準を上回っていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

就職支援や進路指導は、就職担当教員が宮崎大学合同会社説明会、宮崎大学就職情報などを活用して行っている。また、工学部同窓会と連携して就職アドバイザーを雇用し、学生の個別指導も行っている。

修了者における進路状況の概要を資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 に示す。また、主な就職先を資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 に示す。就職率はほぼ 100% で、そのうち技術系分野の就職率は約 92% である。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 大学院課程修了生の就職状況の推移

修了年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
修了者(学位取得者)総数	127	148	136	128	134	121
就職希望者数	118	131	123	110	123	119
就職率(専門関連分野)	92.4%	95.1%	88.5%	95.4%	91.0%	95.7%
就職率(全体)	100.0%	93.9%	99.2%	99.1%	100%	99.1%
博士後期課程進学者総数	5	9	3	7	3	0
博士後期課程進学率	3.9%	6.1%	2.2%	5.4%	2.2%	0%

(出典：研究科の調査結果より)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 産業別就職状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
漁業					2	
鉱業、採石業、砂利採取業	1					
建設業	9	17	11	12	11	20
製造業	59	65	74	62	69	64
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	7	3	4	2
情報通信業	18	14	14	10	16	16
運輸業、郵便業		1		1	1	1
卸売業、小売業	2		1			
金融業、保険業	2		2	1		
不動産業、物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	3	10	3	5	4	5
宿泊業、飲食サービス業					1	
生活関連サービス業、娯楽業						
教育、学習支援業	3	2	2		1	3
医療・福祉				3		1
サービス業	2	3	2	4	3	
公務	13	8	6	7	11	4
その他				1		2
合計	118	123	122	109	123	118

(出典：研究科の調査結果より)

教育改革推進センターFD 部門では、修了後 3 年を経過した修了生及び前年度修了生の就職先へのアンケートを実施している(資料Ⅱ-Ⅱ-2-3、Ⅱ-Ⅱ-2-4)。その分析結果を、それぞれ資料Ⅱ-Ⅱ-2-5、資料Ⅱ-Ⅱ-2-6 にまとめる。修了生アンケート調査では、修士課程で身につけた能力の全てにおいて、約 70%以上が「役に立っている」もしくは「どちらかといえば役に立っている」と肯定的に回答した。また、工学研究科教育への満足度については 9 割近くが肯定的回答であった。修了生の就職先企業に、修了生の能力や素養についてアンケート調査を実施した結果は、修了生に係わる全 7 項目の資質・素養について、75%以上の企業が肯定的な評価をした。特に、専門領域に係わる職務遂行上の素養や倫理感については、85%~90%の企業が高い評価をしている。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-3：修了後3年目の修了生へのアンケート

修了生用

宮崎大学大学院工学研究科の教育についての修了生へのアンケート

別紙2

回答日を記入してください（西暦）

年 月 日

質問項目について、該当する丸数字を黒く濃く塗りつぶしてください。
在籍していた専攻

- | | | |
|------------|--------------|--------------|
| ① 応用物理学専攻 | ④ 物質環境化学専攻 | ② 電気電子工学専攻 |
| ③ 土木環境工学専攻 | ⑤ 機械システム工学専攻 | ⑥ 情報システム工学専攻 |

本研究科において身につけた能力、あるいは素養等についてお尋ねします。

1. 専門能力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

2. 問題解決能力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

3. コミュニケーション能力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

4. 課題探究能力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

5. 専門技術者としての知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

6. 研究者としての知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

7. 技術者としての倫理観は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか。

- | | | |
|--------------------|-------------------|---------|
| ④ 役に立っている | ③ どちらかといえば役に立っている | ① わからない |
| ② どちらかといえば役にたっていない | ⑤ 役に立っていない | |

8. 本研究科の教育は満足できるものと思いますか。

- | | | |
|------------------|-----------------|-----------|
| ④ 満足できる | ③ どちらかといえば満足できる | ① 何とも言えない |
| ② どちらかといえば満足できない | ⑤ 満足できない | |

9. 本研究科の教育研究について、意見や感想を自由に述べてください。

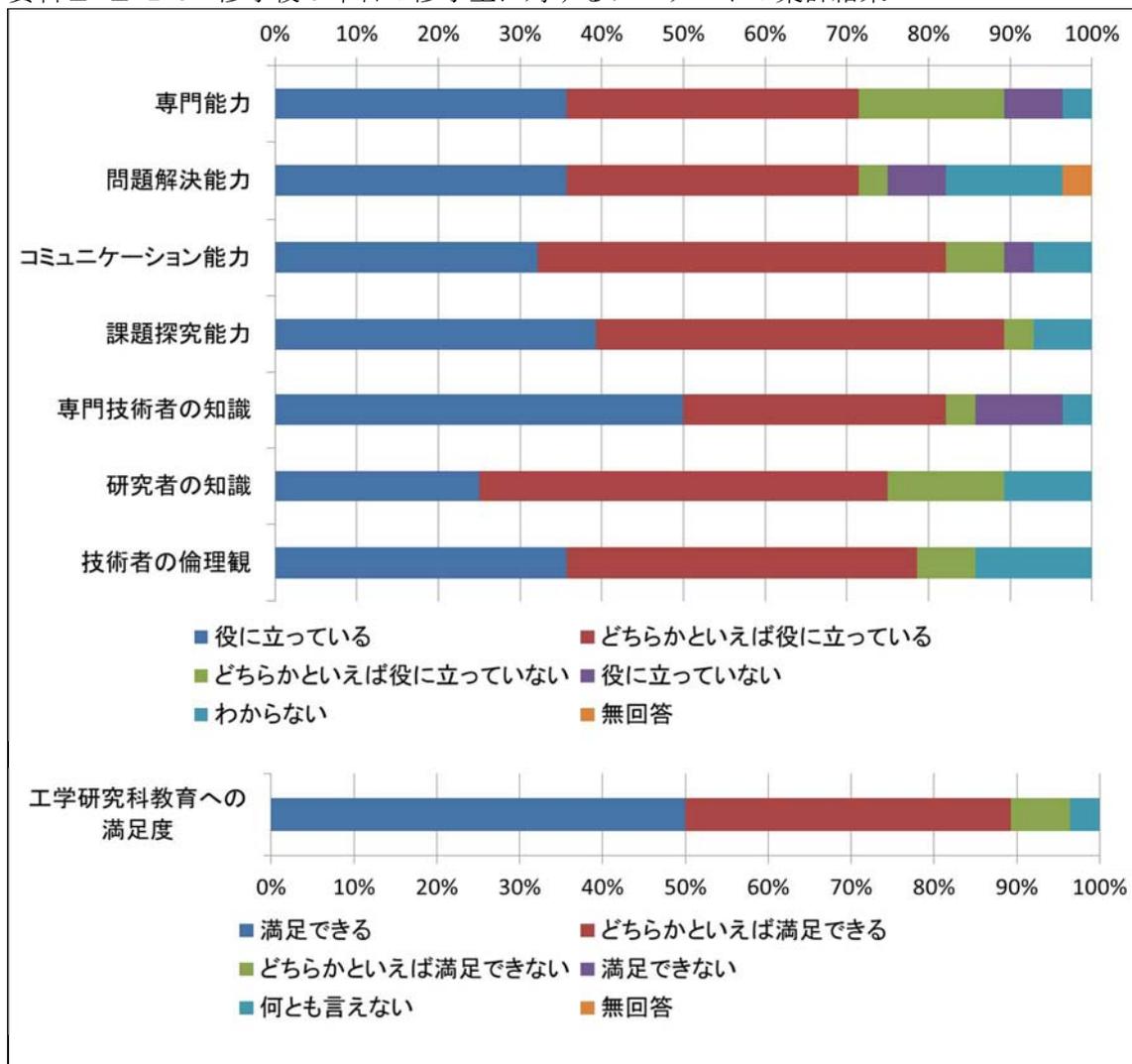
（出典：平成24年度 工学部のFDに関する報告書より）

資料Ⅱ-Ⅱ-2-4：修了生の就職先へのアンケート

大学院用	宮崎大学大学院工学研究科修了生についての就職先へのアンケート	別紙 4
回答日を記入してください（西暦）		年 月 日
貴企業・機関のお名前をお書きください。 <div style="border: 1px solid black; height: 15px; width: 100%;"></div>		
貴企業・機関に採用された本研究科の修了生について、以下の内容についてお尋ねします。 採用された本研究科の修了生が身に付けた能力、あるいは素養について、該当する丸数字を黒く濃く塗りつぶしてください。		
1. 専門能力は、職務に際しての能力として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
2. 問題解決能力は、職務に際しての能力として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
3. コミュニケーション能力は、職務に際しての能力として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
4. 課題探究能力は、職務遂行上の素養として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
5. 専門技術者としての知識は、職務遂行上の素養として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
6. 研究者としての知識は、職務遂行上の素養として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
7. 技術者としての倫理観は、職務遂行上の素養として役に立っているとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 役に立っている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば役に立っている <input type="radio"/> ② どちらかといえば役にたっていない <input type="radio"/> ① 役に立っていない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
また、以下の設問について、該当する丸数字を黒く濃く塗りつぶしてください。		
8. 採用された本研究科の修了生から判断して、本研究科の教育は満足できるものとお考えでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 満足できる <input type="radio"/> ③ どちらかといえば満足できる <input type="radio"/> ② どちらかといえば満足できない <input type="radio"/> ① 満足できない <input type="radio"/> ⑤ 何とも言えない		
9. 今後も求人が必要が生じたときには、本研究科の修了生を採用していただけるでしょうか。		
<input type="radio"/> ③ 採用する <input type="radio"/> ② 人材によっては採用する <input type="radio"/> ① 積極的に採用しない <input type="radio"/> ⑤ 何とも言えない		
10. 以上の事柄などを総合して、本研究科の教育をどのように評価していただけるでしょうか。		
<input type="radio"/> ④ 高く評価している <input type="radio"/> ③ どちらかといえば評価している <input type="radio"/> ② どちらかといえば評価していない <input type="radio"/> ① 評価していない <input type="radio"/> ⑤ わからない		
11. 本研究科について、何か提言があれば是非お書きください。 <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>		

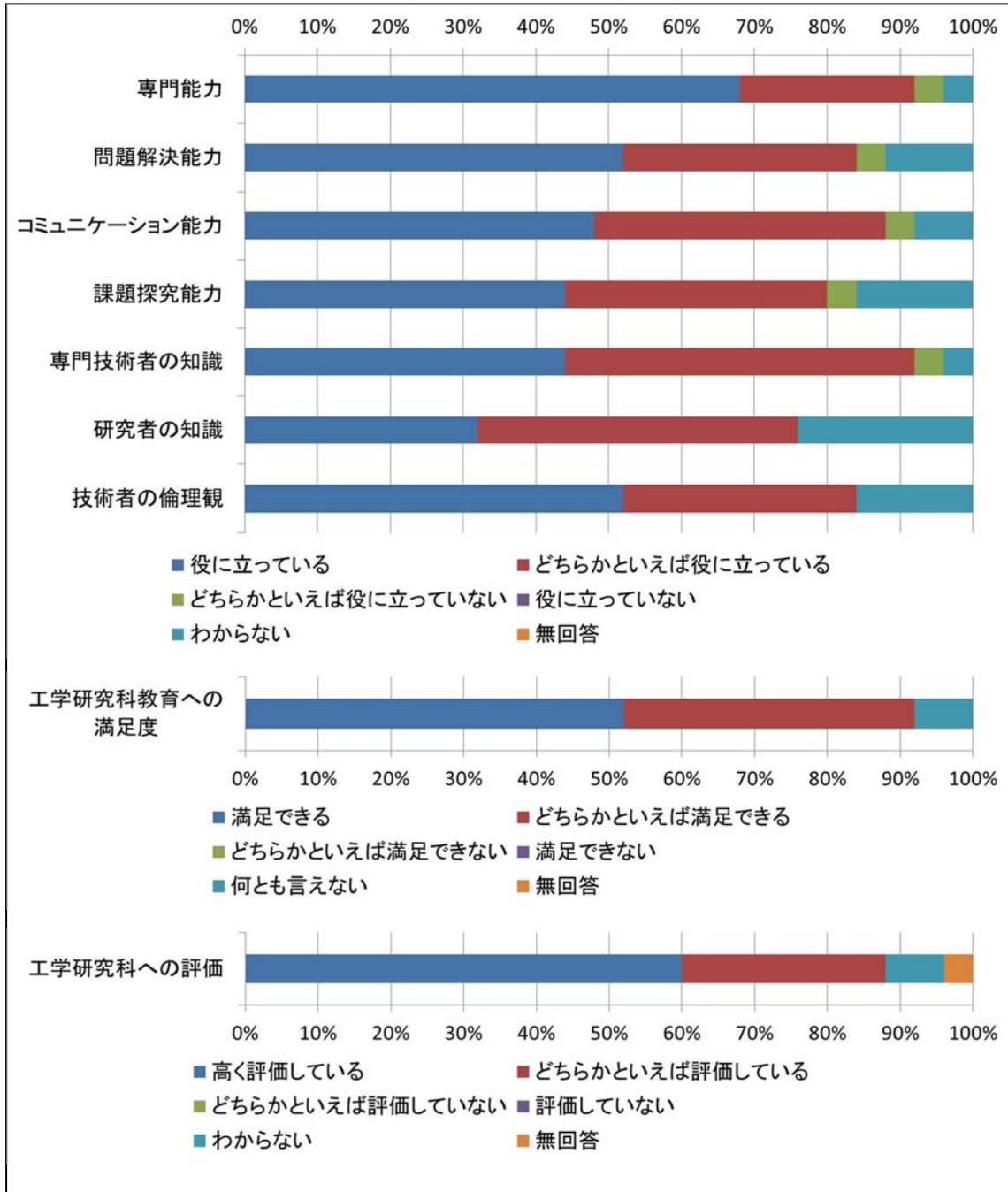
(出典：平成 24 年度 工学部の FD に関する報告書より)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-5 修了後3年目の修了生に対するアンケートの集計結果



(出典：平成25年度実施修了生アンケートの集計結果)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-6 修了生の就職先に対するアンケートの集計結果



(出典：平成 25 年度実施就職先アンケートの集計結果)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

修了生のうち、就職希望者の就職率はほぼ 100%であることから、在学中の学業の成果が良好であると言える。また、就職者のうち専門に関係する企業への就職率は 90%程度であり、学部卒業生に比べ高い割合で、学生自身及び企業から期待される職業に就いている。修了後 3 年目の修了生へのアンケート結果では、修士課程で身につけた能力の全てにおいて、約 70%以上が肯定的に回答し、工学研究科教育に対して 9 割近くが満足している。就職先企業へのアンケート結果では、全ての資質・素養について、75%以上の企業が肯定的な評価をした。特に、専門性や倫理観において高い評価を受けている。

以上より、工学研究科の進路・就職の状況は、関係者の期待する水準にあると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

工学研究科の中にいくつかのセンターが設置された。このうち教育改革推進センターでは、FD 講演会・研修会の実施や、修了生、就職先へのアンケートを組織的に実施する体制が整えられた。また、国際教育センターは各専攻と協力し、国際的な教育の観点から、海外からの大学院生や行政官を受け入れるダブルディグリープログラム（DDP）やリンケージプログラム（LP）のほか、留学生特別プログラムを実施している。また、日本人学生の海外への留学を増加させるために、大学間及び学部間の連携協定を締結している。このように国際教育センターが中心となり、多くのプログラムを導入したことで、様々な国から留学生が入学するようになった。留学希望者のニーズに応え、外国人留学生特別プログラム入試及び外国人留学生特別選考は秋季入学試験として実施しており、この入学試験により入学した学生には、すべて英語による授業を提供している。

工学研究科における教育によって、修了時に修得しておくべき能力を見直し、ディプロマ・ポリシーを改訂するとともに、教育目標を達成するようにカリキュラム・ポリシーを定め、これに基づき体系的な教育カリキュラムを構築した。また、このカリキュラムを実施するうえで、入学時に学生が備えているべき資質をアドミッション・ポリシーとして定め、これら3つのポリシーが整合性を持つように整備した。

修士論文における研究指導においては、指導教員グループが学生と協議して研究テーマを決定するように改め、学生ごとに研究指導計画書を作成させるようにした。このため、学生は研究時の目的やスケジュールを納得したうえで研究に取り組む事ができるようになった。

以上のように、センターの設置、海外からの留学生を受け入れるための多くのプログラムの導入のほか、入試から修了までの見通した体系的なカリキュラムの構築、研究指導内容の明確化などを行っており、重要な質の変化があったと判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

就学中の単位修得状況や修了状況、修了後の就職状況には大きな変化はないものの、在学中の学業の成果を把握する方策として、各専攻が独自に行っていた修了時アンケートや修了後数年を経過した修了生及び就職先企業へのアンケートを、教育改革推進センターのFD 部門が組織的、定期的にも実施する体制を整えた。これにより、特に修了後3年を経過した修了生と就職先企業へのアンケートを確実に実施できるようになった。

以上、教育成果の状況把握の方法について重要な質の変化があったと判断する。

8. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-5
	分析項目 I 教育活動の状況	8-5
	分析項目 II 教育成果の状況	8-18
III	「質の向上度」の分析	8-28

I 農学部の教育目的と特徴

1 農学部の教育目的

農学部の教育目的は、教育理念及び教育目標として定められている（資料 I-1）。教育目的の核となるのは、「農学に関する広範囲かつ高度な知識と技術の修得」、「農学に関する課題探求と問題解決を通して地域と国際社会に貢献できる人材の育成」、「専門技術者としての倫理観や各種能力の増進」である。これらは、宮崎大学の中期目標において「大学の基本的な目標」【教育】として謳われている『人間性』、『社会性・国際性』、そして『専門性』を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。」と整合性がとられている。

2 組織の特徴及び特色

農学部では、植物生産環境科学科、森林緑地環境科学科、応用生物科学科、海洋生物環境学科、畜産草地科学科、獣医学科の6学科を設置し、それぞれが独自の教育理念・目標及び育成する人材像を定めている（資料 I-2）。これらの学科と連携して、森林、耕地、草地、海洋といった多様なフィールドを活用し、「自然との共生」及び「食と環境の調和」を追求する教育研究を行うために、農学部附属フィールド科学教育研究センターが設置されている（資料 I-3）。また、獣医学科と連携して、産業動物（牛、豚）や伴侶動物（犬、猫）に関する実践的な獣医臨床教育を行うために、附属動物病院が設置されている（資料 I-3）。農学部附属農業博物館は、地域の農林水畜産及び文化に関わる貴重な標本・資料の収集・保管・展示を行い、地域を始め多様な教育の場となっている（資料 I-3）。

3 入学者の状況

平成27年度における農学部入学者は267名であり、定員265名にほぼ合致（100.8%）している。入学者のうち、一般入試による者が82%（前期日程58%、後期日程24%）を占め、次いで18%が推薦入試によるものである（資料 I-4）。

[想定する関係者とその期待]

農学部が想定する関係者とその期待は以下の8つに集約される。

- 1) 受験生：学歴や履歴などに配慮した多様な入試区分。客観的で透明性のある公平な選抜方法。
- 2) 在学生：農学に関する広範囲かつ高度な知識と技術を身に付け、専門性を生かした職場や大学院等で活躍できる人材となるための充実した教育。
- 3) 学生の保護者：学生が安全な環境下で授業料に見合った良質な教育を受け、本人の希望に沿った進路（就職、進学など）に進めること。
- 4) 卒業生：卒業後の再教育や支援等の提供。
- 5) 雇用者：農学に関する広範囲にわたる高度な知識と技術、コミュニケーション能力、社会性・協調性を身に付けた優秀な専門技術者の育成と供給。
- 6) 地域：技術相談への対応、講演会、研修会及び公開講座の開催等。
- 7) 国内：男女共同参画社会の実現等。
- 8) 国外：留学生の受入、国際社会に貢献できる人材の育成と供給、男女共同参画社会の実現等。

資料 I-1 農学部の教育理念・教育目標

〔教育理念〕

農学部は、食料、環境、資源及び生命に関する基礎知識の理解をもとに、広い視野で物事を考える総合的判断力や問題解決能力を涵養しつつ、社会の要請に応えるための農学に関する高度な専門性と技術を修得させ、それらに関する問題解決を通じて地域と国際社会に貢献できる人材を育成することを理念とする。

〔教育目標〕

- ・幅広い教養と食料、環境、資源及び生命に関する基礎知識に加え、農学分野における高度な知識及び技術を用いて社会のさまざまな課題を探索し解決できる能力を養成する。
- ・フィールドにおける実践教育を推進し、農学分野において、地域と国際社会に貢献できる人材を育成する。
- ・専門技術者としての倫理観、情報収集能力、文章表現能力、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を高める教育を行う。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/jyukensei/index.html> より抜粋)

資料 I-2 農学部 6 学科の教育理念・目標及び育成する人材像

〔植物生産環境科学科〕

植物生産環境科学科は、植物生産に関わる専門知識と国際性を備えた指導力を習得し、環境と調和した効率的・持続的な植物生産、流通システムの開発、最適な機械化技術・安全技術の開発、生産基盤及び物質循環型の農村社会の創出ができ、国際的に貢献できる人材の育成を目指しています。

〔森林緑地環境科学科〕

森林緑地環境科学科は、森林緑地の環境保全と生態系の修復、森林資源や水資源の循環的・安定的利用に関する最新の知識と技術を有し、これらの問題の解決を目指して専門的な立場で活躍できる人材の育成を目指しています。

〔応用生物科学科〕

応用生物科学科は、今世紀において地球規模で人類が直面すると予測される生命・食料・環境問題に応えるために創設された学科です。本学科は生物工学の手法を用いた生物の機能と活用、食品の機能と利用法及び安全性についての教育・研究を行っています。そこで本学科では、21世紀における生命・食料・環境問題を解決するために、先端的・独創的な科学技術の発展に寄与できる創造性と問題解決能力を備えた人材と国際化・情報化に対応できる人材の育成を目指しています。

〔海洋生物環境学科〕

海洋をはじめとした水域環境と自然に対して興味を持ち、理解しようと努力し、生物の生産や管理で活躍したいと考えている方や水域環境の保全を指向する方を歓迎します。太陽系で唯一水に恵まれた地球では、未解明な生物・非生物資源の宝庫でもある海洋が二酸化炭素の吸収や全球の熱収支において最重要な生態系であり、地球の未来を左右します。本学科では広く水圏の生物と環境に関する知識を習得し、ミクロ・マクロな視点で生物の生産利用や環境問題に対応できる人材を育成します。

〔畜産草地科学科〕

畜産草地科学科は、良質で安全な畜産物の生産を支える科学を探究します。すなわち、輸入飼料に依存せず、自給飼料生産に基盤を置き、低コスト・省力化の下で限られた自給飼料資源をリサイクルさせる科学の確立を目指します。そのため、本学科では畜産に関する基礎的、応用的な知識を身に付けているばかりでなく、食料・飼料自給率の向上や、自然・社会環境との調和をはかりながら、国内外の「食料・農業・農村」をめぐる諸課題の解決にも貢献できる人材を育成します。

〔獣医学科〕

獣医学は動物の疾病の予防・診断・治療のための学問として発達してきましたが、生活の多様化や高度化に伴い、研究分野は動物の保健の向上のみならず、公衆衛生、医薬品開発、動物愛護、環境保全など、広範囲にわたる生命科学の重要な一翼を担っています。獣医学科は広範な分野で高度な専門性を発揮できる獣医師、さらに動物医学を基本とした幅広い応用能力を身につけ、高い実践能力を備えた人材の育成を目指しています。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/jyukensei/6gakka/6gakka.html> より抜粋)

資料 I-3 農学部附属施設の概要

〔附属フィールド科学教育研究センター〕

前身の農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センターは、平成 13 年 4 月にそれまでの農学部附属 3 施設、すなわち附属農場(牧場を含む)、附属演習林および附属水産実験所を機能的に統合して設置されました。設置の理念として、自然との共生および環境との調和を掲げ、これを実践するための総合的な農学教育研究に活用可能な内外に開かれた附属施設を目指してきました。また、平成 22 年 10 月には、教育・研究機能の充実・強化を図るため、教育・研究支援部門（4 部門）と 4 附帯施設に組織を整備し、「宮崎大学農学部附属フィールド科学教育研究センター」に改称しました。

〔附属動物病院〕

昭和 15 年宮崎高等農林学校時代に開設され、昭和 28 年に官制化されて宮崎大学農学部の附属施設となりました。その後、平成 20 年には、附属家畜病院から附属動物病院へと名称が変更されました。病気の動物が大学周辺のみならず県外からも診察を受けに訪れ、地域動物医療の中心となっています。特に、畜産地帯に位置するため、和牛を主とした産業動物医療に力を入れています。犬、猫などの診療頭数も多くあります。単なる診察施設業務だけでなく、学生の教育・研究の場としても重要な役割を果たしているのは当然ですが、地域の診療獣医師の相談・研修の施設としての役割も担っています。

〔附属農業博物館〕

昭和 10 年、本学の前身、宮崎高等農林学校の開校 10 周年記念事業として、旧船塚キャンパスに設置されました。その後、昭和 61 年に、宮崎大学の統合移転にともなって、新館が現在地に竣工され、平成 10 年には文部省省令化を受けました。農・林・畜・水産業に関する資料を収集・展示するとともに、宮崎大学農学部で行われている最新の研究とその成果を紹介しています。また、視聴覚機材を備えた講義室、実験室があり、学生や一般の方を対象とした講座や実習も行っています。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/introduction/facilities.html>、http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/~vet/vet_hosp/about.html、<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/~museum/info/outline.html> より抜粋)

資料 I-4 農学部の入学者の状況（平成 27 年度）

学科	定員	一般入試 前期日程	一般入試 後期日程	推薦入試	帰国 子女	社会人	私費外国 人留学生	計
植物生産環境科学科	50	28	10	12	0	0	0	50
森林緑地環境科学科	50	31	10	10	0	0	0	51
応用生物科学科	55	32	12	11	0	0	0	55
海洋生物環境学科	30	14	10	6	0	0	0	30
畜産草地科学科	50	28	12	10	0	0	0	50
獣医学科	30	21	10	—	0	—	0	31
計	265	154	64	49	0	0	0	267

(出典：<http://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/files/H27ippan3.pdf> を一部修正)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

農学部は、その教育理念・教育目標（前出資料 I-1、8-3 頁）を実現するために 6 学科を置いている。また、畜産に関する実務的人材を育成するために本学に設置されている畜産別科の入試や教育等を担っている。農学部の学科構成と入学・収容定員を資料 II-I-1-1 に、畜産別科の目的、入学定員及び収容定員を資料 II-I-1-2 に示す。各学科は、その教育理念・目標及び育成する人材像を公表している（前出資料 I-2、8-3 頁）。農学部の 6 学科は平成 22 年 4 月に、それ以前の 5 学科を改組し、再編されたものである。

農学部の組織は上記 6 学科、事務部及び附属施設から成る（資料 II-I-1-3）。農学部附属施設は、附属フィールド科学教育研究センター、附属動物病院及び附属農業博物館から成り、教育理念・教育目標を実現するため、6 学科と連携して学部の教育に当たっている（前出資料 I-3、8-4 頁）。

教員組織に関して、農学部の専任教員（平成 27 年 5 月 1 日）は 110 名であり、学科に 13～25 名、附属施設に 9 名が配置され、学部の教育を担当している（資料 II-I-1-4）。外国人の専任教員は、平成 21 年から 25 年まではいなかったが、平成 26 年以降は 1 名となった（資料 II-I-1-5）。女性の専任教員は、平成 21 年から 22 年までは 3 名であったが、その後増加し、平成 26 年の 4 名を除くと、5～6 名で推移している（資料 II-I-1-5）。

入学者選抜に関して、農学部は、アドミッションポリシーに加え、入学者選抜の基本方針を入試種別ごとに定め、公表している（資料 II-I-1-6）。各学科においても、入学者の受入れ方針（求める人材像）を公表している（農学部ウェブサイト参照）。入学者の充足率は、いずれの学科でも 100～108%を維持している（資料 II-I-1-7）。畜産別科の入学者の充足率は、平成 22 年度は低かったものの、平成 23 年度以降は 75～125%を維持している（資料 II-I-1-7）。畜産別科の充足率の変動幅が大きいことには、入学定員が 4 名と少ないこと（前出資料 II-I-1-2、8-6 頁）が関係している。農学部では、入学者選抜方法を改善するため、入学後の修学状況、学業成績、進路と入試方法との相関を調査し、継続的かつ組織的に検証作業を行っている（資料 II-I-1-8）。さらに、地域貢献と国際貢献のための人材育成「産業動物コンサルタント育成プログラム」と「グローバル人材育成学部教育プログラム」のために、平成 28 年度から入学定員を 20 名増員することとし、27 年度に公表している（資料 II-I-1-9）。

教員の教育力向上のための取組の 1 つとして、農学部では、学期ごとに、教員は各自が実施した全授業科目の点検シートを作成し（資料 II-I-1-10）、各学科は点検シートをもとに授業改善検討会を開催している。また、教育プログラムの質保証・質向上のための取組の 1 つとして、年に 2 回「成績通知書」を作成し、クラス担任及び指導教員等が担当学生の成績及び単位取得状況を把握すると共に履修指導を行っている（資料 II-I-1-11）。

資料 II-I-1-1 農学部の学科構成と入学・収容定員

学科	入学定員	収容定員
植物生産環境科学科	50	200
森林緑地環境科学科	50	200
応用生物科学科	55	220
海洋生物環境学科	30	120
畜産草地科学科	50	200
獣医学科	30	180
計	265	1120

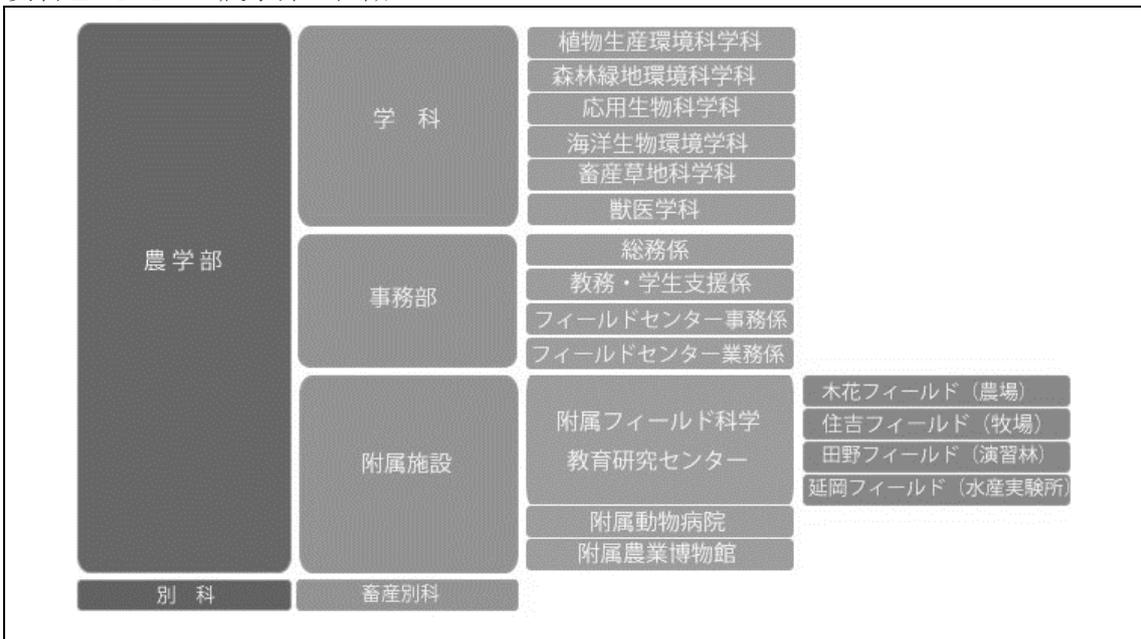
(出典：<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/numb/department> より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-2 畜産別科の目的と収容定員

目的	畜産別科は高等学校卒業又はこれと同等以上の学力のある人に対し、酪農業その他一般畜産業に関する技能教育を施し、実務に有能な人材を養成することを目的としています。
入学定員	4
収容定員	4

(出典：平成 28 年度宮崎大学畜産別科学生募集要項より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-3 農学部の組織



(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/introduction/soshiki.html> より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-4 農学部の専任教員数 (平成 27 年 5 月 1 日)

学科	教授	准教授	講師	助教	計
植物生産環境科学科	6	8	0	2	16
森林緑地環境科学科	7	4	1	1	13
応用生物科学科	9	9	0	2	20
海洋生物環境学科	6	6	0	1	13
畜産草地科学科	7	4	0	3	14
獣医学科	10	9	0	6	25
附属施設	5	3	1	0	9
計	50	43	2	15	110

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/introduction/syokuinsuu.html> より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-5 農学部における外国人及び女性の専任教員の数

教員	項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
外国人	教員数	0	0	0	0	0	1	1
	全教員に占める割合	0%	0%	0%	0%	0%	0.9%	0.9%
女性	教員数	3	3	5	6	6	4	5
	全教員に占める割合	2.8%	2.8%	4.7%	5.7%	5.4%	3.6%	4.5%

(出典：農学部総務係提供資料にもとづく)

資料Ⅱ-I-1-6 農学部のアドミッションポリシーと入学者選抜の基本方針

〔アドミッションポリシー〕

農学部では、水・土レベルから国土・地球レベルまで、陸生生物から水生生物まで、遺伝子レベルから個体・集団・生態系レベルまで、動植物・微生物生産から食品加工・流通まで、さらに純粋な基礎科学領域から生命科学分野・工学的分野・社会科学的分野までも含む生物関連の総合的な応用科学領域の教育と研究を行っています。そして「地域に根ざし世界の食料・環境問題の克服を目指す」をスローガンに、より柔軟に幅広く農学の専門分野を身につけさせ、主体性と創造性に富み、個性豊かで、国際的にも通用する人材の育成を目指しています。

〔入学者選抜の基本方針〕

- ・一般入試（前期日程・後期日程）：理科に重点を置きつつ、総合的に学力の優れた人を受け入れます。
- ・推薦入試：修学に必要な基礎学力を備えるとともに、農学に対する強い興味と課題解決意欲を持ち、加えてコミュニケーション能力を有している人を受け入れます。
- ・帰国子女：農学に対する強い興味と国際的な視野を持ち、日本語等によるコミュニケーション能力も備えた熱意ある帰国子女を受け入れます。
- ・社会人入試：社会人としての経験を基に農学に対する専門的知識と教養を身につけたい、という強い勉強意欲を持つ人を受け入れます。
- ・私費外国人留学生入試：農学に対する強い興味と英語や日本語等による語学力及びコミュニケーション能力も備えた熱意のある外国人を受け入れます。
- ・編入学試験：編入に相応しい学力を備えるとともに、農学に対する強い興味と課題解決意欲を持ち、加えてコミュニケーション能力を有している人を受け入れます。
- ・グローバル人材育成入試：農学に対する強い興味と国際的な視野を持ち、英語による語学力及びコミュニケーション能力も備えた熱意のある外国人を受け入れます。特に本プログラムでは生物資源とバイオテクノロジーの教育に力を入れていますので、その分野に強い興味を有する人を受け入れます。【和訳】

（出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/jyukensei/index.html> より抜粋）

資料Ⅱ-I-1-7 農学部における入学者の充足率

学科	H22	H23	H24	H25	H26	H27
植物生産環境科学科	108.0%	106.0%	100.0%	100.0%	108.0%	100.0%
森林緑地環境科学科	108.0%	104.0%	104.0%	104.0%	100.0%	102.0%
応用生物科学科	103.6%	103.6%	105.5%	101.8%	100.0%	100.0%
海洋生物環境学科	106.7%	103.3%	103.3%	103.3%	106.7%	100.0%
畜産草地科学科	104.0%	108.0%	100.0%	102.0%	102.0%	100.0%
獣医学科	106.7%	103.3%	106.7%	103.3%	103.3%	103.3%
畜産別科	25.0%	75.0%	100.0%	75.0%	125.0%	100.0%

（出典：H22～H26 は大学機関別認証評価 自己評価書（平成 26 年 6 月）より数値を抜粋、H27 は農学部教務・学生支援係提供資料にもとづく）

資料Ⅱ-I-1-8 農学部における入学者選抜方法の検証結果の改善への活用事例

平成 26 年度に、入試種別、入試における得点及び入試後の GPA との相関を調査するなど、入学した学生の学業成績を追跡調査し、点検・分析した結果、2つの学科において平成 28 年度入試の入学者選抜方法を見直した。

学科	新旧	一般入試 前期日程	一般入試 後期日程	推薦入試
植物生産環境科学科	旧	28	10	12
	新	26	14	10
海洋生物環境学科	旧	14	10	6
	新	16	10	4

平成 27 年に、さらなる改善の余地について検討した結果、当面は前年度の対応で十分であることを確認した。

(出典：中期目標・中期計画に係る平成 27 年度計画の実施状況等（中間報告）ならびに平成 26 年度第 6 回アドミッション専門委員会議事要旨より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-9 農学部における定員増

農学部の定員増について

宮崎大学農学部は、近年、地域産業への貢献と国際貢献のための人材育成に注力しており、今後、この両貢献をさらに推進するため、入学定員を 20 名増員し、(1) 産業動物コンサルタント育成プログラム(学生 10 名)、(2) グローバル人材育成学部教育プログラム(学生 10 名)の二つの事業を実施します。

(1) 産業動物コンサルタント育成プログラムの実施(学生 10 名増)

畜産・酪農の現場において、生産から販売までトータルにコーディネートできる人材を育成するため、畜産分野の学問領域に加え、コンサルタントに必要な種々の実践的知識や、農業経済学、家畜防疫学、畜産物の流通や加工学、統計・分析学などを学ぶ、産業動物コンサルタント育成プログラムを開講します(畜産草地科学科の学生定員を 10 名増員し、3 年次から希望者(約 10 名程度)を対象に実施)。

(2) グローバル人材育成学部教育プログラムの実施(学生 10 名増)

新たなグローバル人材の育成を目指すため、英語による講義によって学位取得を可能とする教育プログラムに取り組みます。1～2 年次は、海外の大学で教養と専門基礎教育を学び、3 年次から本学で専門教育を英語で学びます。主な対象は、海外の留学生になりますが、将来的には、日本人学生もこのプログラムを受けることが可能です。また、学内の留学生が増えることにより、日本人学生の国際性が豊かになることも期待されます。

(出典：平成 28 年度宮崎大学入学者選抜要項より抜粋)

資料Ⅱ-I-1-10 農学部における授業点検シート

平成		年度	授業科目：	担当者：	
授業の期別・曜日・時限：		期・	曜・	～ 時限	単位数：
授業の区分： 専門教育科目（必修・選択必修・選択）			教室：		
受講者数（最終的に成績評価した学生数）：		学科内	名、	学科外	名
「学生による授業評価」の実施： した・しなかった			出欠確認回数： 回		
授業回数（試験を含まない）：		回	休講回数 ^(注1)	回	
休講に対する代替措置（補講、レポート、その他）およびその回数：					
授業の方法・工夫（板書、使用機器、教科書、講義資料など）：					
成績評価方法（試験、レポートなど）と評価の基準：					
レポートおよび答案の返却（返却時期と返却の仕方など）：					
成績評価の内訳 ^(注2) ： 秀 %、優 %、良 %、可 %、不可 %					
シラバスに記載した授業計画の達成度：					
学生の学習状況（予習、復習、質問など）と学習態度：					
「学生による授業評価」から見た来年度の課題：					
注1：時間割に規定されている時間に授業を行わなかった回数					
注2：比率算出の母数は最終的に成績評価した学生数とする。再・追試験を含めて試験終了後に提出する。					

(出典：農学部FD委員会提供資料)

資料Ⅱ-I-1-11 農学部における教育の質保証・質向上のための工夫

年に2回「成績通知書」を作成し、クラス担任及び指導教員等が担当学生の成績及び単位取得状況を把握すると共に履修指導を行っている。

平成 27 年 9 月 24 日

クラス担任 殿

副学部長（教務担当）
平田 昌彦

成績通知書の送付について

標記のとおり、成績通知書を送付します。クラス所属の学生に対して履修指導をする際にご利用ください。（教務・学生支援係への報告等はありません。）
なお、成績通知書のデータは、9月18日朝までに入力された成績及び9月17日までの科目登録の状況が反映されております。

*経費節減と環境保護のため、不要になった裏紙を利用しているものがあります。
ご了承ください。

担当：教務・学生支援係（橋本）
内線：3834

（出典：農学部教務・学生支援係提供資料）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

学部の教育理念・教育目標を実現するために、6学科を置くとともに、附属施設との連携教育体制を築いている。また、学科と附属施設に適切な教員配置を行っている。これらは、受験生、在學生、学生の保護者、卒業生、雇用者ならびに地域の期待に沿うものである。

外国人及び女性の専任教員は、わずかではあるが増加している。この傾向は、特に、在學生ならびに国内外の期待に沿うものである。

入学者選抜に関して、アドミッションポリシーと入学者選抜の基本方針を明文化している。学部入学者の充足率は高く、畜産別科入学者の充足率は改善されている。また、入学者選抜方法を改善するための取組が継続的かつ組織的に行われている。さらに、教員の教育力向上のための取組や教育プログラムの質保証・質向上のための取組も継続的に行われている。これらは、受験生、在學生、学生の保護者、卒業生、雇用者ならびに地域の期待に沿うものである。平成28年度から入学定員を20名増員する取組は、受験生、地域なら

びに国外の期待を上回るものであるとみなせる。

以上を総合して、農学部の教育実施体制は、想定する関係者の期待に応じていると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

農学部は、その教育理念・教育目標（前出資料Ⅰ-1）及びディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）（後出資料Ⅱ-I-2-9、8-16頁）を踏まえ、カリキュラムポリシーを定めている（資料Ⅱ-I-2-1）。各学科においても、その教育理念・目標及び育成する人材像（前出資料Ⅰ-2、8-3頁）ならびに学士（農学・獣医学）としての能力（農学部ウェブサイト参照）を踏まえ、カリキュラムポリシーを定めている（農学部ウェブサイト参照）。これらにもとづいて、学部・学科の教育課程が編成されている（資料Ⅱ-I-2-2）。

卒業に必要な単位数は、基礎教育科目が36単位、専門科目が92単位（獣医学科以外の学科）あるいは157単位（獣医学科）で、合計が128単位（獣医学科以外の学科）あるいは193単位（獣医学科）である（資料Ⅱ-I-2-3）。専門科目の必修・選択の割合は、学科の特性（教育理念・目標及び育成する人材像、カリキュラムポリシー、学士としての能力）に応じて決められている。また、専門科目には、講義科目のほかに、演習や実験・実習が配置され、講義・その他の割合も、学科の特性に応じて決められている（資料Ⅱ-I-2-4）。

養成人材像に応じた教育方法の工夫として、いずれの学科でも、グループ・少人数単位、双方向対話・討論、メディアの活用、TAの活用等の学習指導法を取り入れており、応用生物科学科以外の学科では、フィールドを積極的に活用した学習指導を行っている（資料Ⅱ-I-2-5）。個別の工夫例（資料Ⅱ-I-2-6）のうち、①「International GAP（国際的適性農業規範）対応の食糧管理専門職業人の養成」によるGAP指導員講座の教育、②「畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発」によるティーチング・ポートフォリオの取組、③附属フィールド科学教育研究センターを利用した「自然との共生」及び「食と環境の調和」を追求する教育は、農学部にて特徴的なものである。

自主的学習を促す教育方法として、すべての科目について、担当教員、ナンバリングコード、ディプロマポリシーとの対応関係、教育目的、到達目標、授業計画、教材、評価基準、評価方法などを記載したシラバスを作成し、本学の学務情報システムWAKABAを通して、学内外に公開している（資料Ⅱ-I-2-7）。学生におけるシラバスの認知度や活用等は、学生による授業評価で把握している。「配付したシラバスは、講義の内容・進め方についてわかりやすく書いてありましたか」との質問に対し、「わかりやすかった」と回答した学生は86～93%に達し、「実験・実習に関するシラバスは、適切でありましたか」との質問に対し、「非常に不満」あるいは「やや不満」と回答した学生は0～2%に留まっている（資料Ⅱ-I-2-8）。

学位授与に関して、農学部は、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）を定め、公表している（資料Ⅱ-I-2-9）。各学科においても、学士（農学・獣医学）としての能力（農学部ウェブサイト参照）を公表している。ディプロマポリシーに定められた素養・能力の修得は、授業科目（必修と選択）の履修と規定単位の取得によって担保される（前出資料Ⅱ-I-2-3、8-13頁）。授業科目における成績評価の客観性と厳格性を確保するために、農学部では、標準成績評価基準を明示している（資料Ⅱ-I-2-10）。また、平成26年度に、成績に関する申し立て方法について見直し、学部として組織的な対応ができるように改正した（資料Ⅱ-I-2-11）。

資料Ⅱ-I-2-1 農学部のカリキュラムポリシー

本学部では、その教育理念に基づき、食料、環境、資源及び生命に関する高度な専門性を修得し、総合的判断力と問題解決能力を通じて地域と国際社会に貢献できる人材を養成するため、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施します。

【教育課程編成の方針】

1. 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、全ての学生が履修する基礎教育カリキュラムとして、導入科目(大学教育入門セミナー、情報・数量スキル、外国語コミュニケーション)、課題発見科目(専門教育入門セミナー、環境と生命、現代社会の課題)、専門基礎科目と学士力発展科目を設置する。
2. 農学を学ぶ上で基礎となる知識修得のため、学部共通科目を設置する。
3. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶため、専門基盤科目、専門科目を段階的に設置する。
4. 学士課程を通して英語能力を涵養するため、専門英語科目を設置する。
5. 地域と国際社会に貢献できる人材を育成するために、フィールドにおける実践教育科目を設置する。
6. 専門技術者としての倫理観を涵養できる科目を設置する。
7. 獲得した知識や技能を統合し、課題を分析、解決する能力を育成するために、卒業論文等の科目を設置する。

【実施の方針】

1. 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。
2. 主体的に考える力を育成するために、アクティブラーニング(双方向型授業、グループワーク、発表など)を積極的に取り入れるなど授業形態、指導方法を工夫する。
3. 成績評価基準・方法に基づき厳格な評価を行う。
4. 学位授与方針に基づく学生の学習過程を重視し、在学中の学習成果の全体を評価する。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/jyukensei/index.html> より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-2 農学部における教育課程の編成状況の概要

学科	教育課程の編成状況
植物生産環境科学科、森林緑地環境科学科、海洋生物環境科学科、畜産草地科学科	多様な人材育成に対応できる科目を配置して選択できることを基本としたカリキュラムを編成している。
応用生物科学科	国際通用性のある専門技術者の養成を達成する日本技術者認定機構(JABEE)の認定制度に対応した体系的な技術者教育カリキュラム(JABEE教育プログラム)を編成している。
獣医学科	国家試験が求める専門技能の修得に必要な専門基礎科目と専門科目で体系的な教育課程を編成しており、多くの科目が必修科目となっている。

(出典：大学機関別認証評価 自己評価書(平成26年6月)より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-3 農学部における卒業に必要な基礎教育科目と専門科目及び必修科目と選択科目(平成27年度)

学科	基礎教育科目の単位数			専門科目の単位数			合計 (=卒業所要単位数)	資格等
	必修	選択	計	必修	選択	計		
植物生産環境科学科	22	14	36	22	70	92	128	JGAP 認定
森林緑地環境科学科				48	44	92		
応用生物科学科				64	28	92		JABEE 認定
海洋生物環境科学科				48	44	92		
畜産草地科学科				53	39	92		
獣医学科				145	12	157	193	国家資格

(出典：宮崎大学キャンパスガイド(平成27年度)より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-4 農学部における形態別の科目数

学科	形態							割合	
	講義	演習	実験・実習	実験・演習	講義・演習	講義・実習	計	講義	その他
植物生産環境科学科	65	1	14	0	0	0	80	81.3%	18.7%
森林緑地環境科学科	56	4	13	4	0	0	77	72.7%	27.3%
応用生物科学科	47	2	14	0	0	0	63	74.6%	25.4%
海洋生物環境学科	59	0	14	0	0	0	73	80.8%	19.2%
畜産草地科学科	84	1	17	0	0	0	102	82.4%	17.6%
獣医学科	72	2	54	0	0	0	128	56.3%	43.7%

(出典：大学機関別認証評価 自己評価書（平成 26 年 6 月）より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-5 農学部における学習指導法の工夫

学科	授業形態	科目数	少人数 (10人程度)		双方向対話・討論		フィールド型		メディア活用		TA活用	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
			植物生産環境科学科	講義	65	3	5	3	5	2	3	6
	演習	1	0	0	1	100	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	14	4	29	5	36	8	57	0	0	3	21
森林緑地環境科学科	講義	56	1	2	4	7	0	0	3	5	0	0
	演習	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	13	1	8	2	15	6	46	0	0	6	46
	実験+演習	4	0	0	0	0	3	75	0	0	1	25
応用生物科学科	講義	47	1	2	1	2	0	0	7	15	0	0
	演習	2	1	50	2	100	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	14	0	0	3	21	0	0	1	7	13	93
海洋生物環境学科	講義	66	0	0	10	15	1	2	8	12	3	5
	演習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	14	1	7	6	43	4	29	4	29	5	36
畜産草地科学科	講義	84	3	4	3	4	0	0	5	6	0	0
	演習	1	1	100	1	100	1	100	0	0	0	0
	実験・実習	16	4	25	3	19	7	44	0	0	8	50
獣医学科	講義	72	2	3	17	24	3	4	3	4	1	1
	演習	2	2	100	2	100	0	0	0	0	0	0
	実験・実習	54	30	56	45	83	25	46	4	7	9	17

(出典：大学機関別認証評価 自己評価書（平成 26 年 6 月）より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-6 農学部における養成人材像に応じた教育方法の工夫例

<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省特別経費「International GAP（国際的適性農業規範）対応の食糧管理専門職業人の養成」（平成 23～26 年度）の取組で、平成 23 年度に木花フィールド（農場）が国立大学法人で初めて GAP（適正農業規範）認証を獲得し、平成 24 年度には「GAP 指導員講座」を植物生産環境科学科の学生等を対象に開講し、学生 37 名が日本 GAP 協会から JGAP 指導員資格を認定された。在学中に多くの学生が資格を取得するのは、日本の大学で初めてである。この GAP 普及に向けた教育プログラムの開発の取組が評価され、平成 25 年 6 月に日本 GAP 協会から「GAP 普及大賞」を受賞している。 ・文部科学省大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラム「畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発」では、学習指導方法の工夫としてティーチング・ポートフォリオへの取組も行い、現在も畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育として取組を継続している。 ・実験・実習科目に TA を配置し、学生に身近で、適切な指導を行い学習の実効を上げている。
--

- ・卒業研究では、学生を研究室に配属し、少人数での原書講読や細やかな研究指導を受けている。
- ・学部の講義室に、液晶プロジェクターを設置し、メディア活用による実践的教育を支援している。また、視聴覚媒体を通し、学習効果を高めることができるよう、コンピュータ、ビデオ、OHP、CD、カセット等の各種器材を整備し、共同利用に供している。
- ・フィールド教育実践の場として、農場、牧場、演習林、水産実験場からなる農学部附属フィールド科学教育研究センターを有しており、森林、耕地、草地及び海洋といった多様なフィールドを活用することにより、「自然との共生」及び「食と環境の調和」を追求する教育研究をおこなっている。

(出典：大学機関別認証評価 自己評価書 (平成 26 年 6 月) より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-7 農学部におけるシラバスの例

<table border="1"> <tr> <td>授業科目</td> <td>基礎植物学A</td> </tr> <tr> <td>英語名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担当教員</td> <td>鉄村 琢哉 明石 良 石井 康之 稲葉 丈人 位田 晴久 雄子谷 佳男 露村 雅昭 園師 一文 高木 正博 飛佐 学 平野 智也 本橋 千歳 松尾 光弘 山本 昭洋 瀧邊 高志</td> </tr> <tr> <td>研究室番号</td> <td>基礎植物学(A):N414(鉄村)、(B):S219(飛佐)</td> </tr> <tr> <td>単位数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>対象学年</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td></td> </tr> </table>	授業科目	基礎植物学A	英語名		担当教員	鉄村 琢哉 明石 良 石井 康之 稲葉 丈人 位田 晴久 雄子谷 佳男 露村 雅昭 園師 一文 高木 正博 飛佐 学 平野 智也 本橋 千歳 松尾 光弘 山本 昭洋 瀧邊 高志	研究室番号	基礎植物学(A):N414(鉄村)、(B):S219(飛佐)	単位数	2	対象学年	1年	実施時期		<table border="1"> <tr> <td>授業計画 (カッコ内はキーワード)</td> <td> 【】内は講義担当教員名 1. 地球の歴史と生命の誕生、地球環境と植物、植物の多様性と繁殖 (進化、分類、多様性、生活環)【平野】 2. 根、茎、葉 (根、茎、葉)【松尾】 3. 花、果実、種子 (花と果実、種子)【高木】 4. 植物細胞、細胞膜を横切る物質輸送 (植物細胞、細胞膜、物質輸送)【稲葉】 5. 根、茎、葉の成長 (栄養成長、生殖成長、器官と細胞の成長)【石井】 6. 植物の運動 (屈性、回旋転頭運動、傾性、走性)【雄子谷】 7. 植物ホルモン(オーキシン、ジベレリン、サイトカイニン、エチレン、アブシジン酸)【位田】 8. 遺伝と変異 (メンデルの遺伝法則、染色体、細胞質遺伝、変異、雑種強勢)【瀧邊】 9. DNAの複製、遺伝子の発現 (DNAの複製、RNAとタンパク質の合成)【本橋】 10. 水と植物、光合成、光形態形成 (水と植物、蒸散、気孔、吸水、光と植物、光合成)【山本(昭)】 11. 栄養分と肥料、植物の病気と防除 (土壌と植物、無機栄養の吸収、植物の病気)【山本(昭)】 12. 主要植物成分の合成と分解 (貯蔵物質の分解、タンニン、脂質)【飛佐】 13. 植物性食品、植物の薬用成分 (薬用成分、植物性食品)【園師】 14. 細胞培養技術、遺伝子工学 (細胞培養技術、遺伝子組換え)【明石】 15. 農業 (除草剤、植物成長調節剤)【鉄村】 16. 最終試験 </td> </tr> <tr> <td>教材</td> <td>教科書: 新しい植物科学 環境と食と農業の基礎、神坂盛一郎・谷本英一共編、培風館、2010.</td> </tr> <tr> <td>文献</td> <td>参考書: ・「図説生物」、「生物図録」、「生物総合資料」など(高校「生物基礎」および「生物」の副読本) ・人が学ぶ植物の知恵(東京農工大サイエンス選書)、萩原 勲・福嶋 司・平沢 正、東京農工大学出版会、2008。(絶版)</td> </tr> <tr> <td>履修上の注意</td> <td>教科書に基づいた授業を行うので、教科書を利用して予習を行い、教科書・ノートを毎回持参すること。 高校で生物を履修していない受講生は文献(参考書)の講読を薦める。 自宅での予習復習が重要であり、自学自習時間は1回の講義あたり3時間程度を必要とする。</td> </tr> <tr> <td>評価基準</td> <td>農学部専門科目の受講および試験に関する内規に基づく</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>毎回行う小テスト(70%)と最終試験(30%)の結果により評価する。(オムニバス形式の講義なので小テストの形式が教員によって異なる場合があるので注意する。)</td> </tr> <tr> <td>関連する授業科目</td> <td>基礎遺伝学、基礎生態学</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>植物生産環境科学科および森林緑地環境科学科の1年生はL109教室で基礎植物学(A)を受講すること。 畜産草地科学科、応用生物科学科、海洋生物環境学および獣医科学科の1年生ならびに全学科2年生(編入学生も含む)以上はL206教室で基礎植物学(B)を受講すること。 第1回目の講義は最初にガイダンスを10分程度行う。また基礎植物学(A)の第1回目の講義は「15 農業」、基礎植物学(B)は「1 地球の歴史と生命の誕生、地球環境と植物、植物の多様性と繁殖」を行うので予習する箇所を間違えないようにすること。</td> </tr> <tr> <td>オフィスアワー</td> <td>随時(担当教員によって異なるので、事前に連絡をとること)</td> </tr> <tr> <td>参考URL</td> <td></td> </tr> <tr> <td>画像</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>更新日付</td> <td>2015/03/06 15:59</td> </tr> </table>	授業計画 (カッコ内はキーワード)	【】内は講義担当教員名 1. 地球の歴史と生命の誕生、地球環境と植物、植物の多様性と繁殖 (進化、分類、多様性、生活環)【平野】 2. 根、茎、葉 (根、茎、葉)【松尾】 3. 花、果実、種子 (花と果実、種子)【高木】 4. 植物細胞、細胞膜を横切る物質輸送 (植物細胞、細胞膜、物質輸送)【稲葉】 5. 根、茎、葉の成長 (栄養成長、生殖成長、器官と細胞の成長)【石井】 6. 植物の運動 (屈性、回旋転頭運動、傾性、走性)【雄子谷】 7. 植物ホルモン(オーキシン、ジベレリン、サイトカイニン、エチレン、アブシジン酸)【位田】 8. 遺伝と変異 (メンデルの遺伝法則、染色体、細胞質遺伝、変異、雑種強勢)【瀧邊】 9. DNAの複製、遺伝子の発現 (DNAの複製、RNAとタンパク質の合成)【本橋】 10. 水と植物、光合成、光形態形成 (水と植物、蒸散、気孔、吸水、光と植物、光合成)【山本(昭)】 11. 栄養分と肥料、植物の病気と防除 (土壌と植物、無機栄養の吸収、植物の病気)【山本(昭)】 12. 主要植物成分の合成と分解 (貯蔵物質の分解、タンニン、脂質)【飛佐】 13. 植物性食品、植物の薬用成分 (薬用成分、植物性食品)【園師】 14. 細胞培養技術、遺伝子工学 (細胞培養技術、遺伝子組換え)【明石】 15. 農業 (除草剤、植物成長調節剤)【鉄村】 16. 最終試験	教材	教科書: 新しい植物科学 環境と食と農業の基礎、神坂盛一郎・谷本英一共編、培風館、2010.	文献	参考書: ・「図説生物」、「生物図録」、「生物総合資料」など(高校「生物基礎」および「生物」の副読本) ・人が学ぶ植物の知恵(東京農工大サイエンス選書)、萩原 勲・福嶋 司・平沢 正、東京農工大学出版会、2008。(絶版)	履修上の注意	教科書に基づいた授業を行うので、教科書を利用して予習を行い、教科書・ノートを毎回持参すること。 高校で生物を履修していない受講生は文献(参考書)の講読を薦める。 自宅での予習復習が重要であり、自学自習時間は1回の講義あたり3時間程度を必要とする。	評価基準	農学部専門科目の受講および試験に関する内規に基づく	評価方法	毎回行う小テスト(70%)と最終試験(30%)の結果により評価する。(オムニバス形式の講義なので小テストの形式が教員によって異なる場合があるので注意する。)	関連する授業科目	基礎遺伝学、基礎生態学	その他		備考	植物生産環境科学科および森林緑地環境科学科の1年生はL109教室で基礎植物学(A)を受講すること。 畜産草地科学科、応用生物科学科、海洋生物環境学および獣医科学科の1年生ならびに全学科2年生(編入学生も含む)以上はL206教室で基礎植物学(B)を受講すること。 第1回目の講義は最初にガイダンスを10分程度行う。また基礎植物学(A)の第1回目の講義は「15 農業」、基礎植物学(B)は「1 地球の歴史と生命の誕生、地球環境と植物、植物の多様性と繁殖」を行うので予習する箇所を間違えないようにすること。	オフィスアワー	随時(担当教員によって異なるので、事前に連絡をとること)	参考URL		画像		ファイル		更新日付	2015/03/06 15:59
授業科目	基礎植物学A																																										
英語名																																											
担当教員	鉄村 琢哉 明石 良 石井 康之 稲葉 丈人 位田 晴久 雄子谷 佳男 露村 雅昭 園師 一文 高木 正博 飛佐 学 平野 智也 本橋 千歳 松尾 光弘 山本 昭洋 瀧邊 高志																																										
研究室番号	基礎植物学(A):N414(鉄村)、(B):S219(飛佐)																																										
単位数	2																																										
対象学年	1年																																										
実施時期																																											
授業計画 (カッコ内はキーワード)	【】内は講義担当教員名 1. 地球の歴史と生命の誕生、地球環境と植物、植物の多様性と繁殖 (進化、分類、多様性、生活環)【平野】 2. 根、茎、葉 (根、茎、葉)【松尾】 3. 花、果実、種子 (花と果実、種子)【高木】 4. 植物細胞、細胞膜を横切る物質輸送 (植物細胞、細胞膜、物質輸送)【稲葉】 5. 根、茎、葉の成長 (栄養成長、生殖成長、器官と細胞の成長)【石井】 6. 植物の運動 (屈性、回旋転頭運動、傾性、走性)【雄子谷】 7. 植物ホルモン(オーキシン、ジベレリン、サイトカイニン、エチレン、アブシジン酸)【位田】 8. 遺伝と変異 (メンデルの遺伝法則、染色体、細胞質遺伝、変異、雑種強勢)【瀧邊】 9. DNAの複製、遺伝子の発現 (DNAの複製、RNAとタンパク質の合成)【本橋】 10. 水と植物、光合成、光形態形成 (水と植物、蒸散、気孔、吸水、光と植物、光合成)【山本(昭)】 11. 栄養分と肥料、植物の病気と防除 (土壌と植物、無機栄養の吸収、植物の病気)【山本(昭)】 12. 主要植物成分の合成と分解 (貯蔵物質の分解、タンニン、脂質)【飛佐】 13. 植物性食品、植物の薬用成分 (薬用成分、植物性食品)【園師】 14. 細胞培養技術、遺伝子工学 (細胞培養技術、遺伝子組換え)【明石】 15. 農業 (除草剤、植物成長調節剤)【鉄村】 16. 最終試験																																										
教材	教科書: 新しい植物科学 環境と食と農業の基礎、神坂盛一郎・谷本英一共編、培風館、2010.																																										
文献	参考書: ・「図説生物」、「生物図録」、「生物総合資料」など(高校「生物基礎」および「生物」の副読本) ・人が学ぶ植物の知恵(東京農工大サイエンス選書)、萩原 勲・福嶋 司・平沢 正、東京農工大学出版会、2008。(絶版)																																										
履修上の注意	教科書に基づいた授業を行うので、教科書を利用して予習を行い、教科書・ノートを毎回持参すること。 高校で生物を履修していない受講生は文献(参考書)の講読を薦める。 自宅での予習復習が重要であり、自学自習時間は1回の講義あたり3時間程度を必要とする。																																										
評価基準	農学部専門科目の受講および試験に関する内規に基づく																																										
評価方法	毎回行う小テスト(70%)と最終試験(30%)の結果により評価する。(オムニバス形式の講義なので小テストの形式が教員によって異なる場合があるので注意する。)																																										
関連する授業科目	基礎遺伝学、基礎生態学																																										
その他																																											
備考	植物生産環境科学科および森林緑地環境科学科の1年生はL109教室で基礎植物学(A)を受講すること。 畜産草地科学科、応用生物科学科、海洋生物環境学および獣医科学科の1年生ならびに全学科2年生(編入学生も含む)以上はL206教室で基礎植物学(B)を受講すること。 第1回目の講義は最初にガイダンスを10分程度行う。また基礎植物学(A)の第1回目の講義は「15 農業」、基礎植物学(B)は「1 地球の歴史と生命の誕生、地球環境と植物、植物の多様性と繁殖」を行うので予習する箇所を間違えないようにすること。																																										
オフィスアワー	随時(担当教員によって異なるので、事前に連絡をとること)																																										
参考URL																																											
画像																																											
ファイル																																											
更新日付	2015/03/06 15:59																																										

(出典：宮崎大学 学務情報システム WAKABA (<https://syllabus.of.miyazaki-u.ac.jp/syllabus/index2.jsp>) より)

資料Ⅱ-I-2-8 農学部におけるシラバスの活用状況 (平成 25 年度)

授業形態	質問	学科	科目数	肯定的な回答の割合
講義	配付したシラバスは、講義の内容・進め方についてわかりやすく書いてありましたか	植物生産環境科学科	39	90.0%
		森林緑地環境科学科	33	89.3%
		応用生物科学科	36	93.2%
		海洋生物環境学科	35	85.5%
		畜産草地科学科	34	92.7%
		獣医学科	18	92.0%
授業形態	質問	学科	科目数	否定的な回答の割合
実験・実習	実験・実習に関するシラバスは、適切でありましたか	植物生産環境科学科	9	0%
		森林緑地環境科学科	14	0%
		応用生物科学科	11	0.7%
		海洋生物環境学科	10	2.4%
		畜産草地科学科	13	0%
		獣医学科	7	1.0%

講義に対する肯定的な回答：「わかりやすかった」、実験・実習に対する否定的な回答：「非常に不満」と「やや不満」。

(出典：農学部 FD 委員会提供資料にもとづく)

資料Ⅱ-I-2-9 農学部のディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)

<p>本学部では、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、各学科所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ、卒業論文審査に合格した学生に対して卒業を認定し、学士（農学・獣医学）の学位を与える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門技術者としての倫理観 ・分かりやすく表現できる記述力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力 ・各学科が目標とした専門的知識・技術と指導力を有し、地域と国際社会に貢献できる技術者としての能力

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/jyukensei/index.html> より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-10 農学部における標準成績評価基準

<p>標準成績評価基準は、下記の標語と評点により、秀、優、良、可を合格とし、不可は不合格とする。</p> <p>秀：評点 90 点以上（到達目標を特に優秀な水準で達成している）</p> <p>優：評点 80～89 点（到達目標を優秀な水準で達成している）</p> <p>良：評点 70～79 点（到達目標を良好に達成している）</p> <p>可：評点 60～69 点（到達目標の必要最低限は達成している）</p> <p>不可：評点 60 点未満（到達目標の必要最低限を達成していない）</p>
--

(出典：宮崎大学農学部専門科目の受講及び試験に関する内規より抜粋)

資料Ⅱ-I-2-11 農学部における成績に関する申し立て

新	旧
成績評価を受けた者は合否発表後 1 週間以内に授業担当教員に答案等の閲覧を請求することができる。また、成績評価に異議がある場合には、原則として学期末までに教務・学生支援係に申し立てをすることができる。	成績評価を受けた者は合否発表後 1 週間以内に授業担当教員に答案等の閲覧を請求することができる。また、成績評価に異議がある場合には、原則として学期末までに授業担当教員に申し立てをすることができる。

(出典：宮崎大学農学部専門科目の受講及び試験に関する内規より抜粋)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育理念・教育目標及びディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)を踏まえてカリキュラムポリシーを定め、これにもとづいて体系的な教育課程が編成されている。また、専門科目の必修・選択の指定、講義、演習及び実験・実習の構成が、学科の特性(教育理念・目標及び育成する人材像、カリキュラムポリシー、学士としての能力)に応じて決められている。これらは、在學生、學生の保護者ならびに雇用者の期待に沿うものである。

養成人材像に応じた教育方法の工夫のうち、学習指導法に関するものは、在學生及び保護者の期待に沿うものである。また、「International GAP(国際的適性農業規範)対応の食糧管理専門職業人の養成」によるGAP指導員講座の教育、ならびに「畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発」は、在學生及び保護者だけでなく、受験生、雇用者、地域ならびに国内の期待にも沿うものである。うち、GAP指導員講座の教育は、国外の期待にも沿うものとみなせる。

さらに、自主的学習を促す教育方法は、在學生及び保護者の期待に、ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)及び標準成績評価基準の明文化は、特に、在學生、學生の保護者ならびに雇用者の期待に沿うものである。成績に関する申し立て方法の見直し及び改正は、特に、在學生の期待に沿うものである。

以上を総合して、農学部の教育内容・方法は、想定する関係者の期待に応じていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

農学部における学業の成果はいくつかの指標にもとづいて評価できる。修得全科目の成績分布と単位修得率によると、成績は「秀」及び「優」が 52～66%を占め、単位修得率は 87～96%と高い(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1)。卒業論文の成績は「秀」及び「優」が 72～93%を占め、単位修得率は 90～100%と高い(資料Ⅱ-Ⅱ-1-2)。卒業率によると、標準修業年限卒業率は 86～97%の高い値で推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3)。

資格取得状況によると、学部の人材育成目標を反映して、教員免許の資格取得率は 2～6%と低いが、獣医師国家試験の合格率(獣医学科)は 81～100%と高く推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-4)。また、家畜人工授精師の資格取得者は、平成 23 年度を除くと 20～30 名程度で、食品衛生管理者及び毒物劇物取扱責任者の資格取得者は 50 名程度で推移している。学芸員の資格取得者は平成 25 年度以降になって大きく増加する傾向にある。

学生による授業評価(資料Ⅱ-Ⅱ-1-5、資料Ⅱ-Ⅱ-1-6)によると、講義科目については、授業方法や講義の内容に関する質問に対し、80～100%(平均 91%)の学生が肯定的な回答をしている(資料Ⅱ-Ⅱ-1-7)。また、実験・実習科目については、シラバス、時間設定、配布資料、説明・指導・助言、機械・器具、TA による補助などに関する質問に対し、否定的な回答をした学生割合は 0～10%(平均 1%)に過ぎない。学習カルテ: アンケートによると、教育の成果に関する質問に対して肯定的な回答をした学生は、共通教育については 29～61%であるが、専門教育については 70～93%に達している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-8、資料Ⅱ-Ⅱ-1-9)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 農学部における修得全科目の成績分布と単位修得率

学科	科目	入学年度	開講年度	秀 100～90	優 89～80	良 79～70	可 69～60	単位 修得率	不可 59～0	未履修
獣医以外	共通教育	H21	H21～22	21.2%	30.5%	20.5%	17.1%	89.3%	3.6%	7.1%
	専門	H21	H21～24	21.7%	30.8%	20.1%	13.9%	86.6%	2.1%	11.4%
獣医	共通教育	H19	H19～20	28.3%	31.4%	20.5%	9.9%	90.2%	1.3%	8.5%
	専門	H19	H19～24	36.5%	29.5%	18.8%	11.5%	96.4%	1.2%	2.4%

獣医学科は 6 年制である。端数処理、退学者等の関係で、単位修得率、不可(不合格率)及び未履修の合計は 100%にならない。

(出典: 大学機関別認証評価 自己評価書(平成 26 年 6 月)より抜粋)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 農学部における卒業論文の成績分布

学科	入学年度	秀 100～90	優 89～80	良 79～70	可 69～60	単位 修得率	不可 59～0	未履修
獣医以外	H21	82.8%	10.3%	0.0%	6.9%	100.0%	0.0%	0.0%
	H23	18.2%	53.8%	13.8%	4.5%	90.3%	0.0%	9.7%
獣医	H19	17.2%	60.8%	14.1%	2.2%	94.3%	0.0%	5.7%
	H21	84.4%	3.1%	0.0%	3.1%	90.6%	0.0%	9.4%

(出典: 獣医学科以外の学科の H21 年度データ及び獣医学科の H19 年度データは大学機関別認証評価 自己評価書(平成 26 年 6 月)より抜粋、その他のデータは農学部教務・学生支援係提供資料にもとづく)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 農学部における入学者数に対する卒業率の推移

学科	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23
獣医以外	入学者数	246	261	248	244	249	247
	標準修業年限卒業率	89.8%	86.2%	89.9%	86.9%	88.4%	90.2%
	×1.5年内卒業率	95.1%	95.8%	95.2%	91.0%	92.0%	
獣医	入学者数	31	32	34	32	32	31
	標準修業年限卒業率	96.8%	90.6%	88.2%	90.6%		
	×1.5年内卒業率	96.8%	93.8%	88.2%			

獣医学科は6年制である。獣医学科以外の平成22入学年度の1.5年内卒業率は5年間での卒業率である。獣医学科の平成19入学年度及び20入学年度の1.5年内卒業率は、それぞれ8年間及び7年間での卒業率である。

(出典：H18～H22は大学機関別認証評価 自己評価書(平成26年6月)を一部修正、H23は農学部教務・学生支援係提供資料にもとづく)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 農学部における主な資格取得者の状況の推移

資格	H21	H22	H23	H24	H25	H26
教員免許(高校1種)	5 (1.9%)	17 (6.4%)	11 (3.8%)	11 (4.2%)	7 (2.7%)	13 (4.9%)
獣医師国家試験 受験者	33	26	35	30	32	29
合格者	28 (84.8%)	21 (80.8%)	34 (97.1%)	30 (100.0%)	29 (90.6%)	27 (93.1%)
学芸員	4	3	11	1	16	24
家畜人工授精師	25	21	11	20	21	33
食品衛生管理者	49	47	45	50	48	55
毒物劇物取扱責任者	52	55	58	53	49	50

()内は卒業生数に対する資格取得者の割合。

(出典：H21～H25は大学機関別認証評価 自己評価書(平成26年6月)を一部修正、H26は農学部教務・学生支援係提供資料にもとづく)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 農学部専門科目「学生による授業評価」調査票（講義）

「学生による授業評価」調査票（農学部）

この調査票は、本学部の授業内容・方法を一層充実・改善するための資料となるものです。
 記入にあたっては、学生諸君の素直な評価をお願いします。なお、この調査はあなたの成績と一切関係はありません。
 下記の項目の質問について、適切と思われる番号の丸数字を塗りつぶして下さい。
 また、それぞれの質問の項目で、指定された箇所以外でも、とくに評価できる点あるいは改善すべき点があれば、「記述欄」に書いて下さい。

授業科目名	実施年月日	平成	年	月	日												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 学籍番号の初めの4桁を黒く しっかりと塗りつぶして下さい。 例) 学籍番号 50110000 ↑ ↑ ↑ ↑ 1 2 3 4 桁桁桁桁 目目目目 </div>	1桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	-			
	2桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	-	τ			
	3桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	-	-			
	4桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	-	-			

「この授業方法に関する項目」	1) 講義は、聞き取りやすかったですか。 5: 聞き取りやすかった 4: 早口で聞き取りにくかった 3: 声が小さく聞き取りにくかった 2: その他の理由で聞き取りにくかった (1はなし)	1)	5	4	3	2	1
	2) 講義を進めるスピードは適切でしたか。 5: 適切 4: 速過ぎる 3: 遅すぎる (2・1はなし)	2)	5	4	3	2	1
	3) 講義において板書の仕方や配布プリントあるいは液晶プロジェクターなどの視覚機器は適切でしたか。 5: 適切であった 4: 板書が読みづらかった 3: プロジェクターが見にくかった 2: プリントやプロジェクターは使用されなかった (1はなし)	3)	5	4	3	2	1
	4) 教員は講義の進行を妨げるような行為(私語など)があった場合、注意していましたか。 5: していた(「そのような私語などはなかった。」を含む) 4: していなかった (3~1はなし)	4)	5	4	3	2	1
「講義の内容に関する項目」	5) 配布したシラバスは、講義の内容・進め方についてわかりやすく書いてありましたか。 5: わかりやすかった 4: わかりにくかった 3: シラバスを読んでも内容が良く分からなかった 2: シラバスについて知らなかったため、受講前に読んでいなかった (1はなし)	5)	5	4	3	2	1
	6) この講義全体の目標はよく理解できましたか。 5: 理解できた 4: 理解できなかった (3~1はなし)	6)	5	4	3	2	1
	7) この授業に興味を持ってましたか。 5: 持てた 4: 持てなかった (3~1はなし)	7)	5	4	3	2	1
	8) 毎回の授業のねらいはその都度明確にされていましたか。 5: されていた 4: されていなかった (3~1はなし)	8)	5	4	3	2	1
	9) 毎回の授業の内容はよく準備されたものと感じられましたか。 5: 準備されていた 4: 準備不足 (3~1はなし)	9)	5	4	3	2	1
	10) 授業での説明は理解しやすかったですか。 5: 理解しやすかった 4: 理解しにくかった (3~1はなし)	10)	5	4	3	2	1
	11) 授業の内容は難しく(難易度)感じましたか。 5: 適切 4: 難しかった 3: 易すぎた (2・1はなし)	11)	5	4	3	2	1
	12) 授業内容の量は、適切でしたか。 5: 適切 4: 多すぎる 3: 物足りなかった (2・1はなし)	12)	5	4	3	2	1
「学生自身の学習態度」	13) この授業について、予習しましたか。 5: した 4: 少しした 3: しなかった (2・1はなし) *3に丸印をつけた人は、何故予習しなかったのか、その理由を記述欄に記入して下さい。	13)	5	4	3	2	1
	14) 復習をしましたか。 5: した 4: 少しした 3: しなかった (2・1はなし)	14)	5	4	3	2	1
	15) この授業のレポート作成や予習・復習および試験準備学習に要した1週間あたりの平均学習時間数は? 5: 6時間以上 4: 4~6時間程度 3: 2~4時間程度 2: 1~2時間程度 1: 1時間未満	15)	5	4	3	2	1

◎この授業について、よかったこと、改善を求めたいこと、その他の意見や感想を自由に述べてください。
 また、アンケートに掲げて欲しい項目がありましたら、下記の空欄に書いて下さい。(農学部FD委員会委員長)

(出典：農学部FD委員会提供資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 農学部専門科目「学生による授業評価」調査票（実験・実習）

「学生による授業評価」調査票（実験・実習）

この調査票は、本学部の実験・実習内容・方法を一層充実・改善するための資料となるものです。
記入にあたっては、学生諸君の素直な評価をお願いします。なお、この調査はあなたの成績と一切関係はありません。
下記の項目の質問について、適切と思われる番号の丸数字を塗りつぶして下さい。
また、それぞれの質問の項目で、指定された箇所以外でも、とくに評価できる点あるいは改善すべき点があれば、「記述欄」に書いて下さい。

授業科目名	実施年月日	平成	年	月	日											
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>学籍番号の初めの4桁を黒く しっかりと塗りつぶして下さい。</p> <p>例) 学籍番号 50110000 个个个个 1 2 3 4 桁桁桁桁 目目目目</p> </div>	1桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	-		
	2桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	-	τ		
	3桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	-	-		
	4桁目・・・	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	-	-		

【5:非常に満足 4:やや満足 3:普通 2:やや不満 1:非常に不満】

「実験・実習に関する項目」	1) 実験・実習に関するシラバスは、適切でありましたか。	1)	5	4	3	2	1
	2) 実験・実習の時間設定が適切でありましたか。	2)	5	4	3	2	1
	3) 実験・実習に関する資料（実験書あるいはプリント資料）は学生に理解できるように工夫されておりましたか。	3)	5	4	3	2	1
	4) 実験・実習に関する説明は要点が理解できる説明でありましたか。	4)	5	4	3	2	1
	5) 機械・器具の使用法の説明が明確でありましたか。	5)	5	4	3	2	1
	6) 実験・実習前あるいは実習中の教官の説明は適切でありましたか。	6)	5	4	3	2	1
	7) 実験・実習に教官としての熱意が感じられましたか。	7)	5	4	3	2	1
	8) 学生の質問に丁寧に対応しておりましたか。	8)	5	4	3	2	1
	9) 実験・実習器具・機械が適切に配分されておりましたか。	9)	5	4	3	2	1
	10) 不適切（不真面目な学生も含む）な実験・実習をしている学生にはその都度、教員は注意する等の指導をしておりましたか。	10)	5	4	3	2	1
	11) レポートの書き方の指導が適切でありましたか。	11)	5	4	3	2	1
	12) レポートの考察や学習課題等の助言がなされておりましたか。	12)	5	4	3	2	1
	13) レポートの評価（訂正等）は適切でありましたか。	13)	5	4	3	2	1
	14) あなたは実験を通じて、実験技術等が向上しましたか。	14)	5	4	3	2	1
	15) ティーチングアシスタントは適切な指導補助を行いましたか。	15)	5	4	3	2	1

◎この授業について、よかったこと、改善を求めたいこと、その他の意見や感想を自由に述べてください。
また、アンケートに掲げて欲しい項目がありましたら、下記の空欄に書いて下さい。（農学部FD委員会委員長）

（出典：農学部FD委員会提供資料）

資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 農学部専門科目「学生による授業評価」の結果（平成25年度）

科目区分			専門基盤科目 (必修科目)	専門科目	
講義科目数				2科目	1科目
質問番号	質問内容	選択肢			
「この授業方法に関する項目」					
質問1	講義は聞き取りやすかった	5)	89	100	94
質問2	講義のスピードは適切だった	5)	90	98	94
質問3	視聴覚機器は適切であった	5)	84	100	95
質問4	私語などを注意していた	5)	80	100	96
平均(1-4)			86	100	95
「講義の内容に関する項目」					
質問5	シラバスはわかりやすかった	5)	71	93	91
質問6	講義の目標は理解できた	5)	85	95	95
質問7	講義に興味を持てた	5)	80	86	91
質問8	ねらいは明確にされていた	5)	80	88	96
質問9	授業の内容は準備されていた	5)	95	93	98
質問10	説明は理解しやすかった	5)	78	95	93
質問11	難易度は適切であった	5)	80	91	89
質問12	内容の量は適切であった	5)	72	91	90
平均(5-12)			80	92	93
「学生自身の学習態度に関する項目」					
質問13	予習した	5)と4)	32	63	68
質問14	復習した	5)と4)	43	65	77
質問15	1週間当たり平均学習時間数	5)と4)と3)	17	30	39
平均(13-15)			31	53	61
平均(1-15)			72	86	87

科目区分			専門基盤科目 (必修科目)	専門科目	
講義科目数				8科目	13科目
質問番号	質問内容	選択肢			
「この授業方法に関する項目」					
質問1	講義は聞き取りやすかった	5)	90	92	95
質問2	講義のスピードは適切だった	5)	90	95	95
質問3	視聴覚機器は適切であった	5)	92	94	91
質問4	私語などを注意していた	5)	95	94	91
平均(1-4)			92	94	93
「講義の内容に関する項目」					
質問5	シラバスはわかりやすかった	5)	87	90	90
質問6	講義の目標は理解できた	5)	90	94	90
質問7	講義に興味を持てた	5)	86	88	84
質問8	ねらいは明確にされていた	5)	98	97	93
質問9	授業の内容は準備されていた	5)	97	98	94
質問10	説明は理解しやすかった	5)	85	92	86
質問11	難易度は適切であった	5)	80	84	78
質問12	内容の量は適切であった	5)	88	88	85
平均(5-12)			89	91	87
「学生自身の学習態度に関する項目」					
質問13	予習した	5)と4)	68	70	55
質問14	復習した	5)と4)	76	79	73
質問15	1週間当たり平均学習時間数	5)と4)と3)	28	37	28
平均(13-15)			57	62	52
平均(1-15)			83	86	82

科目区分			専門基盤科目 (必修科目)	専門科目	
講義科目数				11科目	13科目
質問番号	質問内容	選択肢			
「この授業方法に関する項目」					
質問1	講義は聞き取りやすかった	5)	90	92	98
質問2	講義のスピードは適切だった	5)	87	91	97
質問3	視聴覚機器は適切であった	5)	86	93	95
質問4	私語などを注意していた	5)	93	95	98
平均(1-4)			89	93	97
「講義の内容に関する項目」					
質問5	シラバスはわかりやすかった	5)	87	95	97
質問6	講義の目標は理解できた	5)	88	96	97
質問7	講義に興味を持てた	5)	82	91	94
質問8	ねらいは明確にされていた	5)	93	96	98
質問9	授業の内容は準備されていた	5)	97	97	98
質問10	説明は理解しやすかった	5)	83	93	97
質問11	難易度は適切であった	5)	67	90	88
質問12	内容の量は適切であった	5)	81	90	93
平均(5-12)			85	93	95
「学生自身の学習態度に関する項目」					
質問13	予習した	5)と4)	65	70	72
質問14	復習した	5)と4)	81	81	84
質問15	平均学習時間	5)と4)と3)	47	55	49
平均(13-15)			64	69	68
平均(1-15)			82	88	90

表B-4-1 海洋生物環境学科の講義科目集計結果 (％)

科目区分			専門基盤科目 (必修科目) 4科目	専門科目	
講義科目数				必修科目 12科目	選択科目 19科目
質問番号	質問内容	選択肢			
「この授業方法に関する項目」					
質問1	講義は聞き取りやすかった	5)	95	84	94
質問2	講義のスピードは適切だった	5)	89	85	96
質問3	視聴覚機器は適切であった	5)	88	80	92
質問4	私語などを注意していた	5)	86	92	94
平均(1-4)			90	85	94
「講義の内容に関する項目」					
質問5	シラバスはわかりやすかった	5)	79	82	89
質問6	講義の目標は理解できた	5)	85	89	94
質問7	講義に興味を持てた	5)	91	88	89
質問8	ねらいは明確にされていた	5)	88	90	95
質問9	授業の内容は準備されていた	5)	95	92	97
質問10	説明は理解しやすかった	5)	88	85	92
質問11	難易度は適切であった	5)	61	77	88
質問12	内容の量は適切であった	5)	81	83	89
平均(5-12)			84	86	92
「学生自身の学習態度に関する項目」					
質問13	予習した	5)と4)	16	21	23
質問14	復習した	5)と4)	71	83	79
質問15	1週間当たり平均学習時間数	5)と4)と3)	21	34	36
平均(13-15)			51	60	53
平均(1-15)			76	78	83

注)質問13: 5)は「した」、4)は「少しした」
 注)質問14: 5)は「した」、4)は「少しした」
 注)質問15: 5)は「6時間以上」、4)は「4～6時間程度」、3)は「2～4時間程度」

表B-5-1 畜産草地科学学科の講義科目集計結果 (％)

科目区分			専門基盤科目 (必修科目) 5科目	専門科目	
講義科目数				必修科目 13科目	選択科目 16科目
質問番号	質問内容	選択肢			
「この授業方法に関する項目」					
質問1	講義は聞き取りやすかった	5)	79	90	89
質問2	講義のスピードは適切だった	5)	82	94	96
質問3	視聴覚機器は適切であった	5)	85	92	92
質問4	私語などを注意していた	5)	89	95	96
平均(1-4)			84	93	93
「講義の内容に関する項目」					
質問5	シラバスはわかりやすかった	5)	85	94	94
質問6	講義の目標は理解できた	5)	88	96	98
質問7	講義に興味を持てた	5)	86	91	95
質問8	ねらいは明確にされていた	5)	92	94	93
質問9	授業の内容は準備されていた	5)	98	98	99
質問10	説明は理解しやすかった	5)	85	94	95
質問11	難易度は適切であった	5)	69	85	92
質問12	内容の量は適切であった	5)	69	88	90
平均(5-12)			84	93	95
「学生自身の学習態度に関する項目」					
質問13	予習した	5)と4)	40	46	44
質問14	復習した	5)と4)	73	72	71
質問15	1週間当たり平均学習時間数	5)と4)と3)	36	40	35
平均(13-15)			50	52	50
平均(1-15)			77	85	85

表B-6-1 獣医学科の講義科目集計結果 (％)

科目区分			専門基盤科目 (必修科目) 0科目	専門科目	
講義科目数				必修科目 18科目	選択科目 0科目
質問番号	質問内容	選択肢			
「この授業方法に関する項目」					
質問1	講義は聞き取りやすかった	5)		94	
質問2	講義のスピードは適切だった	5)		90	
質問3	視聴覚機器は適切であった	5)		92	
質問4	私語などを注意していた	5)		93	
平均(1-4)				92	
「講義の内容に関する項目」					
質問5	シラバスはわかりやすかった	5)		92	
質問6	講義の目標は理解できた	5)		97	
質問7	講義に興味を持てた	5)		97	
質問8	ねらいは明確にされていた	5)		96	
質問9	授業の内容は準備されていた	5)		98	
質問10	説明は理解しやすかった	5)		96	
質問11	難易度は適切であった	5)		81	
質問12	内容の量は適切であった	5)		86	
平均(5-12)				93	
「学生自身の学習態度に関する項目」					
質問13	予習した	5)		36	
質問14	復習した	5)と4)		90	
質問15	平均学習時間数	5)と4)		48	
平均(13-15)				58	
平均(1-15)				86	

(出典：農学部FD委員会提供資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-8 農学部2年次生を対象とした学習カルテ：アンケートの結果（平成26年度）

質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度）そう思う	
	共通教育	専門教育
授業を通して総合的な判断力が身についた。	51.4% (131/255)	
授業を通して自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	53.7% (137/255)	
授業を通して課題解決能力が身についた。	49.4% (127/257)	
授業を通して外国語によるコミュニケーション能力が身についた。	38.0% (97/255)	
授業を通して聞く力や相手の考えを理解する力が身についた。	57.9% (147/254)	
授業を通して自分の考えをまとめて相手に伝える力が身についた。	46.9% (120/256)	
授業を通して文章読解力が身についた。	44.1% (113/256)	
授業を通してレポートや文章を書く力が身についた。	60.9% (156/256)	
授業を通して自発的に学習する態度が身についた。	44.4% (114/257)	

（出典：宮崎大学 教育・学生支援センター提供資料にもとづく）

資料Ⅱ-Ⅱ-1-9 農学部最終年次生を対象とした学習カルテ：アンケートの結果（平成26年度）

質問項目（教育の成果に関する質問）	（ある程度）そう思う	
	共通教育	専門教育
授業を通して総合的な判断力が身についた。	49.6% (58/117)	88.2% (105/119)
授業を通して自然や社会とかかわりながら現場から学ぶ態度が身についた。	43.3% (52/120)	84.2% (101/120)
授業を通して聞く力や相手の考えを理解する力が身についた。	52.5% (63/120)	70.0% (84/120)
授業を通して自分の考えをまとめて相手に伝える力が身についた。	52.9% (63/119)	70.0% (84/120)
授業を通して文章読解力が身についた。	55.0% (66/120)	73.1% (87/119)
授業を通してレポートや文章を書く力が身についた。	60.5% (72/119)	92.5% (111/120)
授業を通して専門分野の知識を応用できる能力が身についた。	29.2% (35/120)	93.3% (112/120)
授業を通して自発的に学習する態度が身についた。	29.4% (35/119)	79.8% (95/119)
授業を通して課題解決能力が身についた。	45.8% (54/118)	81.5% (97/119)

（出典：宮崎大学 教育・学生支援センター提供資料にもとづく）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

成績評価及び単位取得において学生が優れた成績を修めていること、ほとんどの学生が標準修業年限で卒業していること、獣医師国家試験合格率が高く推移していること、一定割合の学生が家畜人工授精師、食品衛生管理者及び毒物劇物取扱責任者の資格を取得しており、学芸員資格の取得者が増加していることなどから、学生が身に付けるべき学力、資質及び能力を修得していると判断される。これらは、在学生、学生の保護者ならびに雇用者の期待に沿うものである。

また、学生による授業評価や学習カルテ：アンケートの結果において、専門科目の授業に対する学生の満足度は高く、教育の成果に対する高い評価が認められる。これらは、在学生ならびに学生の保護者の期待に沿うものである。

以上を総合して、農学部における学業の成果は、想定する関係者の期待に応じていると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

農学部の就職率は 92～98%であり(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)、就職先の 89～92% (それぞれ平成 22 年度及び 26 年度) が農学関連の組織、会社、団体などである。また、修士課程への進学率は 23～27%である(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)。農学部卒業生に行ったアンケート(資料Ⅱ-Ⅱ-2-2)によると、「本学部の教育は満足できるものと思いますか」との質問に対し、「満足できる」あるいは「どちらかといえば満足できる」との回答が 86%を占めた(資料Ⅱ-Ⅱ-2-3)。また、農学部卒業生の就職先に行ったアンケート(資料Ⅱ-Ⅱ-2-4)によると、「本学部の教育をどのように評価していただけるでしょうか」との質問に対し、「高く評価している」あるいは「どちらかといえば評価している」との回答が 86%に達した(資料Ⅱ-Ⅱ-2-5)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 農学部卒業生の進路

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26
卒業者(学位取得者)総数	262	264	287	260	263	266
就職希望者数	171	173	192	164	165	186
就職率(専門関連分野)	77.0%	80.0%	80.0%	76.0%	71.6%	85.7%
就職率(全体)	93.0%	95.4%	92.2%	96.3%	96.4%	97.8%
修士課程進学者総数	71	68	65	68	65	62
修士課程進学率	27.1%	25.8%	22.6%	26.2%	24.7%	23.3%

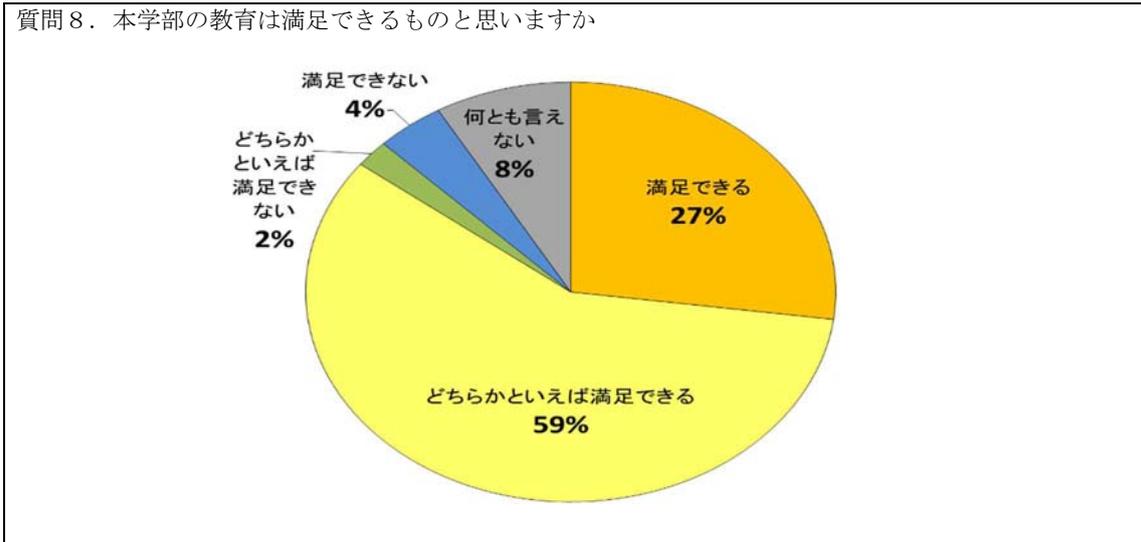
(出典：H21～H25 は大学機関別認証評価 自己評価書(平成 26 年 6 月)を一部修正、H26 は農学部学生支援委員会提供資料にもとづく)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 農学部卒業生に行ったアンケートの方法と内容

アンケートの方法	郵送時期 平成 27 年 4 月、郵送先 131 件 回収時期 平成 27 年 5 月、回収率 36.6%
アンケートの内容	質問 1. 基礎学力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問 2. 実務上の問題点と課題を理解し、適切に対応する能力と判断力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問 3. 記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問 4. 自然科学の基礎知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか。 質問 5. 専門領域の基礎知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか 質問 6. 国際的視点から多面的にものごとを考える能力が職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問 7. 技術者としての倫理観は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか 質問 8. 本学部の教育は満足できるものと思いますか

(出典：農学部 FD 委員会提供資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-3 農学部卒業生に行ったアンケートの結果



(出典：農学部FD委員会提供資料)

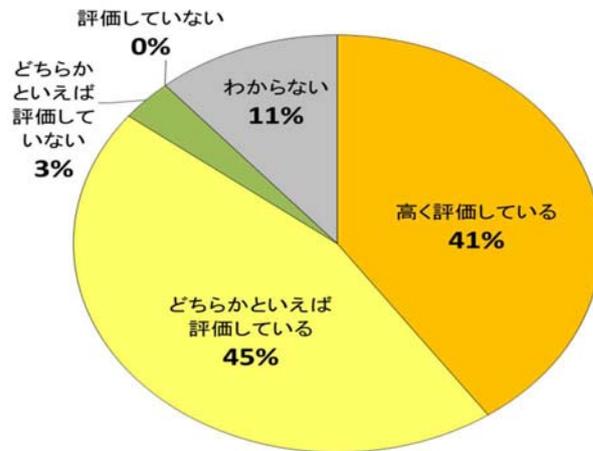
資料Ⅱ-Ⅱ-2-4 農学部卒業生の就職先に行ったアンケートの方法と内容

アンケートの方法	郵送時期 平成27年4月、郵送先 131件 回収時期 平成27年5月、回収率 48.8%
アンケートの内容	質問1. 基礎学力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問2. 実務上の問題点と課題を理解し適切に対応する能力と判断力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問3. 記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問4. 自然科学の基礎知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか 質問5. 門領域の基礎知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか 質問6. 国際的視点から多面的にものごとを考える能力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか 質問7. 技術者としての倫理観は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか 質問8. 採用された本学部の卒業生から判断して、本学部の教育は満足できるものとお考えでしょうか 質問9. 今後も求人が必要が生じたときには、本学部の卒業生を採用していただけるでしょうか 質問10. 以上の事柄などを総合して、本学部の教育をどのように評価していただけるでしょうか

(出典：農学部FD委員会提供資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-5 農学部卒業生の就職先に行ったアンケートの結果

質問 10. 以上の事柄などを総合して、本学部の教育をどのように評価していただけるでしょうか



(出典：農学部 FD 委員会提供資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職率が 92～98%であり、就職先の 89～92%が農学関連の組織、会社、団体などであることは、受験生、在学生ならびに学生の保護者の期待に十分に答えるものである。また、卒業生の 86%が本学部の教育に満足している事実は、在学生及びその保護者の期待を超えるものであるとみなせる。さらに、就職先の 86%が本学部の教育を評価している事実は、雇用の期待を超えるものであるとみなせる。

以上を総合して、農学部における進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 地域貢献と国際貢献のための人材育成「産業動物コンサルタント育成プログラム」と「グローバル人材育成学部教育プログラム」のために、平成 28 年度から入学定員を 20 名増員する取組を始めた（前出資料Ⅱ-I-1-9、8-8 頁）。
2. 第 1 期中期目標期間終了時点と比較して、外国人及び女性の専任教員がわずかではあるが増加し、教員の多様化による活動が可能となった（資料Ⅲ-1）。
3. 平成 26 年度に、成績に関する申し立て方法についての見直し及び改正（前出資料Ⅱ-I-2-11、8-16 頁）を行うことにより、成績評価の客観性と厳格性に寄与した。
4. 平成 21 年度に採択された「畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発」を平成 22 及び 23 年度に試行した後、平成 24 年度からは「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育（畜産基盤教育）」として、学部学生 10 名（3 大学合計 30 名）に対するプログラムに発展させた（資料Ⅲ-2）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 学芸員の資格取得者が大きく増加する傾向にあり（前出資料Ⅱ-II-1-4、8-19 頁）、学生の就職への効果が見込まれる。
2. 本学部の教育に対する卒業生及び就職先の評価が大きく上昇した。すなわち、アンケートで肯定的な評価をした割合が、平成 21 年の調査では 65～70%（資料Ⅲ-3、総合評価）であったのが、平成 27 年の調査では 86%（前出資料Ⅱ-II-2-3、Ⅱ-II-2-5、8-26、27 頁）へと増加した。

資料Ⅲ-1 「女子学生と女性教員との座談会」を開催しました

7月13日(月)「女子学生と女性教員との座談会」を農学部1階ラウンジにて開催しました。この座談会は農学部などで活躍する4人の女性研究者に女子学生が日ごろ抱えている将来への不安や疑問を気軽に相談する場を設け、女子学生を支援するものです。

座談会ではお茶やお菓子を食しながらの和気藹々とした雰囲気の中、今後の進路や就職活動、取り組んでいる研究テーマなど様々な話題について時には雑談も交えた活発な対話が行われていました。

参加者からは「就職でどのような人材が求められるのか聞くことができ参考になった」、「女性研究者と話す機会は少ないのでこのような機会を得られて良かった」、「楽しかった。また参加したい」といった意見が聞かれるなど、今回の座談会は女子学生たちにとって今後の進路を考える上で有意義な時間となったようです。



(出典：<http://www.miyazakiac.jp/agr/news/>「女子学生と女性教員との座談会」を開催しました)

資料Ⅲ-2 「畜産基盤教育」の発展

<p>最終モデルカリキュラム案</p>	<p>「ティーチング・ポートフォリオ開発ワークショップ」への参加</p>
<p>平成23年度 畜産基地を基盤とした大学院連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発 最終モデルカリキュラム(案)</p> <p>畜産基地を基盤とした大学院連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発 最終モデルカリキュラム(案)</p> <p>畜産現場の大学院での技術や知識の習得</p> <p>修了証書 卒業証書</p> <p>各大学で学ぶ 専門知識の柱の習得</p> <p>4年次 専門科目 3年次 基礎科目 2年次 基礎科目 1年次 基礎科目</p> <p>3大学連携科目群</p> <p>図4 平成23年度 最終モデルカリキュラム(案)</p>	<p>◆「ティーチング・ポートフォリオ開発ワークショップ」へ参加</p> <p>日 時：平成23年12月9～11日 場 所：愛媛大学</p> <p>参加者：4名 宮崎大学 2名 東海大学 1名 南九州大学 1名</p> <p>参加者によるワークショップ風景</p> <p>ティーチング・ポートフォリオを実際に作成するとともに、ティーチング・ポートフォリオを多くの教員に作成してもらうためのメンター養成を受けるために愛媛大学で開催された「ティーチング・ポートフォリオ開発ワークショップ」に参加しました。</p> <p>参加した委員からは「今回のワークショップに参加し改めて私の教育理念について考える自分に余裕の時間を設けることができた。また、ティーチング・ポートフォリオ作成の手順を知ることが今後のTPPワークショップの開催に向けて有益なものとなった。」「ティーチング・ポートフォリオをどのように取り入れていくか、または、教育プログラムの改善のためにカリキュラムの教育目標を明確にするためのカリキュラム・ポートフォリオや学生が就業および学習内容についてまとめるワーキング・ポートフォリオを作成するという手法を取り入れる等、今後の方針について検討していく必要がある。」といった貴重な感想が寄せられました。</p> <p>参加者による発表風景</p> <p>教員委員のメンター養成風景</p> <p>◆遠隔大学教員の授業参観による相互評価</p> <p>平成21年度から平成23年度にかけて実施した共通フィールド実習および畜産系畜産学実習において相互評価を行いました。これにより、実習内容が各大学の特色を反映した3大学連携科目には欠かすことのできない内容であることを再認識することができ</p>

(出典：宮崎大学・東海大学・南九州大学「文部科学省大学教育充実のための戦略的・大学連携支援プログラム 平成21年度採択課題 畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発」最終報告(平成24年3月)より抜粋)

資料Ⅲ-3 卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取(平成21年3月卒業生対象)

<p>学部卒業生</p>	<p>質問1～11において、「身についた」(「十分身についた」を含む)と回答した割合が60%以上であるのは、質問1～6、10、11であった。これらの質問は、多面的に物事を考える能力、技術者倫理、基礎知識、専門知識、実験デザイン能力・解析力・説明能力、課題探求能力、自己学習能力、計画的に仕事をすすめまとめる能力に関連する項目である。これらのことから、基礎および専門教育により成り立つ課題探求型教育に対して良好な評価が得られていることが示された。</p> <p>一方、「身についた」(「十分身についた」を含む)と回答した割合が40%を下回る項目はなかった。</p> <p>総合評価も70%が「満足している」(「十分満足している」を含む)であり、卒業生からの評価は概ね良好であると考えられた。</p>
<p>雇用者(学部卒業生)</p>	<p>質問1～11において、「身につけている」(「十分身につけている」を含む)と回答した割合が60%以上であるのは、質問3、7、10、11であった。これらの質問は、基礎知識、社会的適応力、自己学習能力、計画的に仕事を進めまとめる能力に関連する項目である。</p> <p>一方、「身につけている」(「十分身につけている」を含む)と回答した割合が40%を下回る項目はなかった。</p> <p>総合評価も65%が「満足している」(「十分満足している」を含む)となっており、雇用者からの評価は概ね高いものと考えられる。</p>

(出典：宮崎大学農学部 平成20年度「卒業生・就職先雇用者による教育評価」報告書より抜粋)

9. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	9 - 14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	9 - 20

I 農学研究科の教育目的と特徴

農学研究科は、大学教育の基礎の上に高度の専門的な知識と技能を修めるとともにわが国農業の近代化に即応するため、高級技術者、研究者並びに教育者の養成を目指し、修士課程を置いている。その教育研究目的を達成するため、平成 26 年度に従来の 5 専攻を 1 専攻 6 コースに改組した。

1 農学研究科の教育目的

農学研究科の教育目的は、教育理念及び教育目標として定められている（資料 I-1）。教育目的の核は「農学（食料、環境、資源および生命）に関する高度な専門知識と応用能力を有し、課題解決能力に優れ、国際性豊かで、人間社会に貢献できる高度専門技術者および研究者の育成」であり、宮崎大学の中期目標において「大学の基本的な目標」【教育】として謳われている「『人間性』、『社会性・国際性』、そして『専門性』を培う教育を実施し、その質の向上を図るとともに、多様な地域社会の要請に応えることのできる有為の人材を育成する。」と整合性がとられている。

2 組織の特徴や特色

修士課程は、学部の 5 学科（植物生産環境科学科、森林緑地環境科学、応用生物科学科、海洋生物環境学科及び畜産草地科学科）に繋がる 5 コースに加え、農学専攻（1 専攻）の特色を活かし、分野横断型の実践プログラムを提供する 1 コース（農学国際コース）の計 6 コースを設置している（後出資料 II-I-1-3、9-5 頁）。また、研究分野の高度化及び学際化等に配慮し、コース間や他研究科が協力して豊かなカリキュラムを準備することで、学生が指導教員の下で履修科目を選択的に設定できるようにしている。さらに、農学と工学との連携を目指した高度専門技術者の育成も可能にしている。

3 入学者の状況

農学研究科の定員は 68 名であり、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE プロジェクト）」、「アフリカの若者のため産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）」などの受入や秋入学制度を実施し、外国人留学生も積極的に受入れている（資料 I-2）。

[想定する関係者とその期待]

農学研究科では、以下の 1)～6) のとおり関係者からの期待に対し努力している。

- 1) 進学を希望する卒業生（学士）や外国人留学生：
 - 公平な選抜方法や多様な入試区分、特色ある教育内容の充実を期待している。
- 2) 在学生：
 - 取得した学位の成果を生かせる満足度の高い職場への就職又は大学院（博士課程）への進学ができること。
- 3) 保護者：
 - 質の高い教育・研究環境が提供され、本人の能力・希望に沿った就職先・進学先が担保されること。
- 4) 雇用者
 - 問題解決能力及び社会に対する責任を十分身に付けた、高度専門技術者を育成し供給すること。
- 5) 地域
 - 課程修了後における再教育や課題解決に必要な知識の提供等、生涯教育の場としての役割、並びに技術相談、共同研究や受託研究の受け皿としての役割が求められている。
- 6) 国外
 - 学生の受け入れ、世界的に貢献できる人材の育成と供給すること。

資料 I-1 農学研究科の教育理念・目標

本研究科では、学部教育の専門性をさらに深化させ、専門性の高い分野で高度で先端的な科学技術を修得できる大学院教育を行います。国内外の食料、環境、資源および生命に関する問題点を解決し、自然環境と調和のとれた持続的生産社会の創造に貢献できるとともに、農学に関する高度な専門知識と応用能力を有する国際性豊かな高度専門技術者および研究者の育成を目指します。

▼植物生産環境科学コース：植物機能の開発・向上、生物環境の解析・制御、生産・加工・流通における農業生産環境の改善、地域生態系の管理等に関する高度な専門知識を教育し、その研究者や実践者を養成します。さらに国際的視野を持ち、安全で持続的な植物生産とその利活用に寄与できる人材を育成します。

▼森林緑地環境科学コース：人類の生存には水資源や森林・緑地の適切な管理が重要です。本コースでは森林および緑地の環境保全と生態系修復、森林資源や水資源の持続的利用に関する先端技術を教授し、国際社会での活躍も視野に、資源・環境問題に指導的な立場で活躍できる高度専門技術者・研究者の育成を目指します。

▼応用生物科学コース：生物科学に関わる知識と技術を有し、応用生物科学分野での科学技術の発展に寄与できる総合的な知識と実践力を備えた高度技術者および研究者を養成します。また国際化・情報化時代に対応できる人材の育成を目指します。本コースの修了生は、農業、化学、食品、医薬等の分野の技術者・研究者としての活躍が期待されます。

▼海洋生物環境科学コース：海洋・河川・池沼などの水圏における生物生産につながる幅広い基礎知識と応用技術を有し、水圏生物の生物多様性および生態系との調和を前提とした生産・利用技術の発展に貢献できる高度専門技術者および研究者を育成します。また、海洋生物や水産科学分野の中心的リーダーとして国際的に活躍できる人材の育成を目指します。

▼畜産草地科学コース：「土―草―家畜のつながり」と「from Farm to Table」を教育理念として、環境調和型・持続生産型の安全で高品質な畜産物生産システムに関する高度な教育研究を通じて、世界的視野を持ち、畜産草地に関して多面的に展開できる理論と専門的技術を修得した高度な専門職業人の養成を目指します。

▼農学国際コース：農学専攻（一専攻）の特色を活かし、学部教育で不十分であった分野横断型の環境保全的の生物生産、動植物の統合的防疫、および生物遺伝資源の保存と利活用に関する課題探求・問題解決型の3つの実践プログラムを提供します。そして、海外の学術交流締結校と連携した相互交流教育を実践することにより、農学に関する多様で高度な専門知識・技能を国際的に活用し展開できる高度専門技術者および研究者を育成することを教育目標とします。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/grad/newgrad/newgrad.html>)

資料 I-2 農学研究科の入学者の状況

コース（農学専攻）	定員	H26			H27		
		一般	留学生	計	一般	留学生	計
植物生産環境科学コース	68	17	0	17	6	0	6
森林緑地環境科学コース		9	0	9	10	0	10
応用生物科学コース		16	0	16	13	0	13
海洋生物環境科学コース		13	0	13	8	0	8
畜産草地科学コース		3	0	3	3	0	3
農学国際コース		7	9	16	4	9	13
計	68	65	9	74	44	9	53

(出典：農学研究科入試資料)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

農学研究科の専攻と定員は、資料Ⅱ-I-1-1に示すとおりであり、教員構成は、資料Ⅱ-I-1-2に示すとおりである。農学国際コースを除く5つのコースには教育・研究上必要な研究指導教員及び研究指導補助教員を配置し、大学院設置基準を満たしている。教員は各自が所属するコースの学生に加え、農学国際コースに所属する学生の教育・研究にも当たる。外国人及び女性の教員数は学部とほぼ同様であり、別添資料Ⅱ-I-1-4を参照されたい。

教育研究活動に関わる事項は、研究科委員会を中心に審議され、資料Ⅱ-I-1-3に示す教育実施体制により運営されている。研究科教務委員会は、定期的、継続的に開催され、コースの教育活動を支援し、評価委員会は教員の教育活動の点検評価を行っている。中期計画に掲げる教育研究組織の見直しや点検評価に基づく改善は改善委員会とFD委員会がそれぞれ行っている。

資料Ⅱ-I-1-1 農学研究科における専攻と定員（宮崎大学学務規則第61条）平成27年5月1日現在

研究科名	専攻名	コース名	修士課程		1年	2年	計
			入学定員	収容定員			
農学研究科	農学専攻	植物生産環境科学コース	68	136	6	17	23
		森林緑地環境科学コース			10	9	19
		応用生物科学コース			13	16	29
		海洋生物環境科学コース			8	13	21
		畜産草地科学コース			3	3	6
		農学国際コース			13(9)	16(9)	29(18)
		計	68	136	53(9)	74(9)	127(18)

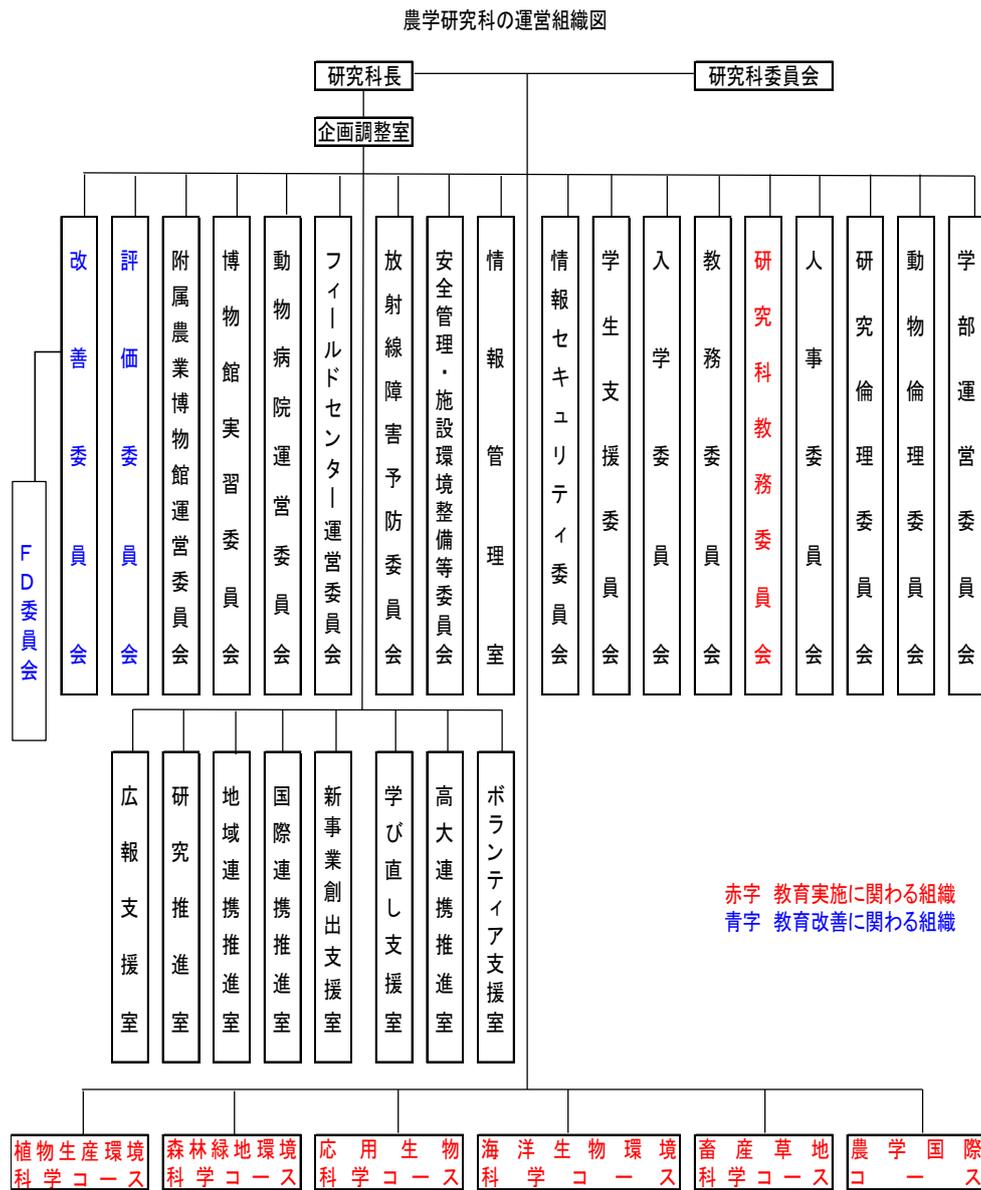
(出典：宮崎大学学務規則第61条)

資料Ⅱ-I-1-2 農学研究科の教員構成（平成27年5月1日）

コース	教授	准教授	講師	助教	計
植物生産環境科学コース	7	8	1	3	19
森林緑地環境科学コース	8	5	1	0	14
応用生物科学コース	9	9	0	2	20
海洋生物環境科学コース	7	7	0	0	14
畜産草地科学コース	8	5	0	4	17
計	39	34	2	9	84

(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-I-1-3 農学研究科の運営組織図



(出典：農学研究科部内資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

農学研究科は、各コースの教育目標を達成するために、宮崎大学基本規則に基づき教員組織を編成し、編成された専任教員の配置は、大学院設置基準を満たしている。また、研究科委員会を中心に、教育を実施する上で必要な組織を編成し、教育内容や教育方法の改善に向けて取り組む体制を整備している。これら教育実施組織及び教育改善組織は十分機能し、成果を上げ、教育水準を向上させている。

以上、本研究科における教育の改善に向けて取り組む体制は整備され、成果を上げていることから、在学生、保護者および雇用者の高度専門技術者の育成を期待する関係者に対し、期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

農学研究科は、その教育理念・教育目標（前出資料Ⅰ-1、9-3頁）及びディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）（後出資料Ⅱ-I-2-8、9-12頁）を踏まえ、カリキュラムポリシーを定めている（資料Ⅱ-I-2-1）。

農学研究科の教育課程表を資料Ⅱ-I-2-2に示す。研究科に所属するすべての学生は、農学が探求する諸課題とその関連性に関する高度な理解を共有するために、1年次に開講される「農学共通セミナー」の受講が必須となっている（資料Ⅱ-I-2-3）。また、1、2年次に開講される専攻共通科目の「特別講義」についても履修が義務付けられている。これらの科目を受講することにより、学生は本学の研究科に共通する教育目的を達成するための基礎から専門までの知識と学力を身に付けることができる。さらに、工学研究科との間で農工連携科目（資料Ⅱ-I-2-4）を設定するなど、産業構造の変化に対応した新分野及び境界領域の教育を積極的に行っている。さらに、1専攻という特徴を生かして、所属するコース以外の専門科目群の中から「選択科目」として10単位以上を取得できるようにした柔軟な教育課程を構成している（資料Ⅱ-I-2-5）。

指導教員による「特別研究」10単位が1、2年次を通して行われ、学生は集大成としての修士論文を作成するが、この間に充実した専門教育を受けると同時に先端的研究に取り組むことにより、高度な専門知識や問題解決能力を身に付けることができる。なお、課程修了要件として必修科目と選択科目を合わせて、30単位以上取得する必要がある（資料Ⅱ-I-2-5）。

平成26年度の改組により設置された農学国際コースでは、農学分野横断的な内容の3つのプログラムを設定し、それぞれのプログラム独自の分野横断的なカリキュラムを作成した。各プログラムでは、演習を授業内容に加えることにより、より実践的かつ専門性の高い知識と技術を教授することが可能となった。さらに、同コースでは、すべての授業を英語で実施することにより、学生の英語能力の向上を図るとともに、英語での研究発表を最終目標とした英語による発表要旨の作成、プレゼンテーション演習、及び学会や交流協定校での研究発表を経験させることを目的としてサイエンスコミュニケーションの授業を行っている。また、留学生との交流を通じて、学生の積極性や国際性を涵養している。以上の取組から、高度な専門性を擁した国際感覚豊かなスペシャリストの育成を目指している（資料Ⅱ-I-2-6）。

文部科学省特別経費により「生物遺伝資源教育プログラムの国際的展開（平成22～26年度）」を実施し、国際的視野を備えた生物遺伝資源に関する専門技術者の育成を目的として、教育機会の提供と基盤の整備を行っている。さらに、海外の教育研究機関との提携により、生物遺伝資源の科学的取り扱い並びに生物多様性条約及び関連法規に準拠した法的扱いができる国際的な視野を持つ人材育成を行っている（遺伝資源キュレーターの養成）（資料Ⅱ-I-2-7）。

学位授与に関して、農学研究科は、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）を定め、公表している（資料Ⅱ-I-2-8）。ディプロマポリシーに定められた素養・能力の修得は、上述のような教育内容・方法によって担保されている。

資料Ⅱ-I-2-1 農学研究科のカリキュラムポリシー

▼植物生産環境科学コース

1. 植物生産システムに関する高度な専門的知識を修得するための科目の設置。
2. 生物資源や農業生産環境に関する高度な専門的知識を修得するための科目の設置。
3. 国際社会での持続的な植物生産に関する高度な専門的知識を修得するための科目の設置。

▼森林緑地環境科学コース：

1. 自然環境や国土の保全、水資源の安定的な利用など、安全で快適な生活環境と生物資源利用の調和を目指した森林緑地管理を計画・実行に関する高度な専門的知識を修得するための科目の設置。
2. 樹木・菌類、非生物材料等の特性を深く理解し、環境と調和した材料の開発や緑化を実践するための科目の設置。
3. 国際性を涵養するための科目

▼応用生物科学コース：

1. 生物機能科学および食品機能化学に関する高度な専門的知識を修得するための科目の設置。
2. 応用生物科学分野の先端的、独創的な科学技術を応用して地域・国際社会に寄与できる基礎的能力と協調性・倫理性を養うための科目の設置。
3. 調査研究から得られる情報・データを正確に解析し、客観的に理解してまとめる能力を修得するための「特別研究」の設置。
4. 高いコミュニケーション能力と論理的かつ客観的なプレゼンテーション能力および語学能力を養うためのセミナー等の実施。

▼海洋生物環境科学コース：

1. 水域環境、水産増養殖、水産資源、生態及び生命に関する高度な専門知識を修得するための科目の設置。
2. 水産科学に関連する研究者及び高度専門技術者としてのプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を修得する科目の設置。
3. 修士論文および科学論文を作成する能力を養成する科目の設置。
4. 国際性を涵養するための科目の設置。

▼畜産草地科学コース：

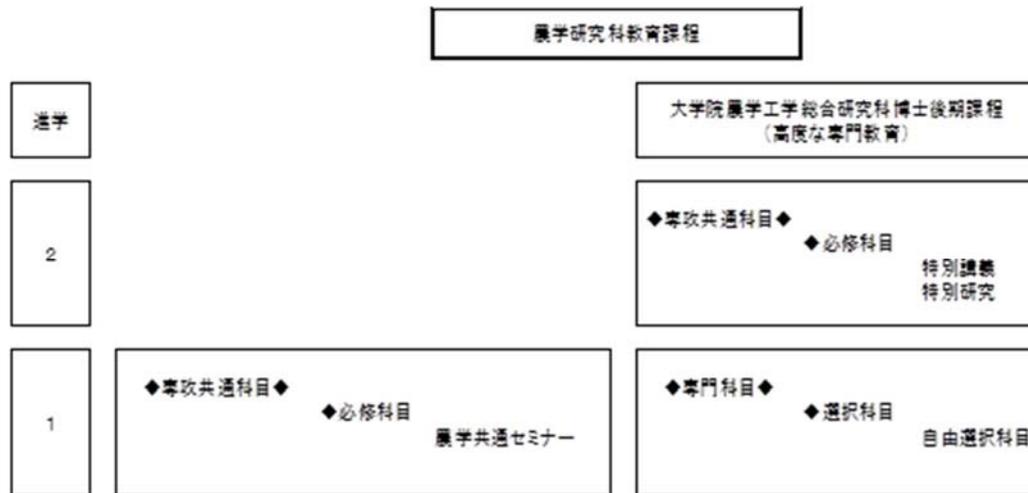
1. 環境調和型・持続生産型の安全で高品質な畜産物生産システムに関する高度な専門的知識・技術を修得するための科目の設置。
2. 自然環境と調和のとれた持続的な畜産草地生産システムの構築に関する諸課題に、多面的観点から論議し、解決策を提示する能力を養成する科目の設置。
3. 国内外の「食料・農業・農村」をめぐる諸課題に、高度専門職業人としての倫理性・協調性の下、自らの考えを提示・表現できる能力を涵養する科目の設置。
4. 国際性を涵養するための科目の設置。

▼農学国際コース：

1. 環境保全型生物生産、動植物の統合的防除、生物遺伝資源の保存と利活用に関する高度な専門的知識・技術を修得するための科目の設置。
2. 高度専門職業人として自らの考えを提示・表現できる能力を涵養する科目の設置。
3. 修士論文を作成する能力を養成する科目の設置。
4. 国際性を涵養する科目の設置。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/grad/newgrad/newgrad.html>)

資料Ⅱ-I-2-2 農学研究科教育課程表



(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-I-2-3 農学共通セミナーシラバス

授業科目：農学共通セミナー	担当教員：関係教員	全専攻共通	研究室番号：
英語名：Common Seminar on Agricultural Sciences			
単位数：2	対象学年：1年次生	実施時期：前期	教室等：L-109
<授業のねらい> 教育目的 食・環境・資源・健康・生命など農学が探求する諸課題とその関連性に関する高度な理解を共有すること。 到達目標 各学生の研究課題に関して農学における位置づけを理解する。			
分類（農学研究科）			
<授業内容> 授業計画（担当教員） 1回目/1st 九州における林業・木材産業の変貌（藤掛一郎） Transformation of forestry and forest products industry in Kyushu (Ichiro Fujikake) 2回目/2nd 森林の生態系サービスと生物多様性（伊藤哲） Ecosystem service and biodiversity of forests (Satoshi Ito) 3回目/3rd 森林バイオマスの化学的・生物学的変換（亀井一郎） Chemical and biological conversion of woody biomass (Ichiro Kamei) 4回目/4th 知的財産権制度の基本（新城裕司） Basics of Intellectual Property (Yuji Shinjo) 5回目/5th 植物突然変異育種技術の進展（平野智也） Advances in plant mutation breeding (Tomoya Hirano) 6回目/6th 畜産食品科学に関する最新の知見（仲西友紀） Current topics in technology and processing of animal products (Tomonori Nakanishi)			

7 回目/7th

海洋生物資源の機能と利用 (幡手英雄)

Function of marine bio-resources and their utilization (Hideo Hatate)

8 回目/8th

農業上重要な細菌の同定と分類 (ウルバンチク・ヘンリク)

Identification and classification of agriculturally important bacteria (Henryk Urnanchik)

9 回目/9th

宮崎県産ヤマメを海水で育てる-ヤマメの海水適応、成長、繁殖を探る- (内田勝久)

Aquaculture of landlocked masu salmon in seawater - their environmental adaptation, growth and reproduction - (Katsuhisa Uchida)

10 回目/10th

動物の生殖制御技術について (續木靖浩)

Technology for animal reproduction (Yasuhiro Tsuzuki)

11 回目/11th

林内放牧: 林業と畜産を結合する多機能土地利用 (平田昌彦)

Forest grazing: a multifunctional land use linking forest and animal industries (Masahiko Hirata)

12 回目/12th

条件不利地域へのネピアグラス栽培の導入 (石井康之)

Napiergrass cultivation introduced into less-favored areas (Yasuyuki Ishii)

13 回目/13th

バイオ燃料および植物油脂合成調節メカニズム (湯浅高志)

Biofuel and regulation mechanism of plant seed oil production (Takashi Yuasa)

14 回目/14th

農業技術の研究開発と社会経済的評価 (山本直之)

Research and socioeconomic evaluation of agrotechnology (Naoyuki Yamamoto)

15 回目/15th

地球温暖化と果樹生産 (鉄村琢哉)

Fruit growing and global warming (Takuya Tetsumura)

(出典: シラバス検索システムより抜粋)

資料Ⅱ-I-2-4 農工連携科目

●農工連携科目

農工連携科目		
兼担科目	農学研究科	応用生態学
兼担科目	農学研究科	生体分子機能化学特論
兼担科目	農学研究科	食品栄養機能学特論
兼担科目	農学研究科	微生物機能開発学特論
兼担科目	工学研究科	技術経営とベンチャービジネス特論
兼担科目	工学研究科	知的財産管理と技術者倫理
兼担科目	工学研究科	生物工学特論
兼担科目	工学研究科	生体触媒工学
兼担科目	工学研究科	環境生物工学
兼担科目	工学研究科	生物環境化学
兼担科目	工学研究科	海岸環境工学特論
兼担科目	工学研究科	環境システム工学特論

農学と工学の融合する分野の教育を、工学研究科と連携協力して実施する目的で、農工連携科目を設定している。農工連携科目は、2種類あり、農学・工学のそれぞれの研究科教員が開講する科目を両研究科の学生が受講することのできる兼担科目が設置されている。

(出典: キャンパスガイドより抜粋)

資料Ⅱ-I-2-5 農学研究科修士課程の履修方法

履修方法

○履修方法

1. 必修科目14単位、選択科目16単位以上、計30単位以上を取得する。選択科目は、原則として、専攻共通科目、コース選択科目、農工連携共通科目の中から選択する。
2. コース選択科目については、指導教員と相談し、各コースが認める選択科目から選択する。ただし、指導教員担当の科目1科目を含むこと。
3. 指導教員と履修計画を相談し、本学の他研究科の授業科目を履修したときは、15単位までを修了要件の所要単位に含めることができる。なお、15単位には他大学の大学院及び外国の大学院で履修した授業科目を10単位まで含めることができる。
4. 講義及びセミナーについては、15時間の授業をもって1単位とし、演習については30時間、特別研究については45時間の授業をもって1単位とする。

○教育研究指導体制（複数教員指導制）

1名の学生に対し、主指導教員1名と副指導教員2名の複数の教員により、多様な視点に基づく専門分野及び関連分野に関する教育と研究指導を実施し、高い研究能力を備えた人材を育成する。

○学位の種類

本研究科を修了した者には、修士（農学）、修士（水産学）または修士（学術）の学位が授与される。なお、学位の種類を選択するにあたっては、履修計画を立てる際に指導教員と相談の上定め、学位規程に基づき申請する。

（出典：キャンパスガイドより抜粋）

資料Ⅱ-I-2-6 農学国際コースの履修課程表

農学国際コース

○印は必修単位数を示す

科目区分	実践プログラム区分	授 業 科 目	単位数	1年次		2年次		担 当 教 員
				前	後	前	後	
コース選択科目	環境保全型生物生産に関する実践プログラム Program of Sustainable Agriculture	Plant Growth Regulation and Environment	2		2			位田教授 稲葉(丈)准教授
		Plant Production and Environmentally Safer Agriculture	2	2				大野准教授 本勝准教授
		Agricultural Mechanization and Ergonomics	2		2			御手洗教授 木下准教授 梶島准教授
		Transition and Current Issues of Agriculture and Forestry	2		2			関係教員
		Biodiversity Conservation in Agricultural and Forest Land Use	2		2			伊藤教授 光田准教授 平田(令)講師
		Advanced Soil and Water Engineering	2	2				多炭教授
		Interdisciplinary Leading-edge Technology for Functional Food Design	2		2			榊原(陽)教授 山崎(正)准教授 榊原(啓)准教授
	動植物の統合的な防疫に関する実践プログラム Program of Animal and Plant Disease Control	Fishery Production and Marine Environment	2	2				関係教員
		Production and Biosecurity in Aquaculture	2		2			伊丹教授 吉田(照)教授 田岡准教授
		Integrated Livestock Production Management	1		1			関係教員
		Practice of Integrated Livestock Production Management	1		1			関係教員
		Integrated Forage Production Management	1		1			関係教員
		Practice of Integrated Forage Production Management	1		1			関係教員
		Countermeasure of Animal Infectious Diseases	2		2			三澤教授 末吉教授 乗峰教授
	生物遺伝資源の保存と利活用に関する実践プログラム Program of Conservation and Use of Genetic Resources	Biological Genetic Resources	2	2				関係教員
		Role of Genetic Resource to Society	2				2	明石教授 権藤助教 田中助教
		Bioinformatics	2		2			明石教授 田中助教
		Practice and Method of Model Genetic Resources 1	3	3				明石教授 権藤助教 田中助教
		Practice and Method of Model Genetic Resources 2	3				3	明石教授 権藤助教 田中助教
	専攻共通科目	特別講義(農学国際)	②			2		関係教員
		特別研究(農学国際)	⑩			10		指導教員

(出典：キャンパスガイドより抜粋)

資料Ⅱ-I-2-7 遺伝資源キュレーター養成プログラム

遺伝資源専門技術者(遺伝資源キュレーター)資格の取得について

1) 遺伝資源専門技術者(遺伝資源キュレーター)資格の認定について
 遺伝資源キュレーター養成プログラムは、生物遺伝資源の研究や応用に必要とされる専門的技術と、社会に対し安全と安心を提供する上で必要な生物多様性に関わる法規等の実務を理解することにより、専門性の高い職業技術者の養成を目的としている。

本学では、下記に掲げる本プログラムに関する科目の単位を修得し、修士課程を修了することで遺伝資源キュレーターの資格を取得することができる。

2) 遺伝資源キュレーター養成プログラムの履修について

1. 遺伝資源専門技術者(遺伝資源キュレーター)資格の取得のためには農学国際コース「生物遺伝資源の保存と利活用に関する実践プログラム」で開講される授業科目(①表)12単位を全て修得すること。

2. 設備等の都合により、受講者数を制限することがある。

3. 受講するに当たり、交通費等について、一部自己負担がある場合がある。

○遺伝資源キュレーター養成プログラム

大学院農学研究科において履修

授 業 科 目	単位数	備 考
Biological genetic resources	2	必須
Bioinformatics	2	必須
Role of genetic resource to society	2	必須
Practice and method of model genetic resources 1	3	必須
Practice and method of model genetic resources 2	3	必須

(出典：キャンパスガイドより抜粋)

資料Ⅱ-I-2-8 農学研究科のディプロマポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)

▼植物生産環境科学コース：

1. 植物生産システムについて高度な専門的知識を有し、農業課題に対して科学的論究ができるとともに、専門性に基づいて産業の発展に貢献することができる。
2. 経済活動とともに環境に調和した生物資源の適正な管理・利用、食料生産における機械化・装置化など農業生産環境の向上・発展を担うことができる。
3. 国際社会において、安全で持続的な植物生産とその利活用に寄与することができる。

▼森林緑地環境科学コース：

1. 森林・緑地の機能や林産物の利用に関する高度な専門知識と技術を広く修得し、その知識及び技術を応用して森林・緑地環境における諸課題に意欲的に取り組める。
2. 自らの判断プロセスを論理的かつ効果的に他者に伝えるための高度なプレゼンテーション能力および豊かなコミュニケーション能力を有している。
3. 地域および国際社会において、協調性と高い倫理性を持って資源・環境問題に貢献できる。

▼応用生物科学コース：

1. 生物機能科学や食品機能化学に関する高度な専門的知識と技術を有し、多方面から論理的に考察し、解決できる能力を有している。
2. 応用生物科学分野の先端的、独創的な科学技術を応用して地域・国際社会に寄与できる基礎的能力および高い協調性と倫理性を有している。
3. 諸課題の目的達成のため、専門性の高い研究計画をデザインし、調査研究を進める能力を有している。
4. 取り組んだ調査研究から得られた情報を正確に解析し、客観的に理解してまとめる能力を有している。
5. 英語の科学情報を検索・精読できる語学能力を有し、且つ高いコミュニケーション能力と論理的・客観的なプレゼンテーション能力を有している。

▼海洋生物環境科学コース：

1. 水域環境の保全、水産資源の管理、水産化学、増養殖および水産資源の利用に関する高度な専門知識や

技術を有している。

2. 水域環境と調和のとれた持続的生産社会を構築するために、水圏生物と人間社会との共存を前提に、問題点を専門的・論理的に洞察ができ、その解決策を提案できる。
3. 国際社会や水産関連産業において、協調性と高い倫理性を持って、自ら行動できる。
4. 研究結果を論理的に説明するためのプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を有している。

▼畜産草地科学コース：

1. 環境調和型・持続生産型の安全で高品質な畜産物生産システムに関する高度な専門的知識や技術を有する。
2. 自然環境と調和のとれた持続的な畜産草地生産システムを構築するために求められる諸課題を、多面的観点から論述し、解決策を提示できる。
3. 地域・国際社会の「食料・農業・農村」をめぐる諸課題に、協調性、高い倫理性を持ちながら、自らの考えを提示・表現できる能力に習熟する。

▼農学国際コース：

1. 農学に関する分野横断型の多様で高度な専門知識・技能を修得する。
2. 環境保全型生物生産の実現や安全で自然環境と調和のとれた持続的な生物生産システムの構築、あるいは生物資源の有する潜在能力の発掘やその利活用を図ることができる。
3. 国際社会において、上記各分野で指導的立場で活躍できる。

(出典：<http://www.agr.miyazaki-u.ac.jp/grad/newgrad/newgrad.html>)

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由)

研究科(コース)の教育理念・教育目標及びディプロマポリシーを踏まえたカリキュラムポリシーを定め、基盤的な知識に関する講義から始めて、各分野における先端的な理論、研究方法、研究技能の修得に至る体系的な教育課程を編成している。

このほか、所定単位を取得した場合、遺伝資源専門技術者(遺伝資源キュレーター)の資格が認定されるプログラムが用意されている。

学生の多様なニーズに応え、農工連携科目の設定をはじめ、履修目標や履修モデルを学生に示すとともに、外国人留学生を受け入れやすくするため、英語による授業の受講のみで学位を修得できる農学国際コースの整備や、秋入学による受け入れを行っている。

また、実験・実習等における指導を工夫するなど、学生や社会からの要請に対応し、各専門分野において高度な専門知識を修得させることのできる豊富な授業内容となっている。

以上のことより、本研究科における教育内容・方法は、想定する関係者の期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

修了認定は、単位取得状況並びに特別研究及び最終試験の審査結果に基づき研究科委員会で行っている。身につけた主体的な研究能力及び課題探求能力を2年間の特別研究(修士論文)により判定すると、72%~87%の学生が優れた成績を修めており、単位修得率は、92%~98%である(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1)。

在学生を対象として、本研究科の教育の成果について、「学生による授業評価」アンケート調査を実施し、資料Ⅱ-Ⅱ-1-2に示す結果を得た。また、修了者への教育評価は、資料Ⅱ-Ⅱ-1-3のとおりである。さらに、教育の成果としての学生の研究業績(学会発表、論文投稿、受賞)を資料Ⅱ-Ⅱ-1-4に示す。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 特別研究(修士論文)の成績の推移

	入学年度	学位論文	秀 100~90	優 89~80	良 79~70	可 69~60	単位 修得率*	不可 59~0
農 学 研 究 科	H24	特別研究	30.6%	53.2%	6.5%	1.6%	91.9%	0.0%
	H25	特別研究	17.5%	69.8%	11.1%	0.0%	98.4%	0.0%
	H26	特別研究	26.3%	45.6%	17.5%	7.0%	96.4%	0.0%

注 * 端数処理、退学者等の関係で、単位修得率と不合格率(E)の合計は100%にならない。

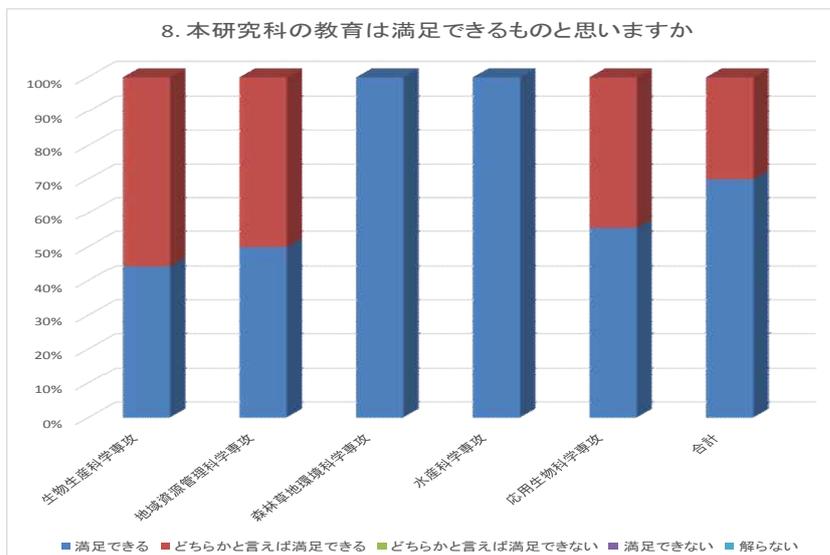
(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 農学研究科学生による授業評価アンケート結果

研究科	質問項目(教育の成果)	回答	
		H25	H26
農学研究科	講義の目標は理解できた	95%	93%
	講義に興味を持てた	94%	92%
	説明は理解しやすかった	94%	93%
	有益な情報や示唆をえた	96%	94%

(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 農学研究科修了生による教育評価アンケート結果



(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 農学研究科学生の研究業績

年度	在学者数	学会発表 (件)	論文投稿 (件)	各種コンベンション受賞 (件)
H21	130	170	35	2
H22	136	244	29	0
H23	131	202	46	2
H24	132	191	54	3

(出典：大学機関別認証評価 自己評価書 (平成 26 年 6 月))

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由)

学生の学力や資質・能力を判定するために、適正な単位認定を行っており、ほとんどの学生は優秀な成績で修士論文を仕上げている。これを裏付けるように、学生による学会発表や論文投稿が高い水準を維持している。毎年ではないものの、年に数名の学生が賞を受けている。

平成 25 年度と 26 年度に「学生による授業評価」を実施し、90%以上の学生が講義の目標に理解を示すとともに有益な情報や示唆が得られたと回答している。また修了生の教育評価も、特に本研究科の教育を総合的に評価する項目となる質問 8 の満足度については、「満足できる」「どちらかといえば満足できる」が 100%との高い評価を得ている。

以上のことより、学生は学力や資質・能力を十分身に付けており、本研究科の学業の成果は、想定する関係者の期待される水準を上回っていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

農学部の大学院課程修了生の進路又は就職状況を資料Ⅱ-Ⅱ-2-1に示す。平成22～26年度の就職率は全体として、就職を希望する修了者(学位取得者)の95～100%と良好であり、専門関連分野への就職率は8割以上となっている。

また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取を実施している(資料Ⅱ-Ⅱ-2-2、資料Ⅱ-Ⅱ-2-4)。

その結果、100%「本研究科教育に満足している」、「本研究科教育を評価する」との回答であった(資料Ⅱ-Ⅱ-2-3、資料Ⅱ-Ⅱ-2-5)。

学生が進路・就職先を決める際、各専攻では、学生を少人数グループに分けるなどの工夫をして担当教員を置き、進学や就職に関する指導、相談及び助言を行っており、きめ細かく対応している。また農学部学生支援委員会が中心となり就職支援のための講演会・講習会を実施している。資料Ⅱ-Ⅱ-2-6に平成26年度の農学部学生支援委員会の活動例を示す。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 農学研究科修了生の進路

修了年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26
農学研究科 修士課程	修了者(学位取得者)総数	56	59	62	56	63	57
	就職希望者数	51	47	56	44	51	43
	就職率(専門関連分野)	84.0%	91.0%	81.0%	84.0%	91.4%	86.0%
	就職率(全体)	94.2%	95.7%	94.6%	100%	100%	100%
	博士課程進学者総数	0	8	1	7	5	2
	博士課程進学率	0.0%	13.6%	1.6%	12.5%	7.9%	3.5%

(出典：農学研究科部内資料)

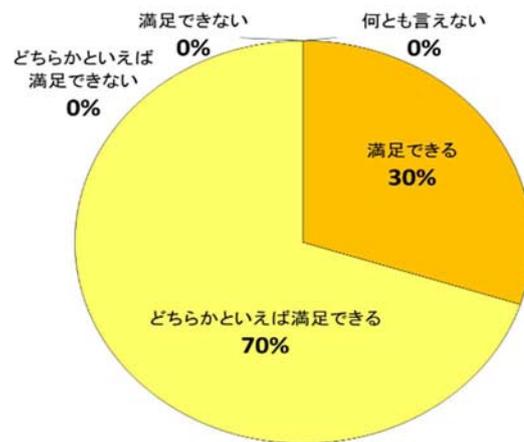
資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 農学研究科の修了生に行ったアンケートの方法と内容

アンケートの方法	郵送時期 平成27年4月, 郵送先 37件, 回収時期 平成27年5月, 回収率 27%
アンケートの内容	<p>質問1. 基礎学力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問2. 実務上の問題点と課題を理解し、適切に対応する能力と判断力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問3. 記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問4. 自然科学の基礎知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか</p> <p>質問5. 専門領域の基礎知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか</p> <p>質問6. 国際的視点から多面的にものごとを考える能力が職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問7. 技術者としての倫理観は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか</p> <p>質問8. 本研究科の教育は満足できるものと思いますか</p>

(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-3 農学研究科修了生に行ったアンケートの結果

質問8. 本研究科の教育は満足できるものと思いますか



(出典：農学研究科部内資料)

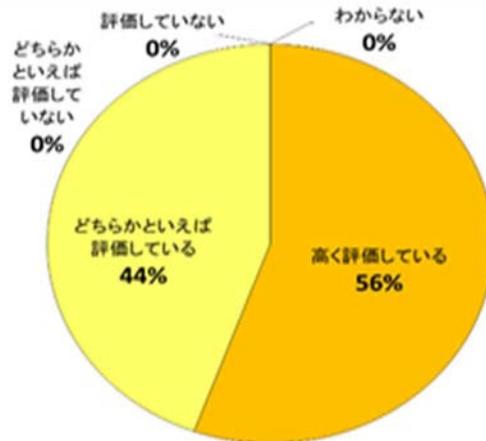
資料Ⅱ-Ⅱ-2-4 農学研究科修了生の雇用者に行ったアンケートの方法と内容

アンケートの方法	郵送時期 平成27年4月、郵送先 37件、 回収時期 平成27年5月、回収率 48.7%
アンケートの内容	<p>質問1. 専門能力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問2. 実務上の問題点と課題を理解し、適切に対応する能力と判断力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問3. 記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力が、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問4. 課題探究能力は、職務に際しての能力として役に立っていると思いますか</p> <p>質問5. 専門技術者としての知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか</p> <p>質問6. 研究者としての知識は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか</p> <p>質問7. 技術者としての倫理観は、職務遂行上の素養として役に立っていると思いますか</p> <p>質問8. 本研究科の教育は満足できるものと思いますか</p> <p>質問9. 採用された本研究科の修了生から判断して、本研究科の教育は満足できるもののでしょうか</p> <p>質問10. 今後も求人の必要が生じたときには、本研究科の修了生を採用していただけるのでしょうか</p> <p>質問11. 以上の事柄などを総合して、本研究科の教育をどのように評価していただけるのでしょうか</p>

(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-5 農学研究科修了生の雇用者に行ったアンケートの結果

質問11. 以上の事柄などを総合して、本研究科の教育をどのように評価していただけるのでしょうか。



(出典：農学研究科部内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-6 平成26年度の農学部就職委員会活動例

1. 学生の就職支援に関する教員向け講座 平成26年5月16日(金)開催 教職員25名参加
2. 就職ガイドブック活用講座 平成26年5月20日(火)開催 学生29名 教職員1名参加
3. 「就職のための卒業生による講演会」の実施について
 - 第1回 平成26年11月6日(木)開催 学生31名 教職員15名参加
 - 第2回 平成26年11月27日(木)開催 学生29名 教職員8名参加
 - 第3回 平成26年12月4日(木)開催 学生29名 教職員8名参加
4. 面接実践講座 平成26年12月11日(木)開催 学生70名 教職員2名参加

5. エントリーシート作成講座 平成 27 年 1 月 15 日 (木) 開催 学生 63 名 教職員 2 名参加

(出典：農学研究科部内資料)

(水準) 期待される水準を上回っている

(判断理由)

本研究科修了生の就職率は、高い値で推移し、専門関連分野へ就職する者が多い。

平成 24 年度以降、就職を希望する修了者(学位取得者)の就職率は 100%を維持している。また、各コースでは就職担当の教員を配置し、進学や就職に関する指導、相談、助言を行うとともに、農学部学生支援委員会も学生の就職活動を組織的に支援している。大学院修了生の大部分が大学院教育で提供された基礎知識や専門知識を十分身に付けたと感じており、総合評価では大学院教育に対する満足度は 100%である。一方、雇用者の多くも、自主的、継続的に学習できる能力や与えられた制約の下で計画的に仕事を進めまとめる能力を学生が十分身に付けていると考えており、修了生の実験・調査の計画・遂行・解析・考察・説明能力、自主的な学習能力及び仕事の遂行能力などにも高い評価を与えている。以上のことから、大学院修了生に対する関係者からの評価は期待される水準を上回っていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「留学生の受け入れ」

- 平成 26 年度に日本人、私費外国人留学生の秋入学を実施し、平成 27 年度には、国費留学生についても秋入学ができるよう制度化し、多様な学生の受入を図った。

平成 26 年 10 月入学 私費外国人留学生 1 名

平成 27 年 10 月入学 私費外国人留学生 3 名 国費外国人留学生 1 名

- 平成 26 年度に英語の授業のみで学位取得を可能とした、農学国際コースを設置した。

平成 26 年度農学国際コース 16 名入学うち 9 名留学生

平成 27 年度農学国際コース 13 名入学うち 9 名留学生

- 留学生の増加に伴い、キャンパスガイド、科目登録マニュアルを英文化したことで、受講に伴う手続きが円滑に行われるようになった。

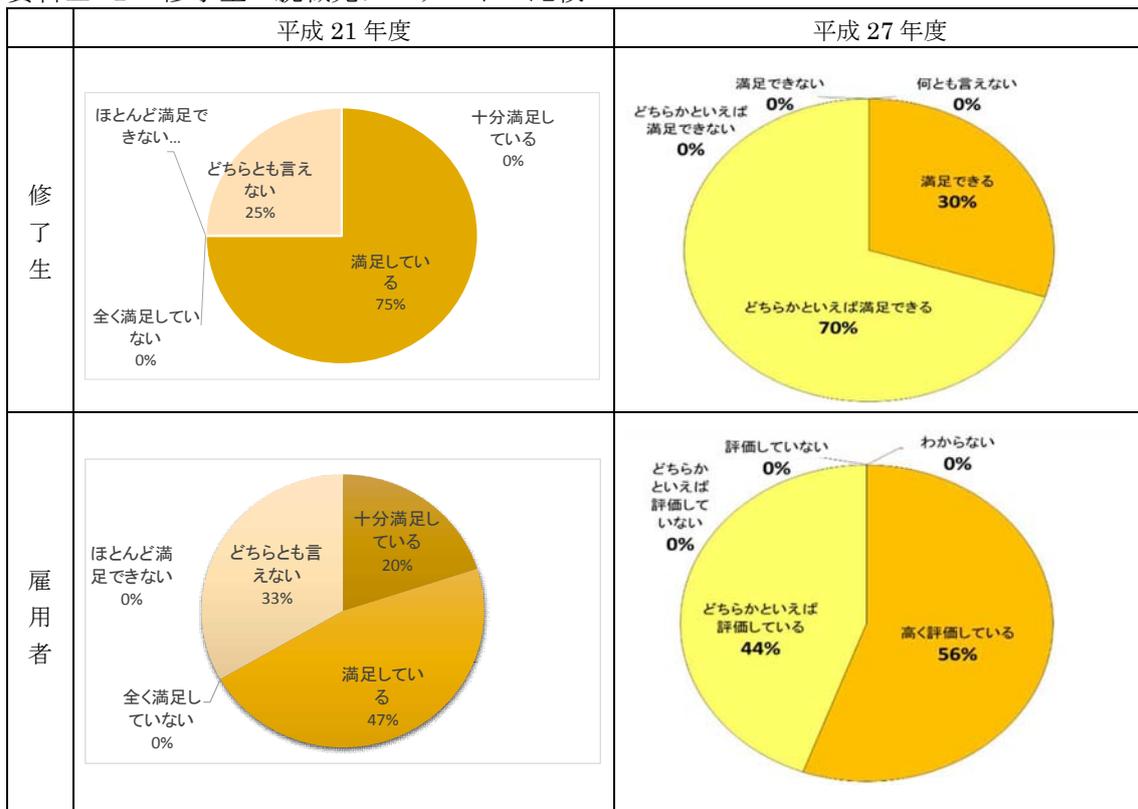
(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「修了生・就職先アンケートの比較」(資料Ⅲ-1)

- 平成 21 年度に実施した修了生へのアンケートでは、教育に対する総合的評価の満足度は 75% で、平成 27 年度に実施した修了生へのアンケートでの満足度は 100% となり、25 ポイントの上昇があった。

また、平成 21 年度に実施した雇用者へのアンケートでは、教育に対する総合的評価の満足度は 66.7% で、平成 27 年度に実施した雇用者へのアンケートでの満足度は 100% となり、33.3 ポイントの上昇があった。

資料Ⅲ-1 修了生・就職先アンケートの比較



(出典：農学研究科部内資料)

10. 医学獣医学総合研究科

- I 医学獣医学総合研究科の教育目的と特徴・・・10－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・10－4
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・10－4
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・10－20
- III 「質の向上度」の分析・・・10－25

I 医学獣医学総合研究科の教育目的と特徴

本学は、「世界を視野に、地域から始めよう」のスローガンを掲げ、多様な社会の要請に応えるために、学際的な生命科学、環境科学に特色を持つ大学の創造を基本理念として、医学と獣医学の極めて密接な学問的背景とこれまでの連携・協力の実績を踏まえて、医学と獣医学が融合した大学院医学獣医学総合研究科博士課程が平成 22 年 4 月に設置され、修士課程については、平成 26 年 4 月に設置された。

【教育目的】

修士課程では、専門分野に偏らない幅広い基礎知識の修得を図り、国際的に活躍できる生命科学領域の研究者・教育者を志す人材の養成、家畜防疫対策や人獣共通感染症に関する専門知識を有する畜産関連の人材の養成、合理的・科学的な思考能力を持った専門的医療支援技能者及びその教育者の養成並びに生命科学、医療に関する十分な基礎的知識を有した倫理コンサルタントの養成を目的としている。

博士課程では、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、学術文化の継承発展に貢献することを目標とし、医学・獣医学に関する広範な知識に基づいた総合的判断力及び高度な研究能力を備え、技術・知識基盤社会の形成に資する国際的に通用する医学・獣医学研究者並びに高度な研究マインドに裏打ちされた質の高い指導的臨床医及び獣医師を養成することを目的としている。

【特徴】

医学獣医学総合研究科は全国唯一の医学と獣医学が完全に融合した研究科であり、他大学にも見られる様な単に医学と獣医学の協働研究を意図するものでは無く、教育、地域・国際貢献あるいは管理運営すべてを共同で行うものである。そのため、双方向からの融合した実質的教育が実施され、例えば人獣共通感染症においては、人（医学が対象）及び家畜などの動物（獣医学が対象）を医学と獣医学の立場から教授できるようになっている。このような医学と獣医学が融合した教育を通して、複眼的視野を有した指導能力のある人材を養成する。また国外からの留学生の受け入れ実績を活かし、グローバルに活躍できる人材を育成する。医学・獣医学の分野で活躍している社会人を多く受け入れている実績を活かし、学び直しを推進する。大学院設置基準第 14 条「教育の特徴」適用し、有識者が離職することなく修学することが可能となるよう昼夜開講し、授業時間は指導教員との協議の上、設定している。学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することができる長期履修学生制度を設けているのが「教育の特徴」としている。また、国費外国人留学生・政府派遣留学生を対象に秋期入学（10 月入学）を実施していることも「教育の特徴」である。

【想定する関係者とその期待】

1. 日本はもとより世界における BSE、鳥インフルエンザあるいは豚インフルエンザなど、特に人獣共通感染に対する制御を目指した研究への期待は極めて高い。人獣共通感染症の早期診断、治療、防疫、制御には、医学・獣医学の両方からのアプローチが必要であり、両分野が連携した教育研究が必要かつ有効である。本学が位置する宮崎県は日本でも有数の畜産県であり、家畜や家禽からのヒトへの感染を防ぐ意味においても、その必要性は特に高い。
2. 民間企業や官公庁関係の研究所の多くが創薬研究や安全性試験などにおいて実験動物とヒトの身体の構造や生理機能を熟知した人材を必要としているが、現在、両者について教授する大学院組織は我が国には無く、また、医学教育においては動物を用いた実験は不可欠なものであり、大学院での教育研究ではさらにその必要性が大きい。
3. 本学の位置する宮崎県は、日本でも有数の畜産県であるが、産業動物に対する高度な専門性と優れた研究能力を持ち、指導的な立場で活躍できる産業動物臨床獣医師が不足しており、その人材育成及び研究が期待されている。

4. 伴侶動物の治療において、小動物臨床獣医学教育の実質化、高度化が全国的な問題となっているものの、その打開策は全く見えていない。全国的に小動物臨床の指導者が不足している状況が大きな原因と言われているが、それ以上に高度な診療技術が獣医学領域では発達していないという事実が深刻な問題である。この問題に対する有効な打開策の一つは、医学分野で先行して開発が進んでいる高度な診療技術を獣医学臨床教育者が取り入れ波及させることであり、そのためには医学・獣医学が連携した研究の実施が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

医学獣医学総合研究科の教育目標を達成するため、宮崎大学基本規則に基づき、修士課程1専攻及び博士課程1専攻を置き、教育研究上に必要な教員を配置し、大学設置基準も満たしている。学生定員及び在学者数は、資料Ⅱ-I-1-1に示すとおりであり、教員構成は、資料Ⅱ-I-1-2に示すとおりである。

教育研究に関する事項は、教授で構成する研究科委員会を中心に審議されている。また、研究科の運営を円滑に行うため運営委員会を設置している(資料Ⅱ-I-1-3)。

研究指導及び授業担当については、資格審査に関する規程等(資料Ⅱ-I-1-4)に基づき、研究科委員会において審議し、了承を得た教員のみを担当を命じている。

研究科における研究・教育の指導は、主指導教員1人及び副指導教員2人からなる指導教員グループにより行うものとしており、主指導教員は、研究指導を担当する資格を有する教授又は准教授としており、副指導教員は、原則として、研究指導又は研究指導の補助を担当する資格を有する教員のうちから、医学系及び獣医学系の教員各1人としている。副指導教員は、主指導教員が、当該学生と協議の上、決めるものとしている(資料Ⅱ-I-1-5)。

また、フロンティア科学実験総合センターや産業動物防疫リサーチセンター(平成23年10月設置)における全学の特色ある施設を利用した教育・研究が推進されている(資料Ⅱ-I-1-6)。

本研究科では、自己点検・評価について、継続的な自己点検評価及び教育改善を行っている。具体的には、第2期中期目標・中期計画による年度計画の実施状況を検証し、その結果は毎年度、自己評価報告書として取りまとめ、公表している。

平成27年度には、自己点検報告書を作成するとともに外部評価についても実施し、外部評価報告書として取りまとめ、本研究科のWEBページにおいて公開している(資料Ⅱ-I-1-7、資料Ⅱ-I-1-8)。

資料Ⅱ-I-1-1 学生定員と在学者数(平成27年5月1日)

専攻	コース	定員	学年(在学者数)				合計
			1年	2年	3年	4年	
医科学獣医科学専攻(修士課程)	生命科学研究者育成コース	8	15	11	-	-	26
	高度医療関連技師養成コース		0	2	-	-	2
	生命倫理コーディネーターコース		1	2	-	-	3
医学獣医学専攻(博士課程)	高度臨床医育成コース	23	10	7	6	8	31
	高度獣医師育成コース		2	4	3	5	14
	研究者育成コース		30	31	13	27	101

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-2 教員組織の構成と専任教員の配置(H27.5.1現在)

区分 課程・専攻		現員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員	
		指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数	研究指導補助教員数
		小計	教授数(内数)			
修士	医科学獣医科学専攻	64	47	0	6	6
博士	医学獣医学専攻	74	51	6	30	30

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-3 宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科委員会規程（抜粋）

<p>(審議事項)</p> <p>第2条 研究科委員会は、次の事項を審議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究科の教員人事に関する事項 (2) 研究科の予算に関する事項 (3) 研究科の教育課程の編成に関する事項 (4) 研究科学生の入学、退学、休学、修了、除籍及び懲戒その他学生の身分に関する事項 (5) 研究科学生の学位授与に関する事項 (6) その他研究科の教育又は研究に関する重要事項 <p>(組織)</p> <p>第3条 研究科委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究科長 (2) 副研究科長 (3) 研究科担当の専任教授 <p>(研究科運営委員会)</p> <p>第7条 研究科委員会に、研究科の運営を円滑に行うため研究科運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 研究科委員会が、運営委員会に委ねた事項については、運営委員会の議決をもって研究科委員会の議決とすることができる。 3 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、研究科委員会が別に定める。

(出典：宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科委員会規程)

資料Ⅱ-I-1-4 宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科担当教員の資格審査に関する規程（抜粋）

<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科（以下「研究科」という。）担当教員の資格審査に関し、必要な事項を定める。</p> <p>(研究科担当教員)</p> <p>第2条 研究科担当教員は、次の各号に掲げる教員とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究指導教員 <p>宮崎大学（以下「本学」という。）の医学部及び農学部獣医学科、フロンティア科学実験総合センター、産業動物防疫リサーチセンター及びテニユアトラック推進機構の教授、准教授及び講師で、研究科博士課程及び修士課程の学生の研究指導を担当する資格を有する教員</p> (2) 授業担当教員 <p>本学の医学部、農学部獣医学科、フロンティア科学実験総合センター、産業動物防疫リサーチセンター及びテニユアトラック推進機構の教授、准教授、講師及び助教で、研究科博士課程及び修士課程の授業を担当する資格を有する教員</p> (3) 補助指導教員 <p>次の(ア)及び(イ)のいずれかに該当する本学の医学部、農学部獣医学科、フロンティア科学実験総合センター、産業動物防疫リサーチセンター及びテニユアトラック推進機構の助教で、研究科指導教員の推薦があった場合、研究科長が研究科博士課程及び修士課程の研究指導や授業の補助を命ずる教員</p> <ol style="list-style-type: none"> (ア) 助教としての在職期間が6月以上の者 (イ) 博士の学位を有する者又は博士の学位を有する者に匹敵する研究業績を有する者で、修士課程修了後5年以上の研究歴を有する者、医学部、歯学部若しくは獣医学科を卒業後6年以上の研究歴を有する者又は大学（短大を除く。）卒業後8年以上の研究歴を有する者 <p>(資格審査の付議)</p> <p>第3条 研究科長は、前条第1号及び第2号の研究科担当教員に係る資格審査の必要が生じたときは、別に定める教員候補者調書一式を添え、宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）に資格審査を付議する。</p> <p>(資格審査の判定)</p> <p>第4条 資格審査は、宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科運営委員会（以下「運営委員会」という。）</p>

が、別に定める基準により判定を行い、研究科委員会に報告する。

(資格審査判定の可否)

第5条 研究科委員会は、前条の運営委員会からの報告に基づき、可否投票を行い、資格審査判定について議決する。

(出典：宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科担当教員の資格審査に関する規程)

資料Ⅱ-I-1-5 宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科委員会規程 (抜粋)

(指導教員グループ)

第12条 研究科における研究・教育の指導は、主指導教員1人及び副指導教員2人からなる指導教員グループにより行うものとする。

2 主指導教員は、研究指導を担当する資格を有する教授又は准教授とする。

3 副指導教員は、原則として、研究指導又は研究指導の補助を担当する資格を有する教員のうちから、医学系及び獣医学系の教員各1人とする。

4 副指導教員は、主指導教員が、当該学生と協議の上、決めるものとする。

(研究指導計画書)

第13条 指導教員グループは、当該学生に対して課程修了までの研究指導計画書を作成した上で、学生に明示し、研究科長へ提出する。

(研究報告書)

第14条 学生は、各学年末ごとに、指導教員グループの指導のもとに研究報告書を作成し、研究科長に提出する。

(教育方法の特例)

第15条 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(履修方法)

第16条 修士課程の学生は、別表1に掲げる授業科目のうちから、30単位以上(生物系以外の学部出身者及びサービスイノベーション人材の研究指導を受ける者は32単位以上)を修得しなければならない。

2 博士課程の学生は、別表2に掲げる授業科目のうちから、30単位以上を修得しなければならない。

3 授業は、講義、演習、実験・実習及び研究とする。

(授業科目の選定等)

第17条 履修する授業科目の選定は、指導教員の指示に従うものとする。

2 指導教員が教育研究上必要と認めるときは、他のコースの授業科目及び単位を指定して履修させることができる。

(出典：宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科委員会規程)

資料Ⅱ-I-1-6 全学のセンター等の目的と役割

附属施設等の名称	目的・役割
フロンティア科学実験総合センター	本学における生命科学分野の研究及び本学の教育研究全般の実験支援を行い、生命科学研究を始めとする教育研究の総合的推進を図る (出典： http://www.miyazaki-u.ac.jp/frontier)
産業動物防疫リサーチセンター	本学の教育・研究戦略に基づき、産業動物の重要な伝染病に対する疫学、国際防疫及び診断・予防法に関する先端的研究を行うこと、加えて発生時の防疫措置の立案及び再発防止等の適切な対策を講じることのできる危機管理能力を有した人材を養成し、産業動物防疫に関する教育・研究の拠点として、国内外の畜産基盤の安定化に寄与する (出典： http://www.miyazaki-u.ac.jp/cadic)

(出典：フロンティア科学実験総合センター及び産業動物防疫リサーチセンターHP)

資料Ⅱ-I-1-7 外部評価報告書 (抜粋)

外部評価委員による各観点に対する評価

1) 教育活動についての評価

4 : 優れている。

- ・医学と獣医学が融合した研究科として、コース毎にアドミッション・カリキュラム・ディプロマ・ポリシーが明確に定められており、学生への授業等アンケートにおいても満足度が高く、また、定員も十分に充たされており、成果が十分に現れている。
- ・特に、医学、獣医学及び両分野に関連した研究領域で国際的に活躍できる研究者を育成する「研究者育成コース」への期待が持てる。
- ・社会人学生のために夜間や土日に講義を実施していることは評価できるが、担当する各教員の負担についても配慮していただき、教職員の配置、さらには処遇について永続的な発展が望めるよう更なる検討を要する。

2) 研究活動についての評価

5 : 特に優れている。

- ・「医学獣医学融合による統合動物実験研究プロジェクト」をはじめとした、医学系と獣医学系の教員の共同による多くの研究が推進されている。
- ・恒常的に論文や特許が発表されているとともに、多くの外部資金を獲得できている。
- ・医学・獣医学の領域を生かした研究の成果が現れてきており、今後も、全国的に先導的な研究や新しい領域の発展が望める。

3) 地域社会貢献、国際貢献活動についての評価観点

4 : 優れている。

- ・鳥インフルエンザや口蹄疫等における感染症に対する周知においては、すばらしい成果をあげている。
- ・学術的なシンポジウムだけでなく、青少年を対象とした事業や一般市民も含めた講演会等を定期的で開催し、研究成果等を地域社会へ還元できている。
- ・国際的なシンポジウムやセミナーについても、積極的に開催している。
- ・留学生についても多く受入れており、特に、東南アジアを中心とした地域の発展に貢献している。
- ・これまでの実績を進展させ、国際機関等への参加等、世界に通じるよう人材育成を期待する。

4) 総合評価

4 : 優れている。

医学系と獣医学系それぞれの異なる系統の教員が綿密に連携し、また、フロンティア科学実験センターや産業動物防疫リサーチセンター等の特色あるセンターを生かした教育・研究が推進されており、設置の目的に沿った運営ができていると判断する。

今後も、国内では初めて医学と獣医学が連携・融合して設置された大学院としての特色を最大限に生かし、これまでの実績をより発展させ、地域はもとより、世界をリードする人材育成や研究に従事されることを期待する。

参考：〔評価基準に対する5段階評価〕

5 : 特に優れている。

4 : 優れている。

3 : 普通である。

2 : 少しの改善を要する。

1 : 大幅な改善を要する。

(出典：外部評価報告書)

資料Ⅱ-I-1-8 外部評価報告書

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/i.judaigakuin/pdf/20160128gaibuhyokahokokusyo.pdf>)

(出典：医学獣医学総合研究科ウェブサイト)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、教育目標を達成するために、宮崎大学基本規則に基づき教員組織を編成し、編成された専任教員の配置は、大学院設置基準を満たしている。また、指導体制について

宮崎大学医学獣医学総合研究科 分析項目 I

も整備され、フロンティア科学実験総合センターや産業動物防疫リサーチセンターにおける全学の特色ある施設を利用した教育・研究が推進されており、教育水準を向上させている。

外部評価（委員：大分大学長、麻布大学長、県内医師・獣医師の会長、宮崎県商工労働部長、JA 宮崎経済連常務理事）においても上記のとおり高い評価を受けており、関係者への期待に十分応える成果を挙げている。

以上、本研究科における教育の改善に向けて取り組む体制は整備され、成果を上げていることから、関係者に対し、期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

コース毎にコースの教育理念、アドミッション・ポリシー（どのような学生を入学させるのか）、カリキュラム・ポリシー（どのような教育・研究をやるのか）及びディプロマ・ポリシー（どのような能力を身につけた者に学位を与えるのか）を整備しており、医学系と獣医学系の教員が協働して、それぞれの得意分野・専門分野について教育を行うことで、医学・獣医学の融合という研究科の設置趣旨によるメリットが最大限に生かされた専門性の高い教育内容となっている（資料Ⅱ-I-2-1、資料Ⅱ-I-2-2、資料Ⅱ-I-2-3、資料Ⅱ-I-2-4）。

学生からの多様なニーズに応えるため、入学した社会人学生のために長期履修、夜間履修制度を設けている。具体的には、社会人入学生のおほとんどが夜間履修生であることを配慮し夜間履修生用の時間割を組み、学生が勤務と両立できるよう対応している。講義は基本的に土日を開講し、全て撮影しDVDに保存することで、勤務等で講義に出席できなかった学生に対してDVDによる補講ができるよう準備している。平成24年度からは、臨床医として勤める学生が勤務後講義に出席できるよう、臨床医を対象とする高度臨床医育成コースの研究科目「研究特論（高度臨床医育成コース）」を、土日開講から平日夕方の開講としている（資料Ⅱ-I-2-5）。また、平成27年度からは、博士課程において、秋季入学を導入し、7名が入学している。

養成人材像に応じた教育方法や自主的学習を促す教育指導方法の工夫としては、和文及び英文のシラバスを作成し、冊子体の配付やウェブサイトを通して学生へ周知している。シラバスの活用状況について学生アンケートで確認したところ、履修計画の確認に活用している割合が高かった（資料Ⅱ-I-2-6）。

教員による相互授業評価を実施し、教育内容・方法の改善等にも繋げている。（資料Ⅱ-I-2-7）。

本研究科の特徴として国内で唯一の完全に医学と獣医学とが融合した研究科ということから、その特色を活かすためにそれぞれに属する教員が連携して学生を指導する体制をとっている。例えば、両所属の教員がそれぞれスーパーバイザーとして助言を与えつつ、学生自らが運営して、研究発表及び討論する科目（サイエンスコミュニケーション特論）等も設けている。国際社会への貢献を視野に入れた人材育成のため、学生に対してサイエンスコミュニケーション特論において、英語で研究の進捗状況を発表させるとともに、国際会議での発表を推奨している。同時に、留学生を積極的に受入れることでサイエンスコミュニケーション特論が国際的な観点からも異なる学修歴をもつ学生の中で互いに切磋琢磨しながら自らの能力を磨く機会となっている（資料Ⅱ-I-2-8、資料Ⅱ-I-2-9）。

ティーチングアシスタント（TA）やリサーチアシスタント（RA）の従事を推奨しており、TAによる教育経験や、RAによる実験補助等の経験を積ませることで、実践力の育成に努めている。

「人獣共通感染症および越境感染症制圧のための研究・人材育成ネットワークの構築（平成22～24年度）」のプログラムにおいては、学生を派遣し、支援を行った。

文部科学省特別経費「高度な専門職業人の養成や高度な専門教育機能の充実」高度な技術と指導性を有する家畜衛生・家畜臨床獣医師育成事業－宮崎に甚大な被害をもたらした口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザを教訓に－」においては口蹄疫や鳥インフルエンザなどの産業動物の感染症の実践的教育を実施できた。

資料Ⅱ-I-2-1 修士課程の教育概要

本専攻は、医学と獣医学を融合した高度な研究活動を実践している本研究科博士課程への進学を視野に入れた教育研究を行うものであり、また、地域社会の要請に応える人材の輩出を考慮した教育研究を目指すものである。そして、本専攻での修学は、医学・獣医学分野及び医療社会学分野の研究と教育、あるいは高度な診療支援に携わる人材の養成を主眼としており、生命科学の発展と社会の福祉向上に寄与することを使命としている。

したがって、本専攻では、次のような人材を求めている。

(1) 各コースの概要

①生命科学研究者育成コース

○アドミッション・ポリシー：将来、医学・獣医学領域の生命科学研究者としての道を志す農学、薬学（4年制）、理学、工学などの自然科学系学部卒業生や医療関連や畜産関連機関等で働く社会人、あるいは、社会的側面から医学・獣医学領域生命科学研究の課題や医療に関する研究を志す人文社会科学系学部卒業生。または、海外において6年制未満の課程を卒業した獣医学士。

○カリキュラム・ポリシー：本コースでは、研究基盤科目において生命科学の基盤的知識を教授し、その後、研究科目において、科学的な思考過程に涵養、生命科学関連領域に関する研究方法の理論、情報収集方法などを学び、生命科学研究において修士論文作成のための研究指導を行う。

○ディプロマ・ポリシー：

・医学・獣医学領域の生命科学研究者や教育者、あるいは産業動物に関連する機関の職員として科学的な思考で人獣共通感染症などに対応し啓蒙動が出来る能力

・海外において6年制未満の課程を卒業した獣医学士で、獣医学領域で研究者や教育者として活躍できる能力。

【学位】修士（医科学）・修士（動物医科学）

②高度医療関連技師養成コース

○アドミッション・ポリシー：医療系専門学校や4年制大学学部を卒業後、専門職業人として医療現場で医療支援の実務に携わっている社会人。あるいは、将来、医療支援の実務に携わることを考えている4年制大学学部卒業生。

○カリキュラム・ポリシー：本コースでは、種々の医療現場における専門的医療支援技能者が、合理的・科学的な思考能力を修得する。専門技術学基礎演習では個々の専門医療支援領域に関する最新の動向と技術の理論について学び、その後、各専門分野で研究を遂行するために必要な基礎知識と技能を修得させ、それぞれの専門分野における研究テーマにより修士論文作成のための研究指導を行う。

○ディプロマ・ポリシー：

・合理的、科学的な思考能力を有し、より高度で先進的な医療支援に携われる能力

・該当医療支援領域における後進の教育・指導に当たれる能力

【学位】修士（医科学）

③生命倫理コーディネーターコース

○アドミッション・ポリシー：医療・福祉系の学部卒業生、農学・工学などの自然科学系学部卒業生、心理学、社会学、教育学、哲学、法学などの人文社会科学系学部卒業生など、幅広いバックグラウンドを持つ学部卒業生及び、臨床心理士や医療・看護・福祉関連の資格

○カリキュラム・ポリシー：本コースでは、生命倫理及び基礎医学に関する知識を修得した上で、医事法学、研究倫理・臨床倫理領域における最新の倫理指針や法律、社会環境疫学・医療統計学を学び、さらに専門的な倫理学的方法論、倫理的推論のプロセス、並びに倫理コンサルテーションのスキルを修得し、生命倫理領域における研究テーマにより修士論文作成のための研究指導を行う。

○ディプロマ・ポリシー：

・生命倫理に精通し、先端研究や臨床研究に対応できる能力

・倫理的・法的・社会的に生命倫理の課題に対応できる能力

【学位】修士（医科学）

(2) カリキュラムの特徴

【履修方法】

○「研究基盤共通科目」について、専攻必修の講義として、5科目10単位を履修。

ただし、生物系以外の学部出身者については基礎細胞生物学を含む6科目12単位を履修。

○「研究基盤選択共通科目」について、3科目6単位以上を選択履修。ただし、生命科学研究者育成コースの者は医学獣医学総合研究科博士課程の2科目4単位（サイエンスコミュニケーション特論、先端的医学獣医学特論）、生命倫理コーディネーターコースの者は社会環境疫学・医療統

計学、医療関連法規 2 科目 4 単位を選択すること。

- 「コース別研究科目」について、各コースに設定された演習・実習科目の中から 3 科目 6 単位以上、研究（8 単位）を履修。
- 高度医療関連技師・サービスイノベーション人材養成コースのうち、サービスイノベーション人材の研究指導を受ける者は「研究基盤共通科目」について専攻必修の講義として、5 科目 10 単位を履修。「研究基盤選択共通科目」について、社会環境疫学・医療統計学又は医療関連法規のどちらか 1 つ及び医療サービスイノベーション論、医療サービス統計論、医療サービス知識創造論の 4 科目 8 単位を履修。「研究科目」について、医療サービス統計論演習、医療サービス知識創造論演習、医療サービスイノベーション演習Ⅰ、医療サービスイノベーション演習Ⅱ及び生命倫理コーディネーターコースの医療サービスサイエンス基礎演習の 5 科目 6 単位以上、研究（8 単位）を履修。

【修了要件】

修士課程に 2 年以上在学し、30 単位以上（生物系以外の学部出身者及びサービスイノベーション人材の研究指導を受ける者は 32 単位以上）を修得し、必要な研究指導を受け、かつ本研究科が行う修士論文審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。本専攻を修了した者には、修士（医学）又は修士（動物医科学）が与えられる。

(3) 教育課程の特色

「研究基盤共通科目」と「研究基盤選択共通科目」及び生命科学研究者育成コースの研究科目においては、医学系と獣医学系の教員が協働して、それぞれの得意分野・専門分野について教育を行うことで、医学と獣医学の融合という研究科の設置趣旨に則って、高い専門性に基づいた講義を幅広く実施できることが大きな特色である。したがって、本専攻設置によるメリットが最大限に生かされた専門性の高い教育システムとそれに対応した教員体制となっている。

(出典：学生募集要項等)

資料Ⅱ-I-2-2 博士課程の教育概要

本研究科は、医学獣医学専攻の 1 専攻であり、その中に「高度臨床医育成コース」、「高度獣医師育成コース」及び「研究者育成コース」の 3 コースが設定されている。これにより、高度な専門性と優れた研究能力に裏打ちされた高度専門職業人としての臨床医並びに獣医師の養成と広範な知識に基づいた総合的判断力と高度な研究能力を備え、医学、獣医学、あるいはその両者にまたがる関連分野における技術・知識基盤の形成において世界をリードする医学・獣医学研究者の養成を行う。

(1) 各コースの概要

①高度臨床医育成コース

- 教育理念：高度の専門性が必要とされる医療業務に必要な診断・治療技術と高い倫理観に裏打ちされた専門性、医学、獣医学、その他の生物学的研究に関する幅広い基礎知識とそれに裏打ちされた医療情勢の変化に対応する能力、動物実験などの臨床研究遂行に必要な知識と経験や人獣共通感染症に関する幅広い知識等に裏打ちされた研究能力を有する高度専門職業人としての臨床医を育成する。
- アドミッション・ポリシー：医学、獣医学を含めた生物学的研究に関する幅広い基礎知識を基盤とした優れた研究能力をもちつつ、日進月歩の勢いで発展する医科学に対しても的確に対応できる能力、さらには崇高な倫理観に裏打ちされた高度な臨床的専門性を持った指導的臨床医を志す人材（医師）を求める。
- カリキュラム・ポリシー：本コースでは、複数指導体制の下で、症例検討会に参加し、症例研究、臨床研究を行い、学会発表、論文作成を行い、各分野別の臨床研究を自立して遂行し得る能力を修得することを到達目標とする。
研究科目では、臨床研究を遂行するために必要な基礎知識を体系的に修得するとともに、ヒト由来検体を扱う際に生じる倫理問題について学ぶ。特別研究科目では、各専門分野で臨床研究を遂行するために必要な基礎知識を修得させる。研究指導科目では、疾病の成因、新しい安全な診断・検査・治療法の開発・評価、臨床疫学など、患者に対する診療を通じた臨床研究のテーマを課し、博士論文作成のための研究指導を行う。研究科目及び特別研究科目では、各医学専門学会での専門医資格取得を視野に入れた診断・治療技術を修得させる。
- ディプロマ・ポリシー：高い倫理観を有する専門性の高い診断・治療技術に裏打ちされた高度な研究マインドを持った指導的臨床医としての能力および臨床と研究をバランスよく経験することにより、双方を兼ね備えた高度臨床医としての能力を有する。
- 学位の名称：【学位】博士（医学）

②高度獣医師育成コース

- 教育理念：伴侶動物や産業動物の健康を管理するために必要な高度な診断技術と治療法及び研究能力を身につけた獣医師及び指導的獣医師、また、食肉衛生、家畜衛生及び公衆衛生関係で働く獣医師に対して指導できる高度獣医師を育成する。
- アドミッション・ポリシー：すでに獣医師として現場で活躍しつつ、より高度な専門技術と研究能力を身につけたいという明確な目的意識を有する人材、あるいは産業動物獣医師の指導に当たる農業共済組合等や家畜衛生、公衆衛生関係の官公庁に所属し指導的獣医師として活躍したい人材を求める。新規卒業生においては、学部教育で培われた知識や技術をさらに発展させ、より高度な専門性を求めるモチベーションの高い人材を求める。
- カリキュラム・ポリシー：本コースでは、複数指導体制の下で、獣医診療において専門性の高い診断・治療技術を修得し高度な研究マインドを有する指導的獣医師の育成を目的とする。また、本コースは、獣医診療に軸足を置いた他に類を見ない特色あるコースとする。研究科目では、学部教育よりも専門的に高度に細分化した教育（獣医周産期特論、牛の脂質代謝障害特論、獣医循環器学、食中毒特論など）と医学関係の先端的画像診断学や麻酔学などを取り入れた実践的教育を実施する。特別研究科目では各専門分野で臨床研究を遂行するために必要な基礎知識を修得させる。研究指導科目では、それぞれの専門分野における研究のテーマを課し、博士論文作成のための研究指導を行う。
- ディプロマ・ポリシー：獣医診療において、獣医学の診断・検査法、治療法、手術方式を学び、その手法を履修することで、専門性の高い診断・治療技術を修得し、高度な研究マインドと指導的獣医師としての能力を有する。
- 学位の名称：【学位】博士（獣医学）

③研究者育成コース

- 教育理念：医学、獣医学及び他の生物学的研究に関する幅広い基礎知識、様々な基礎研究の遂行に必要な動物実験等の知識と実験手技、自立した研究者として様々な情勢の変化に対応しながら研究を進める能力を有し、医学、獣医学及び両分野に関連した研究領域で国際的に活躍できる研究者を育成する。
- アドミッション・ポリシー：幅広い基礎知識や社会変化に対応する能力を有して自立した研究者として、医学、獣医学、及び両分野に関連した研究領域で国際的に活躍する研究者及び教育者を志す人材を求める。本コースでは、医学部、獣医学部を卒業した者だけでなく、歯学・薬学部を卒業した学生や、他の研究分野の修士課程修了者など他分野で培った専門能力を基盤として、生命科学分野での学際的研究を開拓し、将来、人々の福祉と健康増進に寄与することを志す人材も積極的に受け入れる。
- カリキュラム・ポリシー：本コースでは、複数指導体制の下で実験・研究を行うとともに、ラボセミナーに参加するほか、学会発表、論文作成を行い、先端的な医学・獣医学の研究を自立して遂行し得る能力を修得することを到達目標とする。研究科目では、医学・獣医学分野での研究を遂行するために必要な知識を体系的に修得させる。特別研究科目では、自立した研究者に求められる資質や能力とともに、各専門分野で研究を遂行するために必要な基礎知識や実験手技を修得させる。研究指導科目では、それぞれの専門分野における研究のテーマを課し、博士論文作成のための研究指導を行う。
- ディプロマ・ポリシー：・国際的に活躍できる医学・獣医学の教育研究を担う能力
および医学・獣医学の両分野にまたがる幅広い専門知識と、研究に必要な実験のデザイン等の研究遂行能力を有する。

(2) カリキュラムの特徴

教育課程は、医学・獣医学の連携・融合した研究の基礎となる科目として「研究基盤科目（必修10単位）」とコース毎の「研究科目（必修2単位）、特別研究科目（選択12単位）、研究指導科目（必修6単位）」で構成し、30単位を修了要件単位としている。以下にカリキュラムの概要を記している。

①研究基盤科目（必修10単位）

医学・獣医学の連携・融合した研究の基礎となる科目として設定し、医学・獣医学あるいはそれに関連した分野の研究を遂行するために必要な一般的知識や研究手法（研究者倫理、知的財産や情報管理、論文作成についての知識等を含む）のほか、特に大動物・小動物を用いた実験について体系的に修得し、さらに、本研究科の重点研究領域でもある生理活性物質と人獣共通感染症の研究に関する基本的な知識、サイエンスコミュニケーションの能力、医学及び獣医学系研究分野における最新の知識や研究手法に関する知識を修得する。以下の科目郡からなる。

- 「基盤的研究方法特論（Ⅰ）～（Ⅲ）」では、融合科目として設定し、医学科、獣医学科、フロ

ンティア科学実験総合センターの専任教員から、動物実験、遺伝子組換え、RI 実験、細胞培養学等の研究の基盤となる技法の講義を履修する。

- 「医学獣医学研究特論」では、本研究科における様々な研究領域の中でも、特に医学と獣医学の連携によって重点的な教育研究が行われる生理活性物質と人獣共通感染症研究の基盤となる基礎的知識と研究法を履修する。また、生理活性物質研究を例にしてトランスレーショナルリサーチの進め方についても履修する。
- 「サイエンスコミュニケーション特論」では、医学系及び獣医学系の大学院生が発表会を企画・実施するとともに、自ら行っている研究課題の口演発表を行う。これにより、本特論では、大学院生相互の理解を深め、研究成果活用法等について視野を広げ、新たな興味を喚起させるとともに、サイエンスコミュニケーションの実践の場となる。
- 「先端的医学獣医学研究特論」は、医学及び獣医学の分野における著名な講師による最先端のセミナーを通して、専門分野の知識を深める。

②研究科目（必修2単位）

- 各コースの専門性を高めるため、独自の授業内容を設定し、各コースの目的に応じた専門的知識を履修する。

③ 特別研究科目（選択必修12単位）

- 各コースの領域毎に設定された科目を、主指導教員の領域から4単位、副指導教員（原則として副指導教員2名は医学系と獣医学系の教員で構成）の領域から8単位を選択必修し履修する。原則として副指導教員2名は医学系と獣医学系の教員1名ずつで構成されることから、特に高度臨床医育成コース及び高度獣医師育成コースの学生は、自コース所属以外の教員を選任することになり、コースを越えた科目の履修が可能になる。医学・獣医学に関する複数の学修課題を通して、特定の専門分野において体系的に履修し、論文作成のために必要な研究の立案、遂行ができる能力を修得する。研究課題や修了後の進路に応じた複数の科目を履修できるので、幅広い専門知識の修得が可能になる。

④研究指導科目（必修6単位）

学生は、選択した研究課題について、指導教員及び副指導教員（原則として副指導教員2名は医学系と獣医学系の教員で構成）の研究指導に従って研究計画を策定し、その研究計画の下に実験や理論を展開し、研究論文を作成する。

【履修方法】

専攻必修の講義として「研究基盤科目」の科目10単位、コースに設定された「研究科目」の科目2単位を必修として履修する。また、コース毎に設定された「特別研究科目」を主科目（主指導教員の研究領域の科目）として4単位以上、副科目（副指導教員2名（原則として副指導教員2名は医学系と獣医学系の教員で構成）の領域の科目）として8単位以上を選択して履修する。コースに設定された「研究指導科目」6単位を必修として履修する。さらに、修了要件単位以外の科目として、論文作成科目（語学）（選択4単位）を履修することができる。

(3) 教育課程の特色

教育研究の柱となる領域（専攻分野）は、医学・獣医学分野であり、また、本教育課程の編成の基本的な考え方は以下のとおりである。

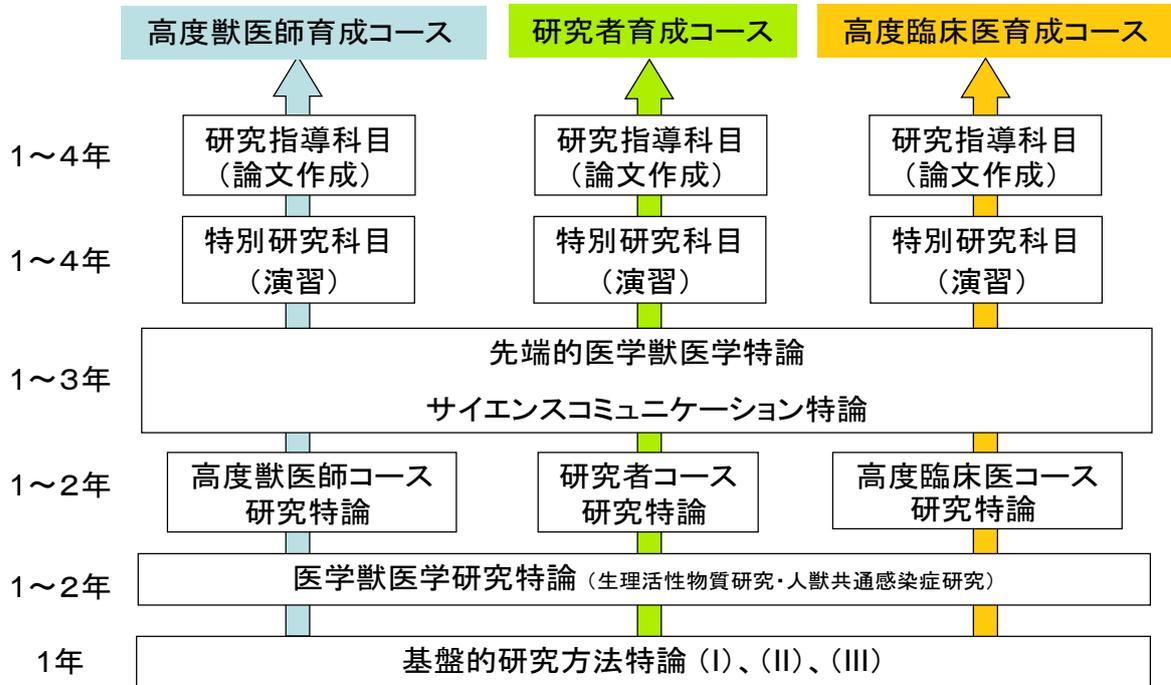
まず、「研究基盤科目」を全員必修とすることにより、医学研究・獣医学研究のみならず様々な生命科学分野での基礎・応用研究に必要な幅広い基礎知識の修得を図る（専門分野に偏らない基礎的素養の涵養）。

一方、本教育課程の目的は、国際的に活躍できる生命科学領域の研究者・教育者を志す人材の養成、家畜防疫対策や人獣共通感染症に関する専門知識を有する畜産関連の人材の養成、合理的・科学的な思考能力を持った専門的医療支援技能者及びその教育者の養成、そして生命科学、医療に関する十分な基礎的知識を有した倫理コンサルタントの養成である。

そこで、医科学獣医学専攻の中に、「生命科学研究者育成コース」、「高度医療関連技師養成コース」及び「生命倫理コーディネーターコース」の3コースを設定し、コースごとに必要とされる科目を選択科目の中から選択するとともに、それぞれの専門分野ごとに特色ある研究科目（演習・実習、研究）からなる教育プログラムを実施し、各コースの人材養成の目標に対応した知識・技術・能力の修得を図る。

（出典：学生募集要項等）

教育カリキュラム(履修コース)



大学院医学獣医学総合研究科医学獣医学専攻
「高度獣医師育成コース」履修モデル（例）

【めざす養成する人材像】

- 高度専門職業人として先端的獣医診療を実践するために、高度な専門性と研究マインドの涵養を志す指導的獣医師

【授与する学位】 博士（獣医学）



【修了要件】

当該課程に4年以上在学し、研究科が定めた所定の単位（30単位）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、3年以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

- ・「研究基盤科目」について、専攻必修の講義として、10単位取得する。
 - ・「研究科目」について、本コースに設定された科目を必修として、2単位取得する。
 - ・「特別研究科目」について、コース毎に設定された科目を主指導教員（獣医系）の領域から4単位、副指導教員（2名）の領域から8単位、合計12単位を選択必修として取得し、その他の科目も選択できるものとする。
なお、原則として副指導教員2名は医学系と獣医系の教員で構成する。
 - ・「研究指導科目」について、本コースに設定された主指導教員（獣医系）の科目を必修として、6単位取得する。
 - ・「論文作成科目」について、論文作成演習（語学）科目（選択）として、修了要件単位以外の科目として履修する。
- ※ 「特別研究科目」及び「研究指導科目」の科目で、獣医系の主指導教員から10単位、副指導教員から4単位及び医学系の副指導教員から4単位取得することになる。



科目群	研究基盤科目 (必修10単位)	研究科目 (必修2単位)	特別研究科目 (選択必修12単位以上)	研究指導科目 (選択必修6単位)	論文作成科目 (選択4単位)
4年次			↑	↑	↑
3年次	↑			●博士論文取りまとめ ●セミナーにおいて進展状況を発表	
2年次	↑	↑		●国際・国内学会、研究会等で研究成果発表	●論文作成演習(4単位)
1年次	●基盤的研究方法特論(I~III)(5単位) ●医学獣医学研究特論(1単位) ●先端的医学獣医学研究特論(2単位) ●サイエンスコミュニケーション特論(2単位)	●研究特論(2単位)	●【主指導教員科目】 感染病理学演習(4単位) ●【副指導教員科目】 動物感染症診断学演習(4単位) ●【副指導教員科目】 高度臨床医育成コース 感染症制御学演習(4単位)	●セミナーにおいて進展状況を発表 ●研究テーマに沿った研究 ●研究テーマ・研究計画の策定・調査研究	

(出典：外部評価報告書)

宮崎大学医学獣医学総合研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-2-4 平成 27 年度先端的医学獣医学特論（大学院特別セミナー）計画

— Special lecture on cutting-edge medicine and veterinary medicine —

講演予定演題 及び 内容	講演者	開催日
「ヒトと動物のインフルエンザ」	東京大学農学生命科学研究科獣医学専攻 獣医微生物研究室 教授	6月4日
「組織修復とサイトカイン・ケモカイン」	和歌山県立医科大学法医学教室 教授	6月29日
「変形性関節症の分子メカニズム」	東京大学大学院医学系研究科骨軟骨再生 医療 准教授	7月6日
「医療統計の落とし穴」	岐阜大学医学部附属病院 輸血部 講師	7月14日
「脳神経系の発達過程における出生の重要性」	金沢大学大学院医薬保健学総合研究科教授	7月15日
「心臓リモデリングにおける炎症、低酸素シグナルの役割」	東京大学大学院医学系研究科循環器内科・特任講師	8月10日
「ボルデテラ属細菌の病原性 -百日咳とブタ萎縮性鼻炎の発症機構の類似と相違-	大阪大学微生物病研究所感染機構研究部門分子細菌学分野 教授	11月20日
「難治癌の革新的な医療の開発」	大阪大学大学院医学系研究科附属最先端医療イノベーションセンター特任教授	12月8日
「日本の大型野生動物と人間社会」	特定非営利活動法人 三重県自然環境保全センター 職員	12月10日
「細胞増殖・分化調節因子としてのエピゲノム動態」-組織細胞化学的アプローチの必要性-	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 医療科学専攻組織細胞生物学 教授	2月4日

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-2-5 社会人入学・夜間開講制度利用・長期履修講制度利用者数

入学年度	社会人入学生数	夜間開講制度利用者数	長期履修講制度利用者数
H22	21	21	14
H23	13	13	2
H24	16	16	7
H25	19	15	6
H26	21	17	2
H27	25	21	11

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

宮崎大学医学獣医学総合研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-2-6 資料シラバスに関するアンケート調査結果や学習指導法の分類結果

シラバスの作成状況

研究科	シラバス作成状況					
	H24 年度			平成 25 年度		
	科目数	登録数	割合 (%)	科目数	登録数	割合 (%)
医学獣医学総合研究科	115	115	100.0%	117	117	100.0%
計	669	575	85.9%	662	662	100.0%

学生アンケートによるシラバスの活用状況

研究科	回答数	シラバスの活用状況 (複数回答可)			
		履修計画	授業の準備	成績評価	オフィスアワー
医学獣医総合研究科	39	29	10	13	2
計	39	29	10	13	2

学生アンケートによるシラバスの充実度

研究科	項目	シラバスの充実度	
		学生数	割合 (%)
医学獣医総合研究科	そう思う	18	97.4%
	ある程度そう思う	20	
	あまりそう思わない	1	2.6%
	そう思わない	0	
	小計	39	

(出典：シラバスシステム)

資料Ⅱ-I-2-7 平成 27 年度教員間相互授業評価の実施

授業科目名	授業名	授業日
研究特論 (高度獣医師育成コース)	牛の脂質代謝障害特論	9月12日
研究特論 (研究者育成コース)	生体内水代謝特論	9月13日
研究特論 (高度臨床医育成コース)	内分泌・代謝疾患	9月8日

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

宮崎大学医学獣医学総合研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-2-8

平成27年度サイエンスコミュニケーション特論(大学院交流セミナー)開催計画

場所:総合教育研究棟1Fプレゼンテーションホール・臨床講義室105

日時	発表者 / オーナライザー	所属講座
5/15 (金) コーディネーター (山口教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 NGUYEN VAN DIEP	獣医病理学
	オーナライザー YUTTHANA PENGJAM	応用生理学
	発表者 NGUYEN THI HOANG YEN	獣医寄生虫病学
	オーナライザー HOMBUB AMY	寄生虫学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 Happy Kurnia Parmatani	腫瘍生化学
6/12 (金) コーディネーター (新持教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 吉田 留美加	産業動物臨床繁殖学
	オーナライザー 中村 志保子	整形外科
	発表者 中村 志保子	整形外科
	オーナライザー 吉田 留美加	産業動物臨床繁殖学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 西園 隆三	循環体液制御学
7/10 (金) コーディネーター (片本教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 末金 彰	腫瘍生化学
	オーナライザー 山本 晃士	顎顔面口腔外科学
	発表者 有村 慶一	顎顔面口腔外科学
	オーナライザー NGUYEN VAN DIEP	獣医病理学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 北崎 宏平	産業動物内科学
9/4 (金) コーディネーター (丸山教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 谷口 篤子	獣医公衆衛生学
	オーナライザー 西村 征憲	構造機能病態学
	発表者 西村 征憲	構造機能病態学
	オーナライザー NGUYEN VAN DIEP	獣医病理学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 倉澤 美智子	耳鼻咽喉・頭頸部外科学
10/31 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 延生 卓也	獣医生理学
	オーナライザー 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	発表者 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	オーナライザー 延生 卓也	獣医生理学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
11/28 (土) コーディネーター (片本教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 中村 憲一	消化器血液学
	オーナライザー Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	発表者 Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	オーナライザー 末金 彰	腫瘍生化学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 齋藤 清貴	脳神経外科学
12/10 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 横田 敦子	循環呼吸・総合外科学
	オーナライザー ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
	15:10 ~ 15:20 休 憩	
	発表者 中原 梢	泌尿器科学
	オーナライザー 中村 恵理子	構造機能病態学
	発表者 上地 珠代	フロンティアRI
1/17 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 高澤 達	獣医機能生化学
	16:20 ~ 16:30 休 憩	
	発表者	実施なし
	オーナライザー	
	発表者	
	発表者 清水 浩一郎	神経呼吸内分泌代謝学
オーナライザー 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
発表者 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
オーナライザー 田川 友梨	顎顔面口腔外科学	

日時	発表者 / オーナライザー	所属講座
10/31 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 延生 卓也	獣医生理学
	オーナライザー 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	発表者 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	オーナライザー 延生 卓也	獣医生理学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
11/28 (土) コーディネーター (片本教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 中村 憲一	消化器血液学
	オーナライザー Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	発表者 Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	オーナライザー 末金 彰	腫瘍生化学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 齋藤 清貴	脳神経外科学
12/10 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 横田 敦子	循環呼吸・総合外科学
	オーナライザー ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
	15:10 ~ 15:20 休 憩	
	発表者 中原 梢	泌尿器科学
	オーナライザー 中村 恵理子	構造機能病態学
	発表者 上地 珠代	フロンティアRI
1/17 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 高澤 達	獣医機能生化学
	16:20 ~ 16:30 休 憩	
	発表者	実施なし
	オーナライザー	
	発表者	
	発表者 清水 浩一郎	神経呼吸内分泌代謝学
オーナライザー 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
発表者 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
オーナライザー 田川 友梨	顎顔面口腔外科学	

平成27年度サイエンスコミュニケーション特論(大学院交流セミナー)開催計画

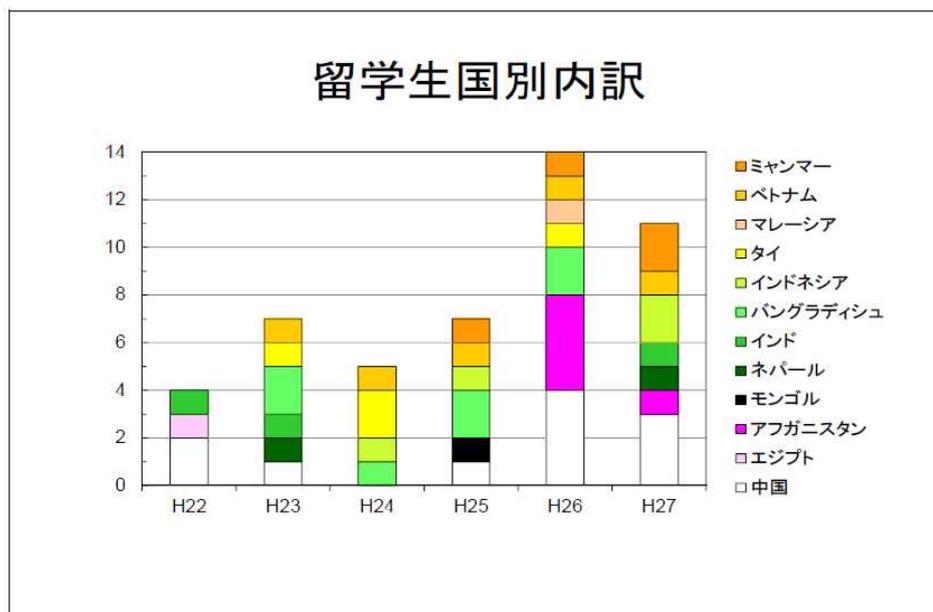
場所:総合教育研究棟1Fプレゼンテーションホール・臨床講義室105

日時	発表者 / オーナライザー	所属講座
5/15 (金) コーディネーター (山口教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 NGUYEN VAN DIEP	獣医病理学
	オーナライザー YUTTHANA PENGJAM	応用生理学
	発表者 NGUYEN THI HOANG YEN	獣医寄生虫病学
	オーナライザー HOMBUB AMY	寄生虫学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 Happy Kurnia Parmatani	腫瘍生化学
6/12 (金) コーディネーター (新持教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 吉田 留美加	産業動物臨床繁殖学
	オーナライザー 中村 志保子	整形外科
	発表者 中村 志保子	整形外科
	オーナライザー 吉田 留美加	産業動物臨床繁殖学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 西園 隆三	循環体液制御学
7/10 (金) コーディネーター (片本教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 末金 彰	腫瘍生化学
	オーナライザー 山本 晃士	顎顔面口腔外科学
	発表者 有村 慶一	顎顔面口腔外科学
	オーナライザー NGUYEN VAN DIEP	獣医病理学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 北崎 宏平	産業動物内科学
9/4 (金) コーディネーター (丸山教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 谷口 篤子	獣医公衆衛生学
	オーナライザー 西村 征憲	構造機能病態学
	発表者 西村 征憲	構造機能病態学
	オーナライザー NGUYEN VAN DIEP	獣医病理学
	19:00 ~ 19:10 休 憩	
	発表者 倉澤 美智子	耳鼻咽喉・頭頸部外科学
10/31 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 延生 卓也	獣医生理学
	オーナライザー 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	発表者 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	オーナライザー 延生 卓也	獣医生理学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
11/28 (土) コーディネーター (片本教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 中村 憲一	消化器血液学
	オーナライザー Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	発表者 Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	オーナライザー 末金 彰	腫瘍生化学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 齋藤 清貴	脳神経外科学
12/10 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 横田 敦子	循環呼吸・総合外科学
	オーナライザー ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
	15:10 ~ 15:20 休 憩	
	発表者 中原 梢	泌尿器科学
	オーナライザー 中村 恵理子	構造機能病態学
	発表者 上地 珠代	フロンティアRI
1/17 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 高澤 達	獣医機能生化学
	16:20 ~ 16:30 休 憩	
	発表者	実施なし
	オーナライザー	
	発表者	
	発表者 清水 浩一郎	神経呼吸内分泌代謝学
オーナライザー 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
発表者 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
オーナライザー 田川 友梨	顎顔面口腔外科学	

日時	発表者 / オーナライザー	所属講座
10/31 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 延生 卓也	獣医生理学
	オーナライザー 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	発表者 金丸 愛	腫瘍・再生病態学
	オーナライザー 延生 卓也	獣医生理学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
11/28 (土) コーディネーター (片本教授) 場所 プレゼンテーションホール	発表者 中村 憲一	消化器血液学
	オーナライザー Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	発表者 Siree Asvapromtada	獣医薬理学
	オーナライザー 末金 彰	腫瘍生化学
	14:00 ~ 14:10 休 憩	
	発表者 齋藤 清貴	脳神経外科学
12/10 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 横田 敦子	循環呼吸・総合外科学
	オーナライザー ANGELINE TEH PING PING	獣医病理学
	15:10 ~ 15:20 休 憩	
	発表者 中原 梢	泌尿器科学
	オーナライザー 中村 恵理子	構造機能病態学
	発表者 上地 珠代	フロンティアRI
1/17 (土) コーディネーター (山口教授) 場所 臨床講義室 105	発表者 高澤 達	獣医機能生化学
	16:20 ~ 16:30 休 憩	
	発表者	実施なし
	オーナライザー	
	発表者	
	発表者 清水 浩一郎	神経呼吸内分泌代謝学
オーナライザー 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
発表者 長谷川 和哉	生理活性物質機能解析	
オーナライザー 田川 友梨	顎顔面口腔外科学	

(出典:医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-2-9



(出典：外部評価報告書)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

コース毎にアドミッション・カリキュラム・ディプロマ・ポリシーが明確に定められており、シラバスの充実度についても、アンケートの結果から十分な内容が提供できている。

社会人や外国人留学生等の学生の多様なニーズに応えるために、長期履修学生制度や秋期入学（10月入学）及び夜間や休日開講等の柔軟な対応を実施している。

社会からの要請に対応し、医学系と獣医学系の教員が協働して、それぞれの得意分野・専門分野による高い専門性に基づいた教育を幅広く実施できている。したがって、本専攻設置によるメリットが最大限に活かされた専門性の高い教育システムとそれに対応した教員体制となっている。

以上の通り、本研究科設置によるメリットが最大限に活かされた特色ある教育を実施しており、関係者より期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

授業の目標に対する到達度、理解度、教員の授業に対する準備及び授業の満足度に関してアンケートを実施し、教育に対する満足度等が高いといえる(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1)。

学会発表・論文投稿等の成果は資料Ⅱ-Ⅱ-1-2のとおりである。

博士論文の審査においては、研究指導者や共同執筆者を審査委員から外し、3名(主査1名、副査2名)の審査委員を選挙によって研究科委員会メンバーから選出することになっている。選出方法として、審査対象学生が医学系であれば主査は医学系教授、副査は医学系と獣医系からそれぞれ1名を選出する。学生が獣医系であれば、主査は獣医学系教授、副査は医学系と獣医系からそれぞれ1名を選出することとなる。また論文審査以外に一般公開の口頭発表と質疑応答が行われ、審査委員の意見が示された後に、最終的な合否が研究会委員会の投票で決定されることとなっており、厳格な基準において判定している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 学生による授業評価アンケート結果

設問	回答率
1) 講義はよく準備されていた	94%
2) 研究に対する意欲が刺激された	88%
3) 講義であなたの知識が増えた	89%

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 学生の学会発表及び論文投稿状況の推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計
学会発表	25	42	72	86	225
論文投稿数	2	8	24	36	70
邦文論文数	3	13	17	12	45
外国雑誌掲載論文数	7	7	18	26	58

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3

宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科博士に関する学位論文審査細則(抜粋)

(目的)

第1条 この細則は、宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科(以下「研究科」という。)博士に関する学位論文審査を円滑に行うために定めるものである。

(論文提出の資格要件、時期等)

第2条 宮崎大学学位規程(以下「規程」という。)第3条第3項の規定により学位論文を提出しようとする者は、12月中旬までに学位論文を提出するものとする。ただし、宮崎大学学務規則(以下「学務規則」という。)第76条第2項に定める単位を修得した者又は学位論文を提出する日の属する学年末までに、単位を修得する見込みがある者でなければならない。

2 研究科に4年以上在学し、所定の単位を修得している者にあつては、前項の規定にかかわらず、学位論文の提出の時期は問わないものとする。

3 研究科に4年以上在学し、所定の単位を修得したうえ退学した者が、再入学しないで学位論文を提出する際は、退学から1年以内の場合は、規程第3条第3項の規定により学位の授与を申請したものとし、退学から1年を超えて提出する場合は、規程第3条第4項の規定により学位の授与を申請したものとす。

(早期修了予定者の論文提出の資格要件、時期等)

第3条 学務規則第76条第2項ただし書きに規定する優れた研究業績を上げた者(以下「早期修了予定者」という。)とは、Current Contents に収録され、入学年度の学術雑誌のインパクトファクター(2年平均)が5点以上の雑誌に掲載された原著論文1編、若しくは2.5点以上の雑誌に掲載された原著論文2編以上を有するものとする。

2 前条第1項に定める時期までに学位論文を提出できない者にあつては、翌年の5月下旬までに提出

することができるものとする。

- 3 宮崎大学医学部医学科及び宮崎大学農学部獣医学科の学士課程において、一定の期間研究室に配属され、筆頭著者ないし共著者として、原著論文（英文）が査読がなされる国際学術雑誌に受理又は掲載された者は、第1項の限りでない。

（課程修了者以外の論文提出の資格要件、時期等）

第4条 規程第3条第4項の規定により学位論文を提出しようとする者は、次の各号のいずれかに該当する研究歴を有する者とし、学位論文の提出の時期は問わないものとする。

- (1) 大学において6年制の課程（医学、歯学、薬学、獣医学）を卒業した者は、9年以上
- (2) 大学院修士課程を修了した者は、10年以上
- (3) 4年制大学の課程を卒業した者は、12年以上

（資格審査）

第5条 学位論文を提出しようとする者は、事前に資格審査を受けなければならない。

- 2 学位論文提出の資格審査は、大学院医学獣医学総合研究科運営委員会が行う。
- 3 資格審査に関し必要な事項は、別に定める。

（学力の確認）

第6条 規程第10条第1項に規定する外国語は、英語とする。

（論文審査願出）

第7条 規程第3条の規定に基づき学位論文の審査を願ひ出る者は、次に掲げる書類等を添え、主指導教員又は論文紹介教員を経て、研究科長に提出するものとする。この場合において、規程第3条第3項の規定により学位論文を提出する者は、第2号及び第10号から第13号を除き、規程第3条第4項の規定により学位論文を提出する者は、第1号を除き提出するものとする。

- (1) 学位論文審査願（別紙様式第1） 1部
 - (2) 学位論文審査申請書（別紙様式第2） 1部
 - (3) 論文目録（別紙様式第3） 4部
 - (4) 学位論文 3部
 - (5) 学位論文（別刷） 60部
 - (6) 論文要旨（和文にあつては2,000字程度又は英文にあつては1,200語程度） 4部（別紙様式第4）
 - (7) 承諾書（学位論文が共著の場合）（別紙様式第5） 4部
 - (8) 学位論文提出者及び共著者が担当した研究内容一覧（学位論文が共著の場合） 4部（別紙様式第6）
 - (9) 履歴書（別紙様式第7） 2部
 - (10) 最終学校の卒業証明書又は修了証明書 1部
 - (11) 研究歴証明書（別紙様式第8） 1部
 - (12) 研究指導担当有資格教員の推薦状（別紙様式第9） 1部
 - (13) 学位論文審査手数料 国立学校における授業料その他の費用に関する省令（昭和36年文部省令第9号）に係る通達の定める額
- 2 学位論文（別刷）が未刷の場合は、前項の規定にかかわらず第5号の部数は学位論文の写しを4部とし、第6号の部数を60部とする。
- 3 学位論文（別刷）は、原則として審査後返却する。
- 4 学位論文は、単著を原則とし、規程第3条第3項の規定により提出しようとする者の学位論文は当該者が研究科在学中に作成したものに限るものとする。ただし、共著による場合は学位論文提出者が、筆頭者であるものに限るものとし、他の共著者の承諾書（別紙様式第5）、学位論文提出者及び共著者が担当した研究内容一覧（別紙様式第6）を添付しなければならない。なお、equally contributed authorとして、論文中に明記がある場合に限り、筆頭者と見なすことができるものとする。
- 5 学位論文は、前項に掲げる要件のほか、Current Contentsに収録され、PubMed(Medline)で検索でき、査読がなされる国際学術雑誌に掲載された英文の原著論文でなければならない。なお、大学紀要掲載論文及び症例報告は認めない。
- 6 早期修了予定者の学位論文は、前2項に掲げる要件のほか、第3条第1項の要件を満たすものでなければならない。

（出典：宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科博士に関する学位論文審査細則）

（水準）期待される水準にある。

(判断理由)

学生の学力や資質・能力を判定するために、適正な単位認定を行っており、また、学術研究分野の融合の特色を生かして、異なる分野の教員が協働して複数で学生の研究指導や論文作成指導を実施できている。学生にとっては多面的に指導が受けられるとともに、新たな視点から研究を発展できるメリットがあったと考えられ、これらのことにより、学会発表・論文投稿等の成果があげられた。

以上のことより、学生は設置の趣旨における学力や資質・能力を十分身に付けており、期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

完成年度(博士)の平成25年度には平成22年度入学生が最終学年になり、初めての修了生がでることとなったが、29名の入学者の内、実際にはわずか20.7%の6名の修了者に留まった。これは、学生に占める社会人学生及び留学生の割合が高く、仕事や家庭の事情で長期履修制度を利用したり、休学したりする学生の数が多かったためである(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)。

修了者の合計は、23名(平成27年10月現在)であり、進路・就職の状況は資料Ⅱ-Ⅱ-2-2のとおりである。半数が社会人であり、在学中から勤務していた者である。留学生については、ほぼ帰国をしている。なお、大学に就職した者が2名、製薬会社が1名である(資料Ⅱ-Ⅱ-2-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 修了者数

	人数
平成25年度修了者	6
平成26年度修了者	11
平成27年度修了者(10月1日現在)	6

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 修了者の進路

入学年度	授与年月日	修了後進路等※	備考	免許等
H22. 4. 1	H26. 3. 24	—	社会人	獣医師
H22. 4. 1	H26. 3. 24	—	社会人	医師
H22. 4. 1	H26. 3. 24	帰国	留学生	
H22. 4. 1	H26. 3. 24	帰国	留学生	
H22. 4. 1	H26. 3. 24	帰国	留学生	医師
H22. 4. 1	H26. 3. 24	—	社会人	歯科医師
H22. 4. 1	H26. 11. 21	—	社会人	
H22. 4. 1	H27. 3. 24	—	社会人	医師
H22. 4. 1	H27. 3. 24	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 3. 24	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 3. 24	主婦		
H23. 4. 1	H27. 3. 24	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 3. 24	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 3. 24	大学		
H23. 4. 1	H27. 3. 24	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 3. 24	帰国	留学生	
H23. 4. 1	H27. 3. 31	製薬会社		
H23. 4. 1	H27. 4. 28	帰国	留学生	
H23. 4. 1	H27. 4. 28	—	社会人	薬剤師
H22. 4. 1	H27. 7. 28	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 9. 24	帰国	留学生	
H23. 4. 1	H27. 10. 28	—	社会人	医師
H23. 4. 1	H27. 10. 28	大学	留学生	

(出典：医学獣医学総合研究科内資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生に占める社会人学生及び留学生の割合が高く、また、仕事や家庭の事情で長期履修制度を利用者、休学者も多いため就職支援の必要性は低い、学生からの相談があれば随時、相談に乗って支援を行っている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

※第1期との比較ができないため該当なし

11. 農学工学総合研究科

I	農学工学総合研究科の教育目的と特徴	・ 11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 11-7
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11-7
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11-12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 11-18

I 農学工学総合研究科の教育目的と特徴

宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程は、鹿児島大学大学院連合農学研究科(博士課程)並びに宮崎大学大学院工学研究科博士後期課程におけるこれまでの実績を踏まえ、さらに宮崎大学の第1期中期目標・中期計画に定めた「生命科学や環境科学に関連する特色ある博士課程を構築するため、大学院研究科の再編を図る」を達成するため、平成19年に設置したものである。

1. 農学工学総合研究科博士後期課程の教育目標

宮崎大学の教育目標に基づき、農学工学総合研究科博士後期課程(以下、「本研究科」という。)では、21世紀の喫緊の課題である低環境負荷・持続型生産システムの構築、持続型地域社会が必要とする社会基盤の保全、生物及び微生物の機能を活かした新規機能性食品の開発、地域バイオマス資源の有用物質への変換、ナノテクノロジーを応用した機能性材料の創生、自然共生型エネルギーの活用とその変換技術、省エネルギー化・高度情報化された生産技術の開発、高度なソフトウェアを活用した情報処理システムの構築等の課題解決に貢献できる人材を育成する。また、社会人や留学生を積極的に受け入れ、地域産業界との連携及び国際的教育を行う。

2. 組織の特徴と特色

本研究科は、資源環境科学専攻(環境共生科学教育コース、持続生産科学教育コース)、生物機能応用科学専攻(生命機能科学教育コース、水域生物科学教育コース)及び物質・情報工学専攻(新材料エネルギー工学教育コース、生産工学教育コース、数理情報工学教育コース)の3専攻・7教育コースから構成される。資料I-1は、各専攻・教育コースの教育目的と特徴をまとめたものである。

3. 入学者の状況

本研究科はアドミッションポリシーに基づいて、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試の3種類の入試を行っており、1年次定員は16名である。平成22~27年度の入学者は112名(4月入学者91名、10月入学者21名)で、その内訳は一般57名(51%)、社会人32名(29%)、外国人留学生23名(20%)となっている。(資料I-2)このように、社会人や外国人留学生を積極的に受け入れており、特に社会人入学者が多いのが本研究科の特徴である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者とは、在学生・修了生・受験生やその家族、修了生の就職先及び農学工学総合研究科博士後期課程と関係のある地域・国際社会である。これらの関係者からは、上記の教育目標で記載した21世紀の喫緊の課題を解決し、地域と国際社会に貢献できる高度専門技術者の養成が求められている。

資料 I-1 各専攻・教育コースの教育目的と特徴

資源環境 科学専攻	<p>1. 専攻の教育目的と特徴</p> <p>資源環境科学専攻では、資源の枯渇、自然及び生活環境の悪化、食料危機などの人類が直面しつつある課題に取り組むために、資源の有効利用と資源循環による環境負荷の低減を基調とした、安全で活力ある循環型社会の構築に貢献できる高度専門技術者の養成を目的としている。そのため、本専攻では、都市、農耕地、森林を一体化した循環系及び共生系として捉え、省資源、資源の再利用と再生利用による健全な資源循環・環境共生型の農・工業生産体系や安全で豊かな生活における低環境負荷型システムに関する教育研究を深化させる。</p> <p>また、動植物資源の利活用と動植物機能の開発向上、動植物生産過程における生態系の動態解明、及び生産環境整備と機械化・装置化などを通じて、安心・安全で持続型の生物生産システムの開発に関する教育研究を行う。</p> <p>特に本専攻では、温暖地域特有の豊かなバイオマス資源の利活用技術論とその循環、森林・農耕地、都市空間を通じての資源循環とその制御技術、快適な都市空間の創出や農山村及び都市部における防災機能の強化と生態的・化学工学的環境修復技術の開発などに対応するため、農学と工学が連携・融合して総合的な教育研究を行い、地域の要請に応えるとともに、地球規模での課題解決に貢献できる人材養成を目指す。</p> <p><u>学位</u>：博士（農学）、博士（工学）、博士（学術）</p> <p>2. 教育コースの教育目的と特徴</p> <p>(1) 環境共生科学教育コース</p> <p>本教育コースでは、農林畜産業から生み出されるバイオマス資源を活用したエネルギー問題の解決と資源循環型地域社会の創出、森林を中心とした豊かな自然と豊富な生物資源の利活用による CO₂ 濃度上昇抑制、水源涵養、環境修復技術、防災機能の強化、快適な地域都市空間の創出などの環境問題に対応するために、農学と工学が連携・融合した学際・総合的な教育研究を行う。また、持続型社会の構築を目指して、自然や生態系と調和・共生するために必要な理論や技術・方法論などを教授する。</p> <p><u>養成する人材像</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源・環境問題に農学・工学双方の視点から取り組み、双方の知識を総合的に応用して問題解決できる、資源・環境スペシャリストとしての高度専門技術者 ・物質循環学、生態学、都市計画学などに関する高度な専門知識を有し、豊かで安心・安全な住みよい地域社会の創生に貢献する地域づくりの高度専門技術者 ・地域社会基盤の環境保全・建設・防災・診断・維持管理に関する高度専門技術者 <p>(2) 持続生産科学教育コース</p> <p>本教育コースでは、生物資源の有効利用、開発と適正管理による持続型生産科学技術に関する教育研究を行う。そのため植物生産科学、動物生産科学及び農業環境工学分野が連携し、総合的な農学教育研究を通して、持続生産に係わる動植物生産の解析・制御、動植物資源の利活用、動植物機能の開発・向上、病害虫の制御、動植物の生理機能の解析、動植物生産過程での生態系の動態解明、及び農業生産の環境整備と機械化・装置化を通じて、持続型生産システムの開発に対応できる教育研究を行う。</p> <p><u>養成する人材像</u>：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動植物の生理機能の解析、動植物生産過程での生態系の動態解明を通じて、安定した持続型農業技術を習得し、地域農業の持続的発展に貢献できる高度
--------------	--

	<p>専門技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動植物資源、林野資源の有効活用及び総合的な農学教育研究を通して、より豊かな農山村の再生に寄与できる高度専門技術者 ・農業の機械化・装置化と生産物の流通・加工システムに係わる分野とが連携した教育研究により、新たな食品産業の創出に対応できる高度専門技術者
生物機能 応用科学 専攻	<p>1. 専攻の教育目的と特徴</p> <p>生物機能応用科学専攻は、動植物、微生物及び水産生物資源が有する諸機能の解明と、それに基づいた知見により、本地域及び国際社会が抱える食料・エネルギー・環境問題に貢献できる高度専門技術者の養成を目的としている。そのために、微生物が有する潜在機能を解明し、環境汚染物質の分解や地域バイオマス資源の有用物質への変換に関する教育研究を行う。</p> <p>また、動植物や食品が有する機能性評価システムの構築や、機能性物質検索システムの開発に関する教育研究を行う。</p> <p>さらに、水域生物の高度有用活用のために、機能性水産食品の開発や高機能性物質の探索、温暖な気候を反映した特徴的な水域生態系の保全と適正な資源管理、並びに水域環境の保全と水産生物の効率的生産を両立させる先端的な高度水産増養殖技術について教育研究を行う。</p> <p>特に本専攻では、微生物学、酵素工学、培養工学による地域バイオマス資源の機能解明とその利用技術の開発、動植物及び微生物を利用した環境保全技術開発・遺伝子解析と生体情報工学との連携による食生活の改善、新規健康食品及び医薬品の開発などに関して、農学と工学が連携・融合して総合的な教育研究を行い、地域社会のニーズや国際的諸課題に対応できる人材養成を目指す。</p> <p>学位：博士（農学）、博士（工学）、博士（学術）</p> <p>2. 教育コースの教育目的と特徴</p> <p>(1) 生命機能科学教育コース</p> <p>本教育コースでは、動植物や微生物の持つ生命機能を活用して食と健康・生物資源・環境を包括的に捉え、生化学・遺伝子工学・生物工学・食品機能科学などについての教育研究を行う。微生物が有する潜在機能を開発し、環境汚染物質の分解や地域バイオマス資源の有用物質への変換について分子レベルから培養工学の分野まで、農学と工学が連携して教育する。また、地域の食品が持つ機能性評価システムの構築や、機能性物質の検索システムの開発に関する教育を行い、これら食品中の機能性物質に対する生体調節機構や解毒代謝を細胞レベルでの解明に関する教育へと発展させた教育を行う。</p> <p><u>養成する人材像：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・微生物機能と食品機能の知識と利用技術を備えた高度専門技術者 ・微生物の潜在機能を開発し、環境汚染物質の分解や地域バイオマス資源の有用物質への変換についての知識と技術を備えた高度専門技術者 ・食と健康を総合的に捉えて指導できる食と健康に関する高度専門技術者 <p>(2) 水域生物科学教育コース</p> <p>本教育コースでは、水生生物を利用した有効物質の探索、食品の開発、有効微生物の探索と応用、水産資源の管理に関わる、水域生物の生態系及び遺伝学的解析、水産増養殖に関する教育研究を行う。この分野では、人間社会と水域環境との関わりから生ずる環境問題、資源管理、生態系の保全、食料問題を水産科学的に捉える必要があり、水域生物に関わる課題に対応できる教育研究を行う。</p> <p><u>養成する人材像：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水域における微生物機能と食品機能の知識と利用技術を備えた高度専門技術

	<p>者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水域における生態系を理解し、水産資源の管理と保全に関わる高度専門技術者 ・安心・安全な水産物生産と水域環境保全とを両立させる水産増養殖技術を有する高度専門技術者
物質・情報工学専攻	<p>1. 専攻の特徴と教育目的</p> <p>物質・情報工学専攻は、環境調和・循環型及び高度情報化社会の課題に取り組むために、環境調和型新材料の構築、エネルギーの変換・解析、省エネルギー化・高度情報化された生産技術の開発、高度なアルゴリズムとソフトウェアを活用した情報処理技術及び数理モデルの構築に貢献できる高度専門技術者の養成を目的としている。そのため、ナノオーダーで制御された機能性材料の創生等及び自然共生型エネルギーの高効率変換システムの開発、エネルギー計測及び解析に関する教育研究を行う。また、生産工学等に基づいた計測・制御システムの開発、環境負荷低減型の設計・生産技術、情報ネットワーク技術等に基づいた生産情報の知的管理等の課題に対応できる教育研究を行う。</p> <p>さらに、農学、生物学及び情報科学が連携したバイオインフォマティクスによって、医用情報の管理・ゲノムが内包する情報の解明や食品が有する機能性の解明と予測、分子モデリングの理論開発、複雑な非線形現象のモデル化・解析・シミュレーション、情報通信・集積回路の解析・設計等に対応した教育研究を行う。</p> <p>本専攻では、工学系の多くの分野が連携して、教育研究を展開し、豊かな創造性と独創性をもって地域及び国際的な課題解決に貢献できる人材養成を目指す。</p> <p><u>学位</u>: 博士（工学）、博士（学術）</p> <p>2. 教育コースの特徴と教育目的</p> <p>(1) 新材料エネルギー工学教育コース</p> <p>本教育コースでは、環境調和・循環型の機能性材料の創生及びエネルギーの変換・解析などについて教育研究を行う。そのため、化学・電気工学・材料工学が連携して、ナノオーダーで制御された機能性材料の創生及び新型薄膜半導体製造及び評価技術、太陽電池・燃料電池等の自然共生型エネルギーの高効率変換システムの開発などの課題に対応する教育研究を行う。さらに、ハドロン物理学や原子物理学・天体物理学を基盤とする高エネルギー粒子（素粒子・X線・レーザー・プラズマ等）のエネルギー計測及び解析に関わる教育研究を行う。</p> <p><u>養成する人材像</u>:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナノオーダーで制御された機能性材料の創生及び半導体製造・評価技術の開発ができる高度専門技術者 ・高効率のエネルギー変換システムの基盤技術となる知識と技術を備えた高度専門技術者 ・ハドロン物理学・原子物理学・天体物理学を基盤とする高エネルギー粒子の制御・計測ができる高度専門技術者 <p>(2) 生産工学教育コース</p> <p>本教育コースでは、生産技術の省エネルギー化及び高度情報化について教育研究を行う。そのため、機械工学と情報工学を緊密に連携させ、生産工学・振動工学・流体工学に基づいた計測・制御システムの開発、超微細・高品質の機械加工技術及び環境負荷を考慮した構造材料の開発・生産技術に対応した教育研究を行う。また、情報ネットワーク技術・ソフトウェア技術・数理工学手法に基づいた生産情報の知的管理等の課題に対応できる教育研究を行う。</p> <p><u>養成する人材像</u>:</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー・環境保全の観点から、生産工学・振動工学・熱流体工学に基づいた計測・制御システムの開発ができる高度専門技術者 ・機械の設計・加工・生産技術の開発ができる高度専門技術者 ・情報ネットワーク技術・ソフトウェア技術に基づいた知的生産情報管理ができる高度専門技術者 <p>(3) 数理情報工学教育コース</p> <p>本教育コースでは、高度な情報処理技術と知識を体得し、数理モデルの構築と解法、アルゴリズムとソフトウェアに関する教育研究を行う。そのため、農学、生物学、及び情報科学が連携したバイオインフォマティクスによって、医用情報の管理及びゲノムが内包する情報の解明や食品が有する機能性(健康維持や抗ウイルス性)の解明と予測に対応した教育研究を行う。また、分子モデリングの理論開発、複雑な非線形現象のモデル化・解析・シミュレーション、情報通信・集積回路の解析・設計、自己修復型コンピュータシステム開発などの課題に対応できる教育研究を行う。</p> <p><u>養成する人材像:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報生物科学(バイオインフォマティクス)技術を応用した遺伝子解析及び医用情報などの知識と技術を備えた高度専門技術者 ・複雑な非線形現象のモデル化・解析・シミュレーション、情報通信、分子モデリングなどの知識と技術を備えた高度専門技術者
--	---

(出典：農学工学総合研究科ウェブサイト)

資料 I-2 入学者の状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
一 般	4	14	11	8	13	7	57
社会人	11	2	4	7	4	7	35
留学生	4	2	4	5	5	7	27
計	19	18	19	20	22	21	119

(出典：農学工学総合研究科内資料)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科は、教育研究目標を達成するために、3専攻7講座を置いており、教員組織の構成及び専任教員の配置は、資料Ⅱ-I-1-1に示すとおりである。専攻ごとの入学定員と在学生数の状況(平成27年5月1日現在)を資料Ⅱ-I-1-2のとおり示す。本研究科は、教育に係る重要事項を審議する研究科委員会を中心とした教育実施体制により運営されている(資料Ⅱ-I-1-3)。研究科運営委員会を定期的・継続的に開催し、教育活動を円滑に推進している。また、全学と連携してPDCA改善システムを構築し、研究科FD専門委員会を中心として、組織的・継続的な教育改善を行っている(資料Ⅱ-I-1-4)。

本研究科は、平成19年度認証評価の指摘により、農学と工学の融合教育体制を確立するため、入試委員・指導教員グループ・学位論文審査委員の全てにおいて農学系及び工学系の双方の教員を配置しており、また、3専攻の必修科目を融合領域科目としている。その結果、平成26年度認証評価において融合の効果と実績が主な優れた点として評価された。

入試については、アドミッションポリシーに基づいて、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試の3種類の入試を行っており、外国人留学生及び社会人学生の入学を促進するために秋季入学も実施している。アドミッションポリシーは、募集要項、本研究科ウェブサイト及び学内掲示板にて周知を行っている。また、平成26年度に渡日前入試の実施を決定し、平成27年10月入学入試において、初めて渡日前入試を実施した(資料Ⅱ-I-1-5)。

資料Ⅱ-I-1-1 博士後期課程の教員組織と専任教員の配置(平成27年5月1日)

専攻	講座	教授	准教授	助教	小計	合計	設置基準 で必要な 専任教員
資源環境科学専攻	環境共生科学	20	14	3	37	60	専門分野 が融合領 域のため 必要教員 数の定義 はない
	持続生産科学	10	9	4	23		
生物機能応用科学 専攻	生命機能科学	7	8	2	17	34	
	水域生物科学	8	9	0	17		
物質・情報工学 専攻	新材料エネルギー工学	14	12	2	28	64	
	生産工学	8	8	3	19		
	数理情報工学	6	11	0	17		
総計		73	71	14	158		

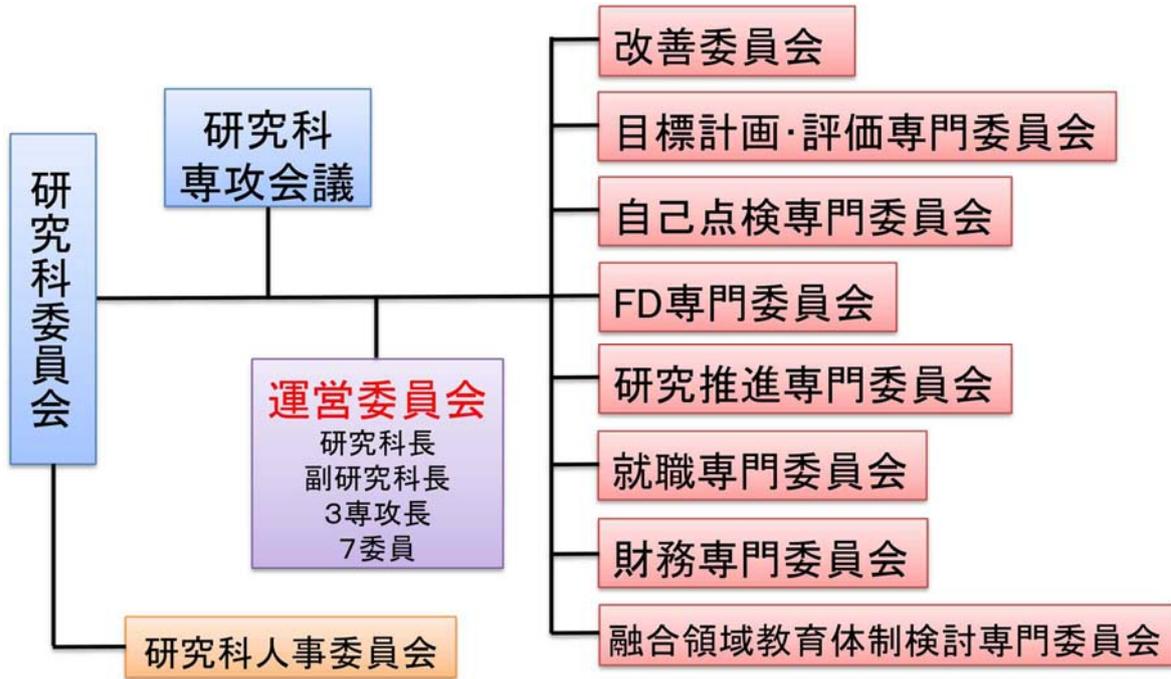
(出典：農学工学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-2 専攻ごとの学生定員と在学生数(平成27年5月1日)

専攻	教育コース	入学 定員	在学 生数	内訳		
				一般	社会人	留学生
資源環境科学専攻	環境共生科学	7	36	6	16	14
	持続生産科学					
生物機能応用学専 攻	生命機能科学	4	16	10	4	2
	水域生物科学					
物質・情報工学専 攻	新材料エネルギー工学	5	22	13	4	5
	生産工学					
	数理情報工学					

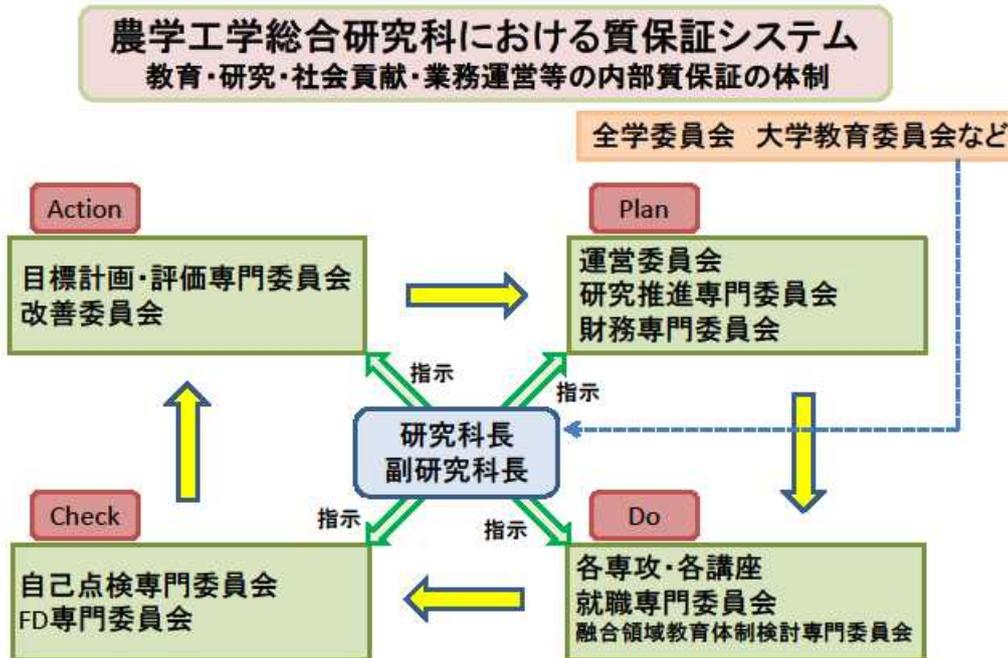
(出典：宮崎大学概要及び農学工学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-3 運営組織図



(出典：農学工学総合研究科内資料)

Ⅱ-I-1-4 PDCA 改善システム



(出典：農学工学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-I-1-5

5. 入試方法

(3)外国人留学生入試

選考は、学力検査及び書類審査により行う。学力検査は、口述試験により行う。

なお、宮崎大学と交流協定を結んでいる大学に在籍している者は、在籍する大学においてインターネットを用いたテレビ会議等による口述試験を受験することができる。(ただし、インドネシアの協定校在籍者は、すべて、ブラウイジャヤ大学で受験することとする。)この試験を希望する者は、希望指導教員とあらかじめ十分に相談した上、出願時に申し出ることとする。

(出典：農学工学総合研究科入学募集要項)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、教育研究目標を達成するために、宮崎大学基本規則に基づき、各教育領域に必要な教員を適切に配置し、その配置は大学院設置基準を満たしている。各教員の専門性と教育カリキュラムを適切に組み合わせて、教育成果を上げることのできる教育実施体制を構成している。また、研究家委員会の下に教育を実施する上で必要な組織を編成し、履修モデルの設定や複数指導体制を実施することによって、単位の実質化と教育の質の向上に貢献している。研究科運営委員会やFD 専門委員会等を中心とした各種委員会が組織的・継続的に開催されており、PDCA 改善システムが適正に機能していると判断される。

入試においては、アドミッションポリシーが明確に定められそれに基づく受け入れを実施している。また、入試方法の改善を検討した結果、外国人留学生入試について交流協定校在籍者を対象とした渡日前入試の実施を決定した。

以上のとおり、本研究科の教育実施体制は、期待される水準を満足すると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科は、基礎科目群、研究基盤科目群、特別研究からなる教育プログラムを設け、基盤科目群（3単位）及び特別研究（5単位）を必修に指定し、研究基盤科目群から2科目（4単位）以上を選択履修することを修了（12単位）の要件としている（資料Ⅱ-I-2-1）。この要件及び履修方法、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを全学生に配付する履修案内に記載しており、また、入学時オリエンテーションや本研究科ウェブサイトにより周知している。アクティブラーニングを実施する授業科目について、その旨をシラバスに必ず記載するよう平成27年度より担当教員に依頼しており、その結果を資料Ⅱ-I-2-2に示す。また、異なる学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が複数協働して学生の研究や論文作成指導を行っている。更に、各専攻の必修講義（2単位）はすべて、異なる分野の教員がオムニバス形式で授業を行う融合科目となっている。入学試験委員及び学位論文審査委員においても1名の学生に必ず異なる分野の教員が協働して行っている。

学位授与については、本研究科規程及び取扱要領により学位授与にかかる要件を定めており、それに従って学位審査及び判定を行っている（資料Ⅱ-I-2-3）。

資料Ⅱ-I-2-1

1-4 研究指導の方法

主指導教員1名及び副指導教員2名以上が、履修指導及び研究指導を行います。学生は、主指導教員及び副指導教員の研究指導に基づき研究計画を策定し、その研究計画に従って実験や理論を展開し、研究論文を作成します。

1-5 履修の方法

基礎科目群（必修：3単位）、研究基盤科目群（選択：4単位以上）、特別研究（必修：5単位）計12単位以上を取得する。

(出典：農学工学総合研究科履修案内)

資料Ⅱ-I-2-2 アクティブラーニングの記載がある科目数

研究科共通科目	1
資源環境科学専攻	4
生物機能応用科学専攻	3
物質・情報工学専攻	3

(出典：平成27年度シラバス)

資料Ⅱ-I-2-3

(学位論文の提出)

第2条 学位規程第3条第3項の規定により学位の授与を受けようとする者は、次の各号に掲げる書類を研究科長に提出するものとする。

(略)

(学位論文審査委員会)

第3条 学位規程第7条第2項及び研究科規程第21条第1項に規定する学位論文審査委員会（以下「審査委員会」という）は、次のとおりとする。

(略)

(出典：農学工学総合研究科学位授与に関する取扱要領)

宮崎大学農学工学総合研究科 分析項目 I

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、教育目的に沿って基盤科目群（必修3単位）、研究基盤科目群2科目（選択4単位以上）及び特別研究（必修5単位）をバランス良く配置し、講義、実験及び演習を組み合わせた適正な授業体系としている。また、各専攻の全必修講義を融合科目とし、学生一名にかかる入試委員、指導教員、学位論文審査委員のすべてを異なる分野の教員が融合して担当しており、農工融合の実績として、平成26年度認証評価で優れた点として評価されている。

以上のとおり、本研究科の教育内容・方法は、期待される水準を満足すると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学力や能力を判定するために、成績評価基準ならびにシラバスに明記された成績評価方法に従って試験やレポート等を評価し、適正に単位認定を行い、単位の実質化を図っている。平成 22～27 年度の成績分布状況等を資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 に示す。

本研究科設置後、標準修業年限（3 年）を経過した学生は 131 名であり、うち 14 名は長期履修者である。標準修業年限修了者の推移を資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 に示す。

学生の研究成果について、学会等からの客観的な評価を受けるために学会発表及び論文発表を促進しており、平成 22～27 年度は 382 件の学会発表を行い、224 篇の論文投稿を行った（資料Ⅱ-Ⅱ-1-3）。また、学会賞等の受賞歴を資料Ⅱ-Ⅱ-1-4、日本学術振興会特別研究員の採択状況を資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 に示す。

授業評価調査表により、学生による授業評価についてアンケート調査を実施しており、平成 20～25 年度の調査結果の集計及び分析を行った。その結果、各項目において肯定的な回答の割合が増えていると思われる（資料Ⅱ-Ⅱ-1-6）。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 修得科目の成績分布と単位修得率

	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	単位修得率	59 点以下
平成 22 年度	43%	52%	5%	0%	100%	0%
平成 23 年度	57%	42%	1%	0%	100%	0%
平成 24 年度	45%	49%	3%	1%	99%	1%
平成 25 年度	60%	38%	1%	1%	100%	0%
平成 26 年度	44%	52%	3%	1%	100%	0%
平成 27 年度	57%	41%	1%	1%	100%	0%

(出典：農学工学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 標準修業年限（3 年）修了状況

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
入学者数	25	32	18	19	18	19	17 <small>4 月入学のみ</small>
標準修業年限修了者数	10 (40.0%)	13 (40.6%)	6 (33.3%)	9 (47.4%)	13 (72.2%)	10 (52.6%)	6 (35.2%)
中途退学者数	3 (12.0%)	3 (9.4%)	4 (22.2%)	1 (5.3%)	1 (5.6%)	1 (5.3%)	1 (5.9%)
長期履修者数	4 (16.0%)	3 (9.4%)	1 (5.6%)	4 (21.1%)	1 (5.6%)	1 (5.3%)	5 (29.4%)

(出典：農学工学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 学生の学会発表及び論文投稿状況

	在学者数	学会発表		論文投稿	
		総件数	件数/名	総件数	件数/名
平成 22 年度	70	48	0.69	37	0.52
平成 23 年度	72	56	0.78	35	0.49
平成 24 年度	70	102	1.46	43	0.61
平成 25 年度	79	64	0.81	40	0.51
平成 26 年度	73	38	0.52	30	0.41
平成 27 年度	74	74	1.00	39	0.53

(出典：農学工学総合研究科ウェブサイト)

宮崎大学農学工学総合研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 学会賞等の受賞

専攻名	受賞等
資源情報工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・ Silver poster award, 28th International Horticultural Congress 2010, Lisbon, Portugal ・ 平成 22 年度土木学会全国大会第 65 回年次学術講演会年次学術講演会優秀講演者賞 ・ 平成 24 年日本生物環境工学会・日本農業気象学会九州支部合同大会ベストプレゼンテーション賞 ・ 第 51 回化学関連支部合同九州大会 優秀ポスター賞 ・ 第 26 回九州地区若手ケミカルエンジニア討論会 ポスター賞 ・ 化学工学会第 47 回秋季大会 分離プロセス部会ポスター賞
生物機能応用科学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・ セルロース学会第 17 回年次大会ポスター賞 ・ 第 17 回日本生物工学会九州支部沖縄大会支部学生賞 ・ 平成 22 年度日本農芸化学会西日本支部奨励賞 ・ 第 48 回化学関連支部合同九州大会日本農芸化学会西日本支部ポスター賞 ・ JSoFF Young Investigator Award (YIA) ・ Poster Award, 8th Symposium on Diseases in Asian Aquaculture - DAA VIII ・ 第 12 回国際比較免疫学会ポスター発表 1 位 ・ 第 8 回アジア魚病学会 ポスター賞 ・ 平成 24 年度九州大学地区高分子若手研究会・冬の講演会ポスター賞 ・ P450, UGT, SULT 研究会優秀ポスター賞 ・ Alltech Japan Young Scientist 2013 ・ セルロース学会 第 21 回年次大会優秀ポスター賞 ・ 第 51 回化学関連支部合同九州大会繊維学会西部支部若手研究者賞 ・ 日本食品保蔵学会創立 40 周年記念大会論文賞
物質・情報工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 28 回国際園芸学会ポスター発表銀賞 ・ 平成 23 年度生態工学会論文賞 ・ 結晶工学分科会 2012 年分科会発表奨励賞 ・ 第 4 回半導体・材料デバイスフォーラムポスター発表奨励賞 ・ 平成 25 年電気学会全国大会優秀論文発表賞 ・ 電気設備学会九州支部賞 ・ 電子情報通信学会奨励賞 ・ International Conference on Artificial Life and Robotics (ICAROB) Best Paper Award ・ A study on human interface system using the direction of eyes and face ・ Certificate of Merit

(出典：農学工学総合研究科ウェブサイト)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 日本学術振興会特別研究員採択状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
採択者数	0	1	4	5	5	3

(出典：農学工学総合研究科内資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 学生による授業評価調査表の調査結果

**宮崎大学
農学工学総合研究科**

平成20-25年度の授業評価アンケート集計結果報告

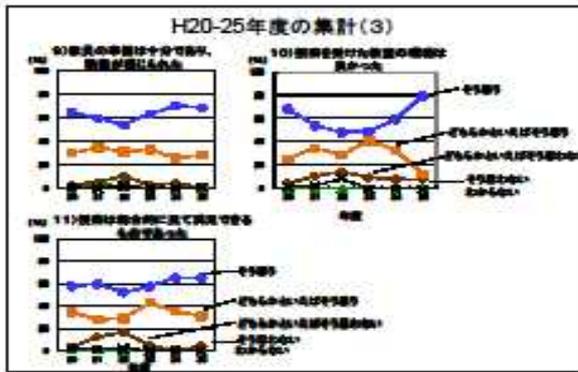
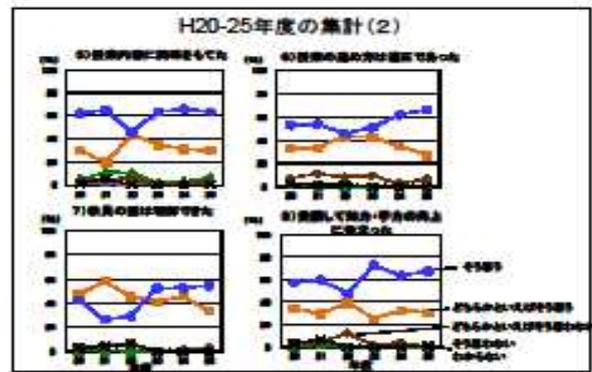
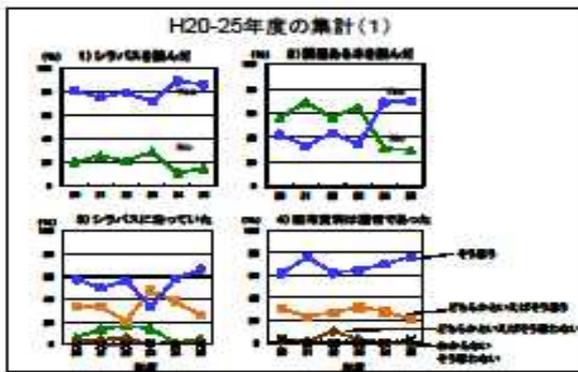
2015.2.20

農学工学総合研究科FD専門委員会

授業評価アンケート回収結果

年度	アンケート実施科目数	*開講科目数	回収率 (%)	回答者数 (人)
H20	16	31	58.1	66
H21	19	28	73.1	72
H22	15	24	62.5	48
H23	24	28	85.7	63
H24	23	25	92.0	74
H25	24	27	88.9	77
H26	13	26	50.0	55

*特別研究を除く



まとめ

・平成20～25年度の通合6年間の授業評価アンケートの集計結果をまとめた。平成22年度以降、「そう思う」と「Yes」の回答の割合が少しずつ増えているのは、各担当教員による授業内容等の改善の成果ではないかと思われる。さらなる改善が期待される。

平成26年度のアンケート集計結果は、平成27年3月の研究科委員会で報告する予定です。

(出典：農学工学総合研究科委員会 (平成 27 年 2 月 20 日) 資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生はいずれの科目も満足すべき成績で単位を修得したことから、十分な学力を修得したと考えられる。修了状況について、標準修業年限修了者数は33～72%で推移しているが、本研究科は社会人学生が一定数在籍しており、長期履修制度を活用する学生がいることが一因と考えられる。業績においては、論文投稿、学会発表、学会賞等の件数は安定して推移しており、日本学術振興会特別研究員も継続して採択されている。学生の授業評価調査結果では、肯定的な回答が年々増えており、授業改善の効果が出ていると考えられる。

以上のとおり、本研究科の教育成果の状況は、期待される水準を満足すると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22～27 年度における修了者数 86 名のうち、就職者数は 78 名(約 92%)であり、内訳を資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 に示す。

平成 24 年度に修了者及び就職先へのアンケートを実施し、解析した結果、就職先は国公立大学 41%、民間企業 17%、公的試験研究機関 17%、その他 25%であり、その後も概ね大学共同利用機関法人と官公庁に類別されることから、就職先としては大学関係が過半数を占めている。職種は研究(開発)職 72%、教職 14%、技術営業職 7%、その他 7%である。本研究科修了者に対して要求される能力としては、専門能力が圧倒的に第 1 位であり、次いで問題解決能力、課題発掘能力、研究開発能力、創造力などである(資料Ⅱ-Ⅱ-2-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 修了者の就職状況

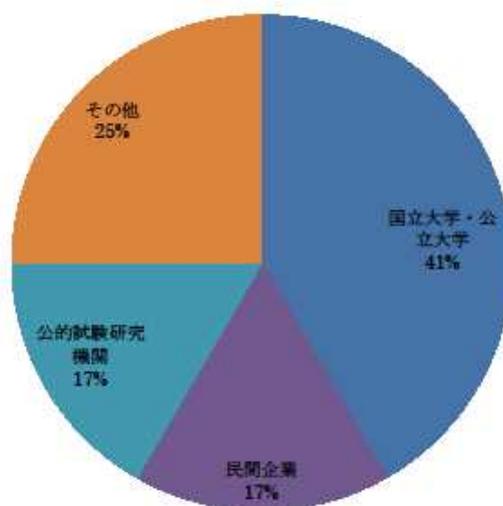
	修了者数	就職者数	就職先内訳		その他
			県内	県外	
平成 22 年度 (%)	17 (3)	14 (2)	2 (0)	12 (2)	3 (1)
		82.4%	11.8%	70.6%	17.6%
平成 23 年度 (%)	16 (4)	15 (4)	7 (1)	8 (3)	1 (0)
		93.8%	43.8%	50.0%	6.3%
平成 24 年度 (%)	8 (2)	7 (1)	2 (0)	5 (1)	1 (1)
		87.5%	25.0%	62.5%	12.5%
平成 25 年度 (%)	19 (2)	17 (2)	6 (2)	11 (0)	2 (0)
		89.5%	31.6%	57.9%	10.5%
平成 26 年度 (%)	13 (3)	13 (3)	8 (3)	5 (0)	0 (0)
		100.0%	61.5%	38.5%	0.0%
平成 27 年度 (%)	13 (2)	12 (2)	5 (0)	7 (2)	1 (0)
		92.3%	38.5%	53.8%	7.7%
合計 (%)	86 (16)	78 (14)	30 (6)	48 (8)	8 (2)
		90.7%	34.9%	55.8%	9.3%

() 内は女子で内数。
外国人留学生を含む。

(出典：農学工学総合研究科内資料)

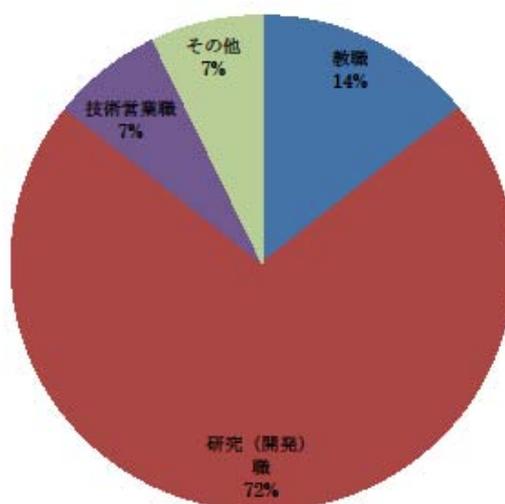
資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 修了生・就職先アンケート（抜粋）

2. 貴企業・機関の業種は次のいずれでしょうか？



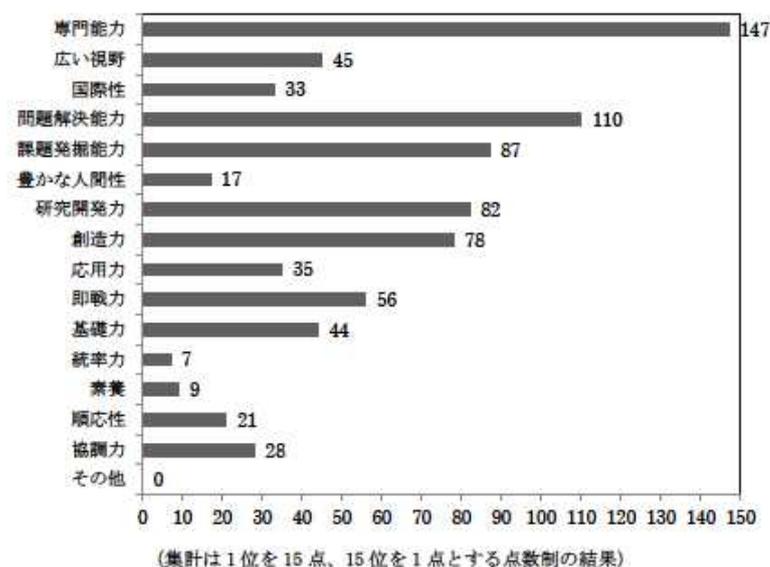
〔その他：福岡県
大学共同利用機関法人
官公庁〕

6. 採用された本研究科の出身者（修了者・退学者）が従事している職種を教えてください。



〔その他：電気技術職（公務員）〕

8. 博士課程修了者に対する能力として次の項目の重要度についてお答え下さい。重要度の高い順に、数字で順位をつけて下さい。



(出典：農学工学総合研究科ウェブサイト)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成22～26年度における修了者数73名のうち、就職者数は66名であり、約90%であり、各年の推移は82～100%と概ね高い割合で推移している。

修了者及び就職先へのアンケート結果において、就職先としては大学関係が過半数を占めている。また、職種は研究(開発)職72%、教職14%、技術営業職7%、その他7%であり、研究者あるいは高度専門技術者の包括される職種と考えられる。これらは、博士後期課程の教育が就職先に直接反映された結果と推察される。博士後期課程修了者に対して要求される能力としては、専門能力が圧倒的に第1位であり、次いで問題解決能力、課題発掘能力、研究開発能力、創造力などであり、将来職場の中核を担う人材としての期待度の高さがうかがわれ、本研究科のミッションである、総合的判断力と高度な研究能力を備えた技術・知識基盤社会の形成に資する人材育成の役割を果たしていると推察される。

以上のとおり、本研究科の進路・就職の状況は、期待される水準を満足すると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

農学と工学の融合教育体制を確立するため、入試委員・指導教員グループ・学位論文審査委員の全てにおいて農学系及び工学系の双方の教員を配置しており、また、3専攻の必修科目を融合領域科目としている。その結果、平成26年度認証評価において融合の効果と実績が主な優れた点として評価された。

入試において、外国人留学生受験者の負担を軽減し、入学を促進するために、渡日前入試の実施を決定した(資料Ⅱ-I-1-5、11-9頁)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科の授業は、農学と工学が融合した比較的広範囲な分野にわたっているが、学生の授業評価調査結果では、概ね肯定的な回答を得ている。「授業内容に興味をもてた」「受講して知力・学力の向上に役立った」という学生の能力向上に資する項目においても、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答が80%を超えている(資料Ⅱ-II-1-6、11-14頁)。

以上、これらの取組を通して、教育方法の改善に努め、教育の質を向上させたと判断した。